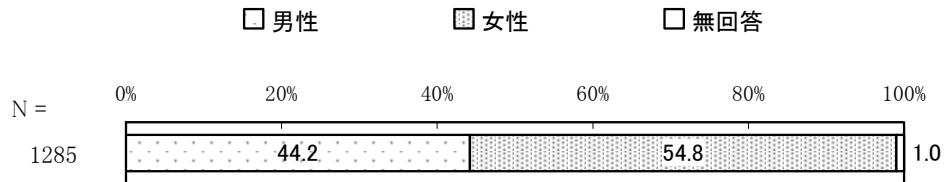


II 調査結果

(1) あなたご自身のことについて

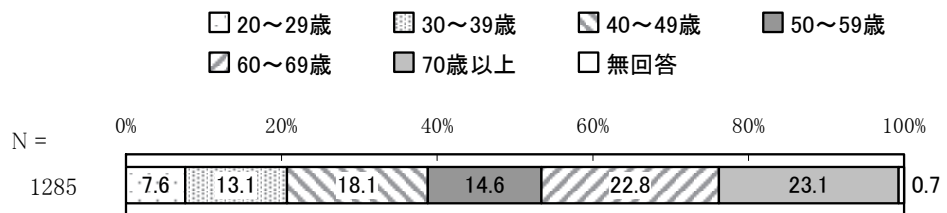
問1. あなたの性別をお答えください。(〇印1つ)

「男性」の割合が44.2%、「女性」の割合が54.8%となっています。



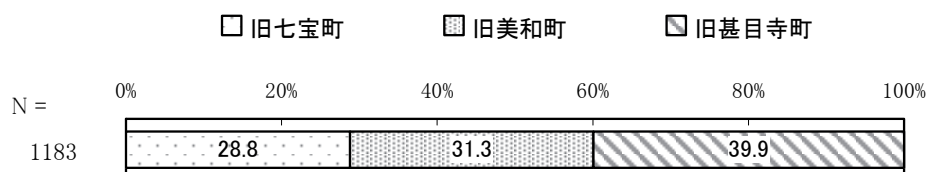
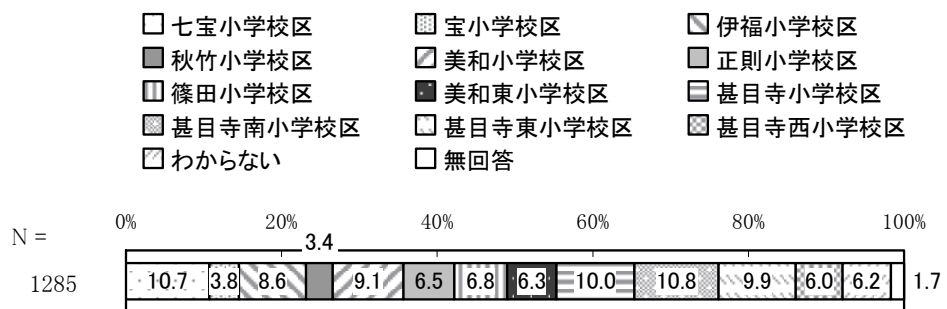
問2. あなたの年齢をお答えください。(平成27年9月1日現在)(〇印1つ)

「70歳以上」の割合が23.1%と最も高く、次いで「60～69歳」の割合が22.8%、「40～49歳」の割合が18.1%となっています。



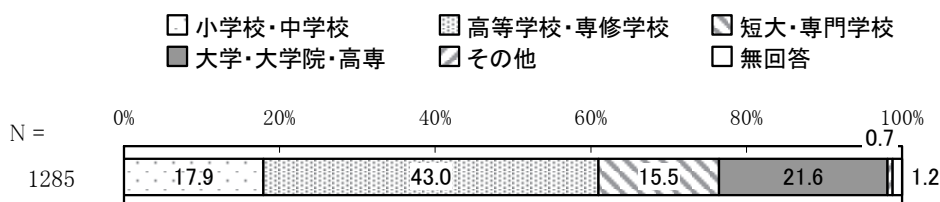
問3. あなたが現在お住まいの小学校区はどちらですか。(〇印1つ)

「甚目寺南小学校区」の割合が10.8%と最も高く、次いで「七宝小学校区」の割合が10.7%、「甚目寺小学校区」の割合が10.0%となっています。



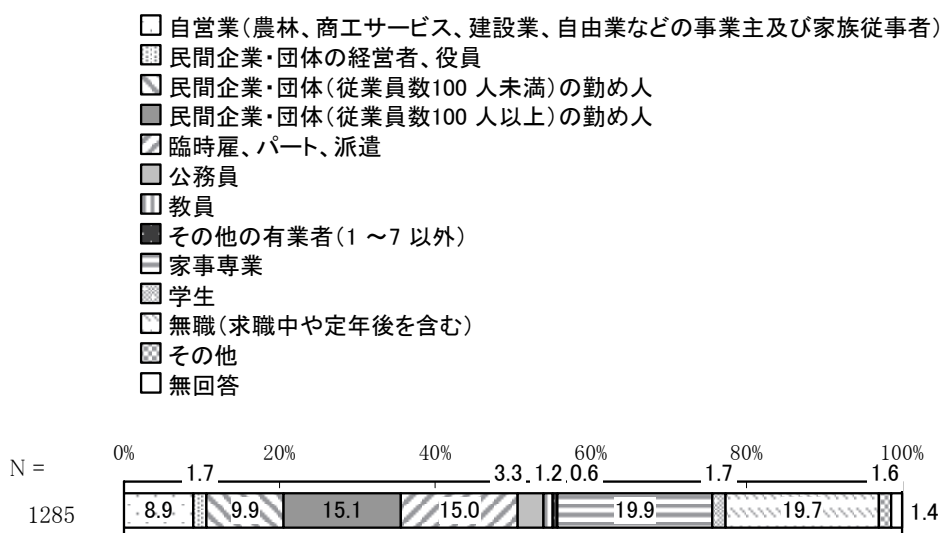
問4. あなたが最後に卒業された学校についてお答えください。また、在学中の方は在学している学校をお答えください。(〇印1つ)

「高等学校・専修学校」の割合が43.0%と最も高く、次いで「大学・大学院・高専」の割合が21.6%、「小学校・中学校」の割合が17.9%となっています。



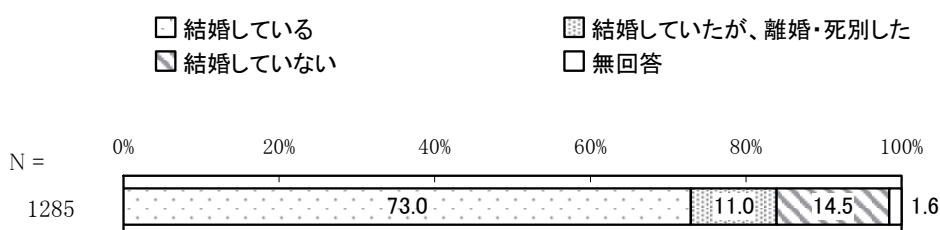
問5. あなたのご職業をお答えください。(〇印1つ)

「家事専業」の割合が19.9%と最も高く、次いで「無職(求職中や定年後を含む)」の割合が19.7%、「民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人」の割合が15.1%となっています。



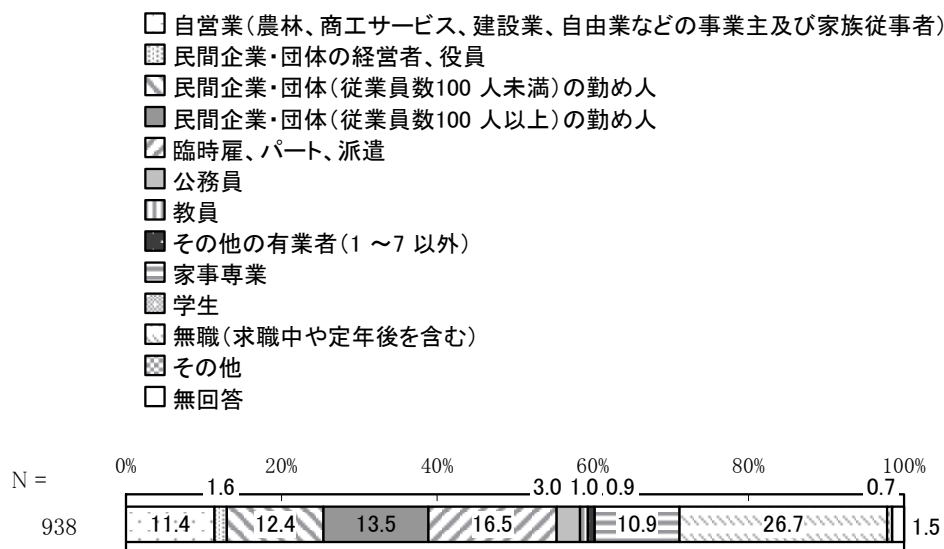
問6. あなたは結婚(事実婚を含む)していますか。(〇印1つ)

「結婚している」の割合が73.0%と最も高く、次いで「結婚していない」の割合が14.5%、「結婚していたが、離婚・死別した」の割合が11.0%となっています。



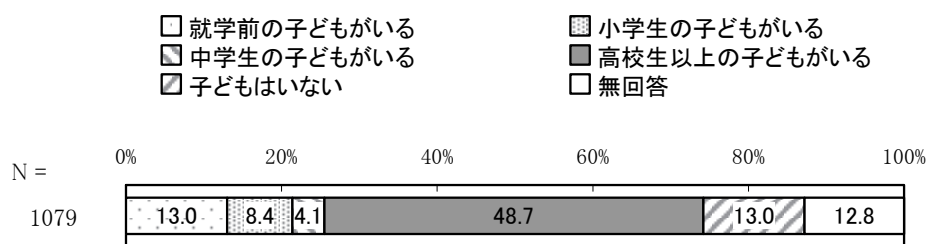
問7. (問6で「1. 結婚している」と回答した方に)
配偶者の方のご職業をお答えください。(〇印1つ)

「無職（求職中や定年後を含む）」の割合が 26.7%と最も高く、次いで「臨時雇、パート、派遣」の割合が 16.5%、「民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人」の割合が 13.5%となっています。



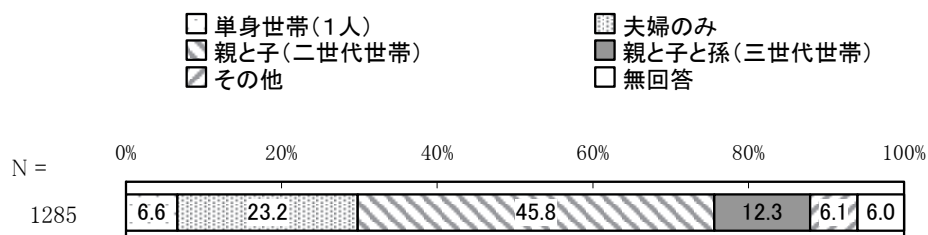
問8. あなたにはお子さん（同居していないお子さんを含む）がいますか。一番下（末子）のお子さんの学齢時でお答えください。(〇印1つ)

「高校生以上の子どもがいる」の割合が 48.7%と最も高く、次いで「就学前の子どもがいる」、
「子どもはいない」の割合がともに 13.0%となっています。



問9. あなたと同居しているご家族の構成についてお答えください。(〇印1つ)

「親と子（二世世代世帯）」の割合が 45.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ」の割合が 23.2%、
「親と子と孫（三世世代世帯）」の割合が 12.3%となっています。



【人権に関する市民意識調査票】

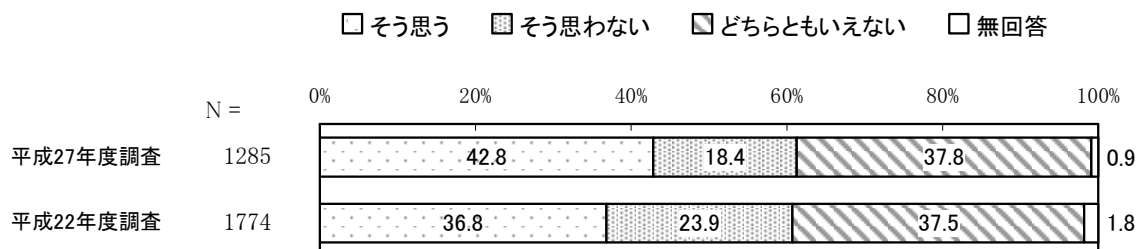
(1) 人権意識について

日本国憲法では、すべての国民は法の下に平等であり、生命、自由及び幸福追求に対する権利について保障しています。このような基本的人権に関する次の設問について、あなたの考えや感じていることをお答えください。

問 10. 今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。(○印1つ)

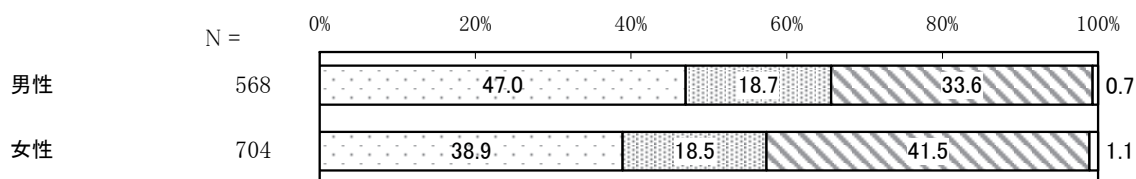
「そう思う」の割合が 42.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」の割合が 37.8%、「そう思わない」の割合が 18.4%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「そう思わない」の割合が 5.5 ポイント減少しています。



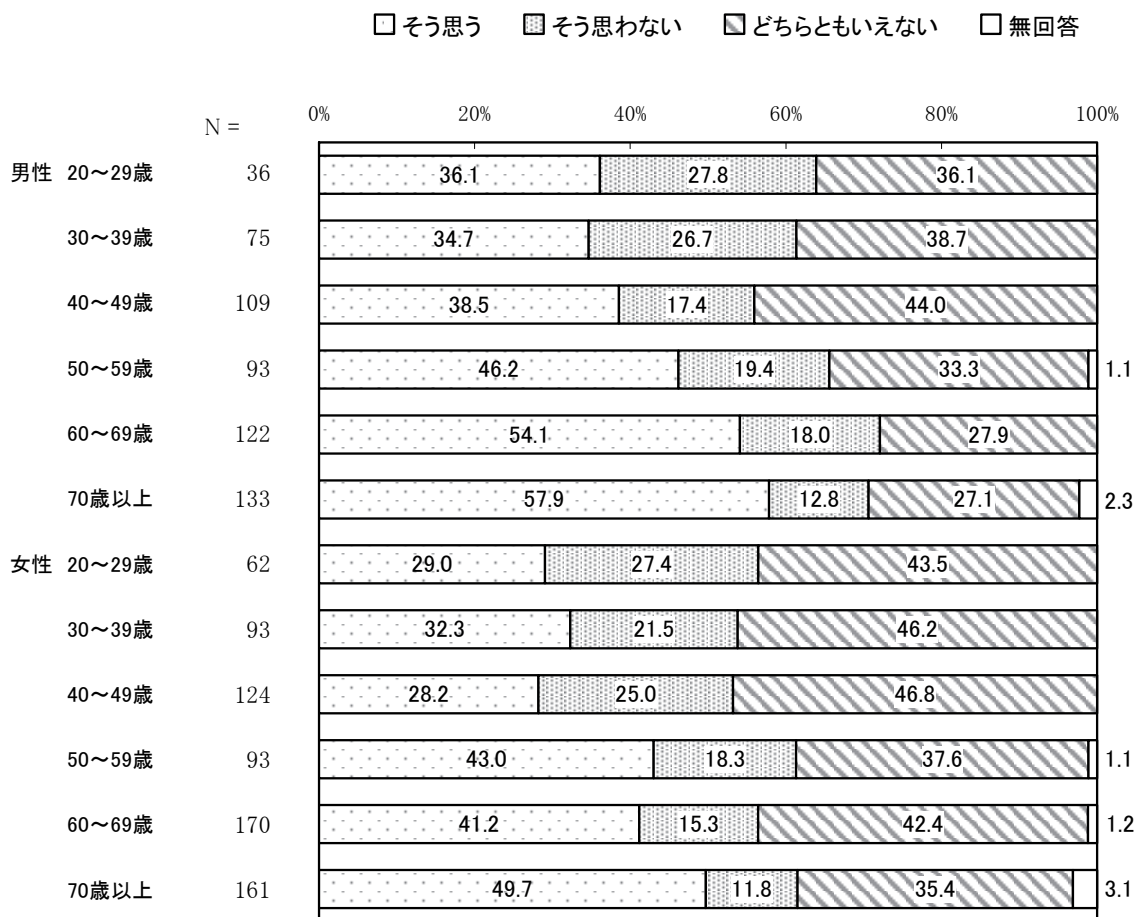
【性別】

性別で見ると、女性に比べ男性で「そう思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



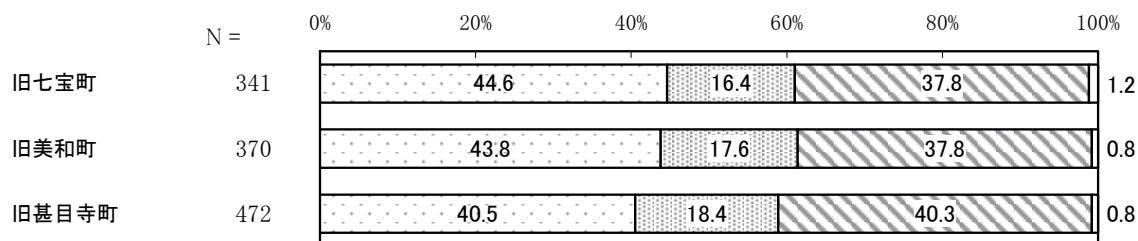
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性で年齢が高くなるにつれ、「そう思う」の割合が高くなる傾向にあります。



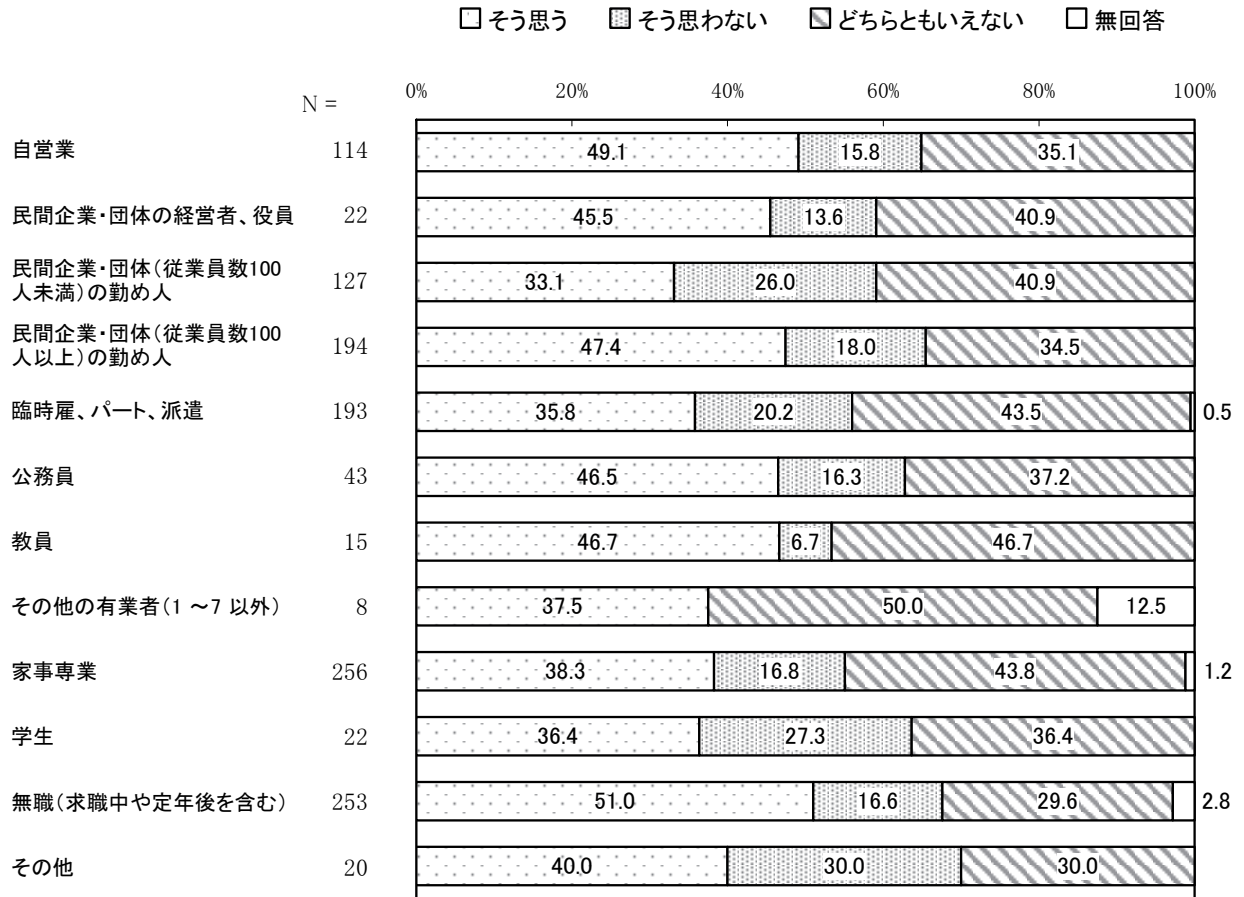
【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



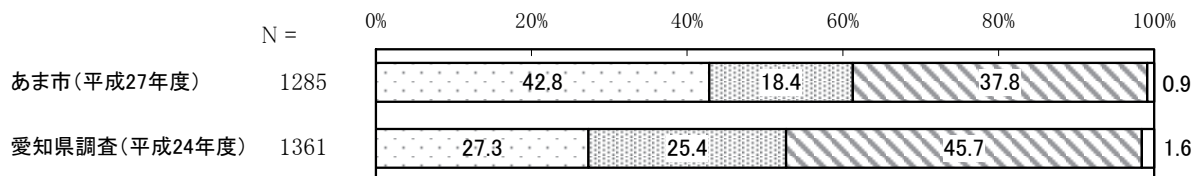
【職業別】

職業別でみると、無職（求職中や定年後を含む）で「そう思う」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

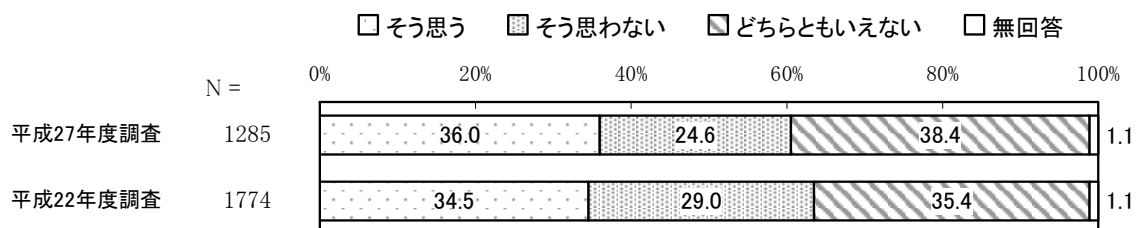
愛知県調査と比較すると、「そう思う」の割合が15.5ポイント高くなっています。



問 11. 国民（市民）一人ひとりの人権意識は、10年前に比べて高くなっていると思いますか。（○印1つ）

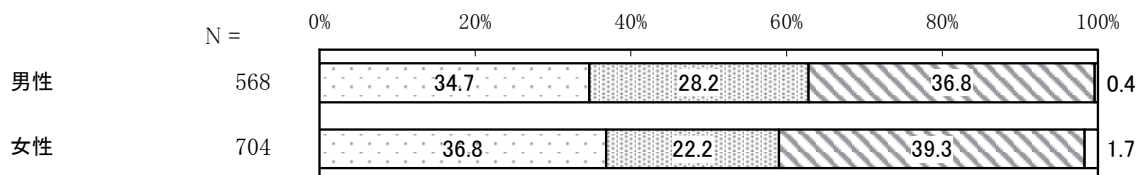
「どちらともいえない」の割合が38.4%と最も高く、次いで「そう思う」の割合が36.0%、「そう思わない」の割合が24.6%となっています。

平成22年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



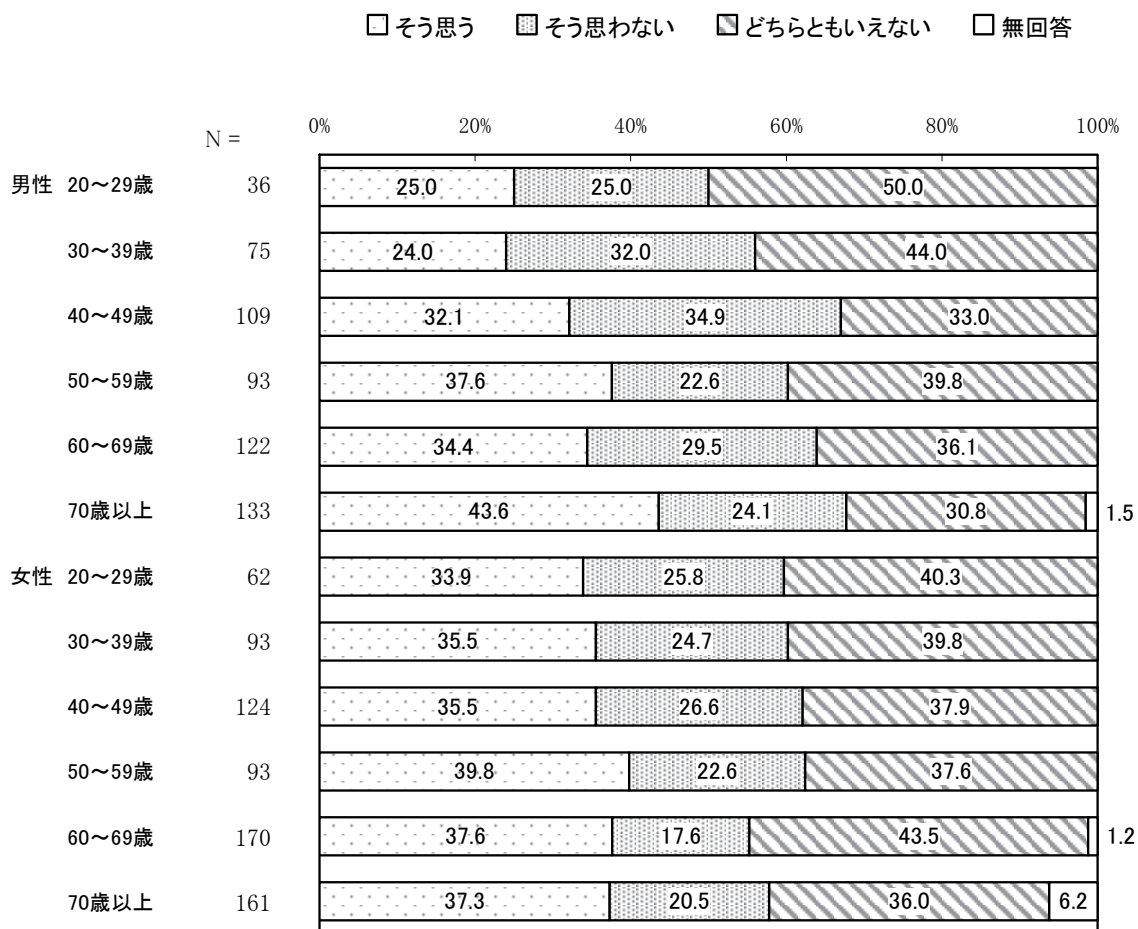
【性別】

性別で見ると、女性に比べ男性で「そう思わない」の割合が高くなっています。



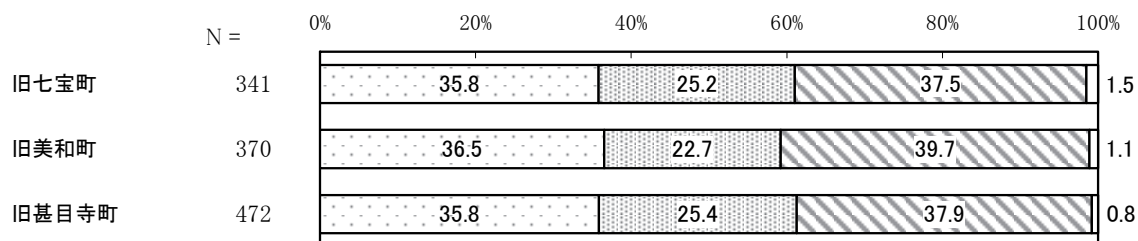
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～39歳で「そう思う」の割合が低くなっています。男性の40～49歳で「そう思わない」の割合が高くなっています。



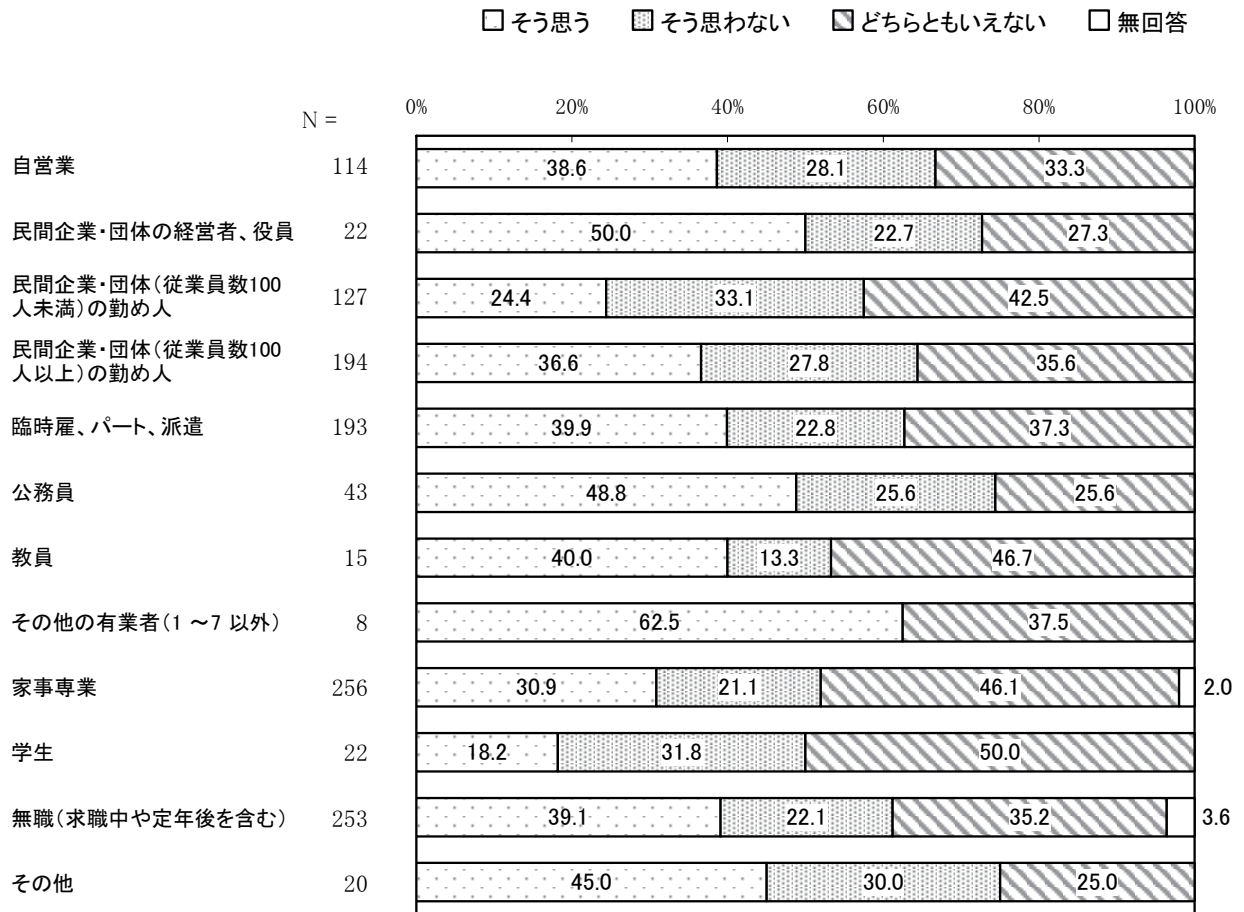
【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



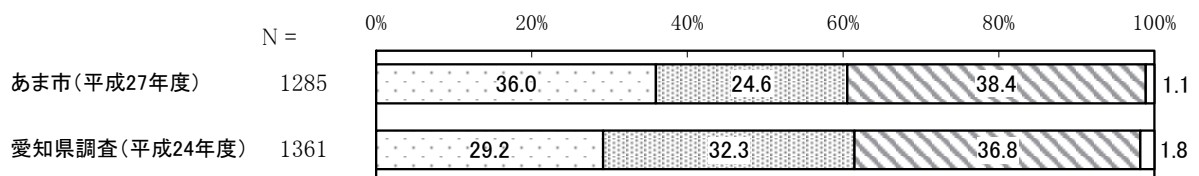
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「そう思う」の割合が高くなっています。また、民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人、教員、家事専業、学生で「どちらともいえない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「そう思う」の割合が6.8ポイント高くなっています。一方、「そう思わない」の割合が7.7ポイント低くなっています。

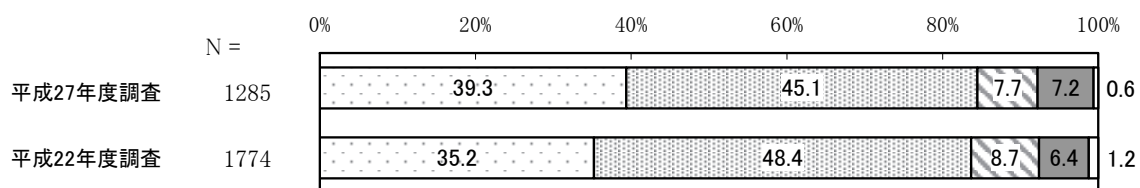


問 12. 一人ひとりの人権は、何よりも尊重されるべきだと思いますか。(○印1つ)

「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が 45.1%と最も高く、次いで「そう思う」の割合が 39.3%となっています。

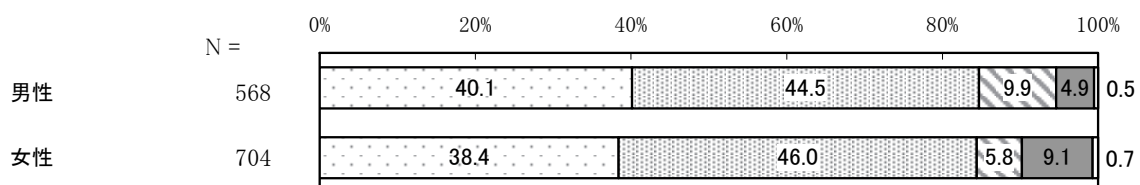
平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。

- そう思う
- 尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない
- 人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだ
- わからない
- 無回答



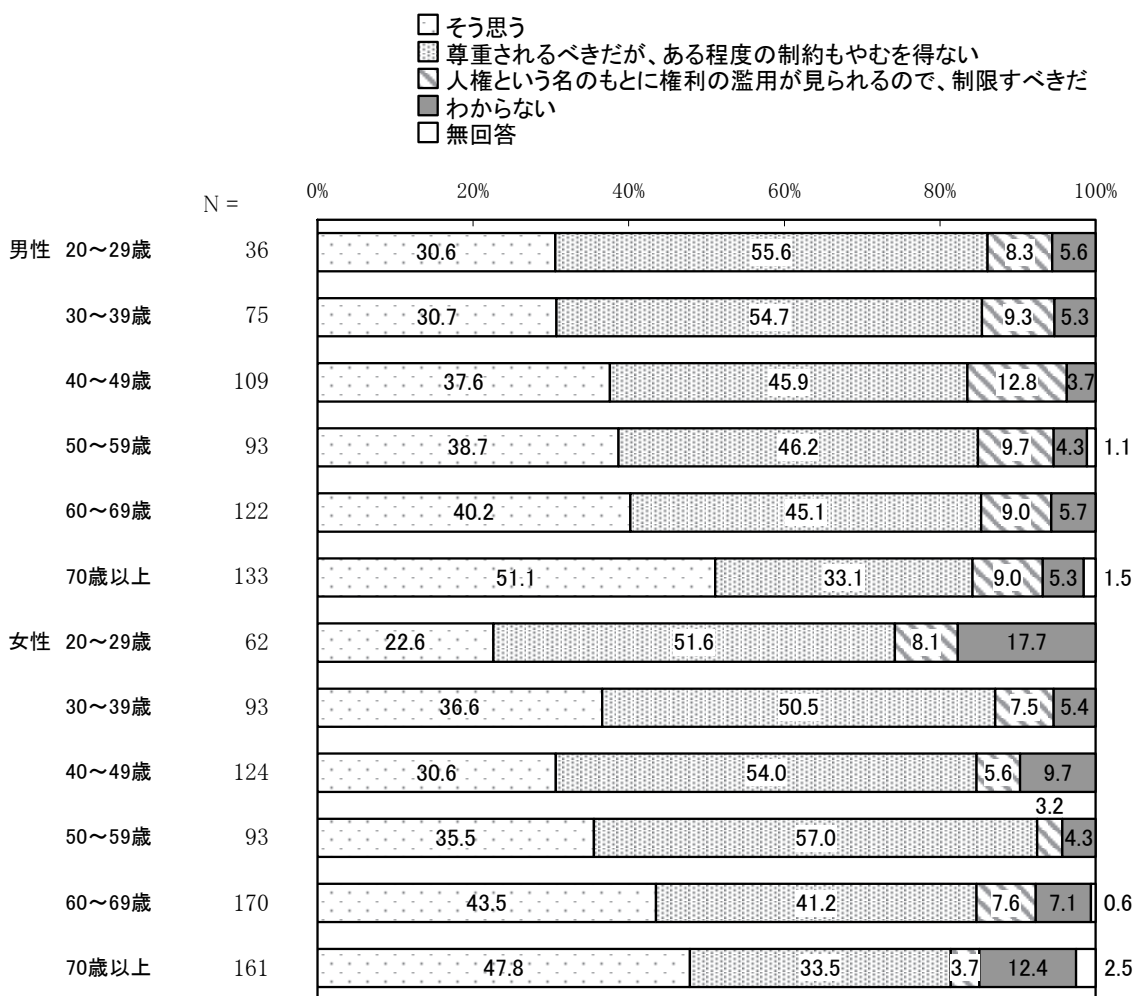
【性別】

性別で見ると、大きな差異はみられません。



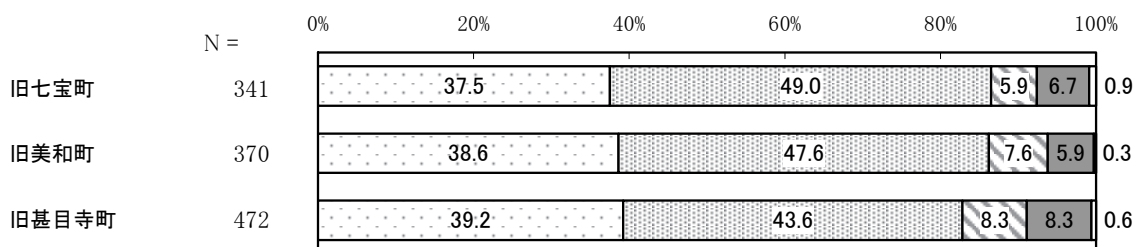
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男女ともに70歳以上で「そう思う」の割合が高くなっています。また、女性の20～29歳で「わからない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

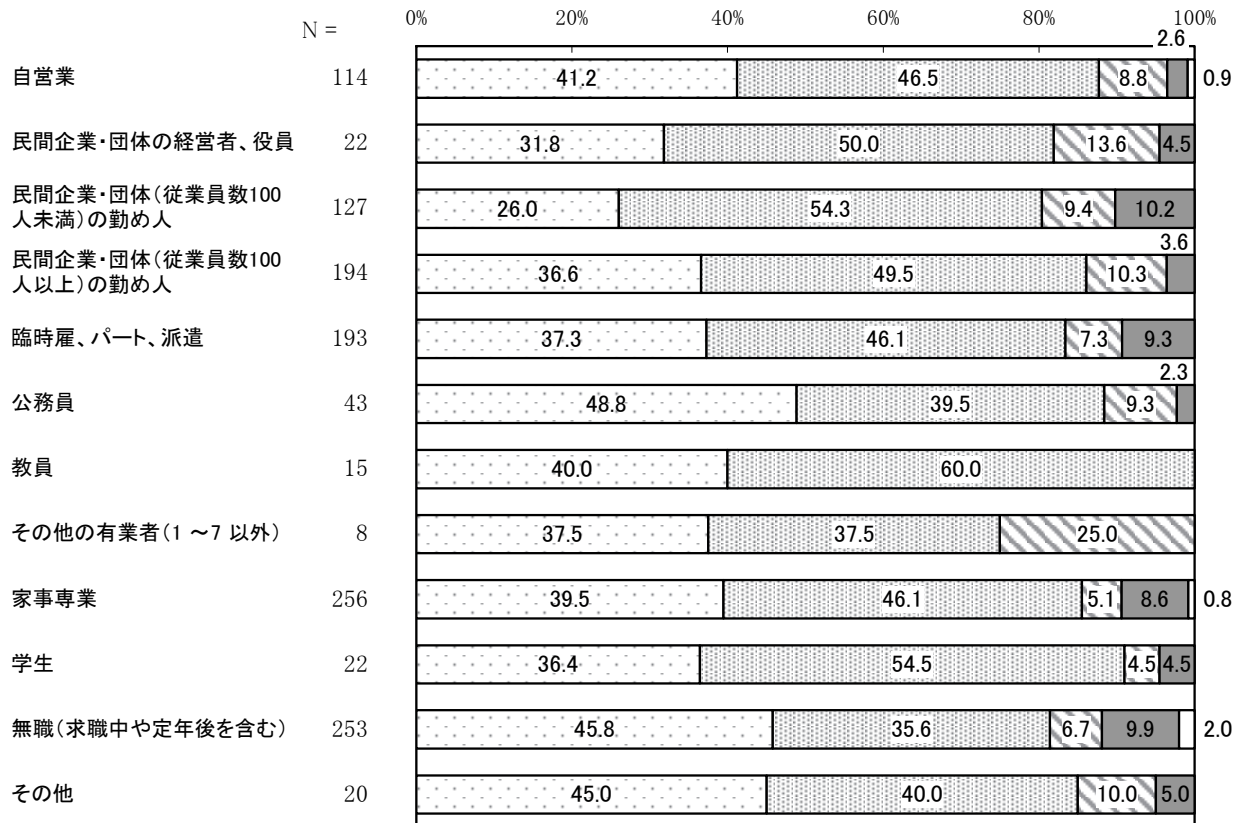
居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、教員で「尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が高くなっています。

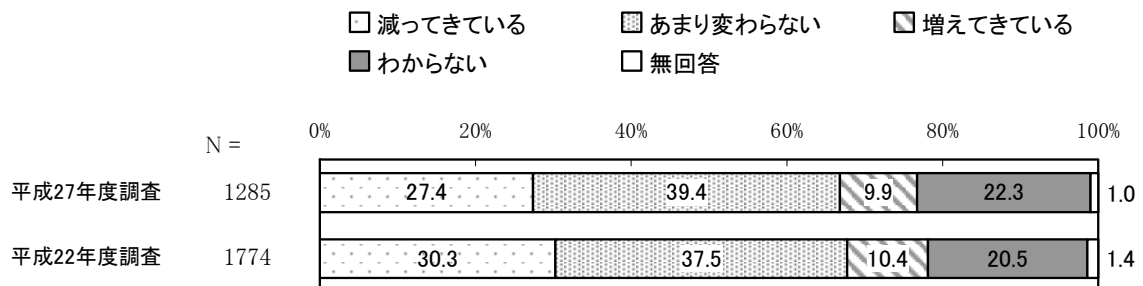
- そう思う
- ▨ 尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ない
- ▩ 人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだ
- わからない
- 無回答



問 13. 日本社会における人権侵害や差別は、10年前に比べて減ってきていると思いますか。(○印1つ)

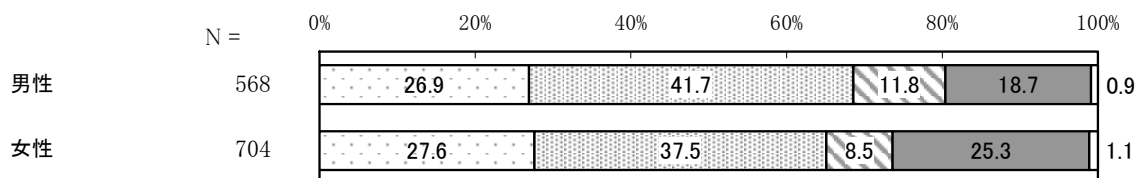
「あまり変わらない」の割合が 39.4%と最も高く、次いで「減ってきている」の割合が 27.4%、「わからない」の割合が 22.3%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



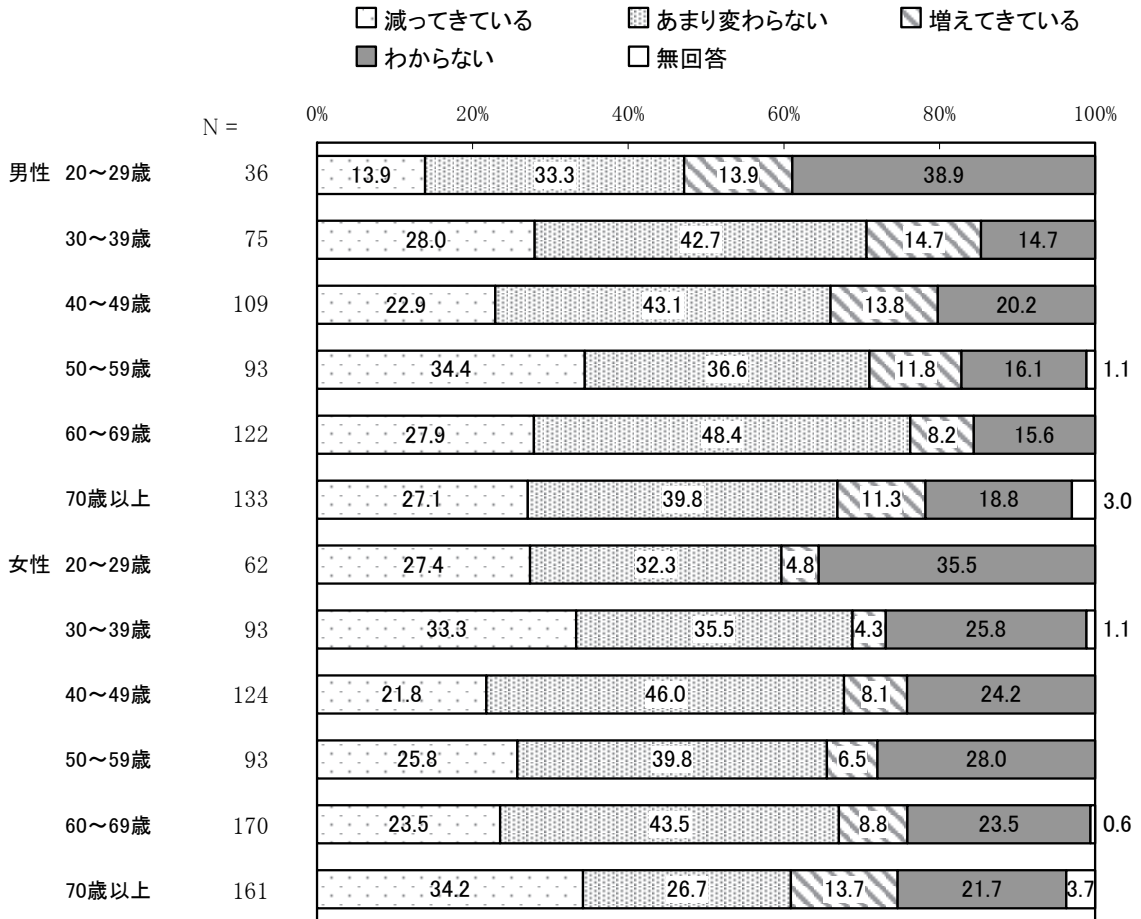
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



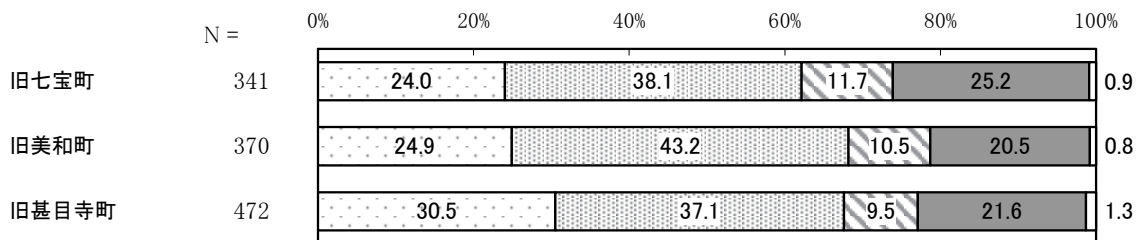
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の50～59歳、女性の30～39歳、70歳以上で「減ってきている」の割合が高くなっています。また、男女ともに20～29歳で「わからない」の割合が高くなっています。



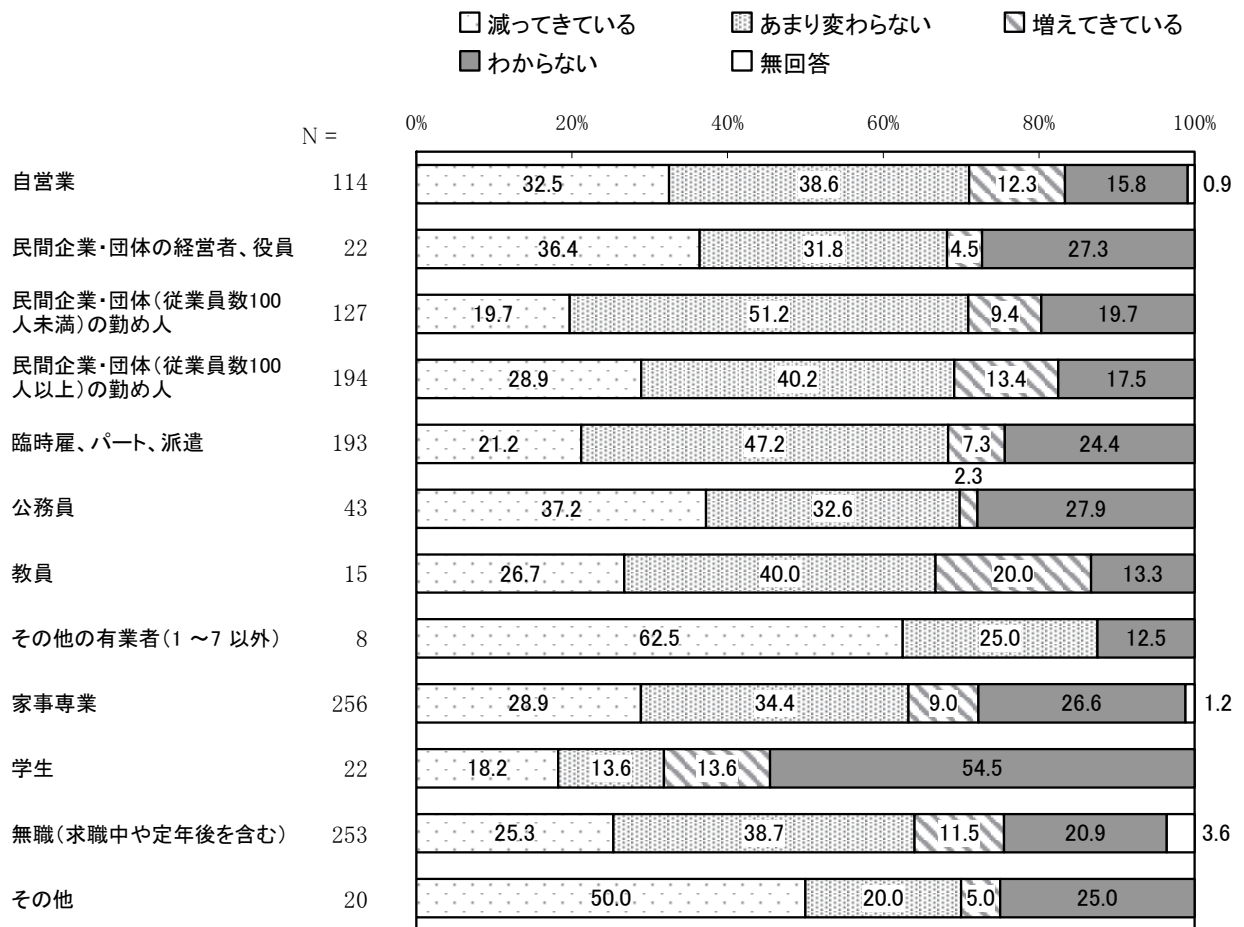
【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧美和町で「あまり変わらない」の割合が、旧甚目寺町で「減ってきている」の割合が高くなっています。



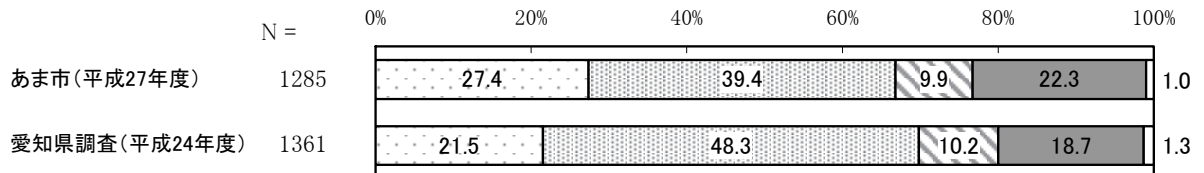
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人、臨時雇、パート、派遣で「あまり変わらない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

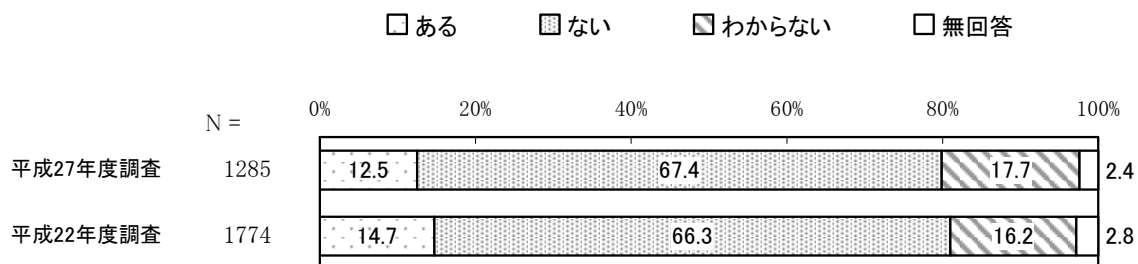
愛知県調査と比較すると、「減ってきている」の割合が5.9ポイント高くなっています。一方、「あまり変わらない」の割合が8.9ポイント低くなっています。



問 14. あなたは、この 10 年程の間に、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○印 1 つ)

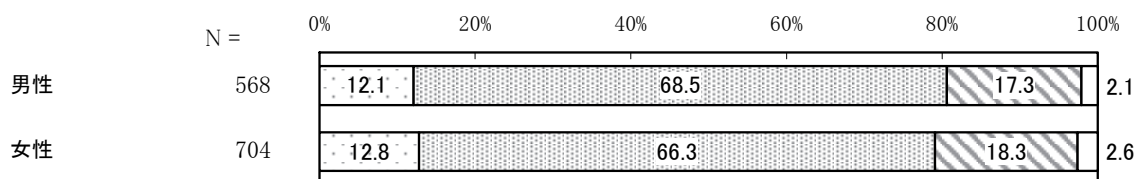
「ない」の割合が 67.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 17.7%、「ある」の割合が 12.5%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



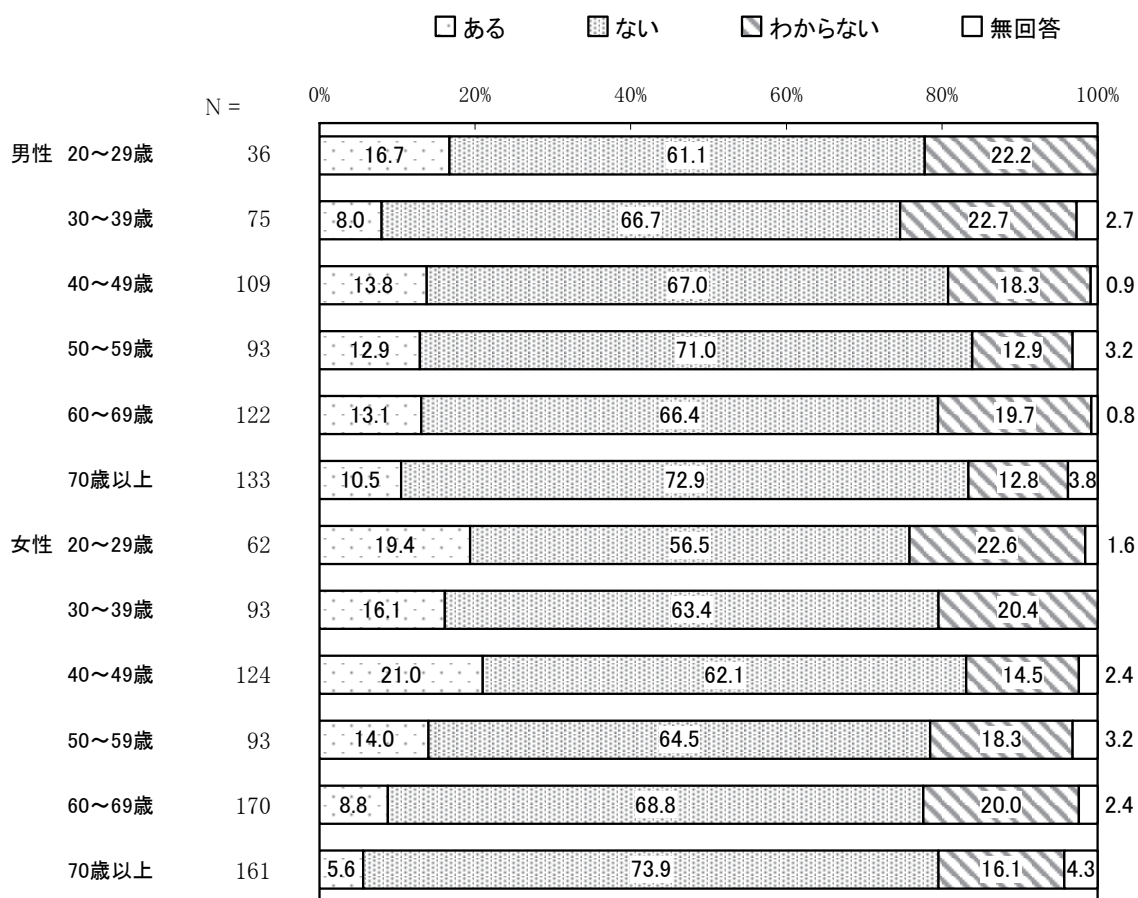
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



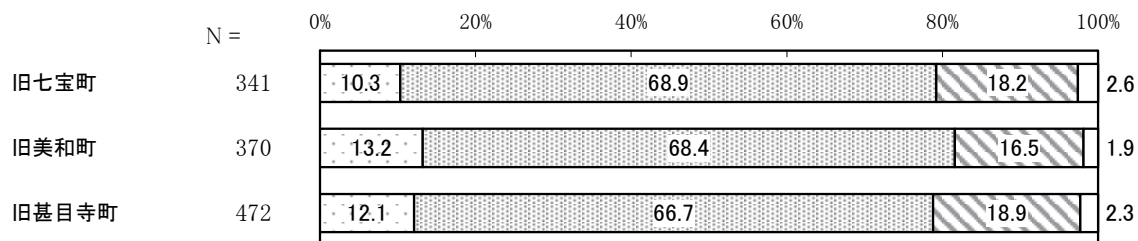
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～29歳、女性の20～29歳、40～49歳で「ある」の割合が高くなっています。



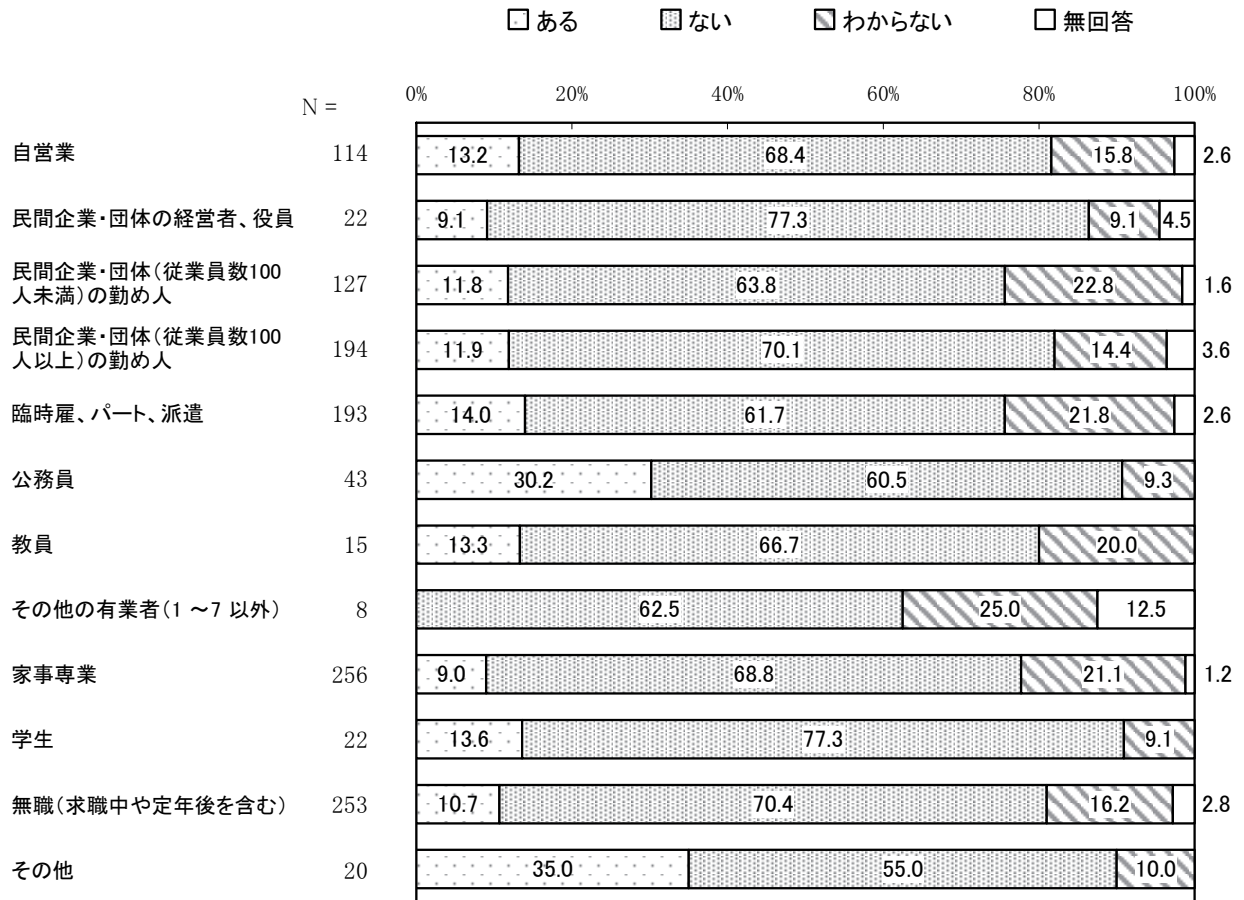
【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



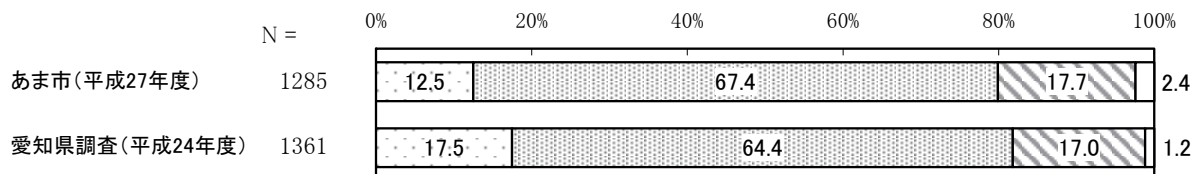
【職業別】

職業別でみると、公務員、その他で「ある」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「ある」の割合が5.0ポイント低くなっています。



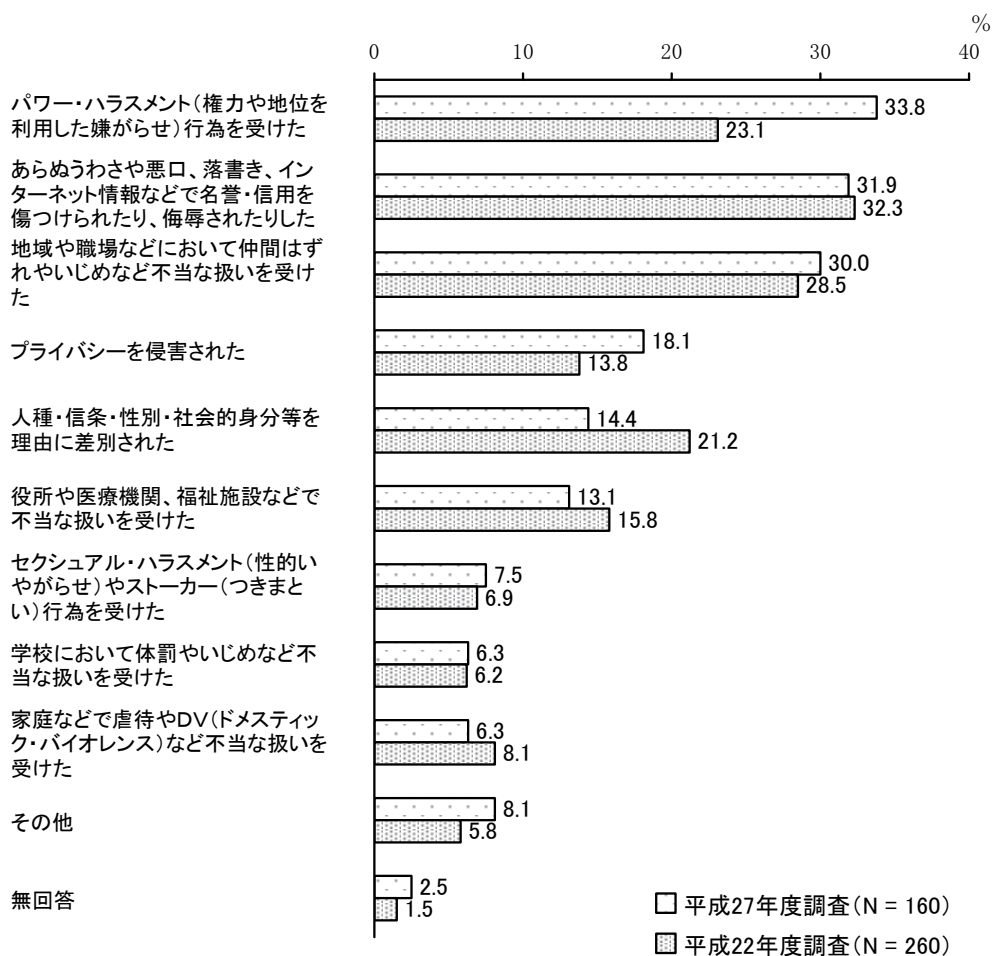
問 15. (問 14 で「1. ある」と回答した方に)

自分の人権を侵害されたと思ったのは、どのような場合でしたか。(○印いくつでも)

「パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた」の割合が 33.8%と最も高く、次いで「あらぬうわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」の割合が 31.9%、「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が 30.0%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「パワー・ハラスメント(権力や地位を利用した嫌がらせ)行為を受けた」の割合が 10.7 ポイント増加し、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」の割合が 6.8 ポイント減少しています。

※DV(ドメスティック・バイオレンス)／配偶者や恋人など親しい関係にある人から受ける暴力



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「あらぬうわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」「プライバシーを侵害された」の割合が高くなっています。一方、女性に比べ男性で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	あらぬうわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
男性	69	26.1	14.5	33.3	7.2	4.3	13.0	14.5	5.8	37.7	7.2	4.3
女性	90	36.7	14.4	27.8	4.4	7.8	13.3	20.0	8.9	31.1	8.9	1.1

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の30～39歳で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた」の割合が高くなっています。男性の40～49歳で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。女性の50～59歳で「プライバシーを侵害された」の割合が高くなっています。また、男性の40～49歳、女性の60～69歳で「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	あらゆるわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
男性 20～29歳	6	50.0	16.7	33.3	16.7	—	—	—	—	33.3	—	—
30～39歳	6	33.3	16.7	33.3	16.7	—	16.7	33.3	33.3	66.7	—	—
40～49歳	15	26.7	6.7	46.7	20.0	13.3	26.7	20.0	13.3	53.3	6.7	—
50～59歳	12	16.7	8.3	33.3	—	—	—	16.7	—	50.0	16.7	—
60～69歳	16	25.0	25.0	31.3	—	—	12.5	12.5	—	18.8	6.3	6.3
70歳以上	14	21.4	14.3	21.4	—	7.1	14.3	7.1	—	21.4	7.1	14.3
女性 20～29歳	12	33.3	41.7	41.7	16.7	—	16.7	8.3	16.7	41.7	8.3	—
30～39歳	15	13.3	6.7	13.3	6.7	20.0	6.7	20.0	6.7	46.7	13.3	—
40～49歳	26	38.5	19.2	42.3	3.8	3.8	15.4	7.7	11.5	38.5	3.8	—
50～59歳	13	38.5	—	23.1	—	7.7	—	38.5	7.7	30.8	7.7	—
60～69歳	15	46.7	6.7	20.0	—	13.3	26.7	20.0	6.7	6.7	20.0	6.7
70歳以上	9	55.6	11.1	11.1	—	—	11.1	44.4	—	11.1	—	—

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」「家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた」の割合が、旧美和町で「あらぬうわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした」「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が、旧甚目寺町で「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	あらぬうわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
旧七宝町	35	28.6	17.1	37.1	2.9	14.3	8.6	17.1	5.7	34.3	11.4	—
旧美和町	49	40.8	10.2	30.6	10.2	2.0	8.2	10.2	10.2	42.9	10.2	2.0
旧甚目寺町	57	31.6	14.0	26.3	1.8	5.3	14.0	21.1	5.3	26.3	3.5	3.5

【職業別】

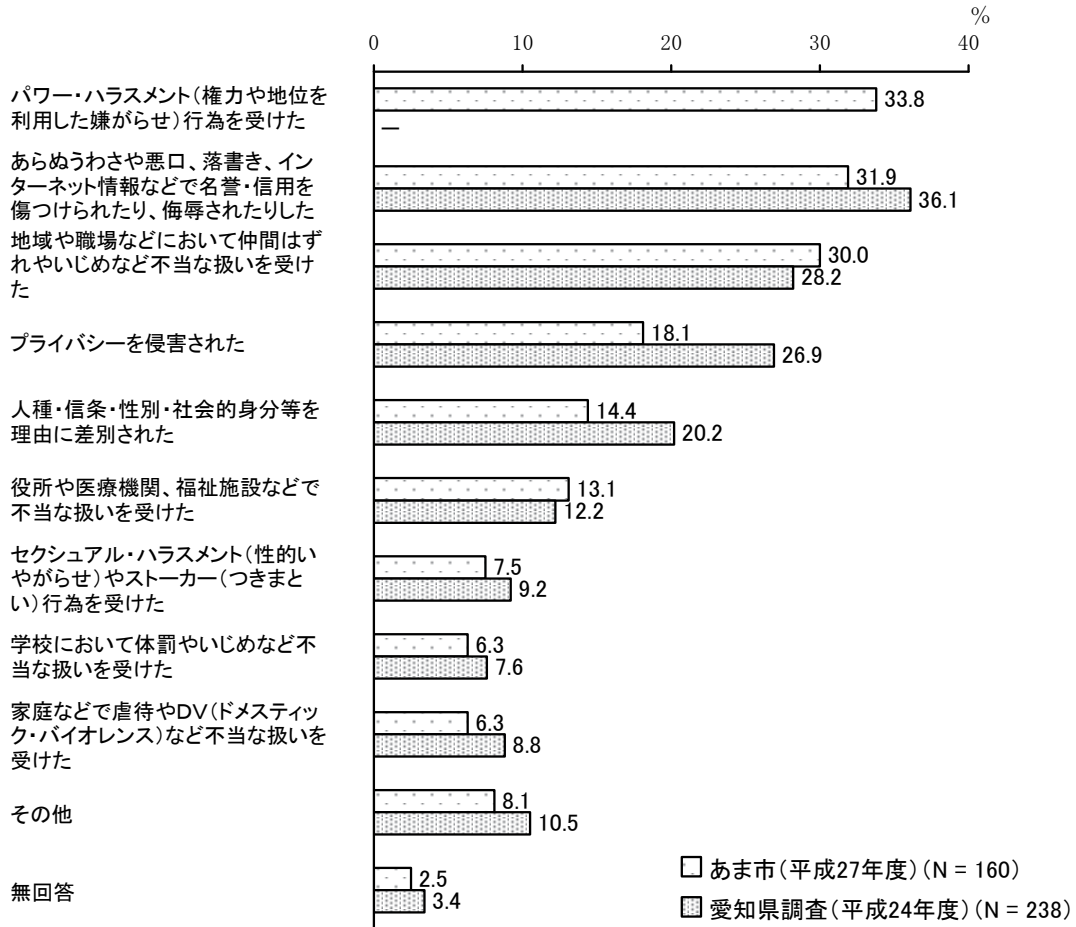
職業別でみると、民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人で「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。臨時雇、パート、派遣で「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」の割合が高くなっています。また、民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人で「パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	あらゆるわさや悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱されたりした	人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された	地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた	学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	家庭などで虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）など不当な扱いを受けた	役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）やストーカー（つきまとい）行為を受けた	パワー・ハラスメント（権力や地位を利用した嫌がらせ）行為を受けた	その他	無回答
自営業	15	53.3	13.3	20.0	—	—	6.7	20.0	6.7	20.0	6.7	—
民間企業・団体の経営者、役員	2	100.0	—	—	—	50.0	—	—	—	50.0	—	—
民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人	15	13.3	26.7	53.3	6.7	—	13.3	6.7	—	60.0	—	—
民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人	23	21.7	13.0	30.4	4.3	4.3	4.3	8.7	13.0	65.2	8.7	—
臨時雇、パート、派遣	27	29.6	18.5	37.0	—	3.7	22.2	22.2	3.7	29.6	18.5	—
公務員	13	15.4	7.7	15.4	—	15.4	7.7	23.1	7.7	30.8	15.4	—
教員	2	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	50.0	—	—
その他の有業者（1～7 以外）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
家事専業	23	39.1	8.7	30.4	8.7	13.0	13.0	21.7	4.3	21.7	8.7	—
学生	3	66.7	—	—	33.3	—	33.3	—	—	—	—	—
無職（求職中や定年後を含む）	27	25.9	18.5	22.2	3.7	3.7	11.1	18.5	—	18.5	3.7	11.1
その他	7	57.1	—	28.6	42.9	—	28.6	57.1	42.9	14.3	—	—

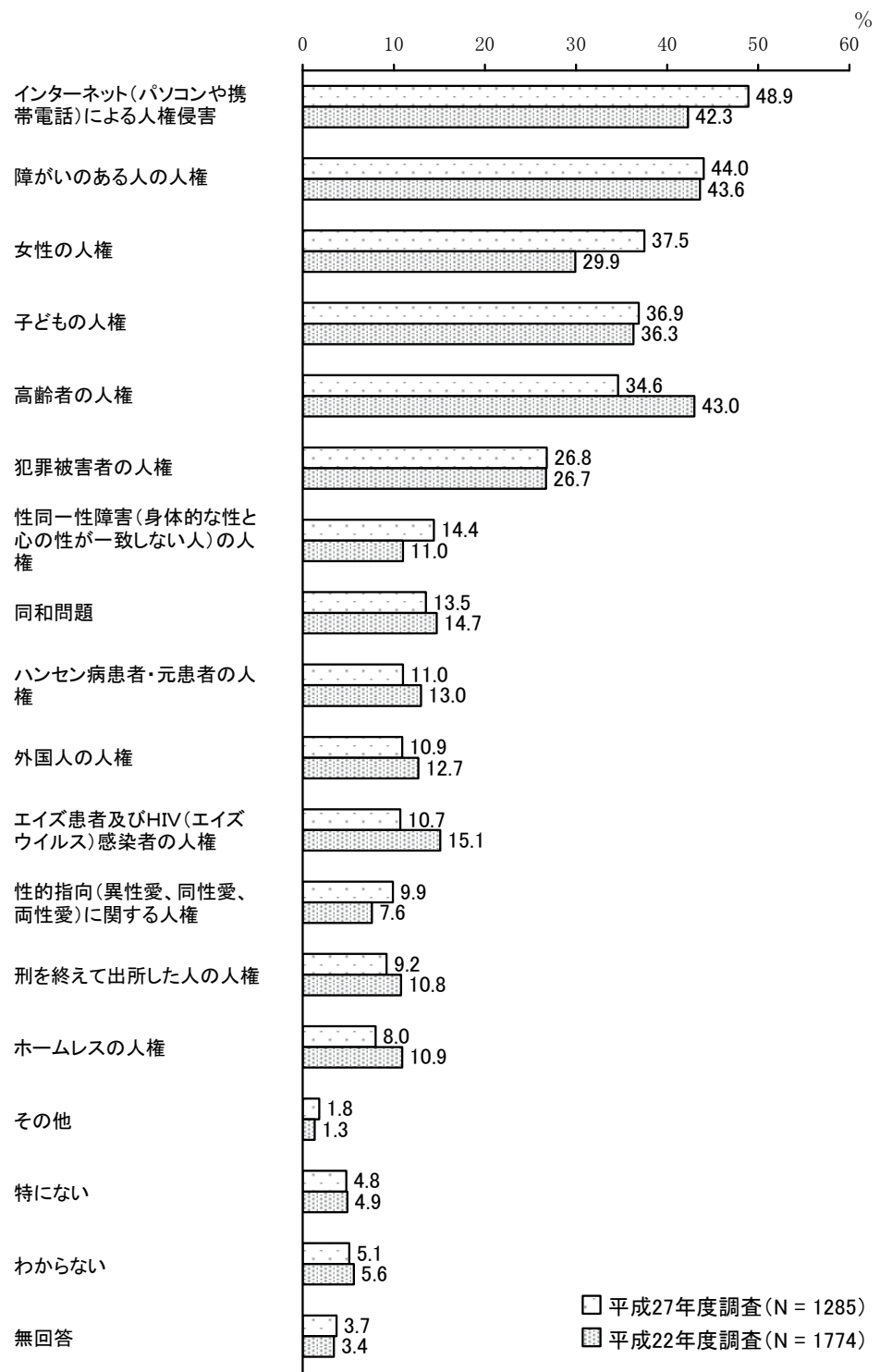
【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「プライバシーを侵害された」の割合が8.8ポイント、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」の割合が5.8ポイント低くなっています。



問 16. 日本の社会における人権にかかわる問題として、重要な問題は、どれだと思いますか。(〇印いくつでも)

「インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害」の割合が48.9%と最も高く、次いで「障がいのある人の人権」の割合が44.0%、「女性の人権」の割合が37.5%となっています。平成22年度調査と比較すると、「インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害」の割合が6.6ポイント増加しています。一方、「高齢者の人権」の割合が8.4ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「女性の人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題	外国人の人権	エイズ患者及びHIV(エイズウイルス)感染者の人権	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害	ホームレスの人権	性が一致しない人(身体的な性と心の性同一性障害)の人権	性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)に関する人権	その他	特になし	わからない	無回答
男性	568	32.4	35.4	33.1	45.6	15.1	12.5	10.4	10.6	10.6	28.0	48.6	9.9	11.8	7.9	2.8	4.6	4.6	3.7
女性	704	41.9	38.4	35.8	42.9	12.2	9.7	11.1	11.5	8.1	26.0	49.4	6.4	16.8	11.6	1.0	4.8	5.5	3.6

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の50～59歳で「同和問題」の割合が高くなっています。男性の70歳以上、女性の60歳以上で「高齢者の人権」の割合が高くなっています。また、女性の50～59歳で「エイズ患者及びHIV(エイズウイルス)感染者の人権」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題	外国人の人権	エイズ患者及びHIV(エイズウイルス)感染者の人権	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害	ホームレスの人権	性が一致しない人(身体的な性と心の性同一性障害)の人権	性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)に関する人権	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	38.9	44.4	38.9	52.8	13.9	19.4	16.7	16.7	16.7	27.8	66.7	16.7	25.0	30.6	5.6	—	2.8	2.8
30～39歳	75	38.7	42.7	24.0	46.7	12.0	17.3	13.3	14.7	12.0	30.7	49.3	12.0	20.0	17.3	—	1.3	5.3	—
40～49歳	109	32.1	33.0	24.8	45.9	11.9	11.9	10.1	11.0	8.3	25.7	59.6	9.2	14.7	7.3	4.6	7.3	0.9	2.8
50～59歳	93	30.1	38.7	31.2	47.3	22.6	14.0	10.8	9.7	6.5	31.2	54.8	8.6	10.8	2.2	2.2	2.2	6.5	2.2
60～69歳	122	30.3	32.0	34.4	46.7	17.2	10.7	8.2	9.8	13.1	32.8	46.7	8.2	6.6	5.7	2.5	6.6	4.1	2.5
70歳以上	133	30.8	31.6	43.6	40.6	12.8	9.0	9.0	7.5	10.5	21.8	31.6	9.8	6.8	3.0	3.0	5.3	6.8	9.0
女性 20～29歳	62	46.8	37.1	22.6	45.2	4.8	16.1	9.7	8.1	6.5	25.8	50.0	4.8	32.3	24.2	1.6	—	9.7	—
30～39歳	93	49.5	39.8	19.4	44.1	8.6	9.7	11.8	7.5	2.2	26.9	66.7	5.4	28.0	19.4	—	1.1	2.2	2.2
40～49歳	124	47.6	46.8	29.8	42.7	13.7	10.5	12.9	12.1	8.9	29.8	73.4	4.0	20.2	15.3	1.6	1.6	2.4	0.8
50～59歳	93	37.6	36.6	34.4	47.3	15.1	11.8	17.2	16.1	8.6	34.4	62.4	8.6	20.4	11.8	3.2	2.2	5.4	2.2
60～69歳	170	46.5	41.2	45.9	52.4	15.9	8.8	11.2	13.5	10.6	28.8	44.7	10.0	10.0	7.1	—	5.3	5.9	2.4
70歳以上	161	29.2	29.2	44.7	29.2	10.6	6.2	6.2	9.9	8.7	14.3	18.6	4.3	6.8	4.3	0.6	12.4	8.1	9.9

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題	外国人の人権	感染者の人権	エイズ患者及びHIV(エイズウイルス)	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害	ホームレスの人権	性同一性障害(身体的な性と心の性が一致しない人)の人権	性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)に関する人権	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	40.2	36.7	34.9	44.0	11.1	11.1	8.2	8.2	7.9	24.0	51.3	7.0	12.9	8.8	0.6	4.7	5.6	2.3	
旧美和町	370	34.1	37.6	38.6	44.3	12.7	11.4	11.9	12.7	10.5	27.6	47.8	8.9	13.2	9.5	2.2	6.5	3.5	4.1	
旧甚目寺町	472	38.6	37.7	30.7	44.9	16.7	9.7	11.9	12.5	9.5	28.2	48.7	8.3	15.5	10.6	2.1	3.2	5.9	4.0	

【職業別】

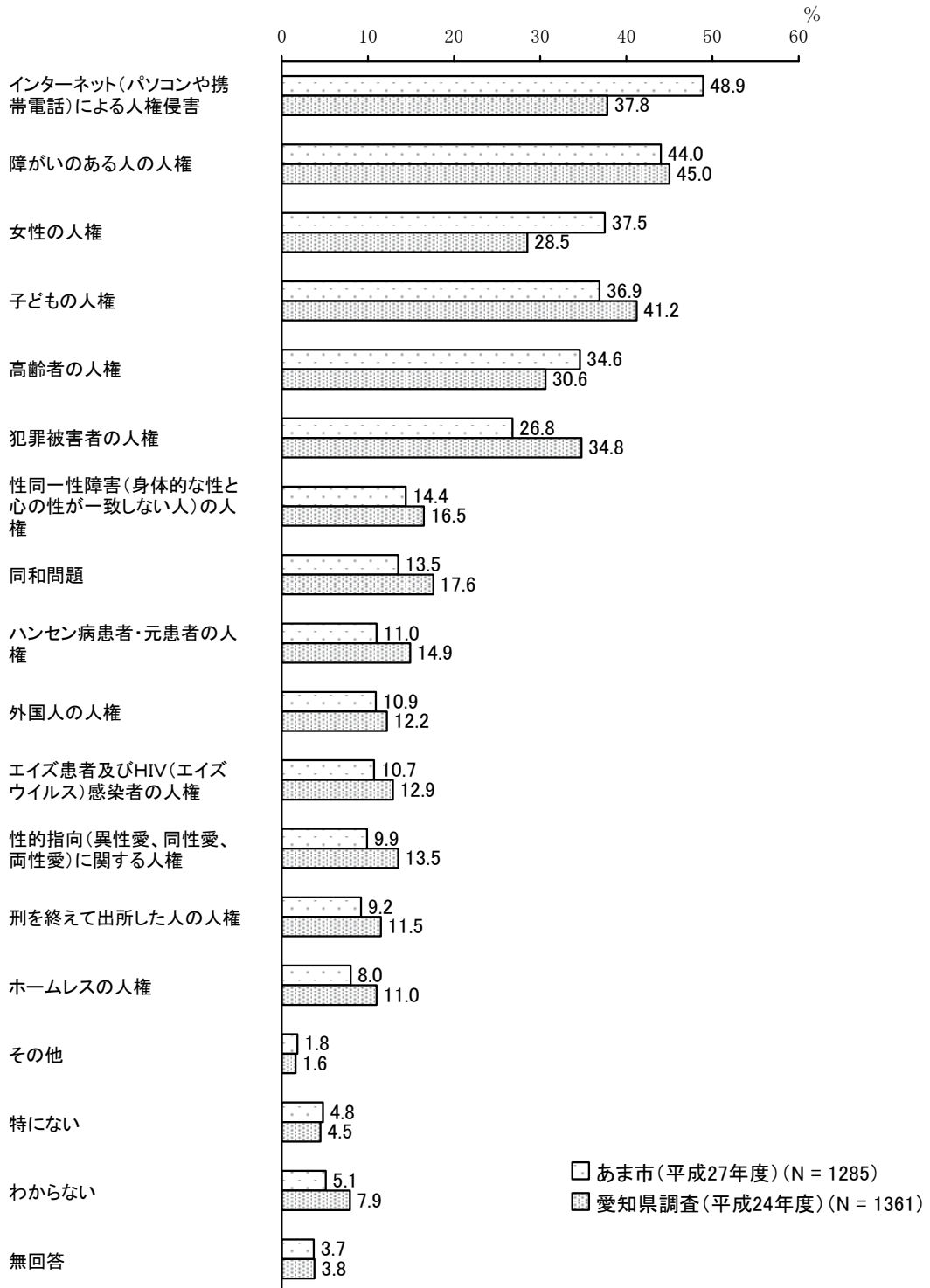
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、学生で「女性の人権」の割合が高くなっています。また、教員で「同和問題」「外国人の人権」「インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題	外国人の人権	感染者の人権	エイズ患者及びHIV(エイズウイルス)	ハンセン病患者・元患者の人権	刑を終えて出所した人の人権	犯罪被害者の人権	インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害	ホームレスの人権	性同一性障害(身体的な性と心の性が一致しない人)の人権	性的指向(異性愛、同性愛、両性愛)に関する人権	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	32.5	27.2	28.1	37.7	14.9	9.6	7.0	8.8	10.5	25.4	48.2	7.9	10.5	8.8	3.5	6.1	3.5	7.0	
民間企業・団体の経営者、役員	22	59.1	45.5	27.3	40.9	4.5	9.1	18.2	18.2	—	36.4	50.0	4.5	27.3	18.2	—	4.5	—	4.5	
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	36.2	36.2	31.5	51.2	16.5	11.8	15.7	14.2	8.7	29.9	60.6	9.4	22.0	10.2	0.8	4.7	3.1	1.6	
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	39.2	36.1	28.9	46.4	17.5	15.5	12.4	12.4	9.3	29.4	58.2	8.2	12.9	9.3	3.1	3.1	4.1	0.5	
臨時雇、パート、派遣	193	44.0	37.8	34.2	44.0	8.8	8.3	9.8	9.8	5.2	25.9	58.0	4.1	14.0	8.3	1.0	3.1	5.2	1.0	
公務員	43	27.9	51.2	20.9	41.9	25.6	11.6	11.6	7.0	4.7	23.3	60.5	—	20.9	20.9	2.3	2.3	2.3	2.3	
教員	15	40.0	46.7	26.7	53.3	40.0	26.7	20.0	20.0	13.3	53.3	80.0	26.7	20.0	26.7	6.7	—	—	—	
その他の有業者(1～7以外)	8	37.5	37.5	50.0	62.5	37.5	12.5	—	25.0	25.0	50.0	50.0	12.5	25.0	—	—	—	—	—	
家事専業	256	35.5	40.6	40.6	40.6	9.8	9.0	10.5	10.2	8.2	23.0	40.2	5.9	17.2	10.5	0.8	6.3	7.8	3.1	
学生	22	50.0	31.8	36.4	54.5	4.5	22.7	9.1	4.5	9.1	22.7	68.2	18.2	27.3	36.4	—	—	—	—	
無職(求職中や定年後を含む)	253	36.0	34.8	39.9	44.3	13.8	9.9	8.7	11.1	13.4	25.3	34.8	11.5	8.3	5.9	2.0	5.5	7.1	7.5	
その他	20	30.0	35.0	40.0	55.0	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0	40.0	30.0	20.0	10.0	15.0	5.0	15.0	—	5.0	

【愛知県調査との比較】

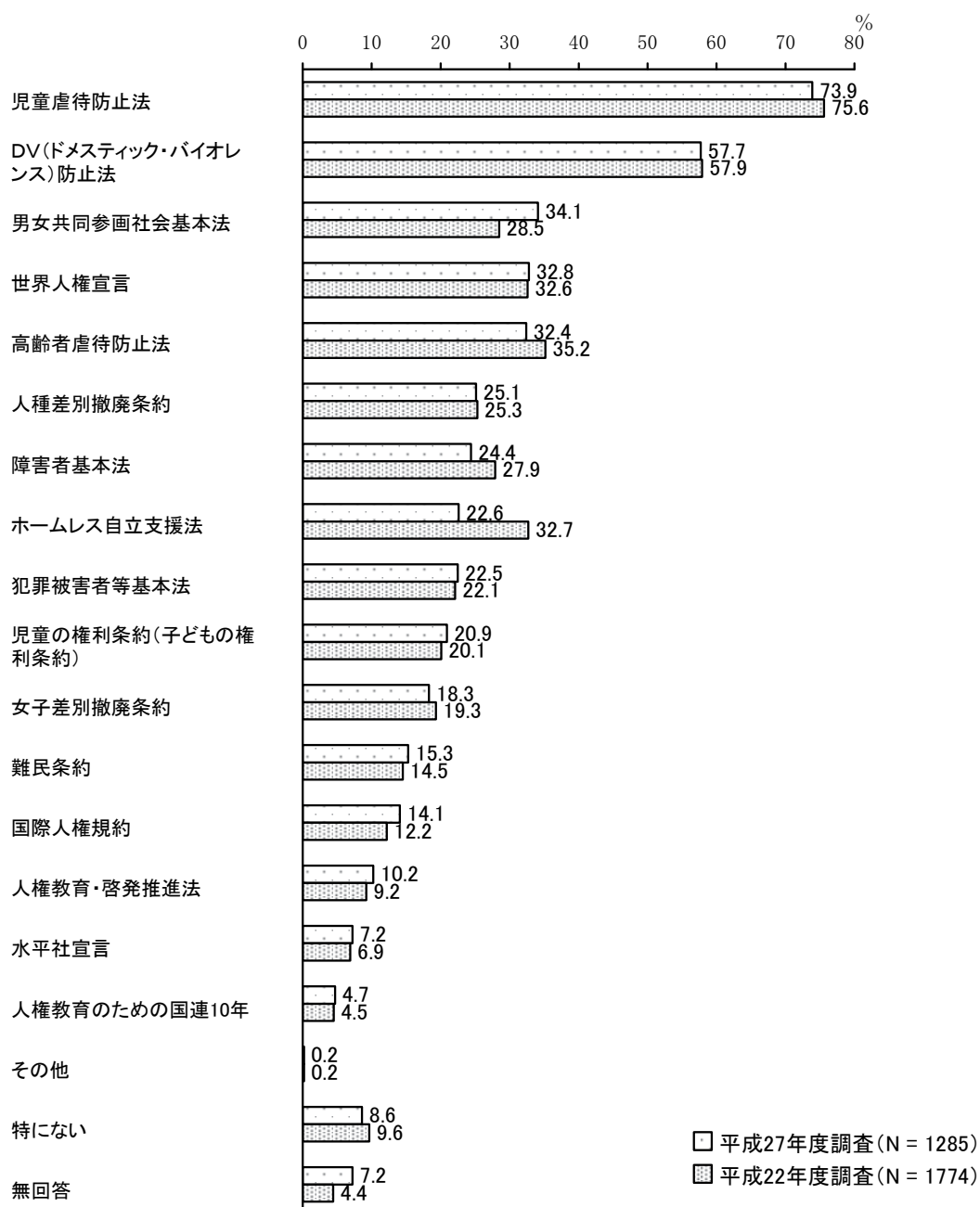
愛知県調査と比較すると、「インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害」の割合が 11.1 ポイント、「女性の人権」の割合が 9.0 ポイント高くなっています。一方、「犯罪被害者の人権」の割合が 8.0 ポイント低くなっています。



問 17. 人権にかかわる宣言や条約、法律など、あなたが見聞きしたことがあるものはどれですか。(〇印いくつでも)

「児童虐待防止法」の割合が73.9%と最も高く、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」の割合が57.7%、「男女共同参画社会基本法」の割合が34.1%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「男女共同参画社会基本法」の割合が5.6ポイント増加しています。一方、「ホームレス自立支援法」の割合が10.1ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水乎社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約(子どもの権利条約)	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	その他	特になし	無回答
男性	568	71.5	56.9	21.0	22.5	31.3	5.5	10.6	7.9	15.3	26.4	36.6	18.5	16.5	16.7	25.9	32.7	0.2	8.8	7.0
女性	704	76.1	58.9	24.0	22.6	33.2	4.3	10.1	6.8	13.1	23.2	32.4	23.2	14.6	19.7	24.9	33.4	0.1	8.5	7.2

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに20～29歳で「国際人権規約」「男女共同参画社会基本法」「水平社宣言」の割合が、男性の70歳以上で「高齢者虐待防止法」の割合が、女性の30～49歳で「児童虐待防止法」の割合が高くなっています。また、女性の20～29歳で「児童の権利条約（子どもの権利条約）」「女子差別撤廃条約」の割合が高くなっています。男性の20～29歳、女性の20～39歳で「世界人権宣言」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	児童虐待防止法	DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約（子どもの権利条約）	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	その他	特になし	無回答
男性 20～29歳	36	72.2	69.4	13.9	27.8	27.8	11.1	16.7	16.7	38.9	27.8	66.7	27.8	11.1	30.6	36.1	50.0	—	5.6	2.8
30～39歳	75	70.7	56.0	25.3	25.3	21.3	5.3	9.3	5.3	21.3	32.0	36.0	25.3	21.3	28.0	36.0	37.3	—	12.0	1.3
40～49歳	109	67.9	57.8	20.2	20.2	15.6	3.7	7.3	4.6	10.1	24.8	25.7	15.6	13.8	11.9	17.4	34.9	—	11.0	10.1
50～59歳	93	79.6	69.9	18.3	21.5	28.0	4.3	15.1	12.9	14.0	26.9	45.2	19.4	16.1	16.1	26.9	36.6	—	5.4	3.2
60～69歳	122	75.4	63.1	24.6	27.9	39.3	6.6	13.9	12.3	15.6	22.1	41.8	22.1	20.5	14.8	25.4	31.1	—	10.7	4.1
70歳以上	133	65.4	38.3	19.5	17.3	45.9	5.3	6.0	2.3	10.5	27.8	27.1	10.5	14.3	12.8	24.1	22.6	0.8	6.8	14.3
女性 20～29歳	62	75.8	56.5	17.7	12.9	25.8	4.8	16.1	16.1	33.9	37.1	69.4	50.0	12.9	45.2	41.9	59.7	—	6.5	—
30～39歳	93	83.9	73.1	24.7	30.1	22.6	4.3	7.5	5.4	23.7	18.3	34.4	33.3	23.7	30.1	34.4	53.8	—	6.5	—
40～49歳	124	84.7	68.5	21.0	25.8	30.6	4.8	14.5	4.8	11.3	21.8	32.3	21.8	16.1	21.0	27.4	37.1	—	6.5	4.8
50～59歳	93	81.7	68.8	21.5	23.7	31.2	5.4	11.8	11.8	11.8	18.3	40.9	26.9	16.1	18.3	29.0	43.0	—	5.4	7.5
60～69歳	170	73.5	60.6	30.0	25.9	38.8	3.5	9.4	8.2	7.6	22.9	25.9	20.0	14.1	14.1	18.8	24.1	0.6	9.4	10.6
70歳以上	161	64.6	36.6	23.0	14.9	39.1	3.7	5.6	1.2	6.8	24.8	19.3	9.3	8.7	9.9	14.9	13.0	—	13.0	12.4

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧七宝町で「世界人権宣言」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約(子どもの権利条約)	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	その他	特になし	無回答
旧七宝町	341	75.1	58.1	19.9	23.2	34.3	4.1	9.4	5.3	12.9	23.5	34.3	20.5	13.5	19.4	26.1	28.2	0.3	8.2	5.6
旧美和町	370	74.3	59.2	21.6	23.2	34.3	6.5	8.4	8.1	13.8	23.8	38.1	19.7	15.9	17.8	27.0	35.1	—	8.1	8.1
旧甚目寺町	472	73.5	57.2	25.0	21.4	31.4	4.2	12.9	8.9	14.2	25.8	32.8	22.7	16.5	18.4	23.9	33.7	0.2	8.5	7.2

【職業別】

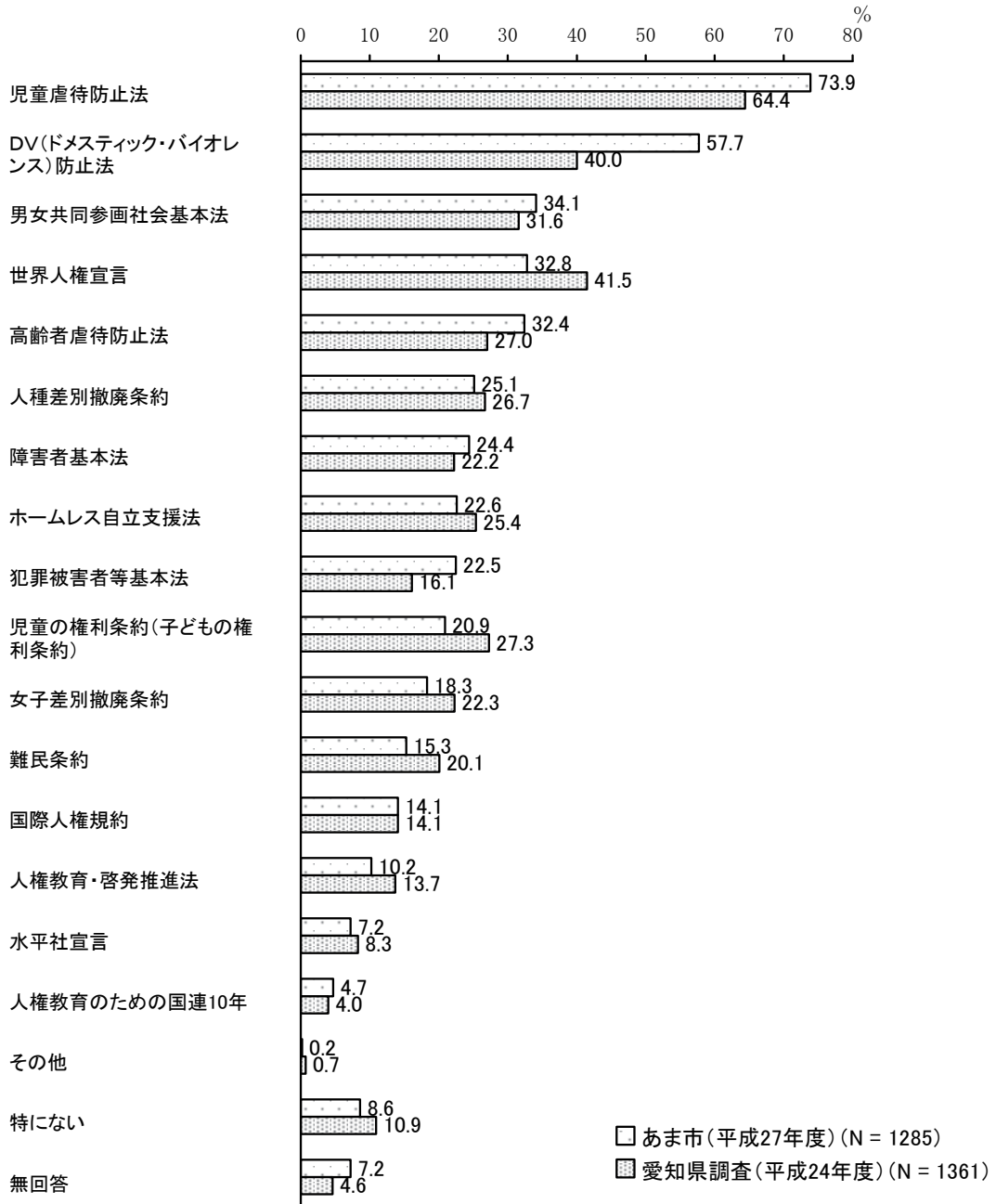
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「ホームレス自立支援法」「犯罪被害者等
 基本法」の割合が高くなっています。公務員で「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」
 「男女共同参画社会基本法」の割合が高くなっています。教員で「人権教育のための国連10年」
 「人権教育・啓発推進法」「水平社宣言」「国際人権規約」「男女共同参画社会基本法」「児童の権
 利条約（子どもの権利条約）」「女子差別撤廃条約」「世界人権宣言」の割合が高くなっています。
 また、学生で「男女共同参画社会基本法」「女子差別撤廃条約」の割合が高くなっています。教
 員、学生で「障害者基本法」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	児童虐待防止法	DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法	ホームレス自立支援法	犯罪被害者等基本法	高齢者虐待防止法	人権教育のための国連10年	人権教育・啓発推進法	水平社宣言	国際人権規約	障害者基本法	男女共同参画社会基本法	児童の権利条約(子どもの権利条約)	難民条約	女子差別撤廃条約	人種差別撤廃条約	世界人権宣言	その他	特にな い	無回 答
自営業	114	63.2	56.1	23.7	19.3	28.1	5.3	12.3	9.6	7.9	19.3	28.9	14.9	17.5	14.9	24.6	28.1	0.9	11.4	7.0
民間企業・団体の経営者、役員	22	81.8	72.7	40.9	50.0	40.9	4.5	18.2	9.1	22.7	27.3	45.5	27.3	18.2	22.7	36.4	50.0	—	13.6	4.5
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	78.7	62.2	15.7	22.0	24.4	5.5	7.9	4.7	14.2	21.3	31.5	16.5	15.0	18.9	26.8	38.6	—	7.1	7.1
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	72.7	58.8	20.1	21.1	20.6	4.6	9.3	5.7	17.5	21.6	38.1	22.7	15.5	19.6	25.8	39.2	—	9.3	5.2
臨時雇、パート、派遣	193	81.3	65.3	23.3	25.4	34.2	3.1	11.4	5.2	8.8	20.7	33.7	25.4	18.7	20.2	28.5	32.6	0.5	5.7	4.1
公務員	43	86.0	81.4	30.2	32.6	37.2	9.3	23.3	27.9	25.6	39.5	79.1	46.5	23.3	25.6	37.2	67.4	—	4.7	—
教員	15	86.7	66.7	33.3	26.7	40.0	33.3	46.7	53.3	53.3	40.0	86.7	86.7	13.3	46.7	40.0	80.0	—	—	—
その他の有業者(1~7以外)	8	75.0	62.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	—	37.5	50.0	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	—	—	—
家事専業	256	73.4	55.5	27.3	22.7	32.8	3.1	7.4	4.3	14.1	21.5	26.6	18.0	11.7	14.8	21.5	28.9	—	11.3	8.6
学生	22	72.7	77.3	13.6	22.7	36.4	9.1	13.6	22.7	36.4	40.9	86.4	36.4	13.6	40.9	31.8	59.1	—	—	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	69.2	45.8	19.8	19.4	41.9	4.3	8.7	5.5	12.3	30.4	28.1	14.2	15.0	14.2	21.7	20.2	—	9.5	11.1
その他	20	80.0	55.0	25.0	25.0	60.0	5.0	—	5.0	10.0	40.0	25.0	30.0	20.0	35.0	30.0	40.0	—	—	10.0

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「児童虐待防止法」の割合が9.5ポイント、「DV（ドメスティック・バイオレンス）防止法」の割合が17.7ポイント、「犯罪被害者等基本法」の割合が6.4ポイント高くなっています。一方、「世界人権宣言」の割合が8.7ポイント、「児童の権利条約（子どもの権利条約）」の割合が6.4ポイント低くなっています。

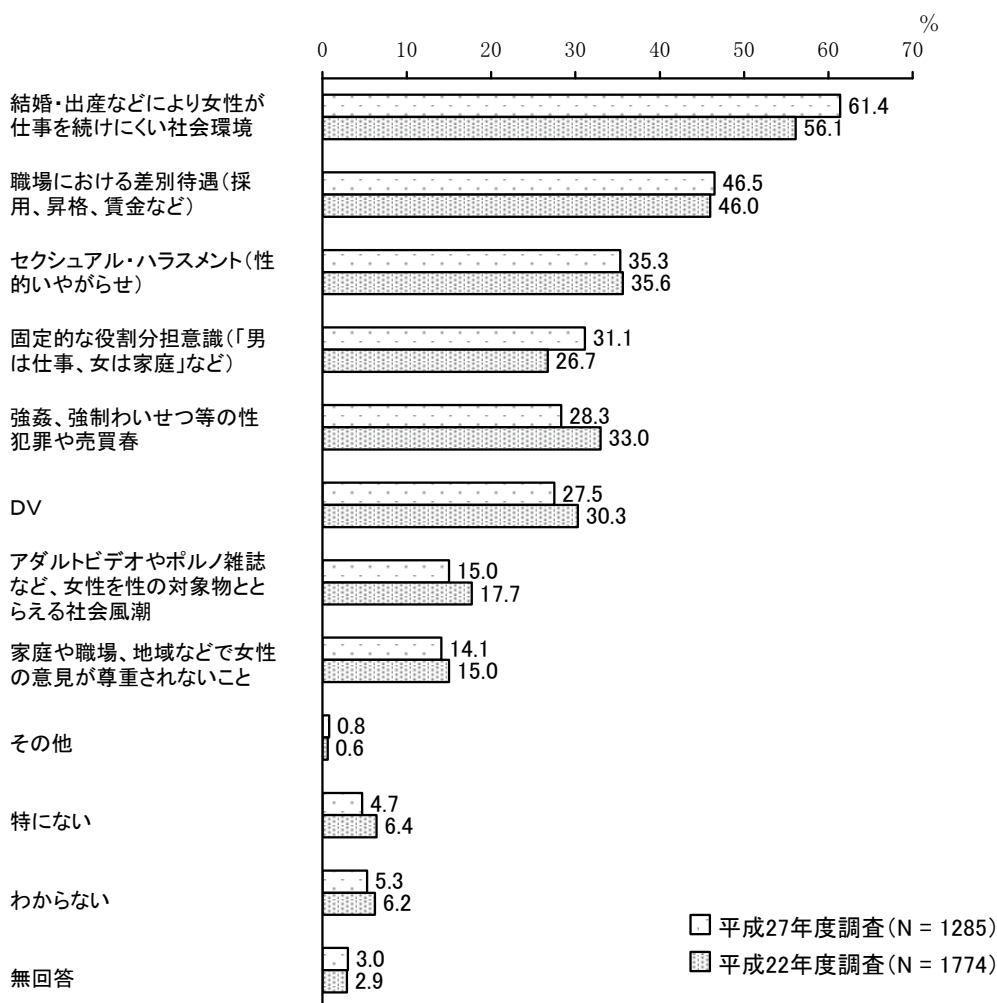


(2) 女性の人権について

問 18. 女性に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が61.4%と最も高く、次いで「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」の割合が46.5%、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が35.3%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が5.3ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	その他	特になし	わからない	無回答
男性	568	29.0	46.0	40.3	56.7	28.9	10.9	12.3	26.1	1.1	3.7	4.6	3.7
女性	704	33.0	47.2	31.3	65.1	26.6	16.8	17.2	30.7	0.6	5.4	5.8	2.6

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の40～49歳で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が高くなっています。女性の20～39歳で「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が高くなっています。女性の30～49歳で「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」の割合が高くなっています。また、女性の40～49歳で「家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数 (件)	固定的な役割分担意識 (「男は仕事、 女は家庭」など)	職場における差別待遇 (採用、昇格、 賃金など)	セクシュアル・ハラスメント (性的いやがらせ)	結婚・出産などにより女性が 仕事を続けにくい社会環境	D V	家庭や職場、地域などで 女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌 などを性的対象物ととらえる 社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性 犯罪や売買春	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
男性 20～29歳	36	25.0	44.4	44.4	55.6	22.2	—	5.6	27.8	—	—	8.3	2.8
30～39歳	75	25.3	42.7	37.3	61.3	25.3	12.0	8.0	21.3	2.7	4.0	4.0	—
40～49歳	109	24.8	42.2	49.5	55.0	32.1	5.5	6.4	24.8	0.9	4.6	1.8	2.8
50～59歳	93	32.3	40.9	44.1	49.5	31.2	7.5	7.5	29.0	—	2.2	3.2	1.1
60～69歳	122	29.5	49.2	38.5	59.0	30.3	13.1	17.2	32.0	1.6	5.7	4.1	2.5
70歳以上	133	33.1	51.9	32.3	58.6	27.1	18.0	20.3	21.8	0.8	3.0	7.5	9.8
女性 20～29歳	62	30.6	46.8	41.9	77.4	29.0	17.7	12.9	33.9	1.6	3.2	3.2	—
30～39歳	93	36.6	55.9	28.0	79.6	29.0	14.0	10.8	33.3	2.2	3.2	2.2	—
40～49歳	124	37.9	55.6	35.5	68.5	33.9	24.2	12.9	38.7	0.8	2.4	2.4	—
50～59歳	93	31.2	43.0	36.6	64.5	24.7	15.1	22.6	36.6	—	5.4	4.3	2.2
60～69歳	170	36.5	48.8	30.0	68.2	28.2	15.3	24.7	31.8	—	4.1	5.3	2.4
70歳以上	161	25.5	36.6	23.6	46.0	18.0	14.9	14.9	17.4	—	11.2	13.0	7.5

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	性を性的の対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	341	31.4	43.7	33.7	60.7	24.3	16.4	15.2	30.2	0.9	5.0	5.6	2.9
旧美和町	370	32.2	50.0	31.4	61.9	28.6	14.3	15.4	27.0	0.5	5.1	5.4	3.2
旧甚目寺町	472	32.6	46.4	39.6	62.1	28.4	13.3	14.8	27.8	1.1	3.6	5.1	2.3

【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員で「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が高くなっています。また、教員で「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）	職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）	セクシユアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境	DV	家庭や職場、地域などで女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性的対象物ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	114	26.3	43.9	30.7	61.4	25.4	14.0	14.9	21.1	—	7.9	3.5	3.5
民間企業・団体の経営者、役員	22	50.0	50.0	40.9	59.1	31.8	9.1	9.1	27.3	—	4.5	—	9.1
民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人	127	28.3	52.0	42.5	63.0	22.0	10.2	9.4	33.1	1.6	3.9	3.9	0.8
民間企業・団体（従業員数100人以上）の勤め人	194	24.2	44.8	38.1	60.8	30.4	8.2	5.2	27.8	1.0	1.0	3.1	—
臨時雇、パート、派遣	193	38.3	49.7	32.1	64.2	30.1	18.1	15.0	31.1	1.0	4.7	5.2	2.1
公務員	43	37.2	44.2	32.6	58.1	41.9	4.7	20.9	37.2	4.7	4.7	2.3	—
教員	15	40.0	46.7	46.7	80.0	40.0	20.0	26.7	33.3	—	—	—	—
その他の有業者（1～7以外）	8	37.5	62.5	37.5	75.0	12.5	12.5	12.5	50.0	—	—	—	—
家事専業	256	30.1	41.4	28.9	66.0	23.0	13.7	18.4	27.0	0.4	5.9	5.9	3.1
学生	22	36.4	54.5	63.6	59.1	36.4	18.2	22.7	31.8	—	—	4.5	—
無職（求職中や定年後を含む）	253	32.4	49.0	37.9	55.3	29.2	18.6	20.2	26.5	0.4	4.0	9.5	6.7
その他	20	30.0	30.0	30.0	55.0	20.0	20.0	15.0	40.0	—	20.0	10.0	5.0

【人権尊重意識別】

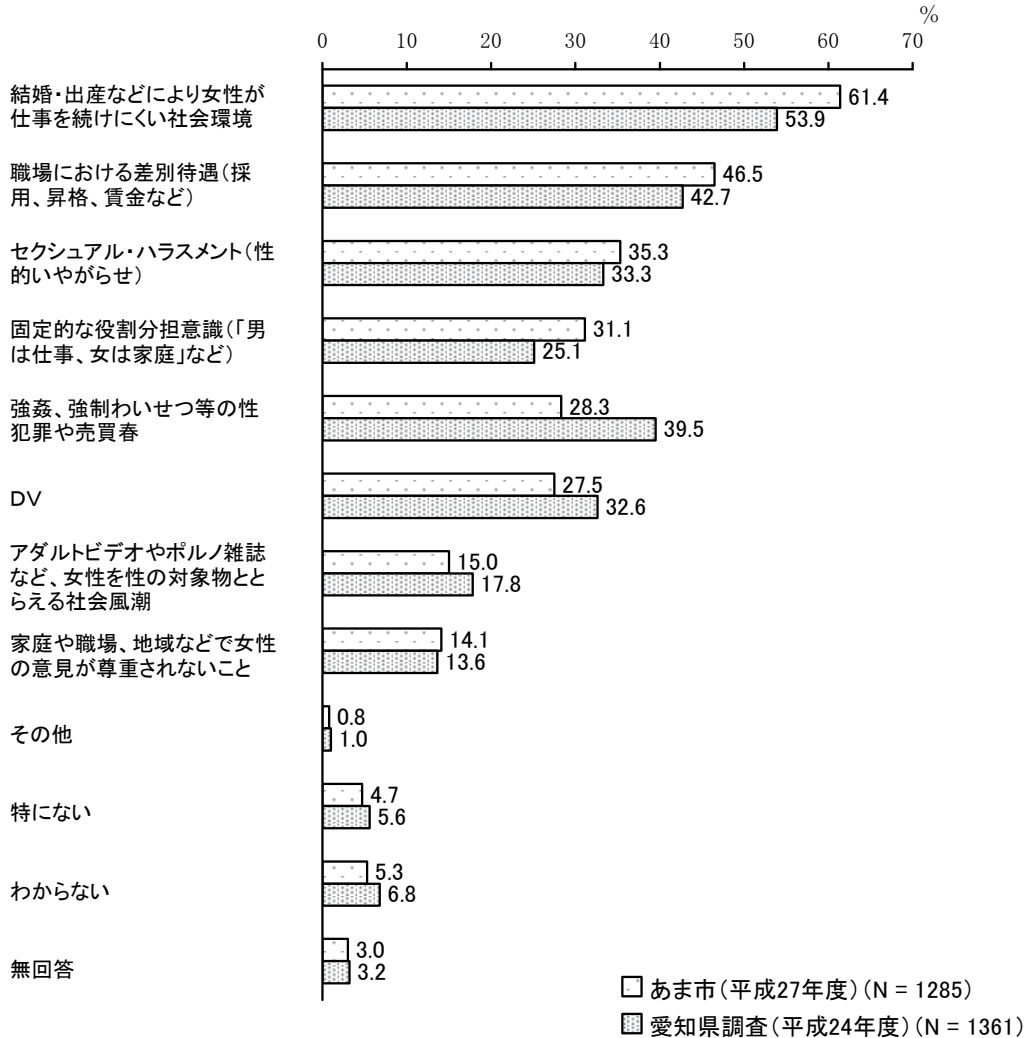
人権尊重意識別でみると、そう思うで「DV」の割合が高くなっています。また、人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだで「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金など）」「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」「アダルトビデオやポルノ雑誌など、女性を性の対象物ととらえる社会風潮」「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	固定的な役割分担意識 (「男は仕事、女は家庭」など)	職場における差別待遇 (採用、昇格、賃金など)	セクシュアル・ハラスメント (性的いやがらせ)	結婚・出産などにより女性 が仕事を続けにくい社会環境	D V	家庭や職場、地域などで 女性の意見が尊重されないこと	アダルトビデオやポルノ 雑誌など、女性を性の対象物 ととらえる社会風潮	強姦、強制わいせつ等の性 犯罪や売買春	その他	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答
そう思う	505	33.9	48.3	39.6	60.8	32.3	15.8	16.0	27.5	0.8	4.2	5.7	3.0
尊重されるべきだが、ある 程度の制約もやむを得ない	580	31.2	47.1	31.2	64.0	24.3	12.2	13.6	29.0	0.9	4.3	3.6	2.8
人権という名のもとに権利 の濫用が見られるので、制限 すべきだ	99	28.3	54.5	43.4	67.7	31.3	20.2	24.2	43.4	1.0	3.0	2.0	2.0
わからない	93	19.4	28.0	30.1	44.1	18.3	10.8	8.6	14.0	—	10.8	17.2	4.3

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」の割合が 7.5 ポイント、「固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が 6.0 ポイント高くなっています。一方、「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」の割合が 11.2 ポイント、「DV」の割合が 5.1 ポイント低くなっています。

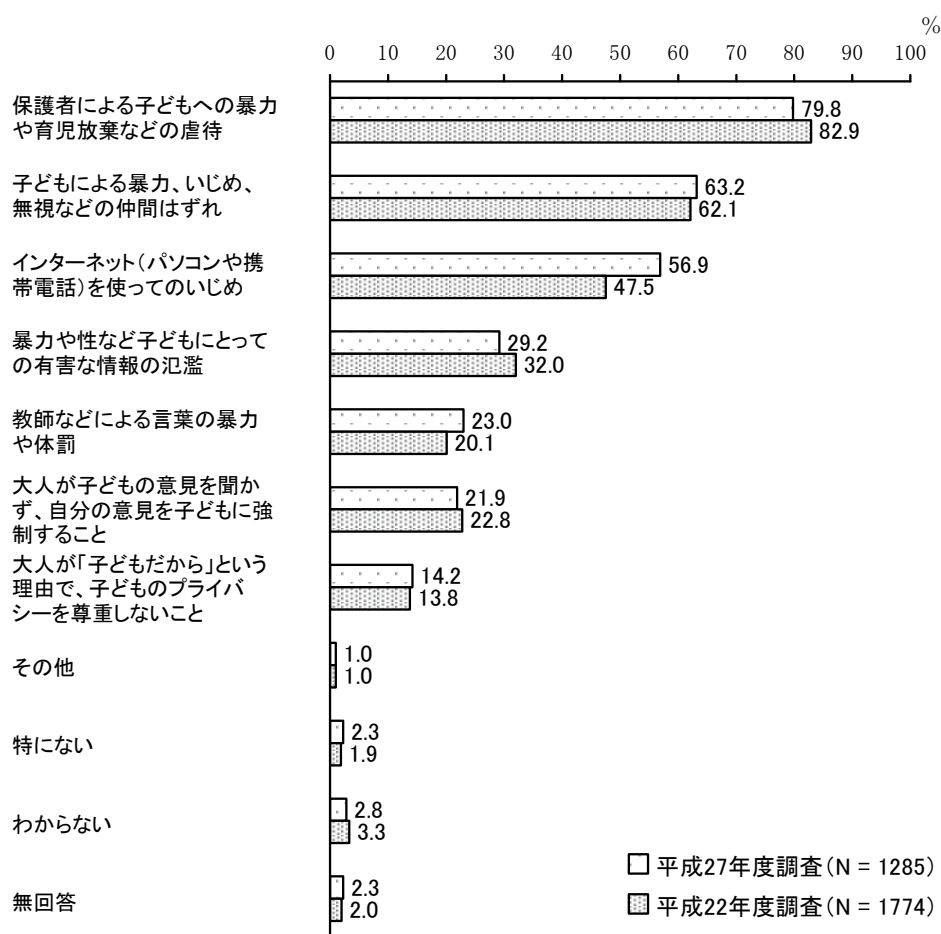


(3) 子どもの人権について

問 19. 子どもに関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」の割合が79.8%と最も高く、次いで「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が63.2%、「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が56.9%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が9.4ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「インターネット（パソコンや携帯電話）を使つてのいじめ」「教師などによる言葉の暴力や体罰」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	児童放棄などの虐待	保護者による子どもへの暴力や育	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	重くないこと	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンや携帯電話）を使つてのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	その他	特にな	わからない	無回答
男性	568	79.2	21.5	15.1	61.8	51.2	19.2	26.8	1.4	1.6	2.3	2.5		
女性	704	80.3	22.4	13.4	64.9	61.8	26.4	31.4	0.7	2.8	3.1	2.1		

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男女ともに 20～29 歳で「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」の割合が高くなっています。男性の 60～69 歳、女性の 40～59 歳で「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」の割合が高くなっています。女性の 30～39 歳、60～69 歳で「教師などによる言葉の暴力や体罰」の割合が高くなっています。女性の 30～49 歳で「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が高くなっています。女性の 60～69 歳で「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29 歳	36	72.2	36.1	22.2	58.3	61.1	25.0	22.2	—	—	5.6	2.8
30～39 歳	75	76.0	17.3	12.0	64.0	45.3	8.0	13.3	1.3	—	2.7	—
40～49 歳	109	77.1	18.3	9.2	62.4	66.1	15.6	22.9	1.8	2.8	—	1.8
50～59 歳	93	83.9	20.4	14.0	59.1	55.9	16.1	32.3	2.2	2.2	—	—
60～69 歳	122	82.8	21.3	18.0	72.1	46.7	24.6	27.0	0.8	1.6	4.1	2.5
70 歳以上	133	78.2	23.3	18.0	53.4	40.6	24.1	34.6	1.5	1.5	3.0	6.0
女性 20～29 歳	62	87.1	30.6	17.7	51.6	59.7	32.3	27.4	—	1.6	4.8	—
30～39 歳	93	82.8	18.3	9.7	60.2	82.8	17.2	28.0	—	1.1	2.2	—
40～49 歳	124	87.1	17.7	13.7	79.0	83.1	25.0	37.9	1.6	—	2.4	—
50～59 歳	93	87.1	15.1	9.7	80.6	74.2	24.7	28.0	1.1	1.1	—	1.1
60～69 歳	170	82.9	25.9	16.5	70.0	57.6	34.1	40.0	1.2	2.9	2.9	1.2
70 歳以上	161	64.0	25.5	12.4	47.8	31.1	23.6	22.4	—	7.5	5.6	7.5

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンや携帯電話）を使つてのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	81.5	22.3	15.0	63.0	57.2	21.7	28.7	1.5	2.9	1.5	2.1
旧美和町	370	78.6	22.2	13.8	60.0	57.3	26.2	27.6	0.3	2.7	2.7	2.7
旧甚目寺町	472	78.8	21.6	15.3	66.3	57.8	22.2	30.1	1.1	1.5	3.4	1.3

【職業別】

職業別でみると、教員で「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が高くなっています。また、学生で「教師などによる言葉の暴力や体罰」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	仲間はずれ	子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ	インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	114	76.3	27.2	20.2	56.1	53.5	18.4	28.1	0.9	3.5	1.8	1.8	
民間企業・団体の経営者、役員	22	81.8	13.6	13.6	68.2	63.6	22.7	36.4	—	—	9.1	4.5	
民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人	127	84.3	26.0	17.3	66.9	63.8	18.1	25.2	1.6	0.8	1.6	1.6	
民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人	194	83.0	14.4	10.8	63.9	57.2	14.4	24.2	1.0	1.5	0.5	—	
臨時雇、パート、派遣	193	85.0	18.1	11.9	71.5	67.4	29.0	31.6	1.6	—	5.2	1.0	
公務員	43	79.1	25.6	16.3	67.4	65.1	23.3	32.6	—	2.3	—	—	
教員	15	80.0	20.0	20.0	93.3	93.3	6.7	33.3	—	—	—	—	
その他の有業者（1 ～7 以外）	8	87.5	25.0	12.5	37.5	50.0	—	25.0	—	12.5	—	—	
家事専業	256	75.4	18.8	10.2	64.1	57.8	26.2	33.6	0.8	4.3	2.7	2.7	
学生	22	86.4	31.8	13.6	63.6	63.6	40.9	27.3	—	—	—	—	
無職（求職中や定年後を含む）	253	78.3	28.5	16.2	58.1	44.3	28.1	28.5	1.2	1.6	4.0	4.7	
その他	20	70.0	25.0	35.0	40.0	40.0	20.0	35.0	—	10.0	5.0	5.0	

【末子学齢別】

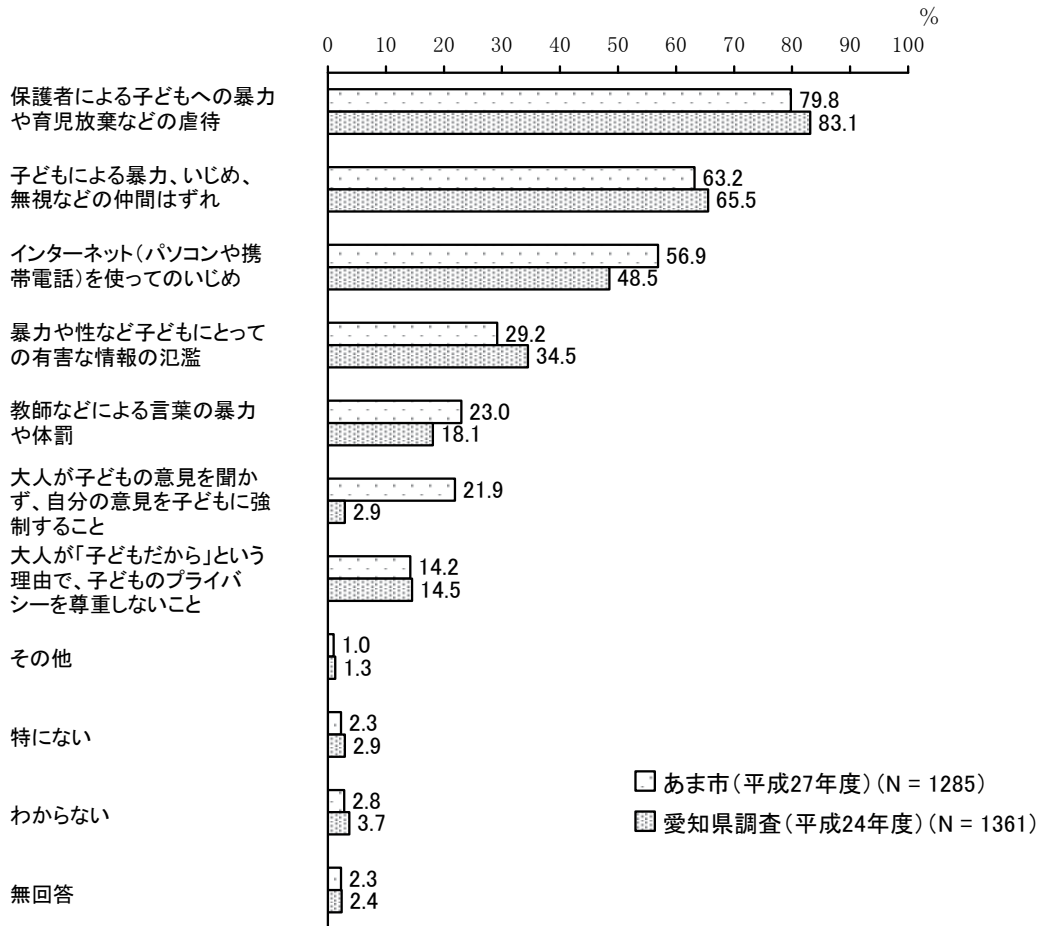
末子学齢別で見ると、就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいるで「インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ」の割合が高くなっています。また、高校生以上の子どもがいるで「保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待」「教師などによる言葉の暴力や体罰」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	保護者による子どもへの暴力や育児放棄などの虐待	大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	大人が「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	仲間はずれ	子どもによる暴力、いじめ、無視などの	インターネット（パソコンや携帯電話）を使ってのいじめ	教師などによる言葉の暴力や体罰	暴力や性など子どもにとっての有害な情報 の氾濫	その他	特になし	わからない	無回答
就学前の子どもがいる	140	79.3	19.3	11.4	67.1	70.7	18.6	30.0	1.4	0.7	1.4	0.7	
小学生の子どもがいる	91	78.0	15.4	9.9	64.8	73.6	16.5	31.9	2.2	1.1	2.2	—	
中学生の子どもがいる	44	77.3	18.2	11.4	68.2	63.6	15.9	29.5	—	2.3	—	—	
高校生以上の子どもがいる	526	84.4	23.0	15.2	68.8	57.0	27.4	33.8	1.0	1.5	2.3	1.3	
子どもはいない	140	72.9	20.7	13.6	60.7	52.1	22.1	27.1	0.7	4.3	4.3	3.6	

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」の割合が19.0ポイント高くなっています。一方、「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」の割合が5.3ポイント低くなっています。

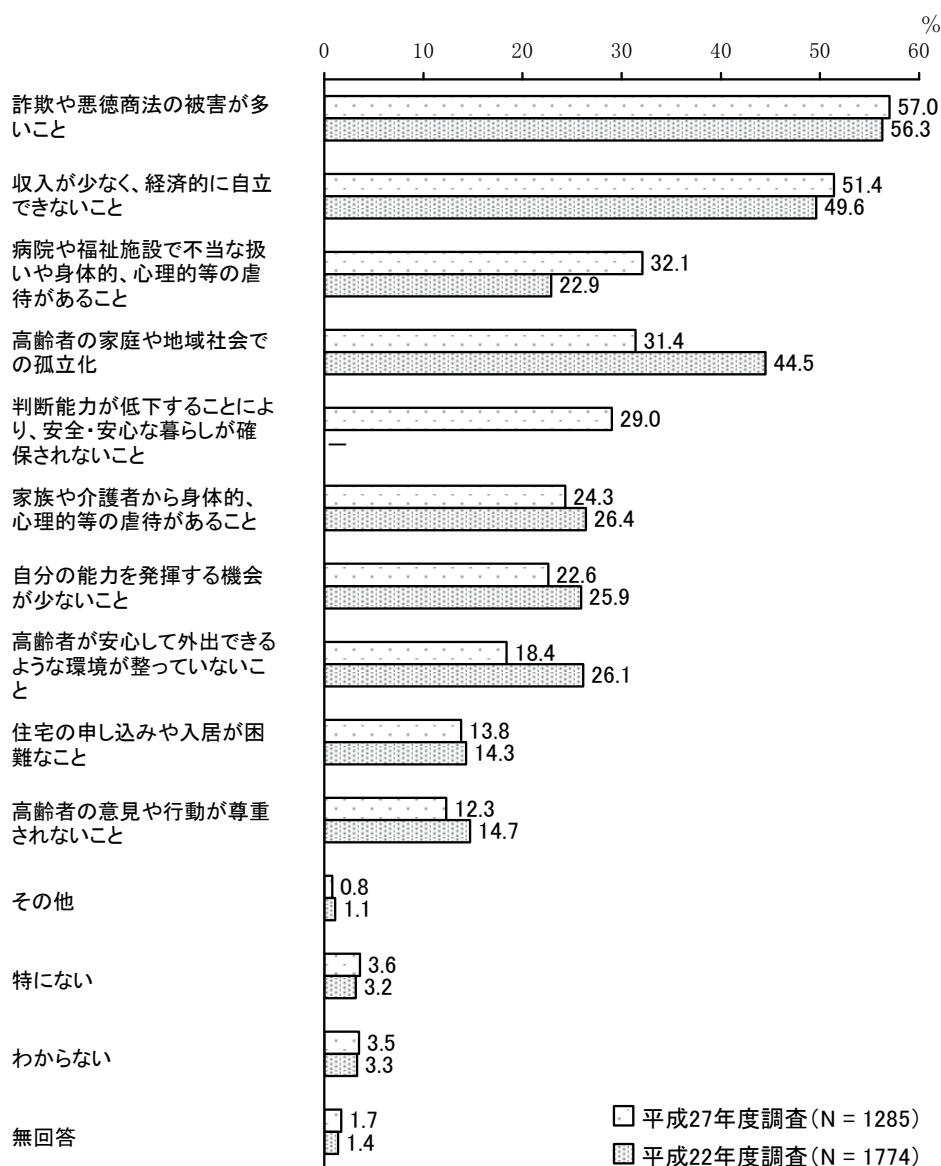


(4) 高齢者の人権について

問 20. 高齢者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「詐欺や悪徳商法の被害が多いこと」の割合が 57.0%と最も高く、次いで「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が 51.4%、「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が 32.1%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が 9.2 ポイント増加しています。一方、「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」割合が 13.1 ポイント、「高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと」割合が 7.7 ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を發揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
男性	568	51.8	22.4	12.1	23.1	30.3	55.3	12.5	16.7	31.3	29.2	0.7	3.9	3.3	1.9
女性	704	51.4	22.9	12.6	25.7	33.9	58.5	14.8	20.0	31.8	29.1	0.9	3.4	3.4	1.4

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～29歳、女性の50～59歳で「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」の割合が高くなっています。女性の40～49歳で「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」の割合が高くなっています。また、女性の20～29歳、40～49歳で「高齢者の家庭や地域社会での孤立化」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を発揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	47.2	25.0	16.7	33.3	41.7	44.4	13.9	27.8	33.3	27.8	2.8	2.8	2.8	2.8
30～39歳	75	37.3	25.3	8.0	20.0	32.0	58.7	20.0	14.7	29.3	32.0	—	2.7	2.7	—
40～49歳	109	56.9	21.1	6.4	16.5	26.6	48.6	8.3	9.2	33.0	23.9	1.8	6.4	2.8	1.8
50～59歳	93	52.7	19.4	10.8	25.8	32.3	59.1	19.4	17.2	33.3	33.3	—	2.2	3.2	1.1
60～69歳	122	56.6	24.6	15.6	25.4	32.8	52.5	12.3	16.4	32.8	30.3	—	2.5	3.3	3.3
70歳以上	133	51.9	21.1	15.8	23.3	25.6	61.7	6.8	21.1	27.8	28.6	0.8	5.3	4.5	2.3
女性 20～29歳	62	41.9	19.4	8.1	35.5	37.1	53.2	19.4	16.1	45.2	33.9	—	—	6.5	—
30～39歳	93	48.4	26.9	4.3	28.0	36.6	59.1	15.1	15.1	35.5	25.8	—	4.3	2.2	—
40～49歳	124	50.8	33.1	10.5	23.4	39.5	62.1	21.0	13.7	41.9	28.2	2.4	0.8	6.5	0.8
50～59歳	93	58.1	23.7	8.6	32.3	43.0	50.5	15.1	20.4	34.4	35.5	2.2	1.1	1.1	1.1
60～69歳	170	54.1	19.4	19.4	25.3	34.7	63.5	12.9	24.1	32.4	30.6	0.6	2.9	1.8	2.9
70歳以上	161	50.3	16.8	16.1	18.6	20.5	56.5	9.9	24.8	14.9	24.8	—	8.1	3.7	1.9

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を發揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	52.5	19.6	11.1	22.0	32.3	57.5	12.3	17.3	29.6	31.4	0.3	3.8	3.2	1.5
旧美和町	370	49.2	23.0	12.4	24.6	33.8	58.9	11.6	20.0	32.4	27.8	1.4	4.1	3.8	2.4
旧甚目寺町	472	52.5	22.5	13.6	27.3	29.9	56.4	15.0	19.3	32.2	28.6	0.8	2.5	2.8	0.8

【職業別】

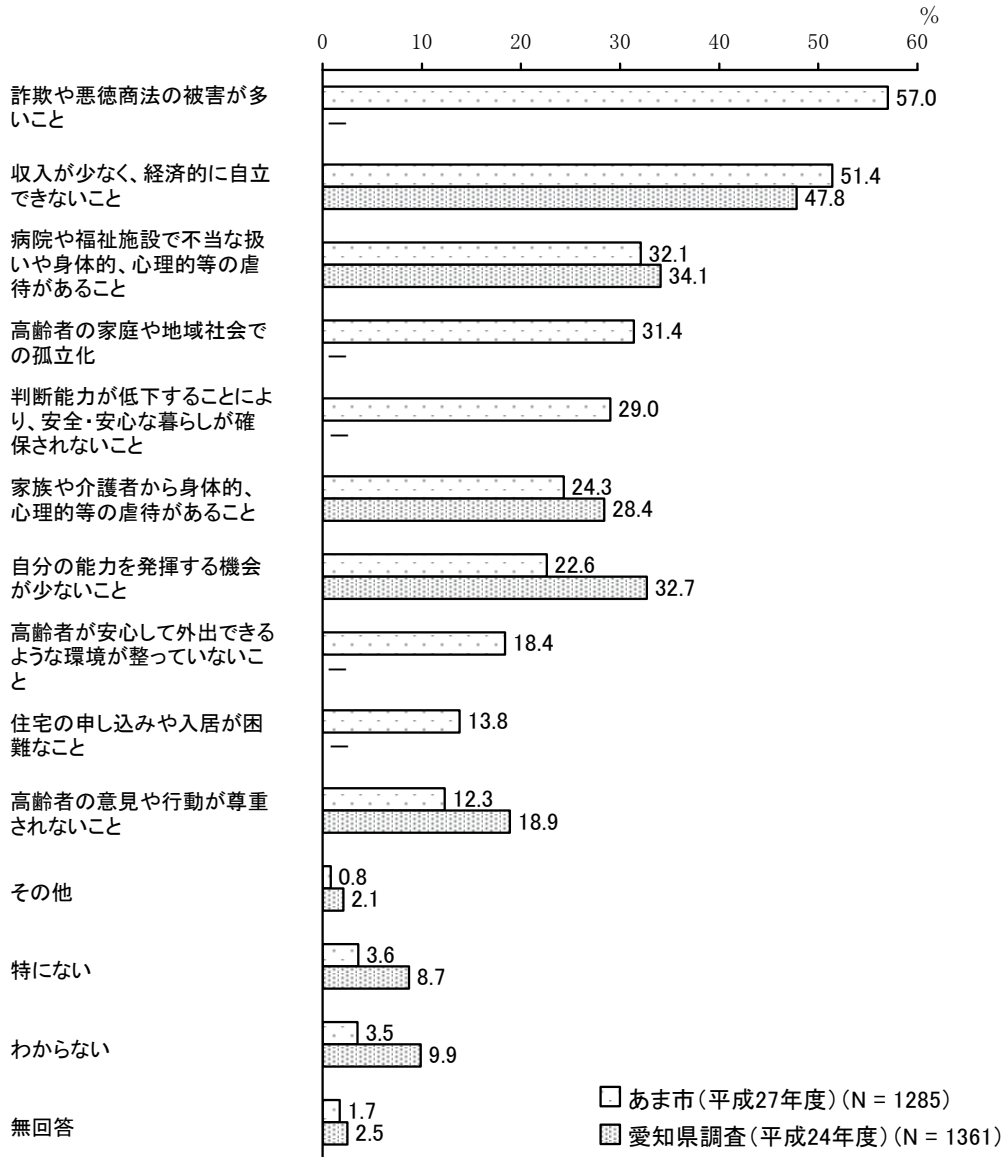
職業別でみると、教員で「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」「高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと」「判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと」の割合が高くなっています。また、学生で「家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	収入が少なく、経済的に自立できないこと	自分の能力を發揮する機会が少ないこと	高齢者の意見や行動が尊重されないこと	家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること	病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること	詐欺や悪徳商法の被害が多いこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	高齢者が安心して外出できるような環境が整っていないこと	高齢者の家庭や地域社会での孤立化	判断能力が低下することにより、安全・安心な暮らしが確保されないこと	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	114	52.6	25.4	15.8	19.3	25.4	53.5	13.2	17.5	22.8	28.9	—	4.4	3.5	1.8
民間企業・団体の経営者、役員	22	50.0	27.3	4.5	22.7	31.8	63.6	22.7	18.2	27.3	31.8	—	13.6	—	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	48.8	30.7	12.6	25.2	36.2	56.7	18.1	11.0	38.6	28.3	—	3.9	3.9	1.6
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	47.9	23.2	5.7	23.7	34.5	53.6	14.4	11.9	35.1	33.5	1.0	3.1	2.1	—
臨時雇、パート、派遣	193	56.5	27.5	11.4	23.8	33.7	58.0	19.2	18.7	34.7	32.1	1.0	1.6	3.1	1.6
公務員	43	44.2	16.3	9.3	30.2	34.9	51.2	7.0	14.0	34.9	23.3	4.7	2.3	2.3	—
教員	15	66.7	20.0	6.7	26.7	60.0	66.7	20.0	40.0	46.7	66.7	—	—	—	—
その他の有業者(1~7以外)	8	75.0	37.5	12.5	12.5	12.5	50.0	—	12.5	37.5	12.5	—	—	—	12.5
家事専業	256	48.8	16.4	12.9	26.2	32.4	59.8	9.8	18.8	26.6	24.2	1.6	3.9	4.7	2.0
学生	22	54.5	27.3	18.2	45.5	31.8	50.0	18.2	31.8	45.5	31.8	—	—	—	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	53.0	19.4	16.2	23.7	27.3	60.1	11.1	25.3	29.2	28.5	—	4.3	4.3	2.8
その他	20	60.0	35.0	15.0	25.0	50.0	50.0	15.0	20.0	40.0	30.0	—	5.0	—	5.0

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「自分の能力を發揮する機会が少ないこと」の割合が10.1ポイント、「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」の割合が6.6ポイント低くなっています。

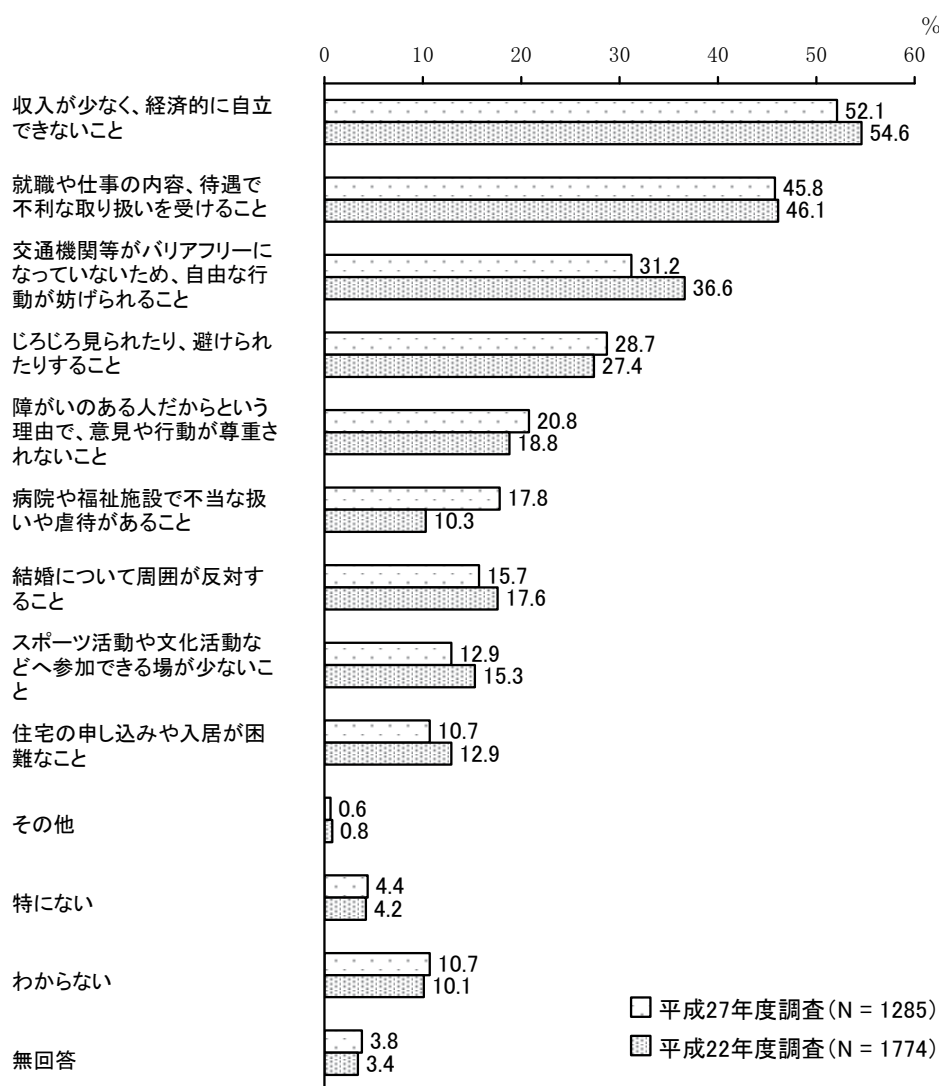


(5) 障がいのある人の人権について

問 21. 障がいのある人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が52.1%と最も高く、次いで「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」の割合が45.8%、「交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が31.2%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること」の割合が7.5ポイント増加しています。一方、「交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が5.4ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「収入が少なく、経済的に自立できないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にない	わからない	無回答
男性	568	17.1	55.8	45.8	19.7	29.8	15.7	9.9	27.5	15.5	0.7	4.6	7.9	4.0
女性	704	14.5	49.9	46.4	21.9	32.7	19.9	11.4	30.1	10.9	0.6	4.0	12.4	3.6

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳で「結婚について周囲が反対すること」「障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。また、女性の50～59歳で「交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	30.6	52.8	55.6	41.7	27.8	22.2	11.1	38.9	19.4	—	2.8	2.8	2.8	
30～39歳	75	10.7	50.7	37.3	20.0	26.7	17.3	6.7	33.3	13.3	—	6.7	5.3	—	
40～49歳	109	18.3	51.4	45.9	13.8	30.3	13.8	5.5	25.7	9.2	1.8	3.7	9.2	3.7	
50～59歳	93	22.6	60.2	48.4	18.3	33.3	16.1	15.1	30.1	15.1	—	2.2	9.7	2.2	
60～69歳	122	13.1	60.7	50.0	18.0	28.7	14.8	12.3	27.9	17.2	0.8	5.7	8.2	4.9	
70歳以上	133	15.8	55.6	42.1	21.1	30.1	15.0	9.0	20.3	19.5	0.8	5.3	8.3	7.5	
女性 20～29歳	62	19.4	43.5	46.8	29.0	32.3	29.0	6.5	50.0	19.4	—	1.6	12.9	—	
30～39歳	93	11.8	51.6	47.3	22.6	35.5	20.4	9.7	34.4	7.5	—	3.2	7.5	—	
40～49歳	124	12.9	53.2	52.4	25.8	33.9	25.0	9.7	30.6	12.9	0.8	0.8	11.3	3.2	
50～59歳	93	17.2	57.0	51.6	17.2	41.9	15.1	8.6	34.4	5.4	1.1	1.1	9.7	1.1	
60～69歳	170	12.9	47.6	52.9	27.1	31.8	19.4	14.1	26.5	11.2	0.6	2.9	12.4	6.5	
70歳以上	161	15.5	47.2	31.7	13.0	26.1	15.5	14.3	21.1	11.2	0.6	10.6	16.8	5.6	

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関等がバリアフリーになつていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	341	14.7	55.1	44.6	19.9	32.0	18.2	9.4	28.7	12.3	0.9	5.9	9.1	3.2
旧美和町	370	14.1	52.2	47.8	19.5	28.6	18.4	10.3	28.9	14.6	1.1	3.2	10.0	4.9
旧甚目寺町	472	18.0	50.6	46.8	21.4	33.3	16.9	10.6	29.7	12.1	0.2	3.6	11.2	2.5

【職業別】

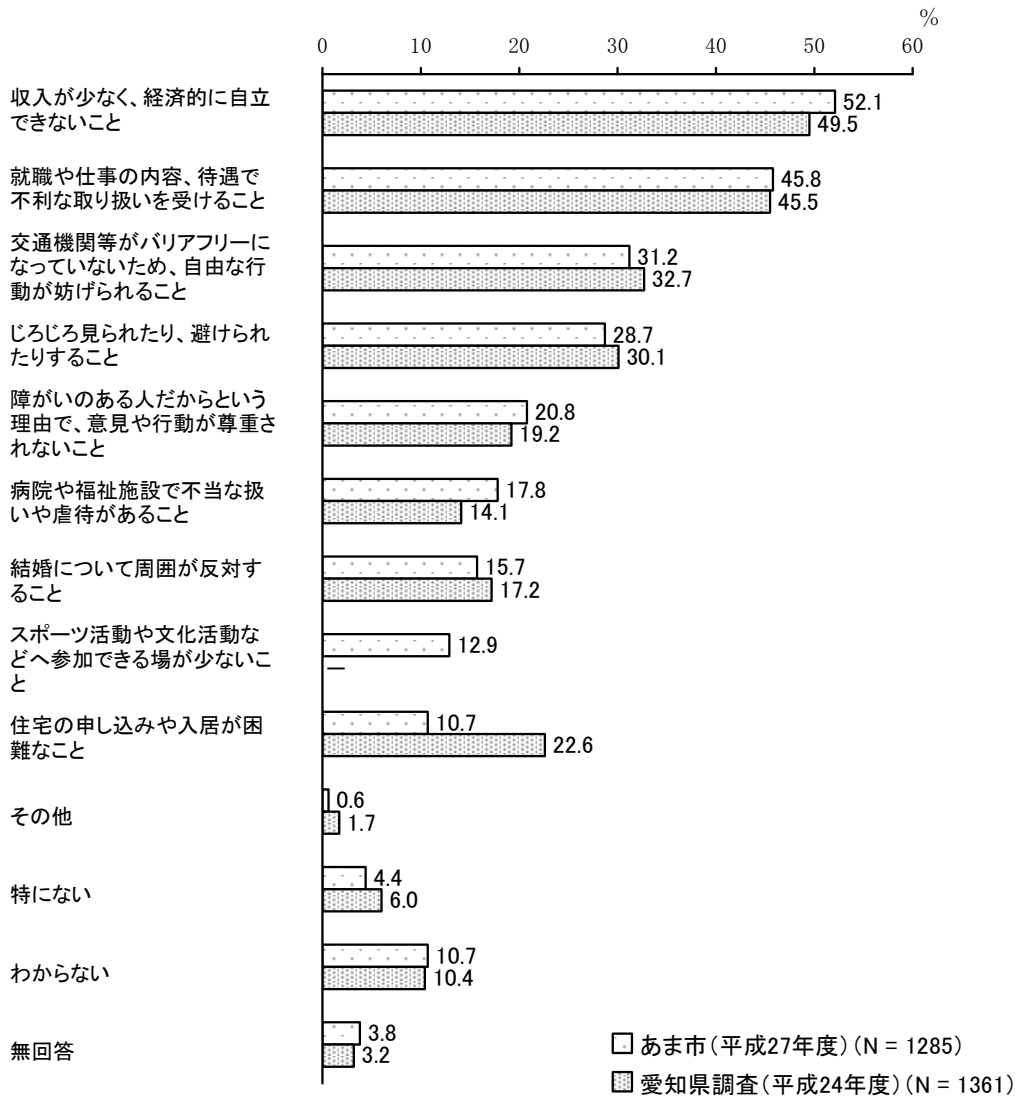
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、教員で「病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること」の割合が高くなっています。教員で「結婚について周囲が反対すること」「収入が少なく、経済的に自立できないこと」「交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」の割合が高くなっています。また、学生で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること」「障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	結婚について周囲が反対すること	収入が少なく、経済的に自立できないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取り扱いを受けること	障がいのある人だからという理由で、意見や行動が尊重されないこと	交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること	病院や福祉施設で不当な扱いや虐待があること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ参加できる場が少ないこと	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	16.7	57.9	43.9	20.2	21.9	16.7	8.8	23.7	14.9	0.9	3.5	8.8	2.6
民間企業・団体の経営者、役員	22	18.2	54.5	50.0	27.3	54.5	27.3	9.1	31.8	4.5	—	—	13.6	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	17.3	57.5	48.8	22.8	33.1	15.7	11.0	35.4	14.2	0.8	4.7	8.7	2.4
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	16.5	54.1	42.3	17.5	33.5	14.9	7.2	32.5	11.9	1.0	4.1	8.8	—
臨時雇、パート、派遣	193	13.0	49.7	51.3	21.8	32.6	16.6	10.9	32.6	10.4	0.5	1.6	11.9	4.7
公務員	43	16.3	51.2	48.8	20.9	25.6	16.3	9.3	34.9	9.3	—	9.3	4.7	—
教員	15	33.3	66.7	53.3	26.7	73.3	33.3	20.0	40.0	13.3	6.7	—	—	—
その他の有業者(1～7以外)	8	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	—	—	—	12.5
家事専業	256	14.1	47.3	44.9	19.5	31.3	21.9	14.5	26.2	12.5	—	3.5	14.8	4.7
学生	22	22.7	54.5	68.2	40.9	40.9	18.2	9.1	50.0	22.7	—	4.5	—	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	15.4	54.2	43.1	21.7	28.9	17.4	10.7	22.1	15.4	0.8	6.7	10.7	5.5
その他	20	15.0	40.0	45.0	10.0	35.0	20.0	5.0	30.0	10.0	—	10.0	5.0	10.0

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「住宅の申し込みや入居が困難なこと」の割合が11.9ポイント低くなっています。

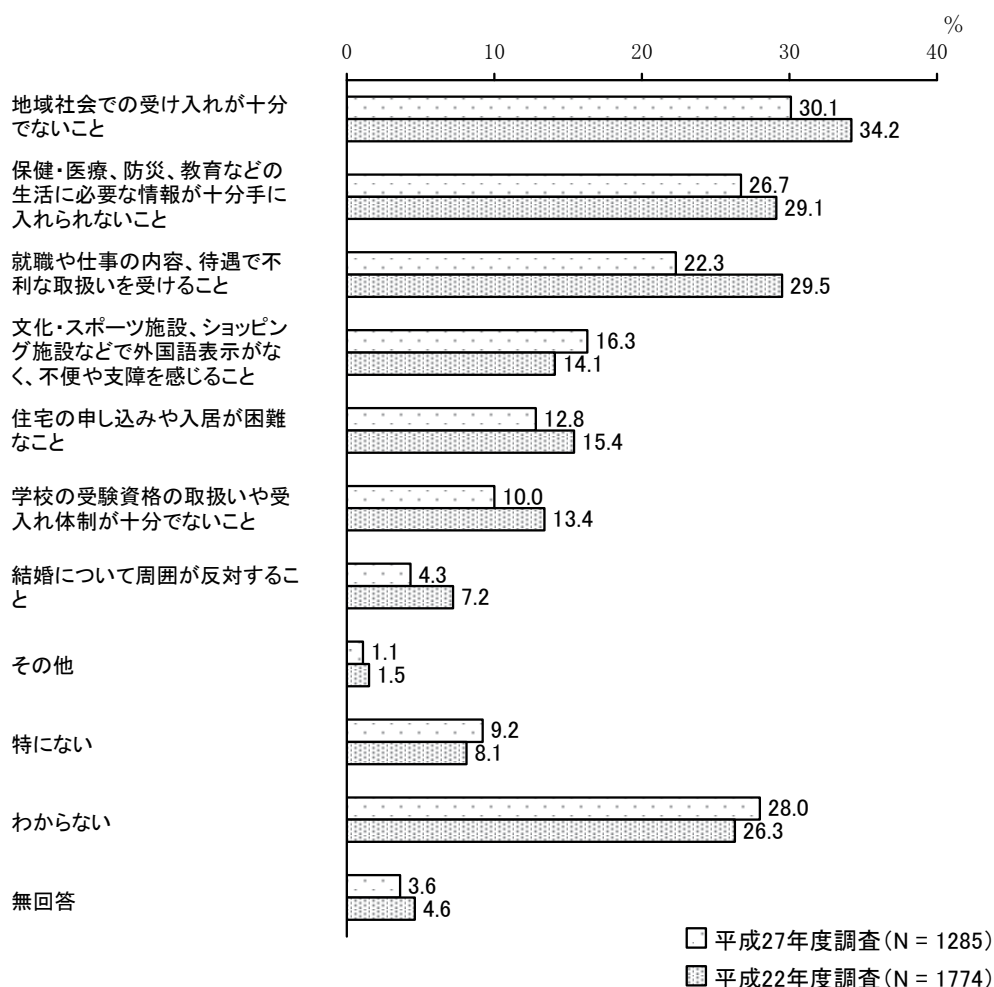


(6) 外国人の人権について

問 22. 日本に居住している外国人に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が30.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が28.0%、「保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと」の割合が26.7%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が7.2ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることに	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
男性	568	33.5	14.4	27.3	22.4	10.6	19.0	5.6	1.8	10.6	22.4	3.3
女性	704	27.3	11.6	26.3	22.6	9.4	14.3	3.0	0.6	8.1	32.2	3.7

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の20～29歳で「文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることに」の割合が高くなっています。女性の60歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じることに	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	19.4	16.7	27.8	22.2	16.7	27.8	2.8	2.8	16.7	13.9	2.8
30～39歳	75	38.7	18.7	28.0	22.7	10.7	14.7	8.0	1.3	12.0	13.3	—
40～49歳	109	31.2	14.7	19.3	15.6	3.7	15.6	0.9	3.7	17.4	22.0	2.8
50～59歳	93	38.7	18.3	31.2	24.7	14.0	18.3	7.5	1.1	6.5	23.7	1.1
60～69歳	122	32.0	13.1	28.7	24.6	13.1	22.1	6.6	1.6	8.2	23.8	4.9
70歳以上	133	33.8	9.8	29.3	24.1	9.8	19.5	6.8	0.8	7.5	27.8	6.0
女性 20～29歳	62	35.5	17.7	35.5	27.4	6.5	25.8	3.2	—	8.1	22.6	—
30～39歳	93	22.6	11.8	25.8	25.8	11.8	19.4	2.2	—	8.6	22.6	—
40～49歳	124	30.6	16.9	33.1	25.0	10.5	12.1	2.4	1.6	5.6	26.6	2.4
50～59歳	93	25.8	10.8	35.5	30.1	12.9	16.1	5.4	—	6.5	30.1	2.2
60～69歳	170	26.5	10.6	24.1	18.8	7.1	14.1	3.5	1.2	6.5	38.8	5.9
70歳以上	161	26.1	6.8	14.9	16.8	8.7	8.1	1.9	—	12.4	39.8	6.8

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、シヨッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる事	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	31.1	12.9	26.1	22.9	10.0	16.4	5.0	1.2	9.1	26.1	2.6
旧美和町	370	34.9	12.2	26.5	24.9	10.5	15.4	3.5	1.9	7.8	27.8	4.1
旧甚目寺町	472	26.3	12.7	28.6	20.1	10.2	16.9	4.4	0.6	8.1	30.1	3.2

【職業別】

職業別でみると、公務員で「地域社会での受け入れが十分でないこと」の割合が高くなっています。教員で「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」の割合が高くなっています。学生で「文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる」との割合が高くなっています。また、民間企業・団体の経営者、役員、教員、学生で「保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと」の割合が高くなっています。

単位：％

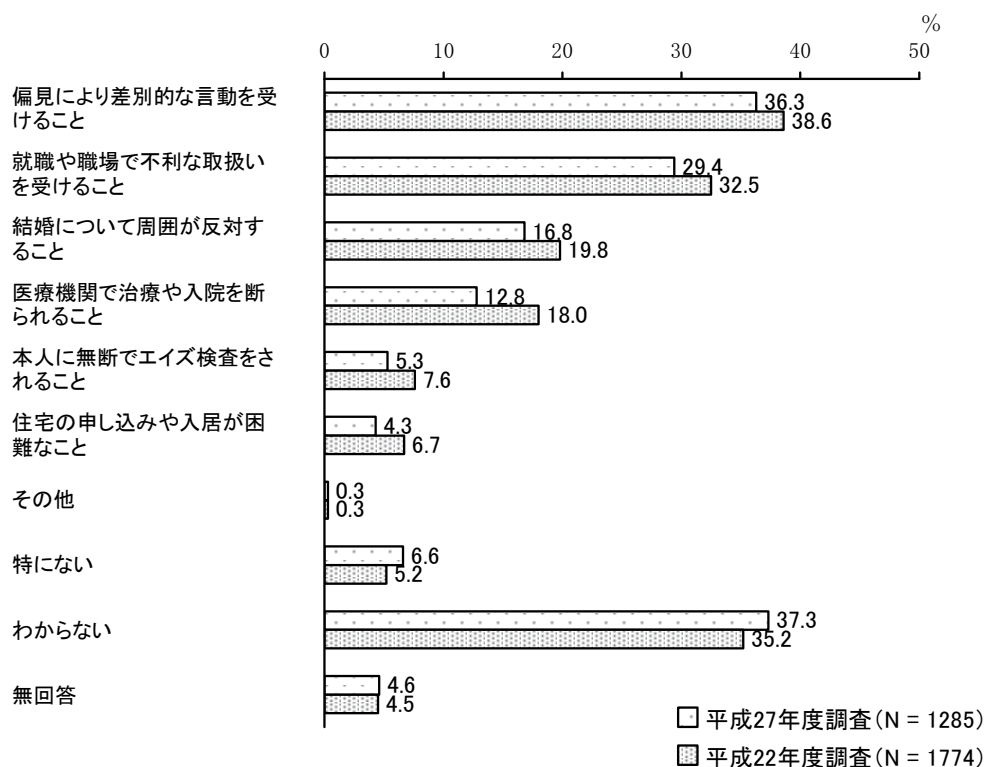
区分	有効回答数(件)	地域社会での受け入れが十分でないこと	住宅の申し込みや入居が困難なこと	保健・医療、防災、教育などの生活に必要な情報が十分手に入れないこと	就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること	学校の受験資格の取扱いや受入れ体制が十分でないこと	文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、不便や支障を感じる	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	22.8	8.8	18.4	19.3	8.8	19.3	5.3	0.9	13.2	28.1	4.4
民間企業・団体の経営者、役員	22	36.4	22.7	45.5	18.2	9.1	18.2	4.5	—	4.5	27.3	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	32.3	13.4	26.8	22.8	10.2	20.5	3.1	1.6	13.4	20.5	1.6
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	35.1	17.5	32.0	19.6	10.8	18.6	4.1	2.6	9.8	20.6	0.5
臨時雇、パート、派遣	193	28.0	15.5	28.0	24.9	7.8	11.4	4.1	0.5	7.8	26.9	4.1
公務員	43	51.2	11.6	39.5	30.2	11.6	16.3	2.3	—	7.0	14.0	—
教員	15	40.0	20.0	46.7	40.0	20.0	26.7	—	6.7	—	13.3	—
その他の有業者(1～7以外)	8	37.5	—	50.0	37.5	—	—	—	—	12.5	—	12.5
家事専業	256	23.8	10.5	21.9	20.7	9.8	13.3	3.5	1.2	6.3	38.3	4.7
学生	22	22.7	22.7	50.0	22.7	18.2	31.8	—	—	9.1	13.6	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	33.2	10.3	24.1	24.9	10.3	17.0	5.9	—	9.5	32.0	4.3
その他	20	30.0	5.0	15.0	10.0	20.0	20.0	10.0	5.0	15.0	35.0	5.0

(7) エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者、ハンセン病患者（元患者）の人権について

問 23. エイズ患者・HIV感染者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「わからない」の割合が37.3%と最も高く、次いで「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が36.3%、「就職や職場で不利な取扱いを受けること」の割合が29.4%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が5.2ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	568	30.5	12.5	6.0	36.4	4.6	18.5	0.5	9.2	34.0	4.2
女性	704	28.6	13.2	4.8	36.5	3.7	15.5	0.1	4.7	39.6	4.8

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに 20～29 歳で「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。また、男性の 20～29 歳で「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が高くなっています。男性の 70 歳以上、女性の 60 歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29 歳	36	33.3	27.8	13.9	52.8	5.6	13.9	—	8.3	19.4	2.8
30～39 歳	75	29.3	12.0	6.7	37.3	5.3	24.0	1.3	10.7	30.7	—
40～49 歳	109	25.7	10.1	1.8	36.7	—	13.8	1.8	9.2	32.1	2.8
50～59 歳	93	32.3	19.4	7.5	41.9	5.4	19.4	—	6.5	30.1	3.2
60～69 歳	122	36.1	11.5	9.0	41.8	7.4	21.3	—	6.6	36.1	4.9
70 歳以上	133	27.8	6.8	3.0	22.6	4.5	17.3	—	12.8	42.1	8.3
女性 20～29 歳	62	27.4	11.3	3.2	59.7	3.2	22.6	—	1.6	29.0	—
30～39 歳	93	28.0	14.0	3.2	41.9	2.2	11.8	—	5.4	38.7	—
40～49 歳	124	32.3	16.9	4.8	47.6	2.4	12.1	—	4.0	34.7	3.2
50～59 歳	93	37.6	17.2	7.5	45.2	2.2	14.0	1.1	3.2	31.2	2.2
60～69 歳	170	30.0	13.5	5.3	30.0	7.6	18.8	—	4.1	43.5	6.5
70 歳以上	161	19.9	8.1	4.3	18.0	2.5	14.9	—	7.5	48.4	10.6

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	32.3	13.2	4.7	37.5	3.8	16.7	0.6	7.3	33.7	4.1
旧美和町	370	28.1	11.4	4.1	35.1	3.8	15.9	0.3	4.1	40.3	5.1
旧甚目寺町	472	30.3	14.6	6.8	37.5	5.1	18.6	0.2	7.4	36.7	3.8

【職業別】

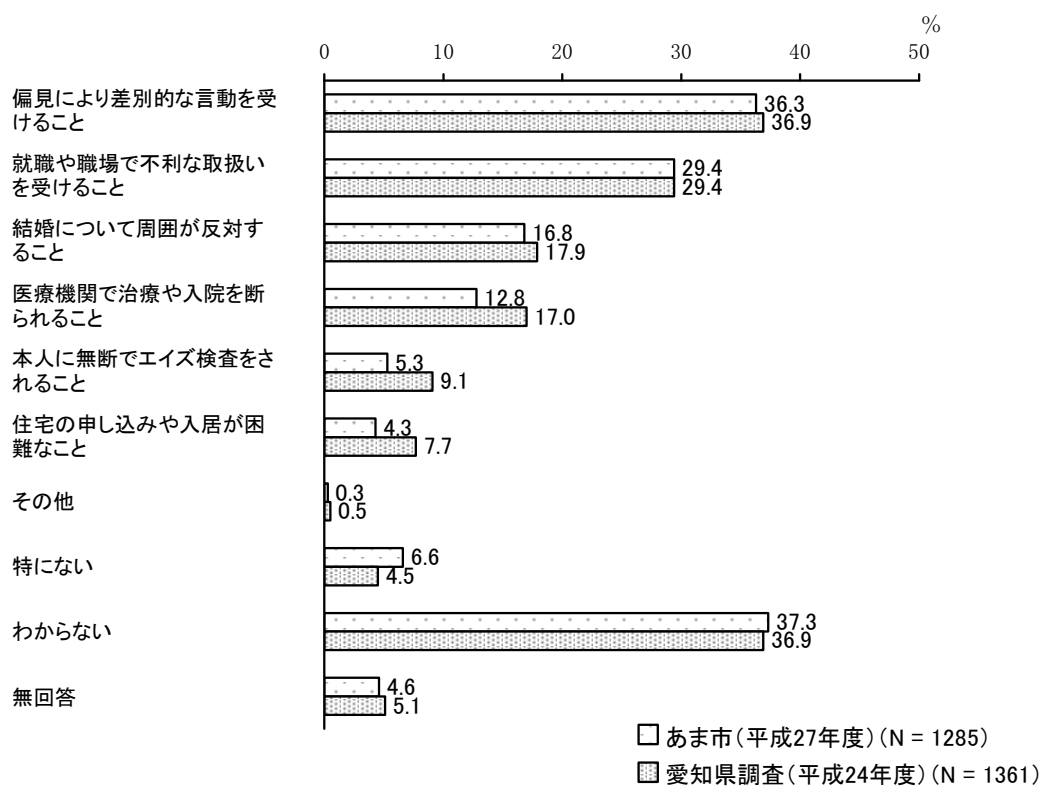
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人、学生で「医療機関で治療や入院を断られること」の割合が高くなっています。公務員で「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。また、学生で「本人に無断でエイズ検査をされること」「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	本人に無断でエイズ検査をされること	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	結婚について周囲が反対すること	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	28.1	15.8	9.6	30.7	5.3	16.7	—	7.9	39.5	5.3
民間企業・団体の経営者、役員	22	36.4	22.7	—	18.2	—	18.2	—	9.1	40.9	—
民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人	127	31.5	21.3	6.3	44.1	3.9	19.7	0.8	9.4	33.1	1.6
民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人	194	31.4	13.4	3.6	40.7	2.1	20.6	1.0	7.2	28.9	0.5
臨時雇、パート、派遣	193	33.7	11.9	4.1	42.0	5.2	13.5	0.5	4.1	35.8	5.2
公務員	43	30.2	16.3	2.3	58.1	2.3	18.6	—	7.0	16.3	2.3
教員	15	40.0	13.3	6.7	46.7	—	26.7	—	6.7	33.3	—
その他の有業者（1～7 以外）	8	25.0	—	—	25.0	12.5	—	—	12.5	25.0	12.5
家事専業	256	24.2	11.3	4.3	32.4	3.9	17.2	—	5.5	44.1	5.9
学生	22	36.4	22.7	18.2	63.6	4.5	27.3	—	4.5	18.2	—
無職（求職中や定年後を含む）	253	28.1	7.5	5.9	28.5	5.9	13.8	—	6.7	44.3	6.3
その他	20	30.0	10.0	10.0	25.0	5.0	15.0	—	10.0	40.0	5.0

【愛知県調査との比較】

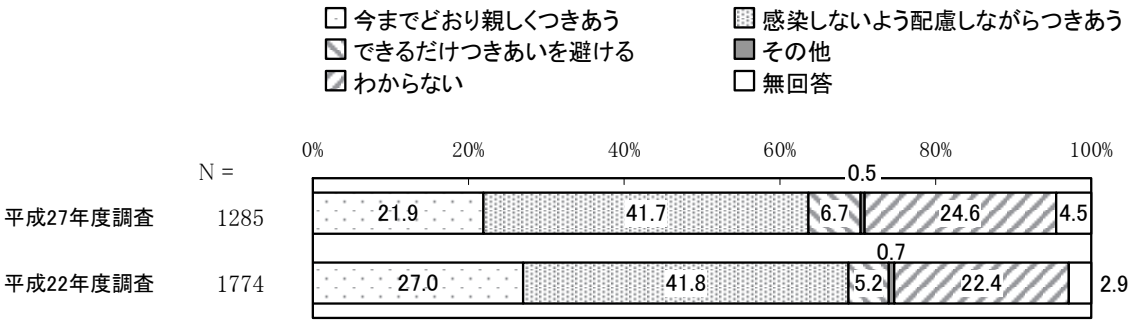
愛知県調査と比較すると、大きな差異はみられません。



問 24. 仮に、あなたが職場や地域などで日ごろ親しくつきあっている人がH I V感染者であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(○印1つ)

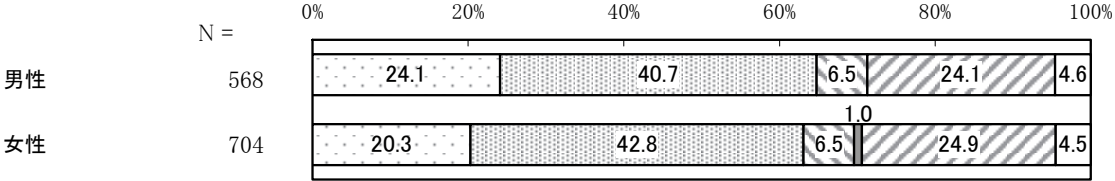
「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が41.7%と最も高く、次いで「わからない」の割合が24.6%、「今までどおり親しくつきあう」の割合が21.9%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「今までどおり親しくつきあう」の割合が5.1ポイント減少しています。



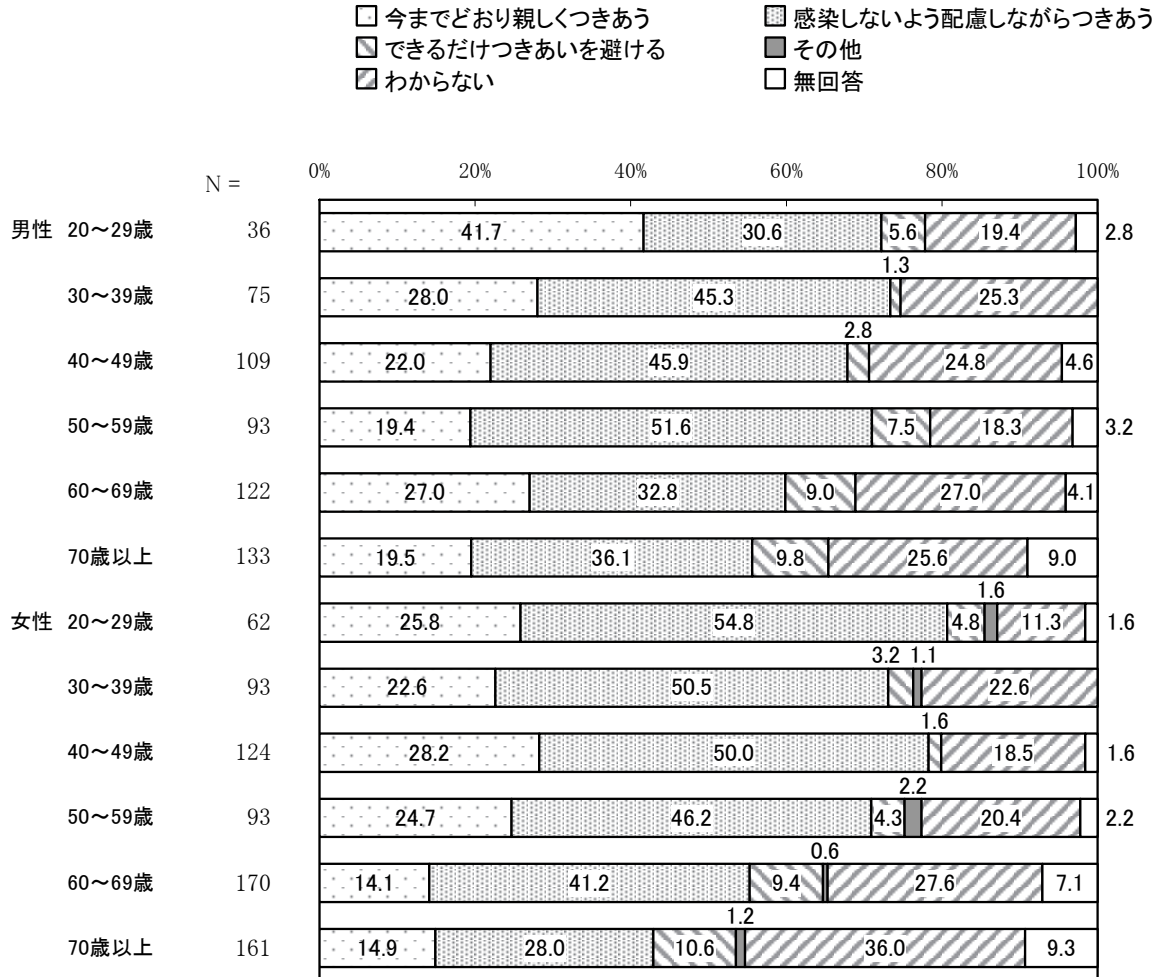
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



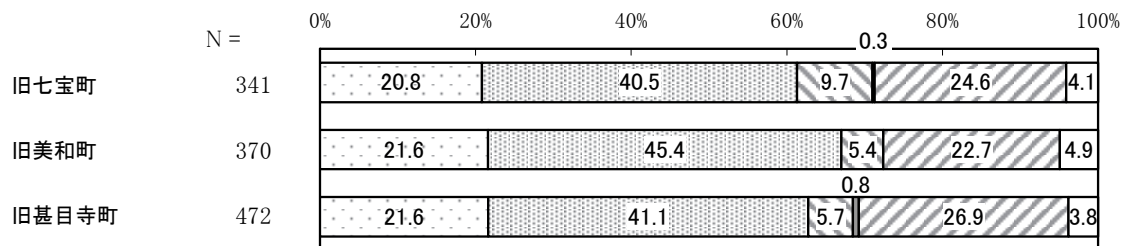
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳で「今までどおり親しくつきあう」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。



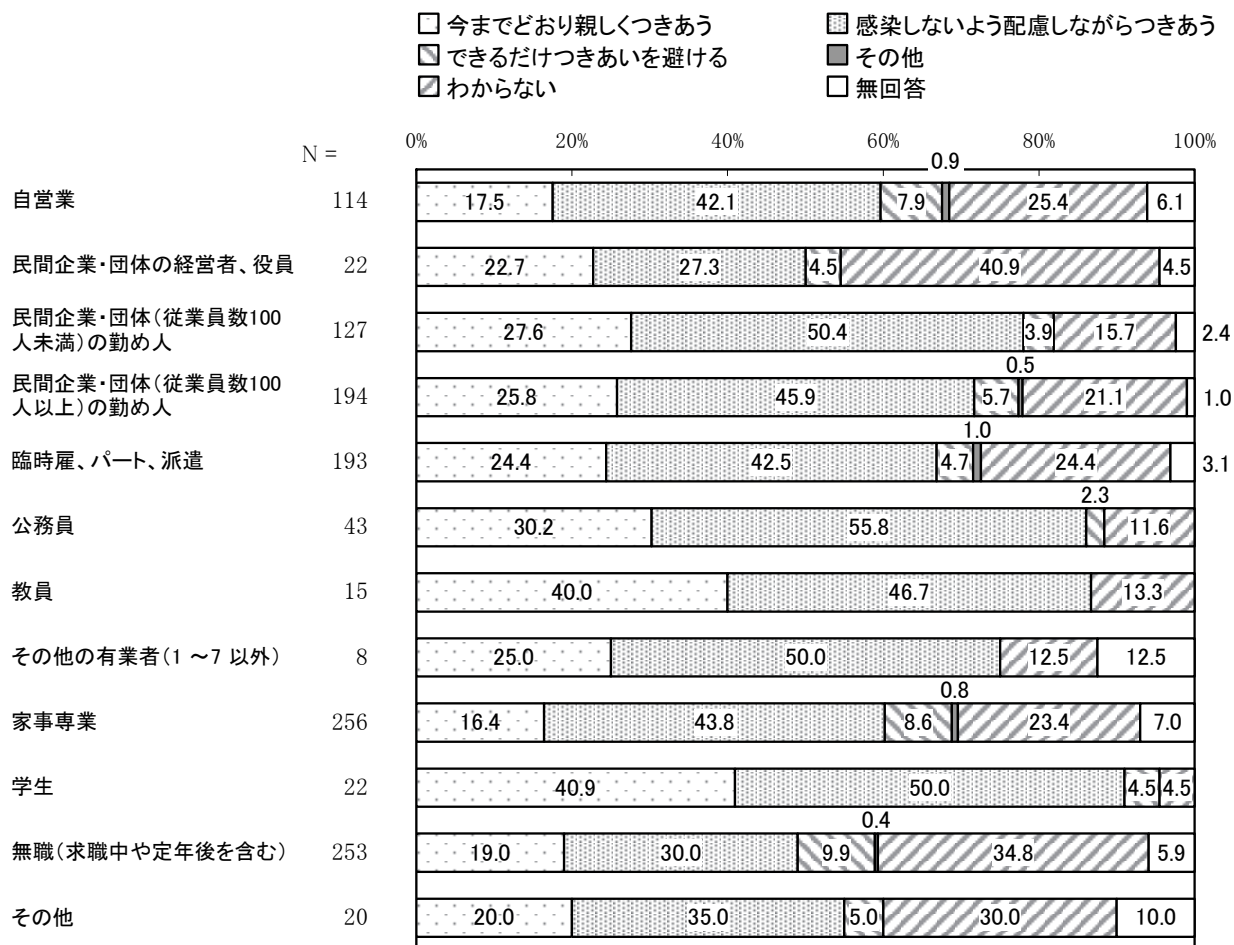
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、公務員で「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。また、教員、学生で「今までどおり親しくつきあう」の割合が高くなっています。



【人権尊重意識別】

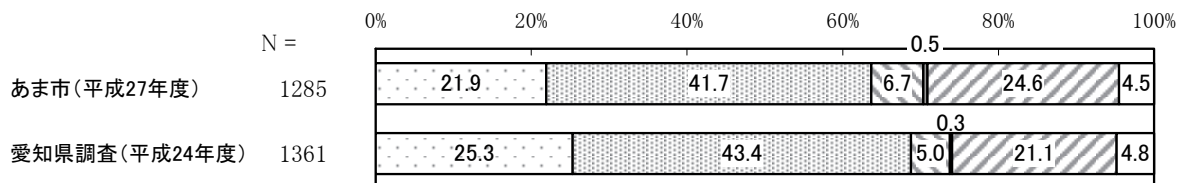
人権尊重意識別でみると、尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ないで「感染しないよう配慮しながらつきあう」の割合が高くなっています。また、人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだで「できるだけつきあいを避ける」の割合が高くなっています。人権尊重についてよくわからない人で「わからない」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、大きな差異はみられません。

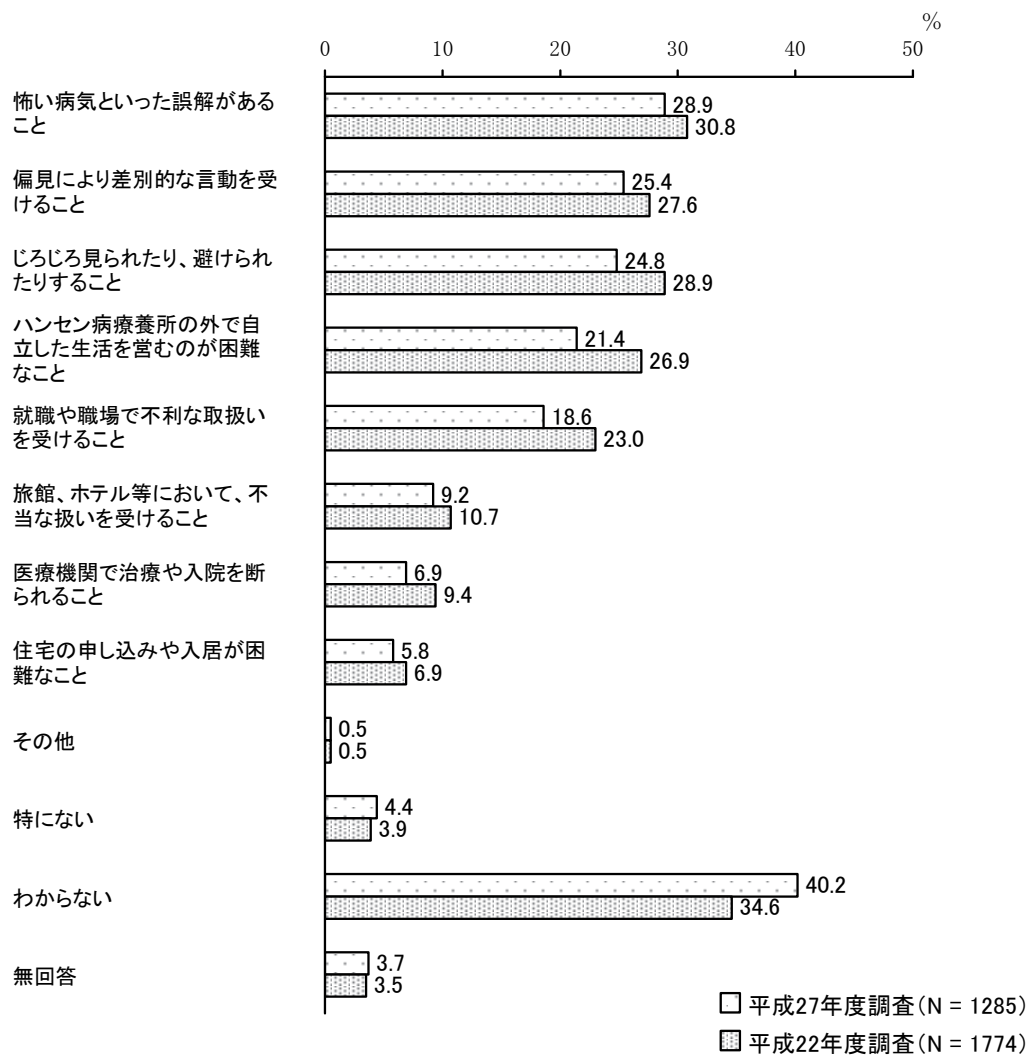
- 今までどおり親しくつきあう
 できるだけつきあいを避ける
 わからない
- 感染しないよう配慮しながらつきあう
 その他
 無回答



問 25. ハンセン病患者に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「わからない」の割合が40.2%と最も高く、次いで「怖い病気といった誤解があること」の割合が28.9%、「偏見により差別的な言動を受けること」の割合が25.4%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「わからない」の割合が5.6ポイント増加しています。一方、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」の割合が5.5ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	568	26.9	20.8	6.7	21.0	26.4	6.9	10.9	27.5	0.2	6.3	36.1	4.0
女性	704	23.3	16.8	7.2	22.0	24.6	4.8	7.8	30.3	0.7	2.7	43.5	3.4

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳で「就職や職場で不利な取扱いを受けること」「旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること」の割合が高くなっています。また、女性の50～59歳で「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「わからない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	30.6	41.7	11.1	19.4	33.3	8.3	22.2	25.0	—	5.6	30.6	2.8
30～39歳	75	26.7	13.3	6.7	18.7	24.0	8.0	8.0	22.7	1.3	6.7	42.7	—
40～49歳	109	23.9	17.4	4.6	14.7	28.4	3.7	3.7	15.6	—	5.5	47.7	1.8
50～59歳	93	33.3	20.4	6.5	26.9	25.8	6.5	16.1	37.6	—	4.3	30.1	2.2
60～69歳	122	32.0	25.4	8.2	26.2	30.3	7.4	13.9	35.2	—	5.7	30.3	3.3
70歳以上	133	19.5	18.0	6.0	18.8	21.1	8.3	9.0	26.3	—	9.0	33.8	10.5
女性 20～29歳	62	22.6	21.0	8.1	11.3	22.6	4.8	6.5	32.3	3.2	1.6	43.5	—
30～39歳	93	24.7	16.1	7.5	22.6	23.7	1.1	6.5	18.3	—	1.1	57.0	—
40～49歳	124	24.2	17.7	7.3	25.0	26.6	4.0	8.1	25.8	—	1.6	47.6	0.8
50～59歳	93	32.3	19.4	9.7	29.0	31.2	8.6	11.8	40.9	—	1.1	37.6	1.1
60～69歳	170	24.1	18.2	8.2	21.8	30.0	6.5	8.8	31.8	0.6	1.8	41.2	4.7
70歳以上	161	16.1	11.8	4.3	19.9	14.9	3.7	5.6	32.3	1.2	6.8	37.9	8.7

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	27.6	18.5	5.0	21.4	25.8	5.3	8.2	27.6	—	5.9	38.1	3.2
旧美和町	370	21.1	17.8	6.2	24.3	23.5	6.8	8.9	29.2	1.6	3.2	41.4	4.1
旧甚目寺町	472	25.2	20.3	8.9	20.8	26.5	5.7	9.7	30.5	—	4.0	40.0	3.2

【職業別】

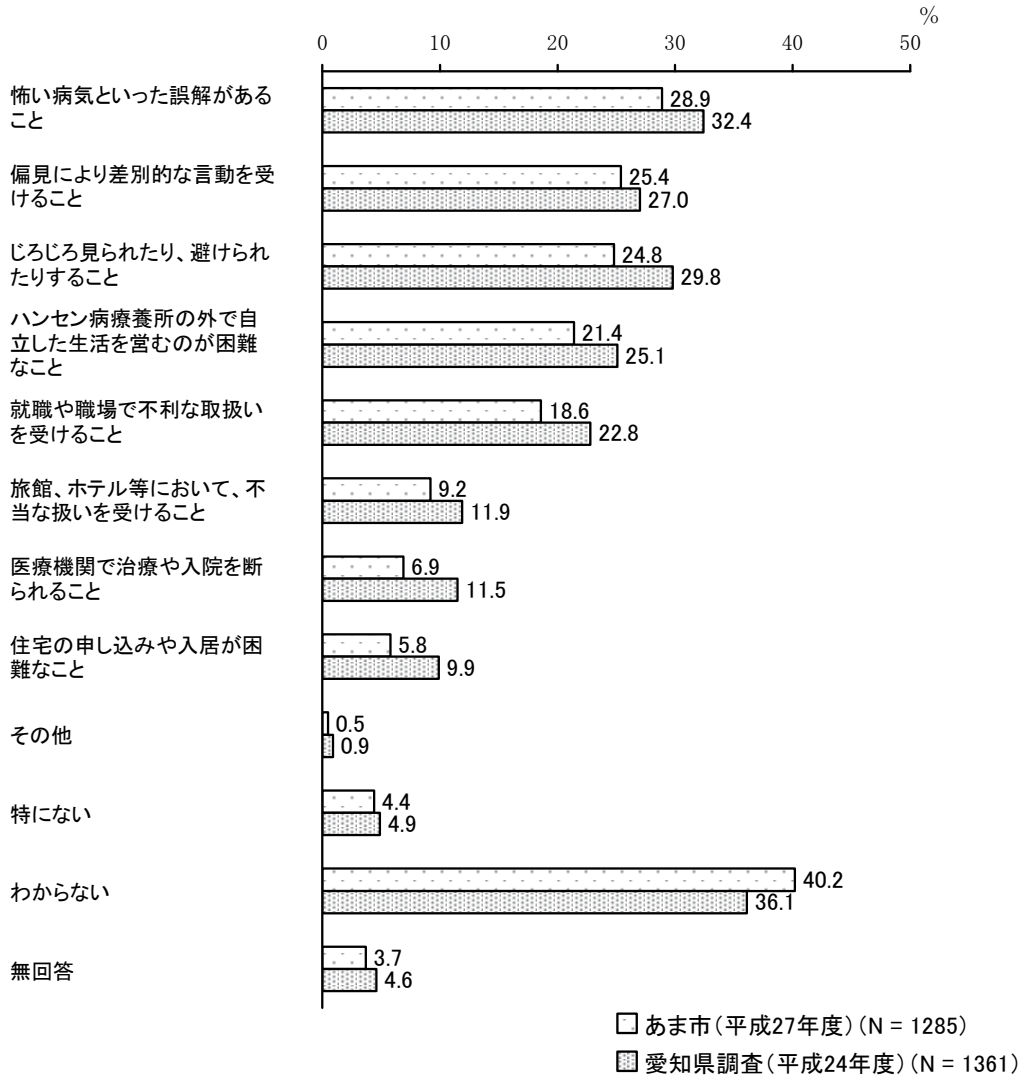
職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、公務員で「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が高くなっています。教員で「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」の割合が高くなっています。また、民間企業・団体の経営者、役員で「怖い病気といった誤解があること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職や職場で不利な取扱いを受けること	医療機関で治療や入院を断られること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	偏見により差別的な言動を受けること	住宅の申し込みや入居が困難なこと	旅館、ホテル等において、不当な扱いを受けること	怖い病気といった誤解があること	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	114	18.4	19.3	5.3	21.1	22.8	5.3	7.9	25.4	—	10.5	34.2	6.1
民間企業・団体の経営者、役員	22	50.0	22.7	4.5	27.3	27.3	9.1	4.5	45.5	—	—	40.9	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	27.6	16.5	7.1	26.0	27.6	7.9	8.7	26.8	0.8	6.3	37.8	0.8
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	29.4	20.6	4.6	22.2	25.3	2.6	7.2	24.7	0.5	4.1	39.2	1.0
臨時雇、パート、派遣	193	23.8	20.2	8.3	19.7	24.4	5.2	7.8	29.0	—	1.0	48.2	3.1
公務員	43	46.5	11.6	9.3	23.3	37.2	4.7	14.0	37.2	—	4.7	25.6	—
教員	15	20.0	20.0	6.7	53.3	40.0	—	13.3	40.0	—	6.7	26.7	6.7
その他の有業者(1～7以外)	8	25.0	25.0	—	—	25.0	—	25.0	25.0	—	12.5	12.5	—
家事専業	256	21.5	16.0	7.0	20.7	22.3	4.7	8.6	27.3	0.4	2.0	47.7	4.3
学生	22	22.7	31.8	9.1	13.6	31.8	4.5	18.2	13.6	—	4.5	40.9	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	22.1	19.4	8.7	21.3	27.7	9.9	11.1	35.2	0.4	4.7	35.2	5.9
その他	20	25.0	10.0	5.0	10.0	15.0	5.0	10.0	30.0	5.0	15.0	40.0	—

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」の割合が 5.0 ポイント低くなっています。

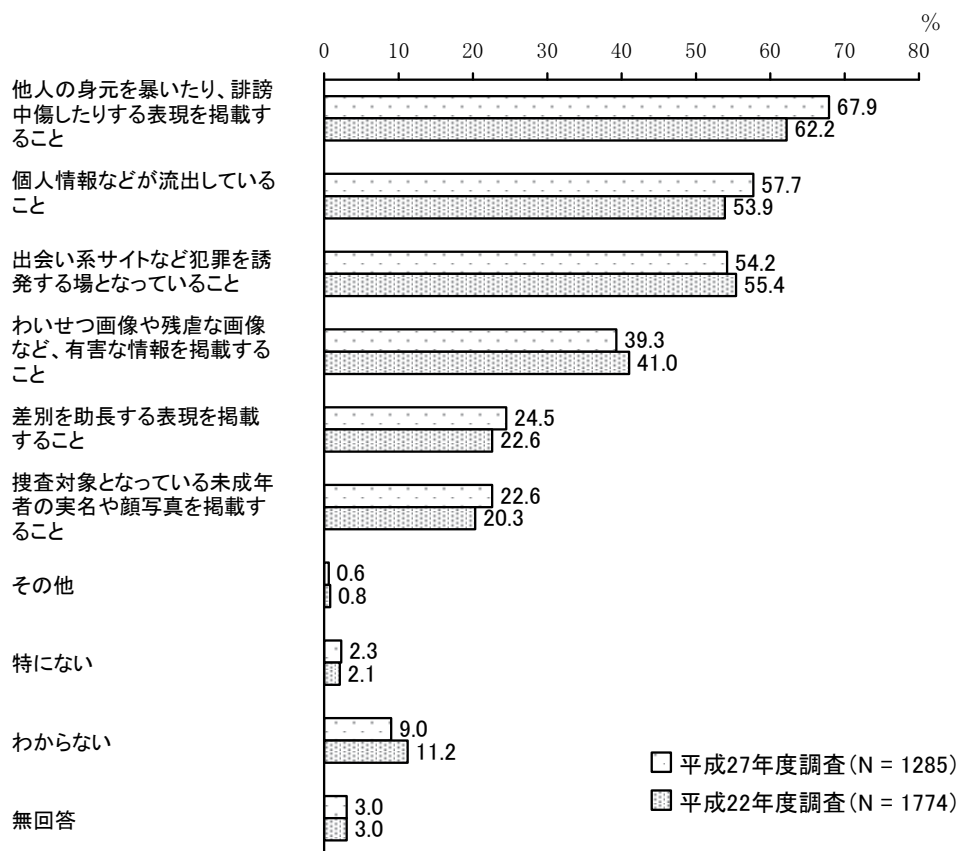


(8) インターネットによる人権侵害について

問 26. インターネットによる人権侵害の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(〇印いくつでも)

「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること」の割合が 67.9%と最も高く、次いで「個人情報などが流出していること」の割合が 57.7%、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」の割合が 54.2%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること」の割合が 5.7 ポイント増加しています。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
男性	568	68.3	27.1	51.6	22.4	33.8	56.7	0.7	3.3	7.0	3.0
女性	704	67.8	22.4	56.3	23.0	43.8	58.8	0.6	1.4	10.7	2.8

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳、50～59歳、女性の20～29歳で「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が高くなっています。女性の40～59歳で「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」「個人情報などが流出していること」、女性の50～69歳で「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	83.3	36.1	47.2	27.8	27.8	52.8	—	5.6	—	2.8
30～39歳	75	80.0	30.7	30.7	21.3	22.7	65.3	2.7	1.3	6.7	—
40～49歳	109	75.2	26.6	49.5	22.9	32.1	67.0	0.9	3.7	0.9	0.9
50～59歳	93	78.5	38.7	54.8	19.4	34.4	61.3	—	2.2	5.4	2.2
60～69歳	122	67.2	27.9	60.7	26.2	43.4	57.4	—	2.5	6.6	1.6
70歳以上	133	45.9	14.3	55.6	19.5	33.8	40.6	0.8	5.3	15.8	8.3
女性 20～29歳	62	79.0	35.5	40.3	24.2	33.9	67.7	3.2	1.6	4.8	—
30～39歳	93	76.3	26.9	55.9	21.5	48.4	65.6	—	—	3.2	—
40～49歳	124	84.7	28.2	55.6	22.6	50.0	71.8	—	—	3.2	—
50～59歳	93	79.6	22.6	65.6	28.0	53.8	73.1	2.2	2.2	2.2	1.1
60～69歳	170	65.9	21.2	67.1	31.2	47.1	57.6	—	1.8	11.2	3.5
70歳以上	161	40.4	11.8	46.0	12.4	31.1	34.2	—	2.5	27.3	8.1

【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧七宝町で「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	65.7	17.9	56.3	20.8	38.4	56.6	0.3	2.9	9.7	2.6
旧美和町	370	67.3	24.6	52.2	21.1	39.2	55.9	0.8	2.4	8.4	3.5
旧甚目寺町	472	69.3	28.8	55.3	25.8	40.3	60.2	0.8	1.3	8.9	2.1

【職業別】

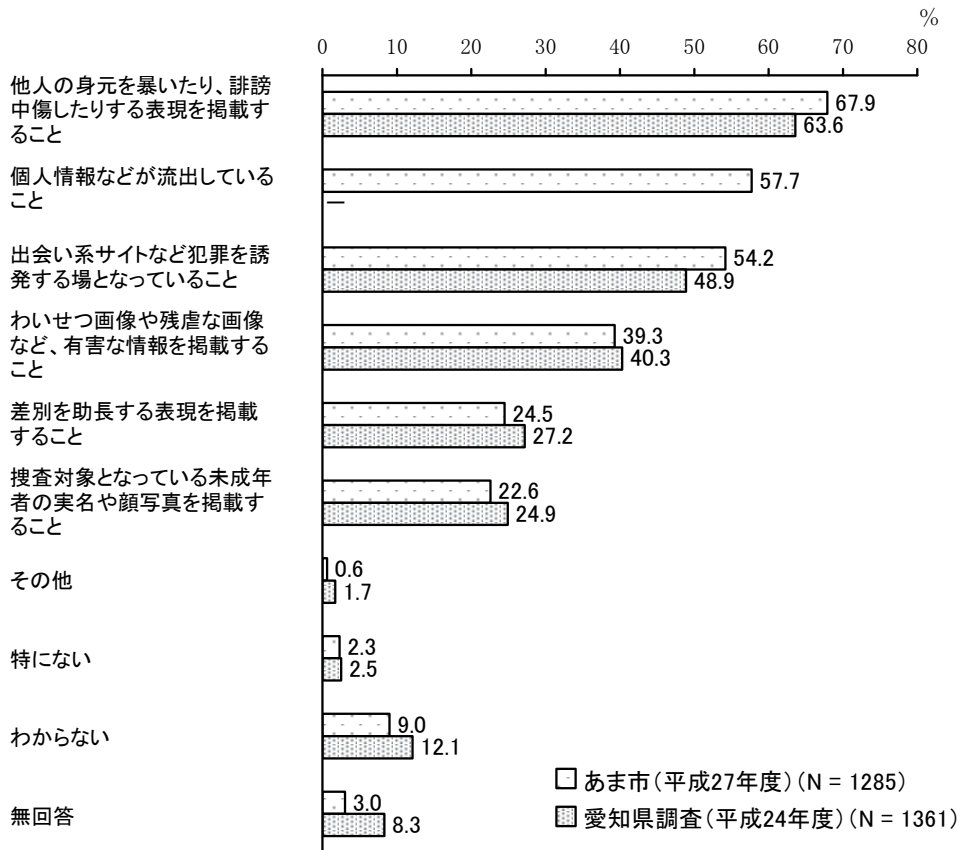
職業別でみると、公務員、教員、学生で「差別を助長する表現を掲載すること」の割合が高くなっています。また、教員で「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」「捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」「個人情報などが流出していること」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	他人の身元を暴いたり、誹謗中傷したりする表現を掲載すること	差別を助長する表現を掲載すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	個人情報などが流出していること	その他	特にない	わからない	無回答
自営業	114	66.7	30.7	54.4	25.4	37.7	57.9	—	1.8	7.9	4.4
民間企業・団体の経営者、役員	22	81.8	36.4	59.1	27.3	50.0	77.3	—	4.5	4.5	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	73.2	28.3	53.5	22.8	38.6	63.8	1.6	3.1	5.5	0.8
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	79.4	28.4	47.9	19.6	30.9	65.5	1.0	1.5	3.1	0.5
臨時雇、パート、派遣	193	76.2	26.4	53.9	29.0	45.6	63.7	0.5	1.0	7.3	2.1
公務員	43	88.4	41.9	46.5	27.9	37.2	62.8	—	4.7	2.3	—
教員	15	93.3	40.0	66.7	46.7	60.0	86.7	—	—	—	—
その他の有業者(1～7以外)	8	75.0	12.5	50.0	12.5	25.0	62.5	—	12.5	—	—
家事専業	256	61.3	14.1	59.8	17.2	41.4	52.3	—	2.0	12.9	3.5
学生	22	81.8	45.5	54.5	27.3	40.9	59.1	—	—	—	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	51.8	20.2	55.7	22.5	39.9	45.8	0.8	2.8	16.6	5.1
その他	20	60.0	20.0	45.0	20.0	40.0	60.0	—	15.0	10.0	—

【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」の割合が5.3ポイント高くなっています。

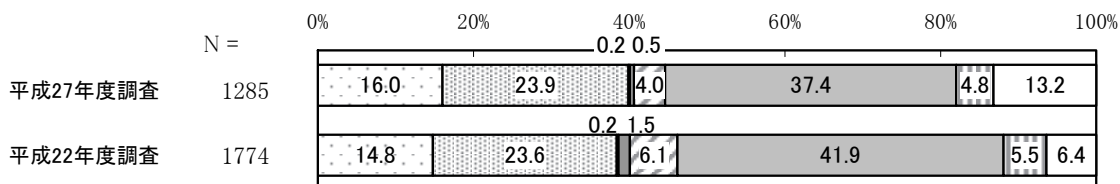


問 27. インターネット上で人権侵害と思われるようなページを発見した場合、あなたはどのようにしますか。(〇印1つ)

「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が37.4%と最も高く、次いで「そのようなページは無視する」の割合が23.9%、「自分とかかわりがなければ、特に何もしない」の割合が16.0%となっています。

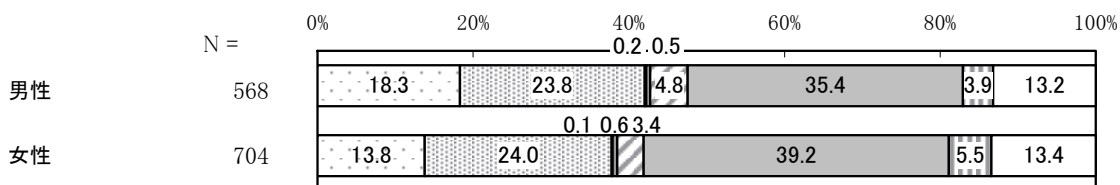
平成22年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。

- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- そのようなページは無視する
- 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- プロバイダ又は関係機関に知らせる
- いけないと思うが対処の仕方が分からない
- その他
- 無回答



【性別】

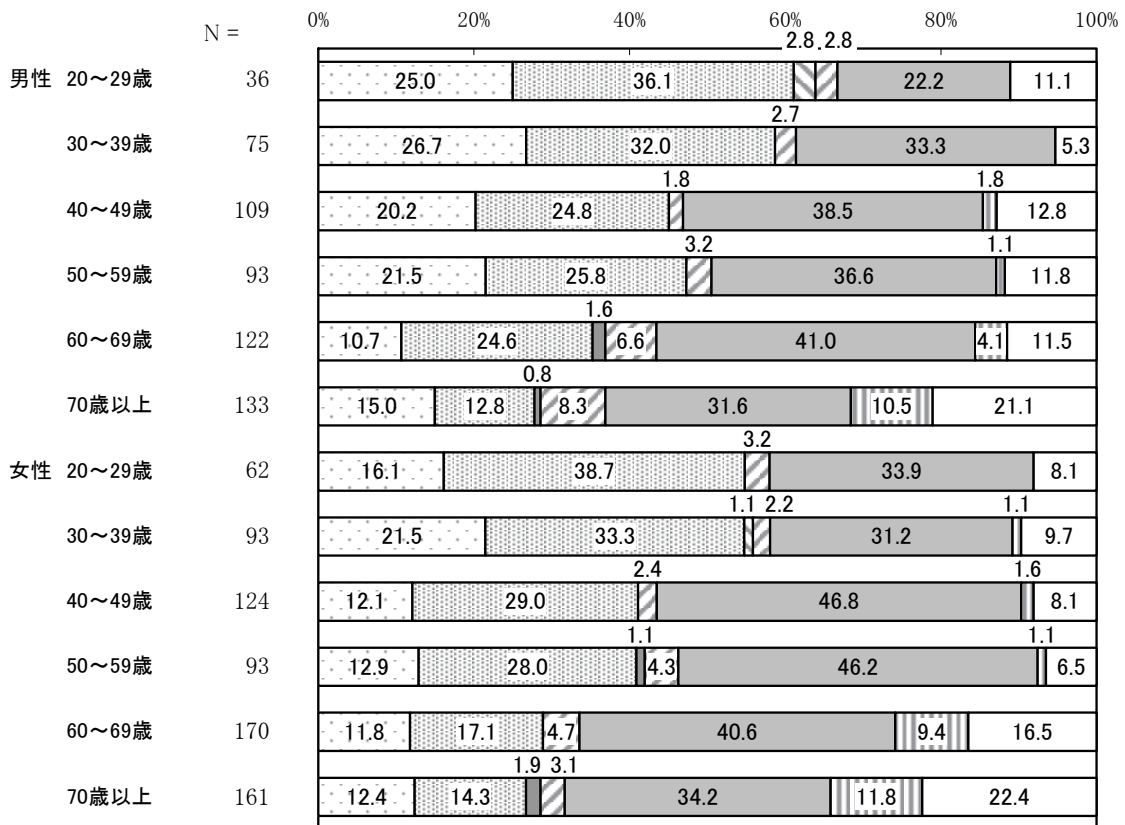
性別でみると、大きな差異はみられません。



【性・年齢別】

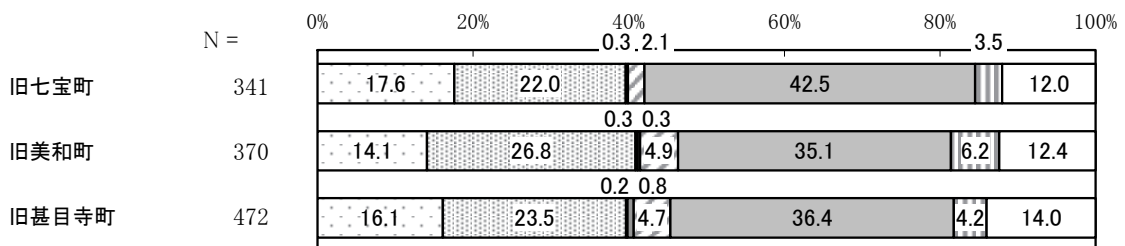
性・年齢別で見ると、女性の 40～59 歳で「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が高くなっています。

- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▤ プロバイダ又は関係機関に知らせる
- ▥ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▦ その他
- 無回答



【居住地区別】

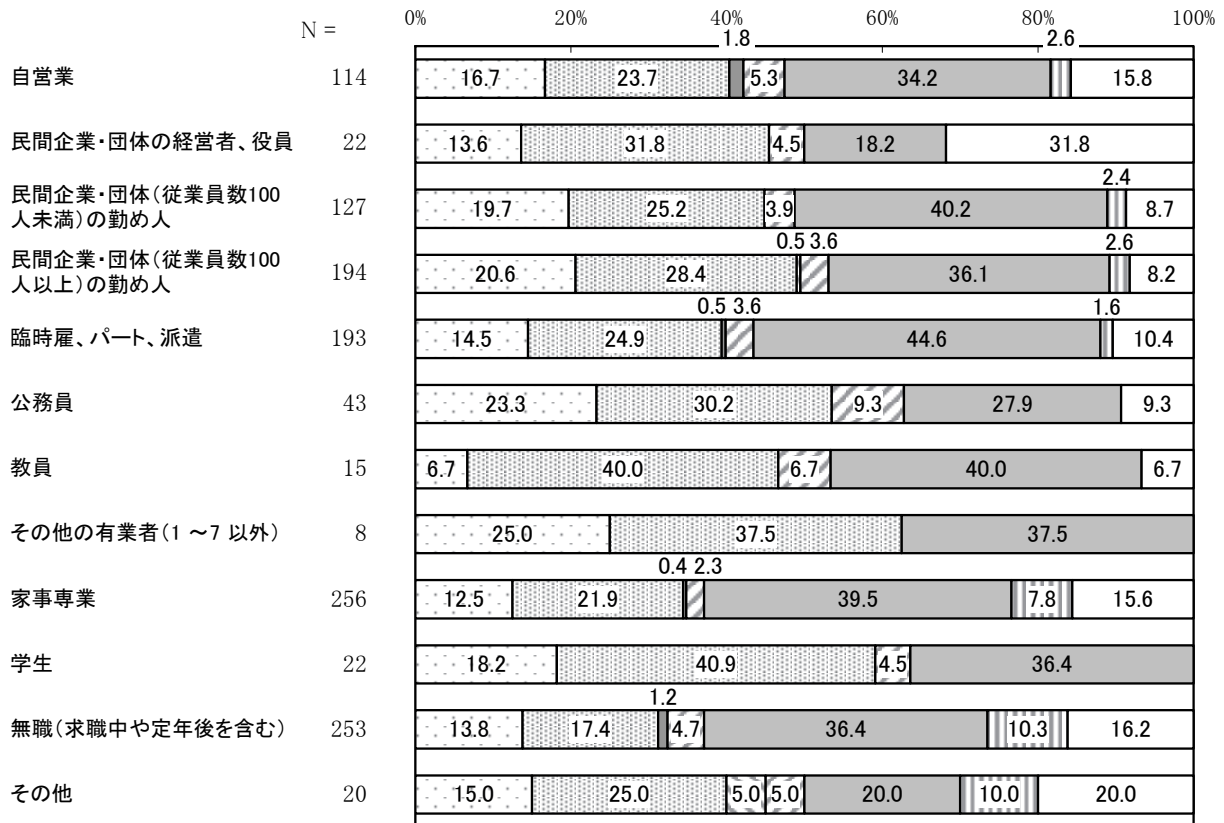
居住地区別で見ると、旧七宝町で「いけないと思うが対処の仕方が分からない」の割合が高くなっています。



【職業別】

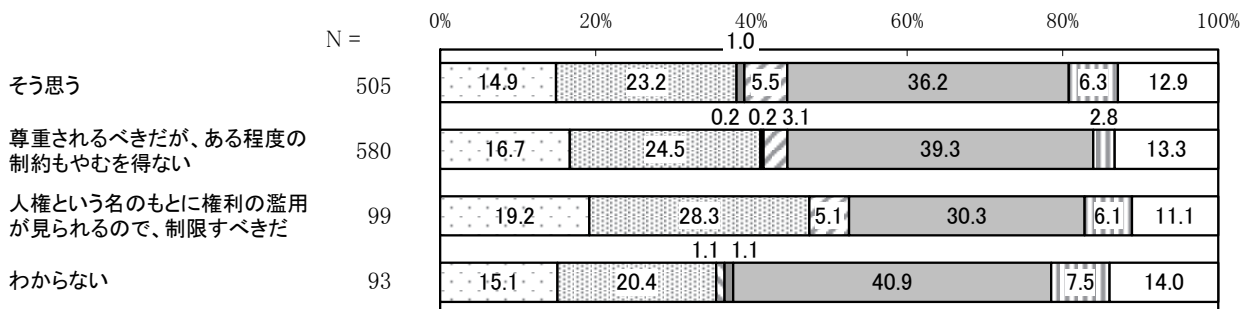
職業別でみると、教員、学生で「そのようなページは無視する」の割合が高くなっています。

- 自分とかかわりがなければ、特に何もしない
- ▨ そのようなページは無視する
- ▩ 自分も同じような内容で書き込みをする
- 反対意見を書き込む
- ▧ プロバイダ又は関係機関に知らせる
- ▦ いけないと思うが対処の仕方が分からない
- ▤ その他
- 無回答



【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、大きな差異はみられません。

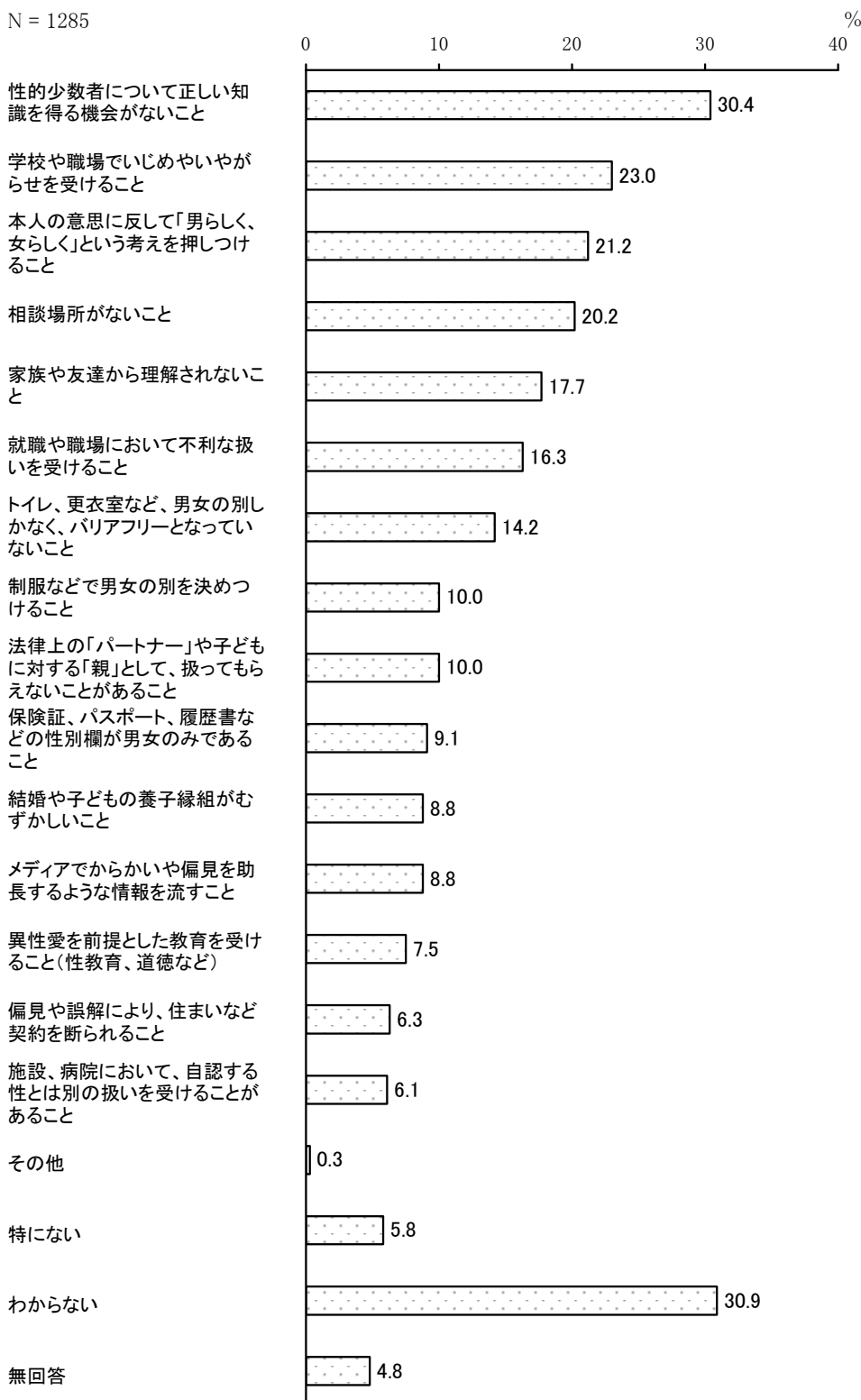


(9) 性的マイノリティ（少数者）の人々の人権について

問 28. 性的マイノリティの人々に関する人権上の問題として、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。（〇印いくつでも）

「わからない」の割合が 30.9%と最も高く、次いで「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が 30.4%、「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」の割合が 23.0%となっています。

N = 1285



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「相談場所がないこと」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	本人の意思に反して「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	リアフリーとなっていないこと	トイレ、更衣室など、男女の別が少なく、バリアフリーとなっていないこと	異性を前提とした教育を受けること(性教育、道徳など)	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	特になし	わからない	無回答
男性	568	19.2	10.7	13.2	7.6	28.7	16.9	21.7	15.0	15.7	9.3	7.9	7.0	6.7	5.8	9.9	0.4	6.5	29.9	5.6
女性	704	23.2	9.5	14.8	7.5	32.2	23.0	23.9	17.5	19.6	10.7	10.1	5.8	10.5	6.4	8.0	0.3	5.3	31.3	4.1

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳、女性の30～39歳で「制服などで男女の別を決めつけること」の割合が高くなっています。また、男性の30～39歳、女性の20～39歳で「本人の意思に反して「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること」の割合が高くなっています。男性の20～29歳、女性の20～49歳で「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと」の割合が高くなっています。女性の30～49歳で「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が高くなっています。女性の40～59歳で「相談場所がないこと」の割合が高くなっています。女性の20～29歳、50～59歳で「家族や友達から理解されないこと」の割合が高くなっています。女性の60歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	本人の意思に反して「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	トイレ、更衣室など、男女の別しかなく、バリアフリーとなっていないこと	異性愛を前提とした教育を受けること(性教育、道徳など)	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	情報流すこと	メディアでからかいや偏見を助長するようなこと	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	16.7	22.2	19.4	13.9	30.6	22.2	33.3	25.0	13.9	11.1	11.1	16.7	13.9	8.3	8.3	—	5.6	30.6	2.8	
30～39歳	75	32.0	16.0	14.7	9.3	36.0	14.7	24.0	17.3	16.0	20.0	8.0	9.3	6.7	6.7	16.0	—	6.7	17.3	—	
40～49歳	109	16.5	11.9	16.5	6.4	29.4	22.0	22.9	13.8	17.4	5.5	4.6	1.8	3.7	2.8	6.4	0.9	6.4	28.4	2.8	
50～59歳	93	20.4	10.8	8.6	5.4	32.3	25.8	23.7	21.5	18.3	11.8	10.8	12.9	9.7	8.6	11.8	—	3.2	31.2	4.3	
60～69歳	122	20.5	8.2	12.3	9.8	30.3	18.0	22.1	13.9	20.5	10.7	9.0	5.7	9.0	7.4	13.1	0.8	6.6	30.3	4.1	
70歳以上	133	12.8	6.0	12.0	5.3	19.5	5.3	14.3	8.3	8.3	3.0	6.8	4.5	3.0	3.8	5.3	—	9.0	36.8	14.3	
女性 20～29歳	62	35.5	12.9	16.1	14.5	35.5	25.8	37.1	25.8	30.6	24.2	12.9	6.5	19.4	4.8	17.7	1.6	3.2	17.7	—	
30～39歳	93	33.3	23.7	25.8	14.0	40.9	25.8	32.3	19.4	20.4	23.7	14.0	6.5	14.0	6.5	9.7	—	5.4	19.4	1.1	
40～49歳	124	28.2	15.3	16.1	9.7	41.1	35.5	33.1	21.8	22.6	13.7	10.5	9.7	15.3	8.9	9.7	—	3.2	22.6	—	
50～59歳	93	23.7	8.6	16.1	4.3	35.5	31.2	24.7	22.6	25.8	10.8	9.7	7.5	8.6	9.7	9.7	—	2.2	25.8	1.1	
60～69歳	170	18.8	4.1	10.0	5.3	30.0	17.6	20.6	16.5	17.6	5.9	10.6	4.7	10.6	6.5	7.1	0.6	5.3	42.4	5.3	
70歳以上	161	13.0	1.9	11.2	3.7	19.3	11.8	9.9	8.1	10.6	0.6	6.2	2.5	2.5	3.1	1.9	—	9.3	41.6	11.2	

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	本人の意思に反して「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	制服などで男女の別を決めつけること	トイレ、更衣室など、男女の別しなく、バリアフリーとなっていないこと	育、道徳など） 異性愛を前提とした教育を受けること（性教育、道徳など）	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	相談場所がないこと	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けることがあること	メディアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	21.4	9.4	15.5	5.9	32.6	21.7	24.0	17.0	18.2	8.8	8.2	7.3	8.5	6.2	10.6	0.3	6.5	28.2	4.4
旧美和町	370	20.5	9.7	13.5	6.5	27.0	18.4	20.5	15.4	17.3	9.5	9.2	4.6	7.8	5.1	8.1	0.8	5.7	32.7	5.4
旧甚目寺町	472	22.5	11.0	15.0	8.7	32.2	21.8	24.2	17.4	18.2	10.8	9.5	5.9	9.5	7.0	8.1	—	5.3	30.1	3.8

【職業別】

職業別でみると、教員で「トイレ、更衣室など、男女の別しがなく、バリアフリーとなっていないこと」「性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと」「相談場所がないこと」「法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること」の割合が高くなっています。また、学生で「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」「就職や職場において不利な扱いを受けること」の割合が高くなっています。

単位：%

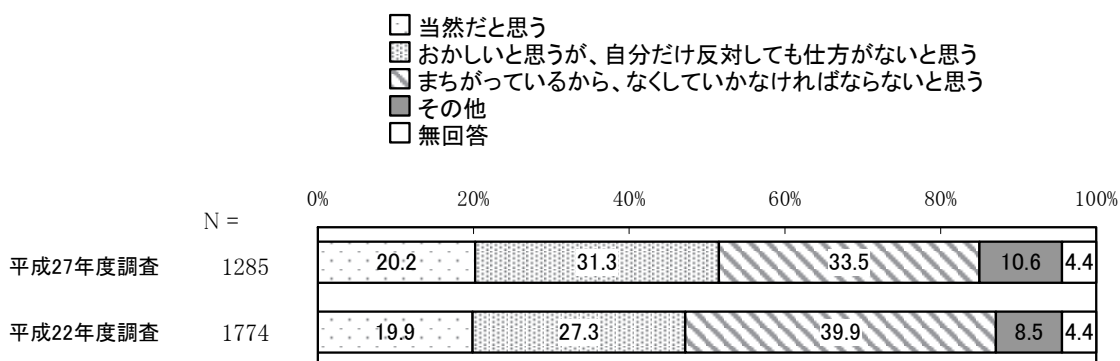
区分	有効回答数(件)	相談場所がないこと	性的少数者について正しい知識を得る機会がないこと	異性愛を前提とした教育を受けること(性教育、道徳など)	トイレ、更衣室など、男女の別しがなく、バリアフリーとなっていないこと	制服などで男女の別を決めつけること	本人の意思に反して「男らしく、女らしく」という考えを押しつけること	学校や職場でいじめやいやがらせを受けること	就職や職場において不利な扱いを受けること	家族や友達から理解されないこと	法律上の「パートナー」や子どもに対する「親」として、扱ってもらえないことがあること	保険証、パスポート、履歴書などの性別欄が男女のみであること	偏見や誤解により、住まいなど契約を断られること	結婚や子どもの養子縁組がむずかしいこと	いを受けることがあること	施設、病院において、自認する性とは別の扱いを受けること	メデイアでからかいや偏見を助長するような情報を流すこと	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	16.7	6.1	7.9	4.4	26.3	13.2	14.9	10.5	17.5	6.1	7.9	8.8	4.4	2.6	7.0	1.8	7.9	28.9	9.6	
民間企業・団体の経営者、役員	22	18.2	9.1	27.3	13.6	40.9	27.3	27.3	22.7	18.2	13.6	18.2	—	9.1	13.6	18.2	—	9.1	31.8	—	
民間企業(従業員数100未満)の勤め人	127	17.3	12.6	8.7	6.3	30.7	24.4	26.8	20.5	13.4	12.6	7.9	7.1	7.1	6.3	10.2	—	6.3	29.1	1.6	
民間企業(従業員数100以上)の勤め人	194	25.8	14.4	14.4	10.3	34.5	23.7	24.7	16.5	19.6	11.3	9.3	6.2	8.8	5.7	8.2	0.5	4.1	25.3	1.0	
臨時雇、パート、派遣	193	22.8	11.9	15.5	7.8	34.2	24.9	26.4	18.1	23.3	10.9	9.3	4.7	14.0	8.8	9.8	—	3.6	28.0	4.1	
公務員	43	30.2	11.6	11.6	14.0	39.5	30.2	39.5	27.9	20.9	25.6	11.6	7.0	20.9	7.0	16.3	—	7.0	14.0	—	
教員	15	26.7	6.7	40.0	6.7	66.7	60.0	46.7	20.0	26.7	33.3	13.3	13.3	20.0	20.0	6.7	—	—	6.7	—	
その他の有業者(1~7以外)	8	12.5	25.0	25.0	12.5	50.0	25.0	37.5	—	25.0	25.0	—	—	—	12.5	—	—	12.5	12.5	—	
家事専業	256	21.9	7.4	14.8	6.3	28.1	19.5	19.5	15.2	18.0	8.6	10.9	6.6	7.8	5.1	6.3	—	5.5	36.7	3.9	
学生	22	22.7	18.2	18.2	4.5	36.4	18.2	45.5	45.5	22.7	13.6	4.5	18.2	18.2	4.5	13.6	—	4.5	18.2	—	
無職(求職中や定年後を含む)	253	19.8	7.9	15.0	7.9	24.1	12.3	19.0	12.6	13.8	5.9	7.5	5.5	5.9	5.5	9.1	—	6.7	39.5	8.7	
その他	20	20.0	5.0	20.0	—	30.0	20.0	10.0	10.0	15.0	5.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	—	15.0	25.0	5.0	

(10) 家柄・血筋について

問 29. 結婚相手を決める時、家柄とか血筋を問題にする風習について、あなたはどのように思いますか。(○印1つ)

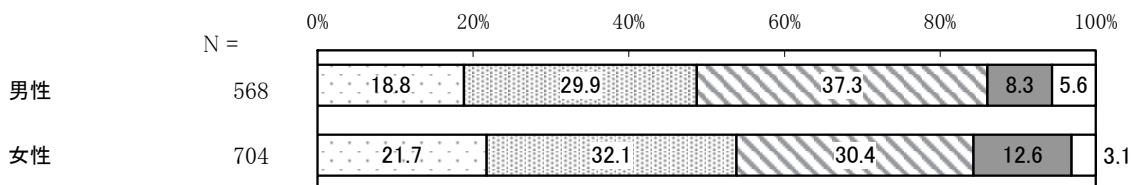
「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 33.5%と最も高く、次いで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が 31.3%、「当然だと思う」の割合が 20.2%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 6.4 ポイント減少しています。



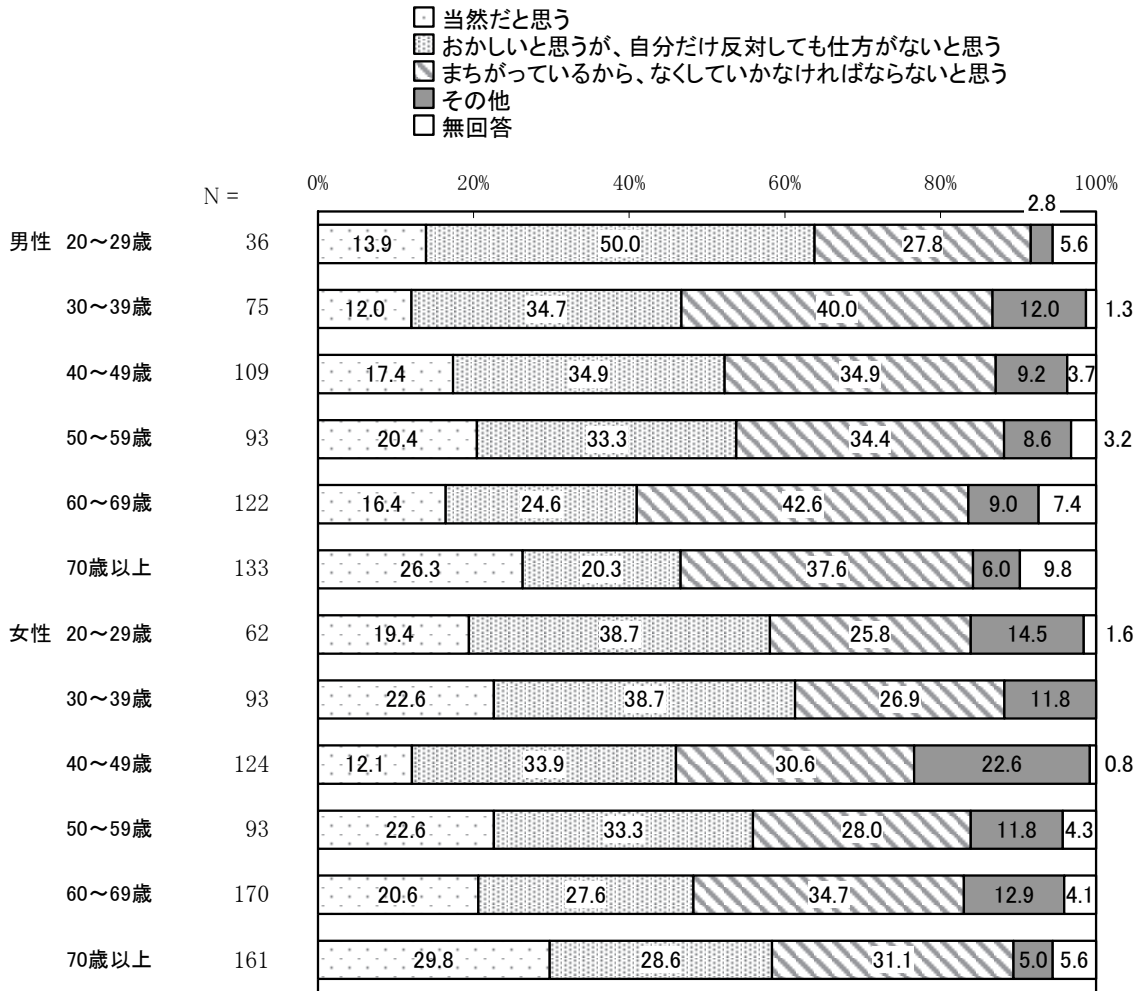
【性別】

性別で見ると、女性に比べ男性で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



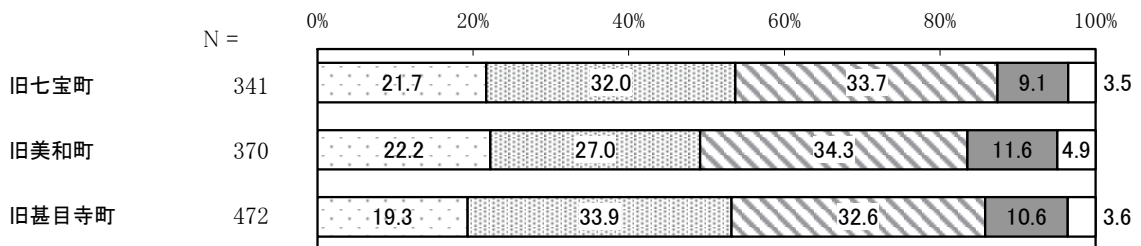
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 20～29 歳で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。男性の 60～69 歳で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。女性の 70 歳以上で「当然だと思う」の割合が高くなっています。



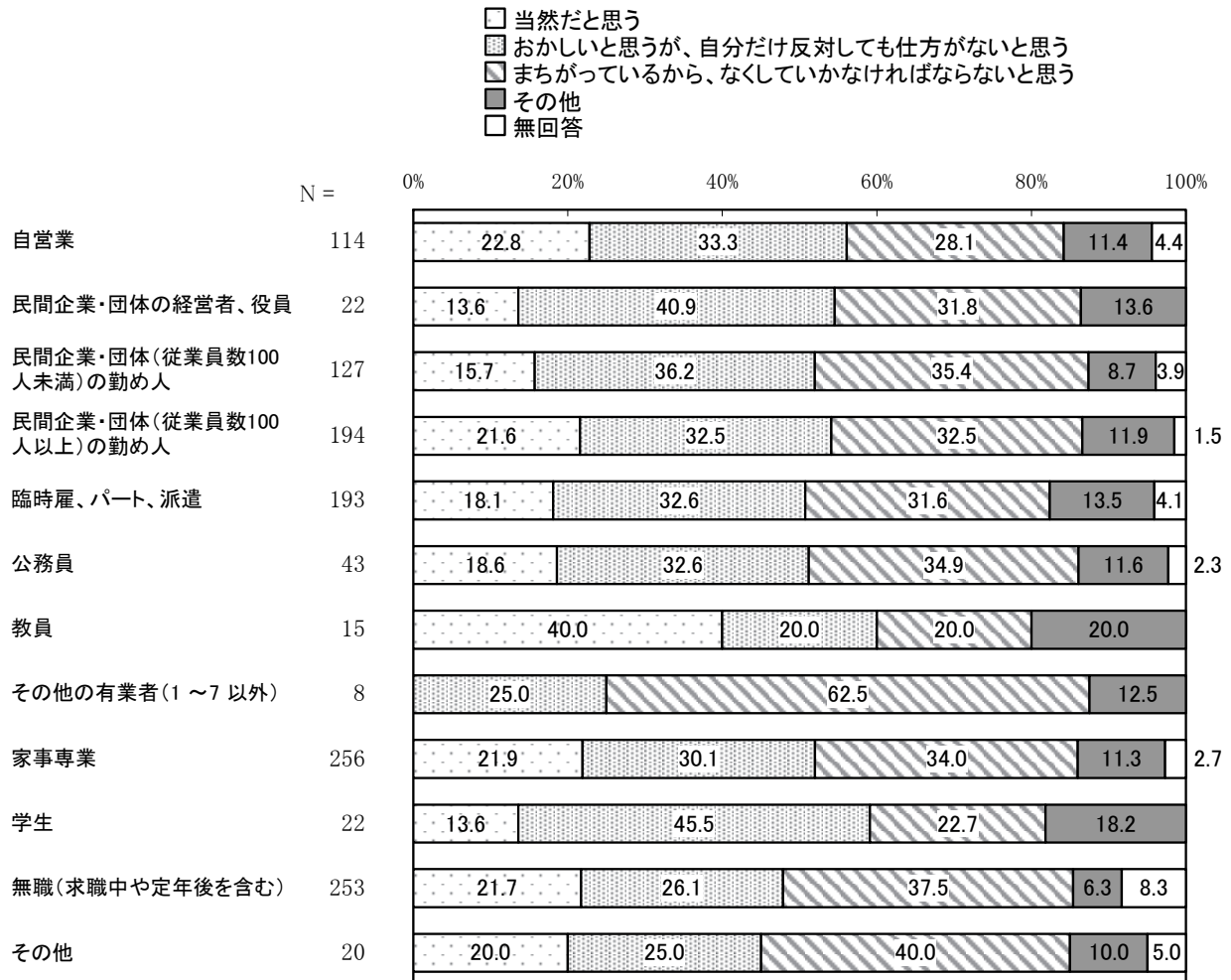
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が低くなっています。



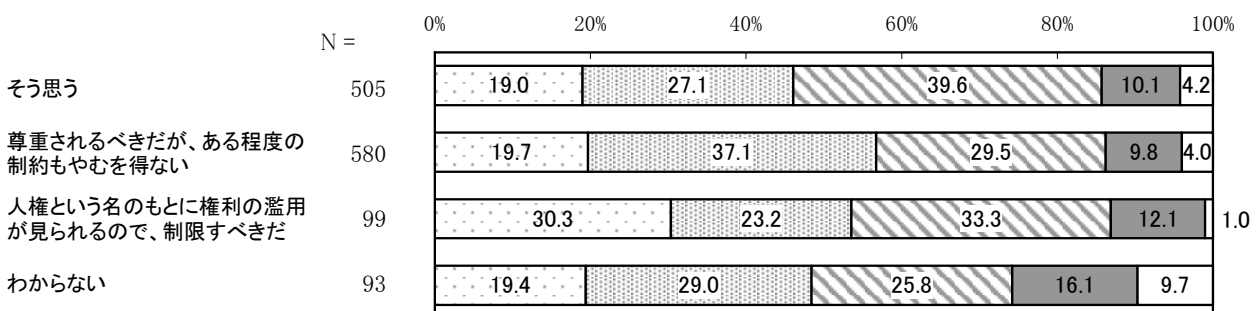
【職業別】

職業別でみると、教員で「当然だと思う」の割合が高くなっています。また、学生で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



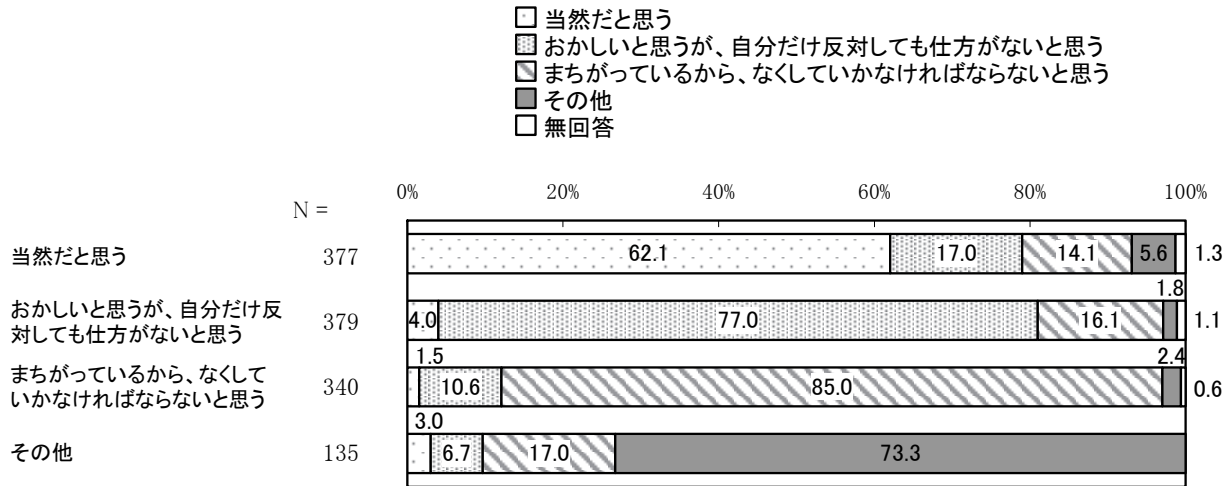
【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、そう思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、尊重されるべきだが、ある程度の制約もやむを得ないで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



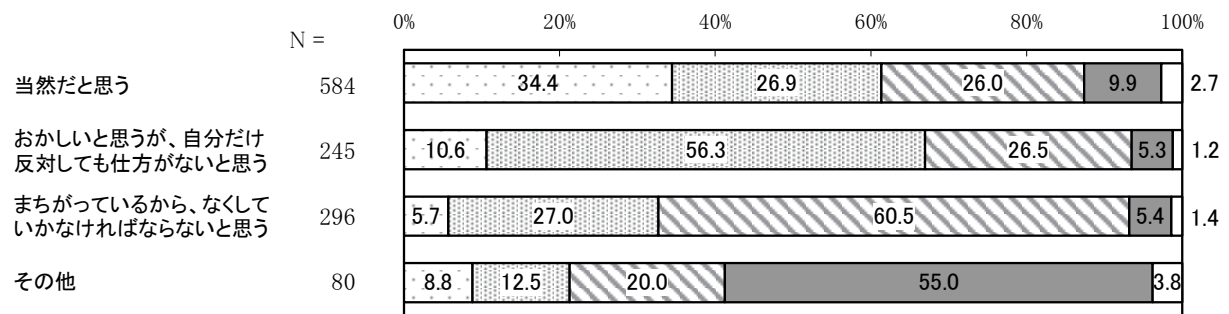
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思いで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【企業身元調査意識別】

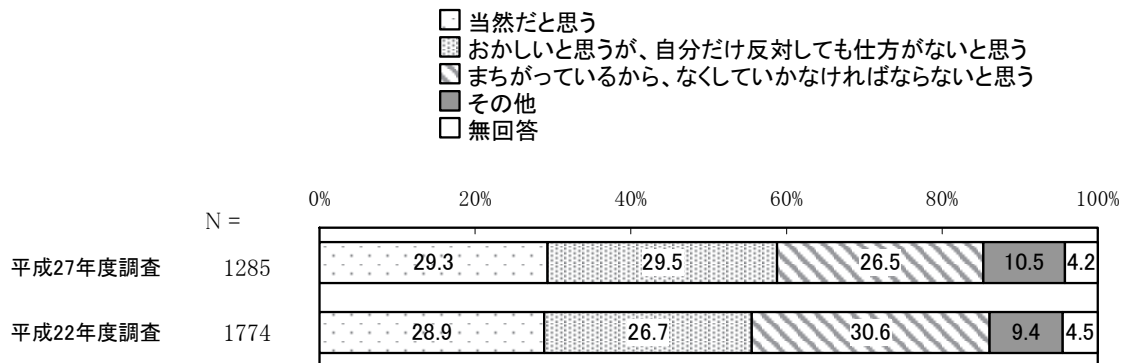
企業身元調査意識別でみると、当然だと思いで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



問 30. 結婚にあたり家柄や家族状況を調べること（聞き合わせ）について、あなたはどのように思いますか。（〇印1つ）

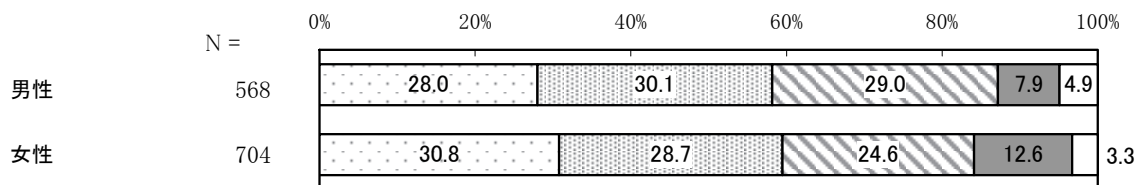
「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が 29.5%と最も高く、次いで「当然だと思う」の割合が 29.3%、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が 26.5%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



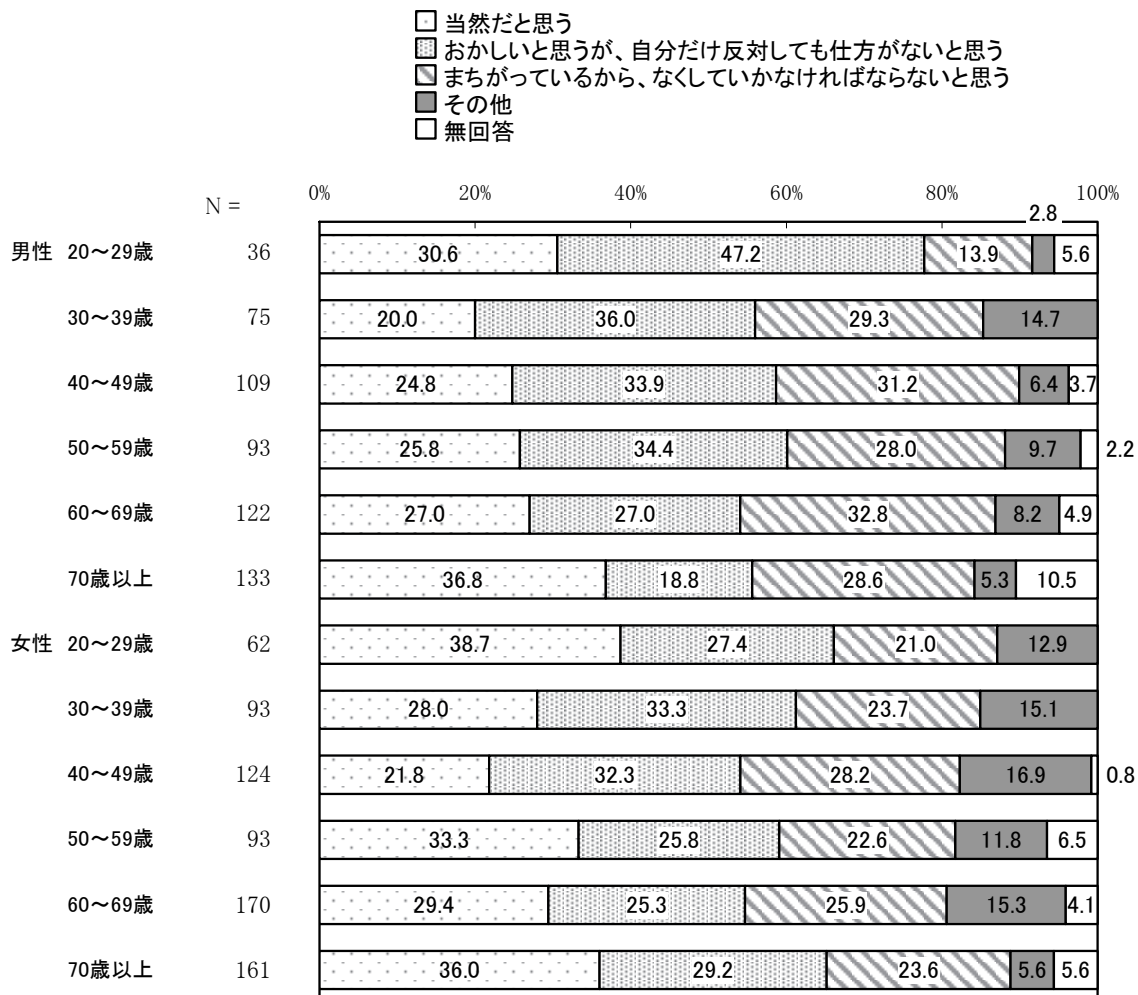
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



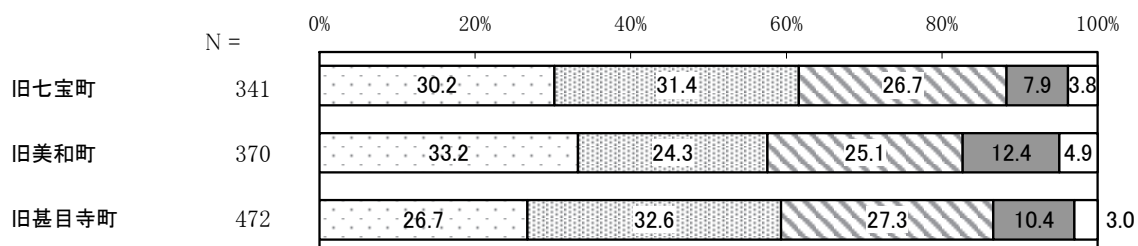
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～29歳で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



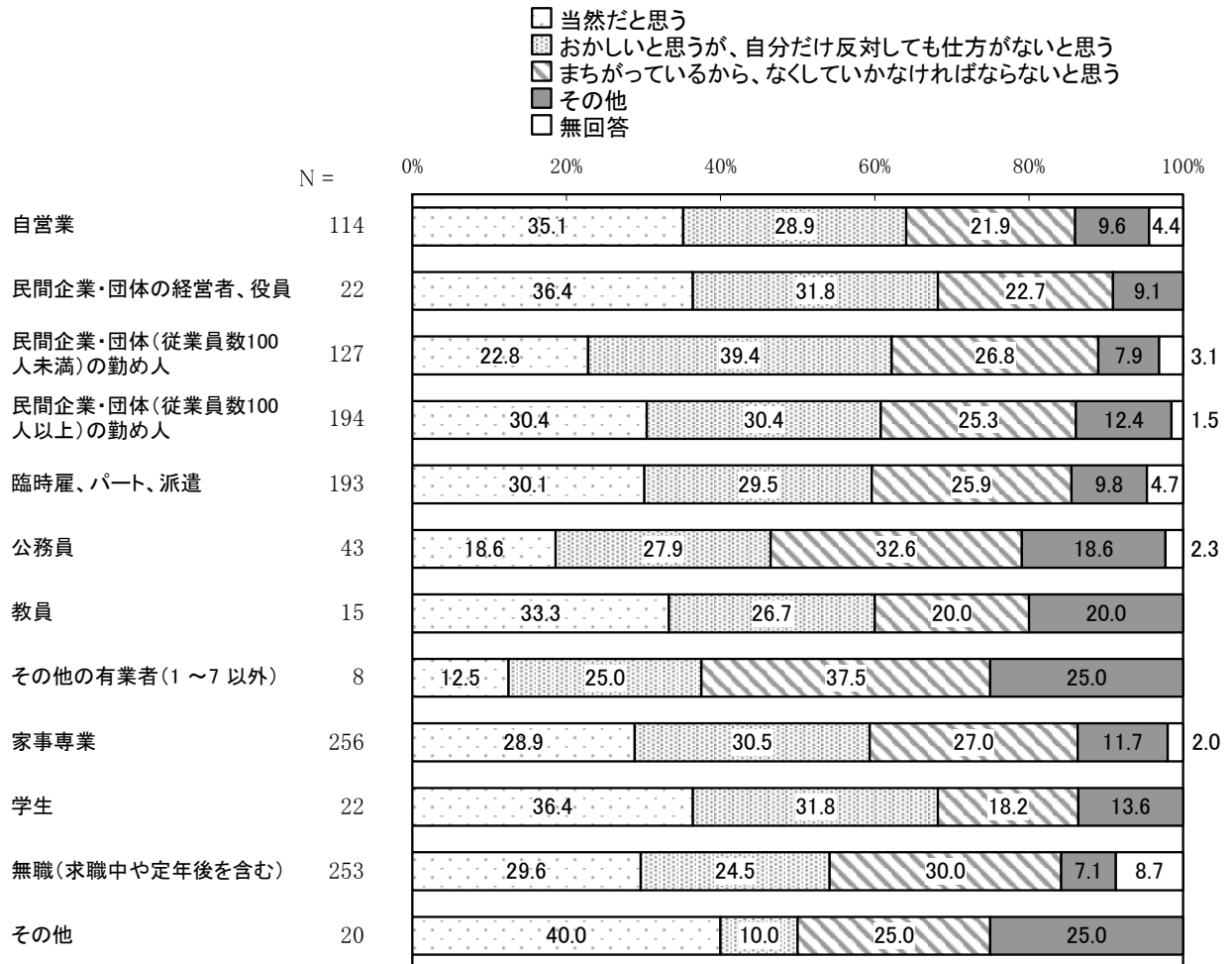
【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧美和町で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が低くなっています。



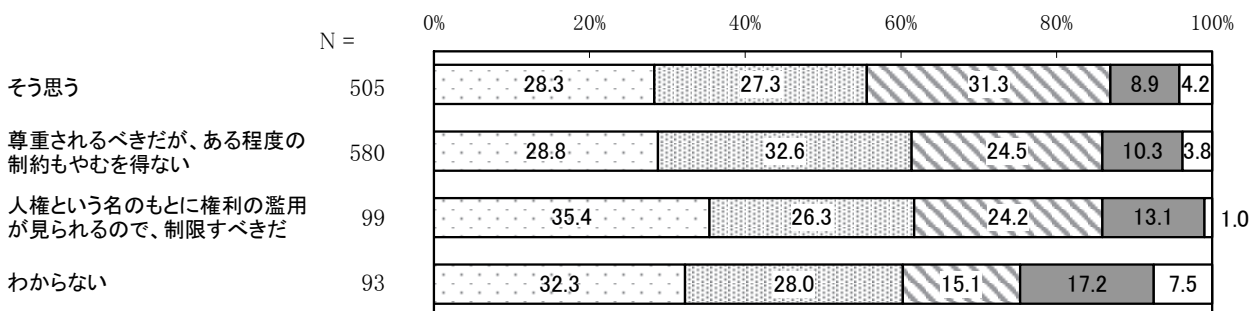
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体（従業員数100人未満）の勤め人で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、公務員、無職（求職中や定年後を含む）で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



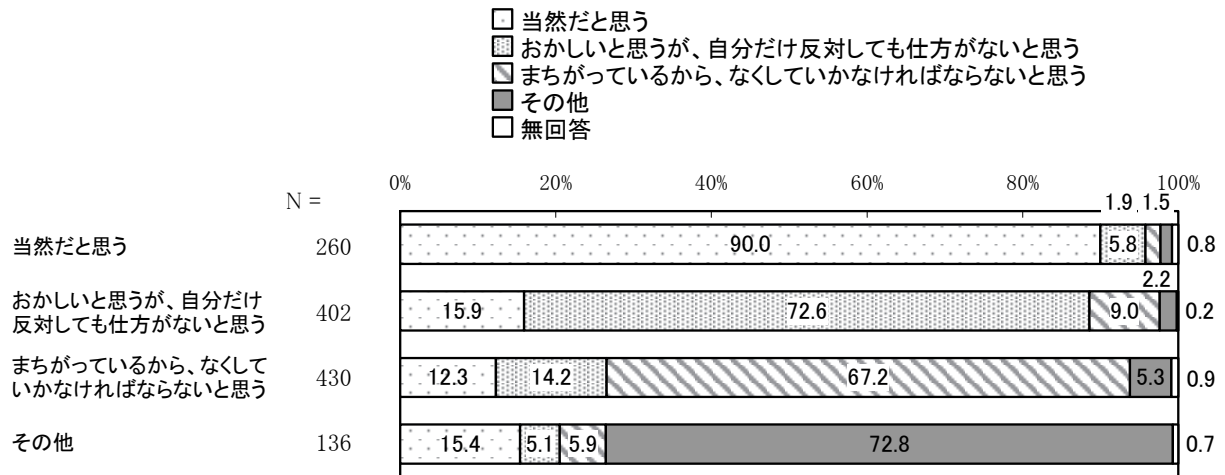
【人権尊重意識別】

人権尊重意識別でみると、そう思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。また、人権という名のもとに権利の濫用が見られるので、制限すべきだで「当然だと思う」の割合が高くなっています。



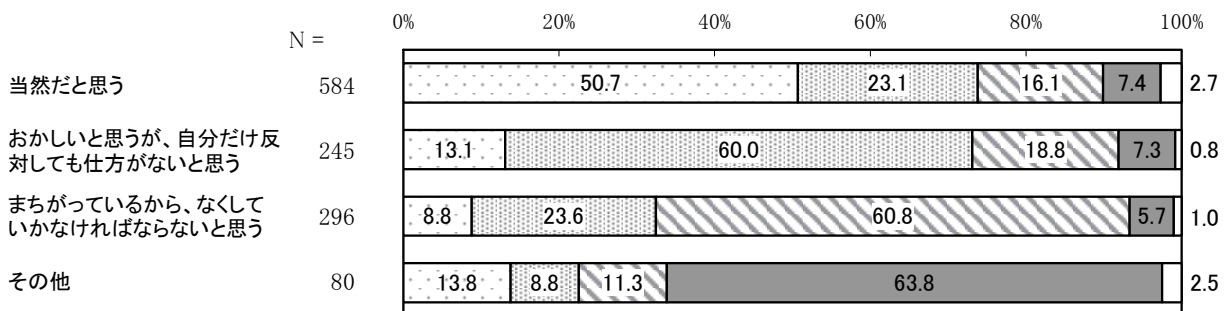
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【企業身元調査意識別】

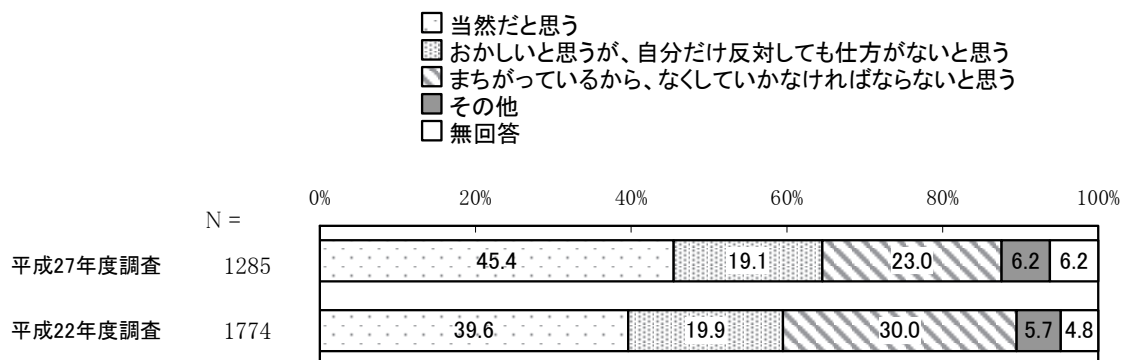
企業身元調査意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



問 31. 企業が採用選考のときに身元調査をすることについて、あなたはどのように思いますか。(〇印1つ)

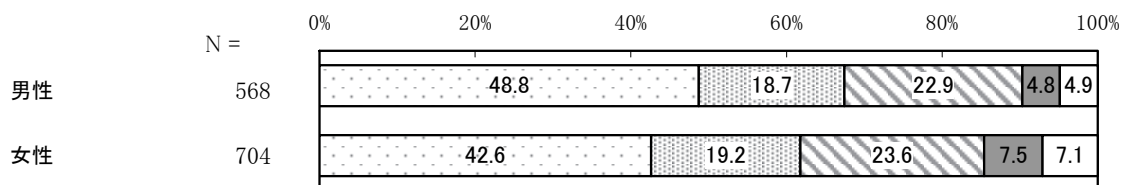
「当然だと思う」の割合が45.4%と最も高く、次いで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が23.0%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が19.1%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「当然だと思う」の割合が5.8ポイント増加しています。



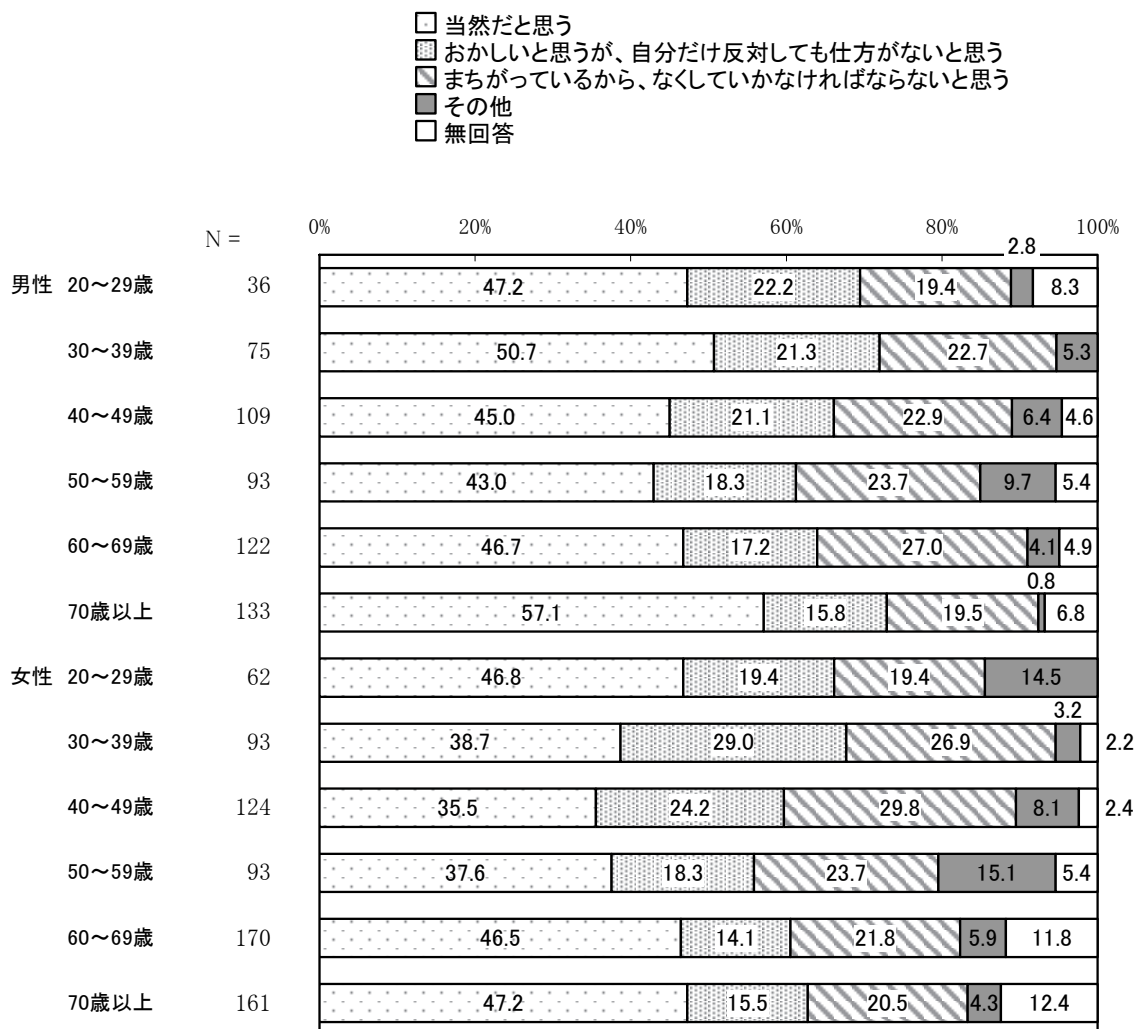
【性別】

性別で見ると、女性に比べ男性で「当然だと思う」の割合が高くなっています。



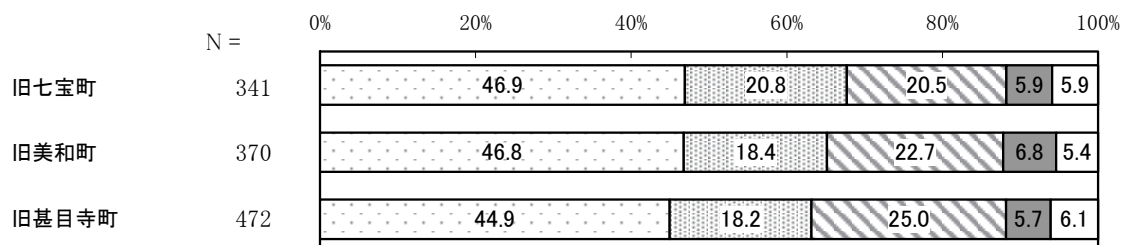
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の70歳以上で「当然だと思う」の割合が高くなっています。また、女性の30～39歳で「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」の割合が高くなっています。



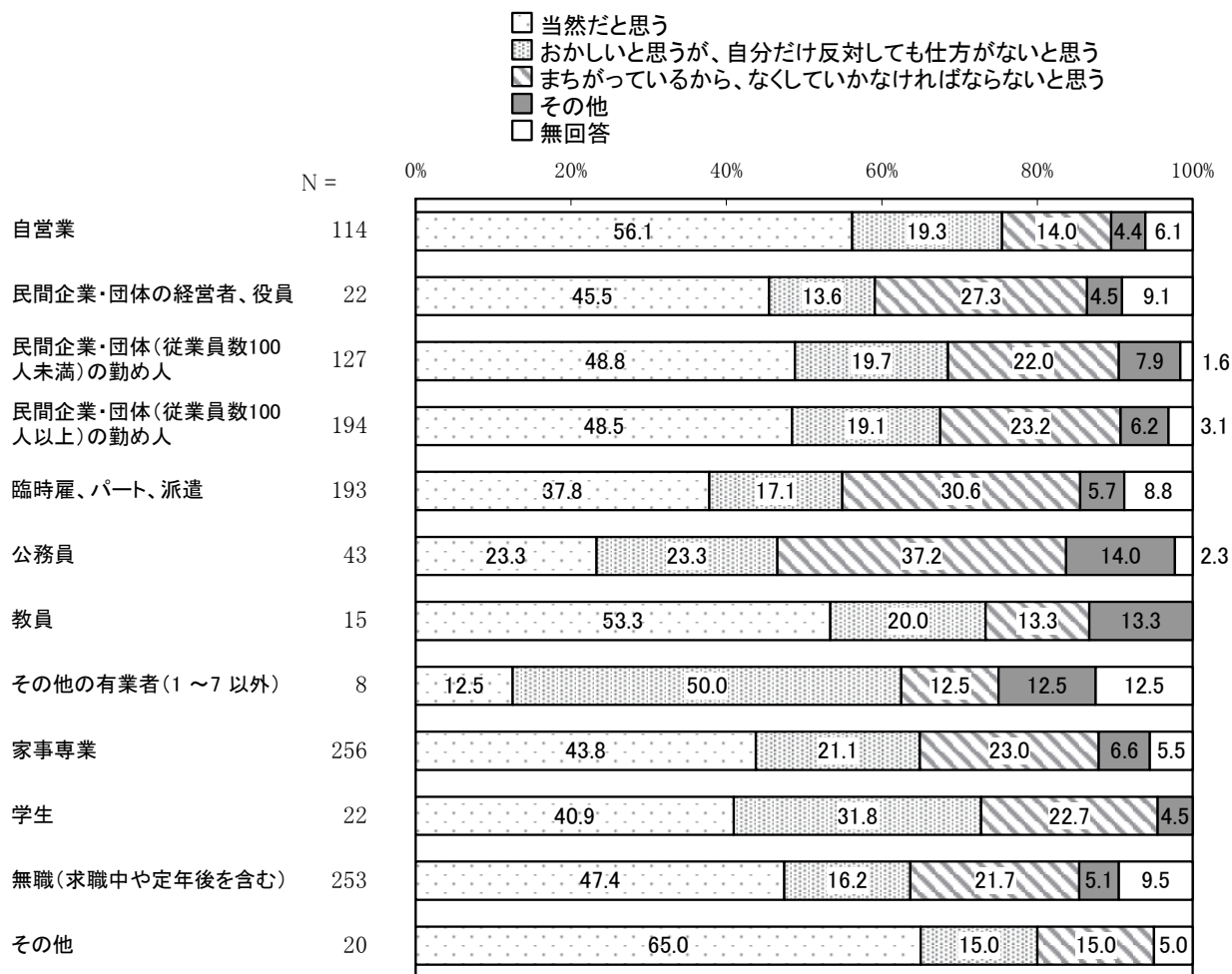
【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



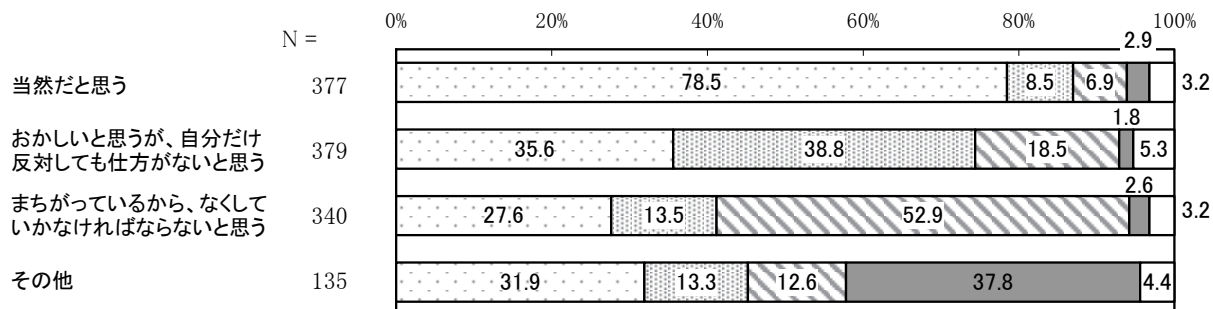
【職業別】

職業別でみると、公務員で「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

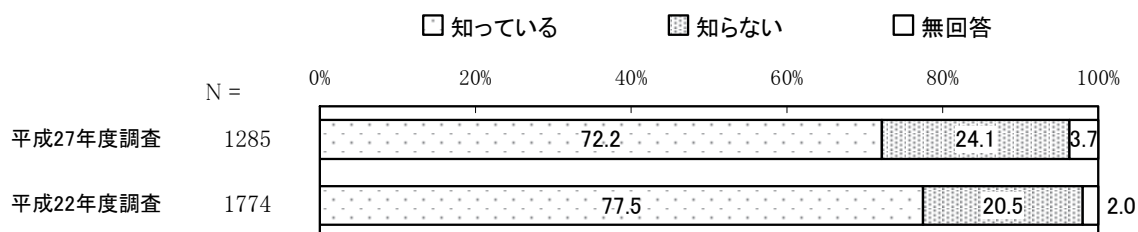
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「当然だと思う」の割合が高くなっています。おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思うで「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思う」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」の割合が高くなっています。



(11) 同和問題・部落差別について

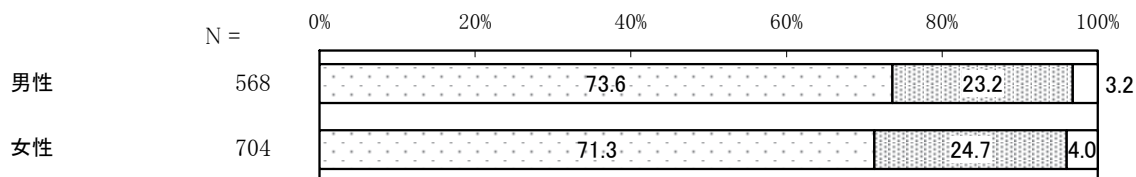
問 32. あなたは、日本の社会に「同和地区」、「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けてきた地区があること、あるいは「同和問題」、「部落問題」、「部落差別」といわれる問題があることを知っていますか。(○印1つ)

「知っている」の割合が72.2%、「知らない」の割合が24.1%となっています。
平成22年度調査と比較すると、「知っている」の割合が5.3ポイント減少しています。



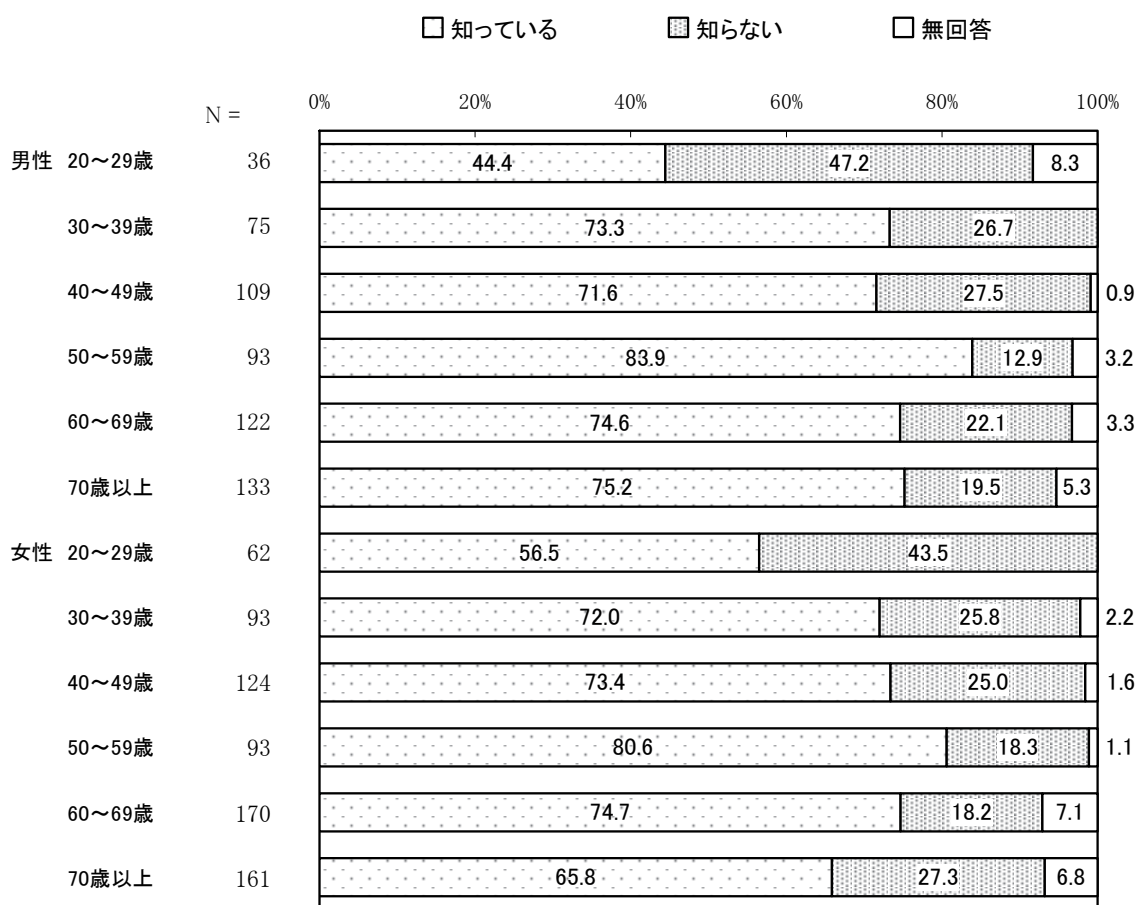
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



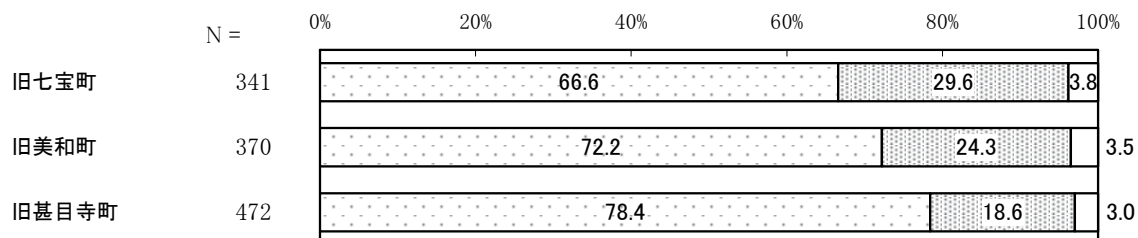
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の50～59歳で「知っている」の割合が高くなっています。また、男女ともに20～29歳で「知らない」の割合が高くなっています。



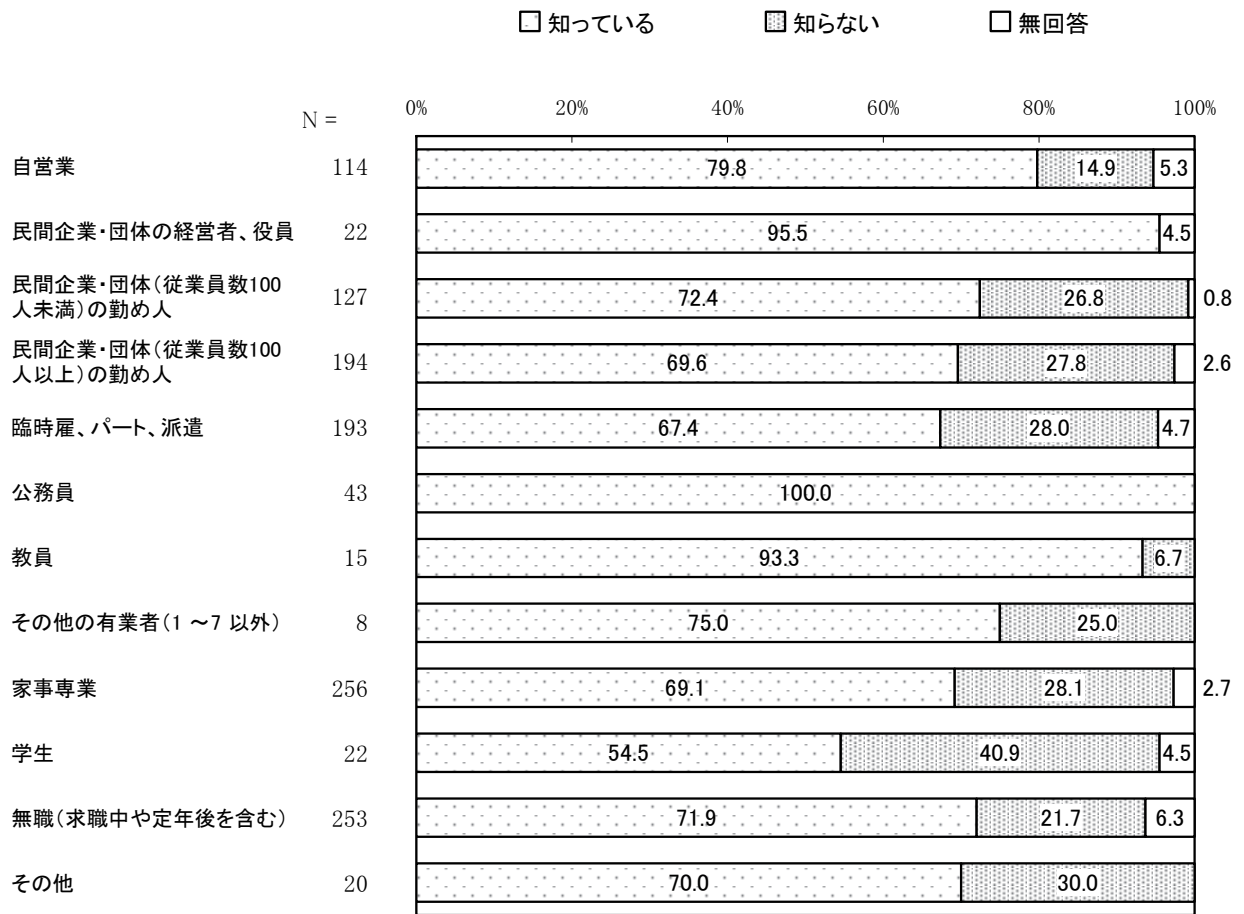
【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧七宝町で「知らない」の割合が高くなっています。一方、旧甚目寺町では「知っている」の割合が高くなっています。



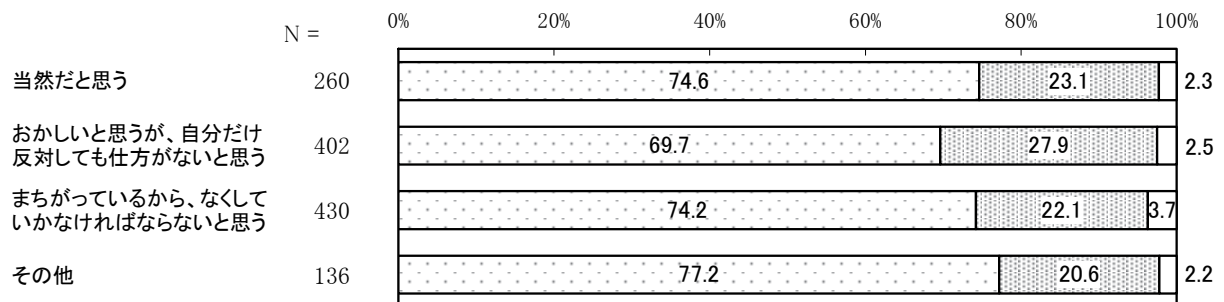
【職業別】

職業別でみると、民間企業・団体の経営者、役員、公務員で「知っている」の割合が高くなっています。一方、学生で「知らない」の割合が高くなっています。



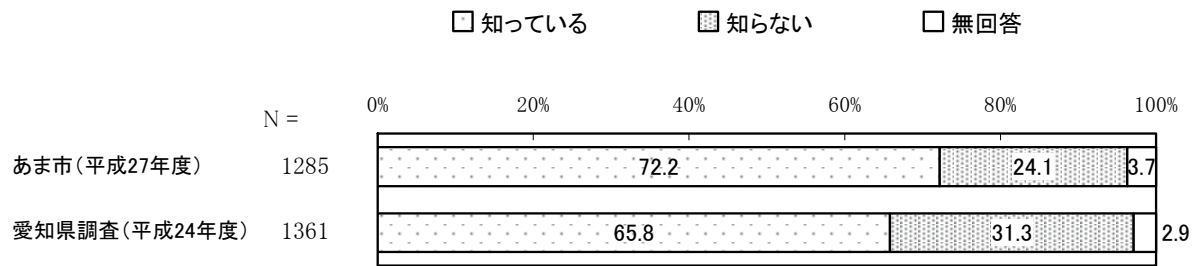
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



【愛知県調査との比較】

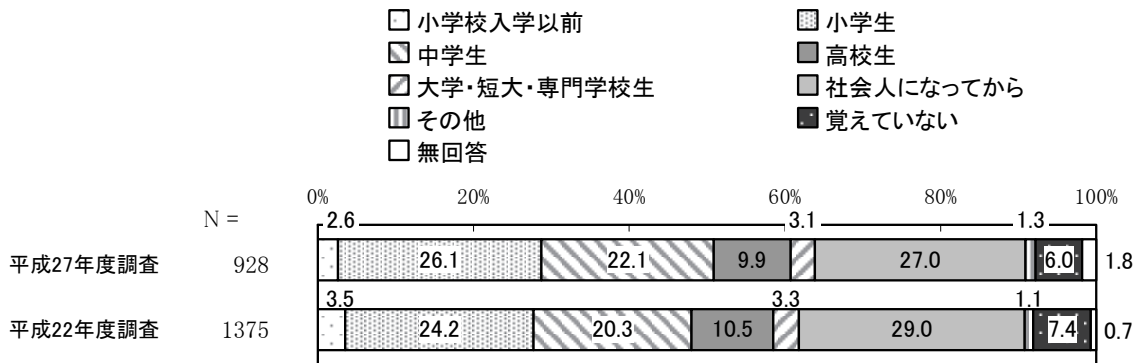
愛知県調査と比較すると、「知っている」の割合が6.4ポイント高くなっています。



問 33. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)
 あなたが、同和地区や同和问题について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。
 (〇印1つ)

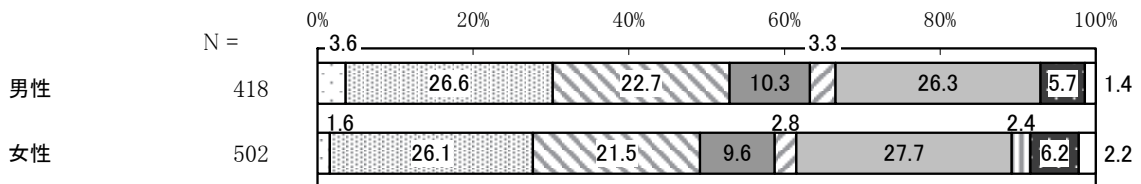
「社会人になってから」の割合が 27.0%と最も高く、次いで「小学生」の割合が 26.1%、「中学生」の割合が 22.1%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



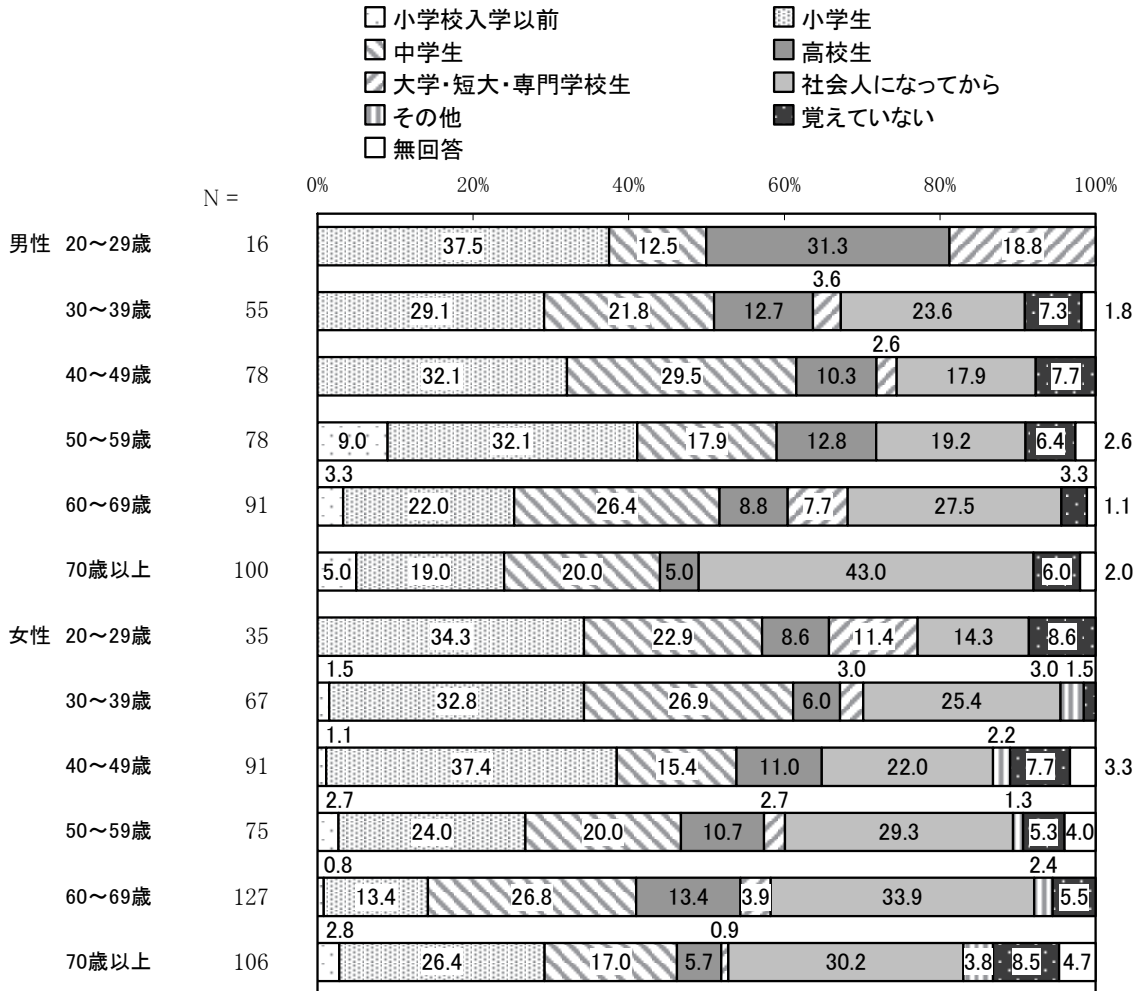
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



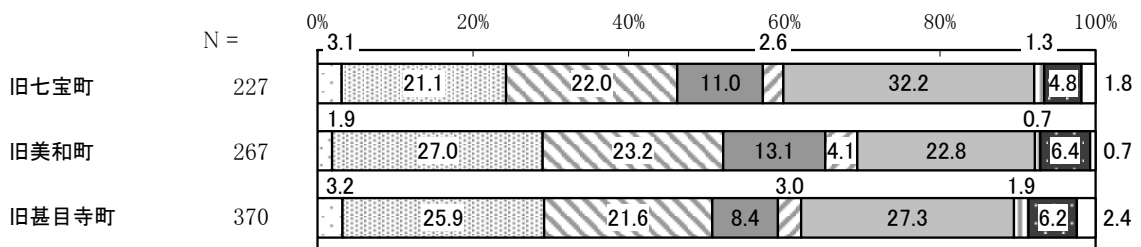
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～29歳で「小学生」「高校生」「大学・短大・専門学校生」の割合が高くなっています。男性の50～59歳で「小学校入学前」の割合が高くなっています。男性の70歳以上で「社会人になってから、」の割合が高くなっています。また、女性の40～49歳で「小学生」の割合が高くなっています。



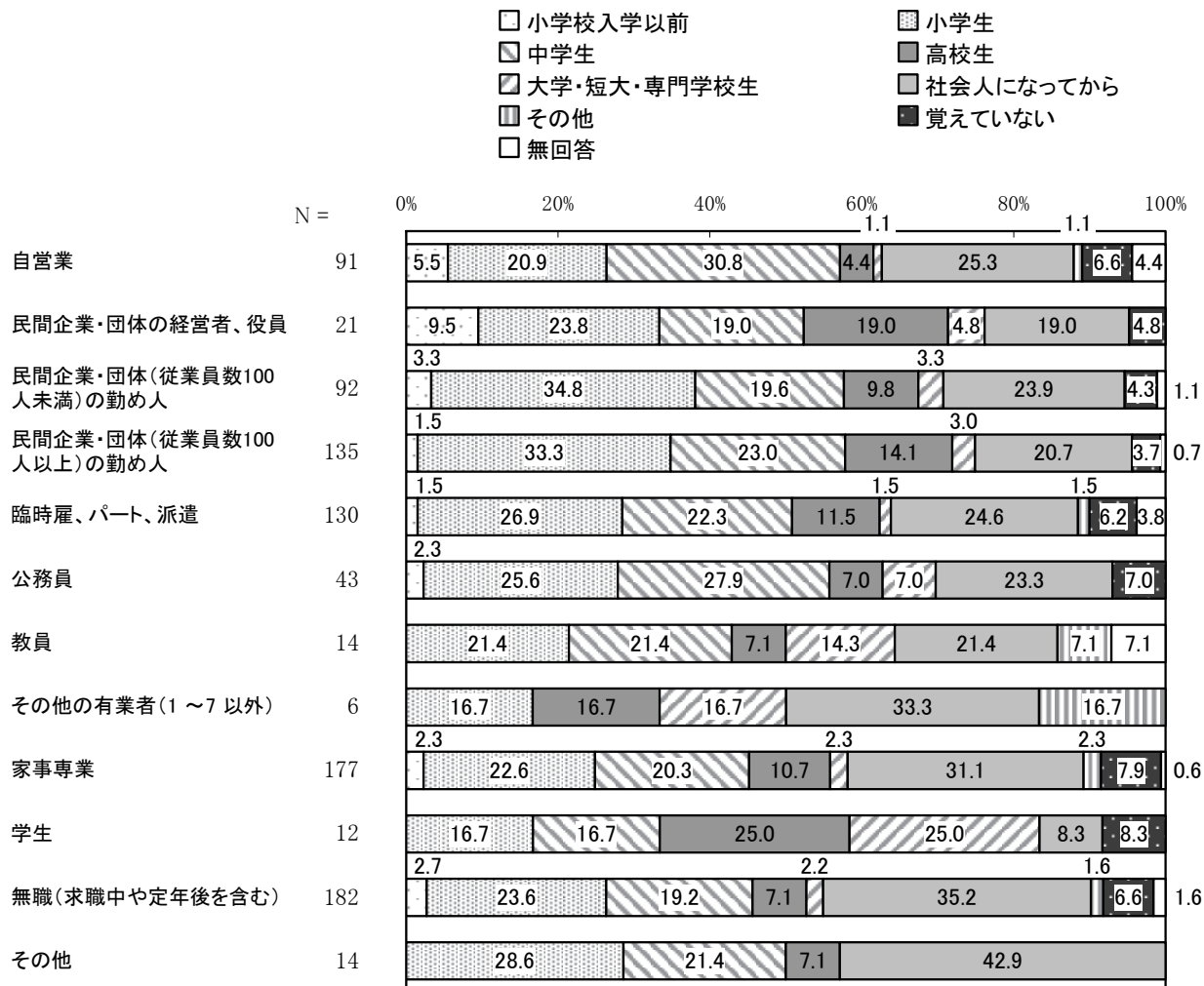
【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



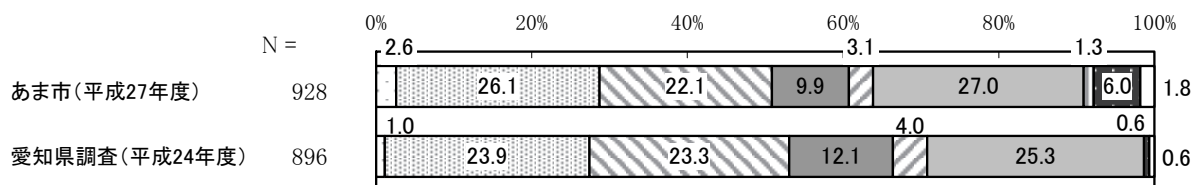
【職業別】

職業別でみると、学生で「高校生」「大学・短大・専門学校生」の割合が高くなっています。また、家事専業、無職（求職中や定年後を含む）で「社会人になってから」の割合が高くなっています。



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「覚えていない」の割合が5.4ポイント高くなっています。

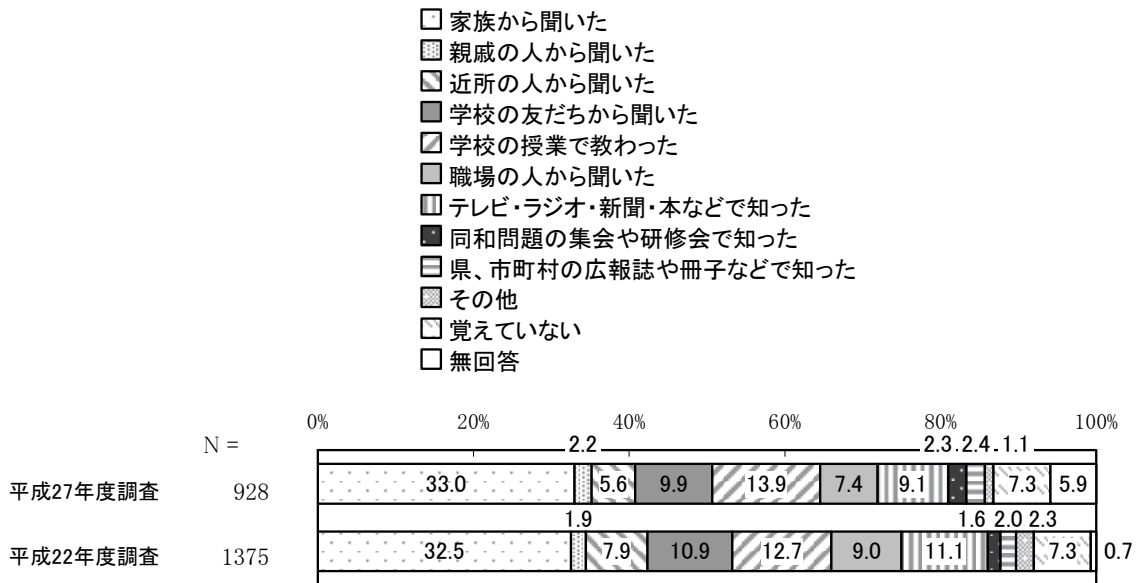


問 34. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何ですか。
(○印1つ)

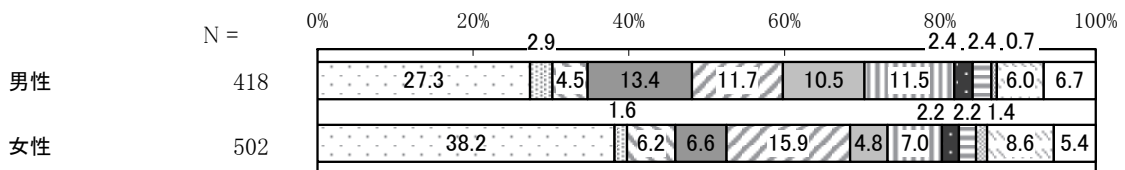
「家族から聞いた」の割合が 33.0%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」の割合が 13.9%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

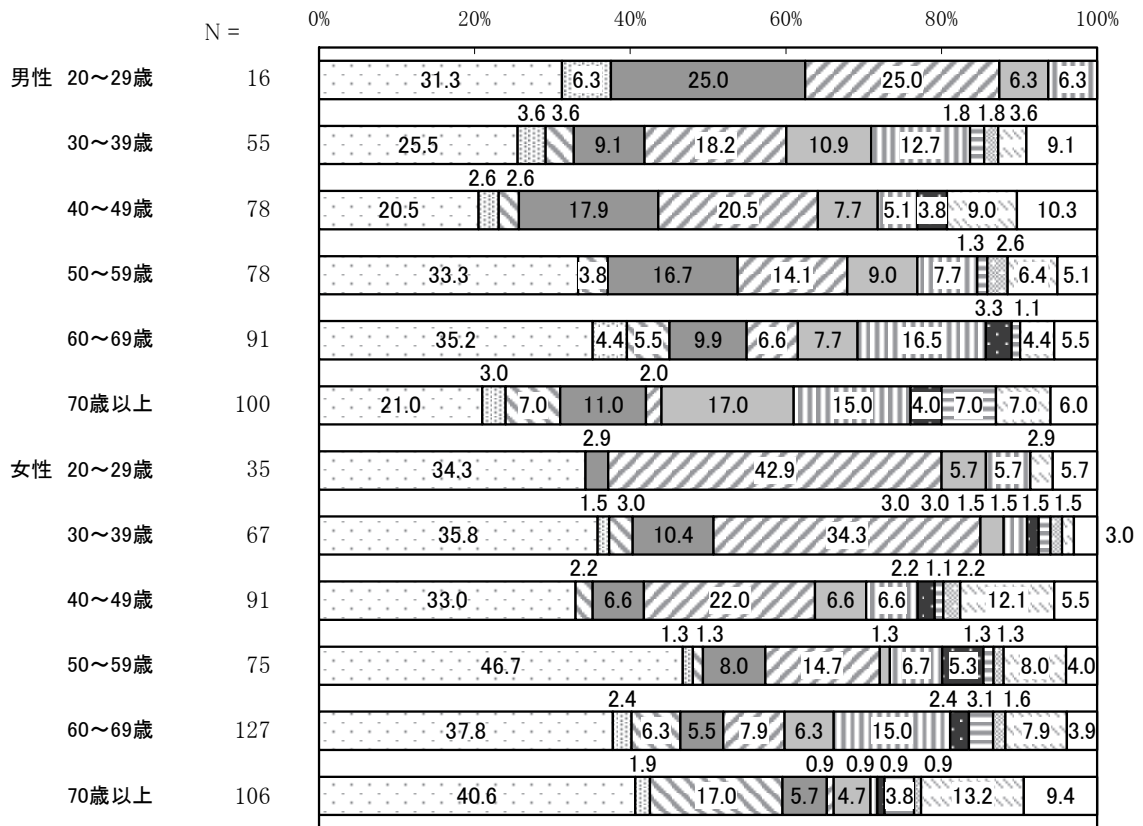
性別で見ると、女性に比べ男性で「学校の友だちから聞いた」「職場の人から聞いた」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「家族から聞いた」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

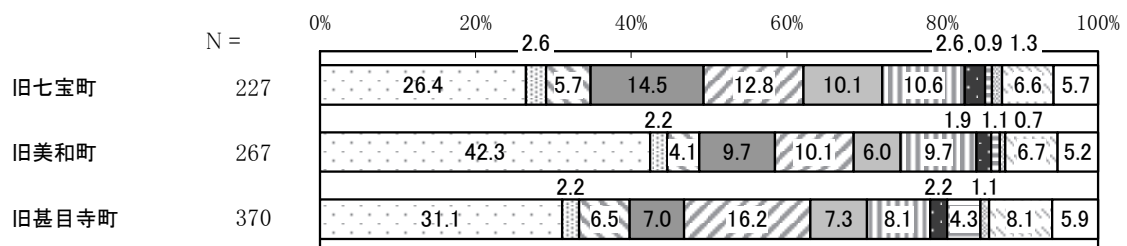
性・年齢別で見ると、男性の20～29歳、40～59歳で「学校の友だちから聞いた」の割合が高くなっています。男性の70歳以上で「職場の人から聞いた」の割合が高くなっています。女性の20～39歳で「学校の授業で教わった」の割合が高くなっています。また、女性の50～59歳で「家族から聞いた」の割合が高くなっています。女性の70歳以上で「近所の人から聞いた」の割合が高くなっています。

- 家族から聞いた
- ▨ 親戚の人から聞いた
- ▩ 近所の人から聞いた
- 学校の友だちから聞いた
- ▧ 学校の授業で教わった
- ▦ 職場の人から聞いた
- ▤ テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
- ▥ 同和問題の集会や研修会で知った
- ▣ 県、市町村の広報誌や冊子などで知った
- ▢ その他
- 覚えていない
- 無回答



【居住地区別】

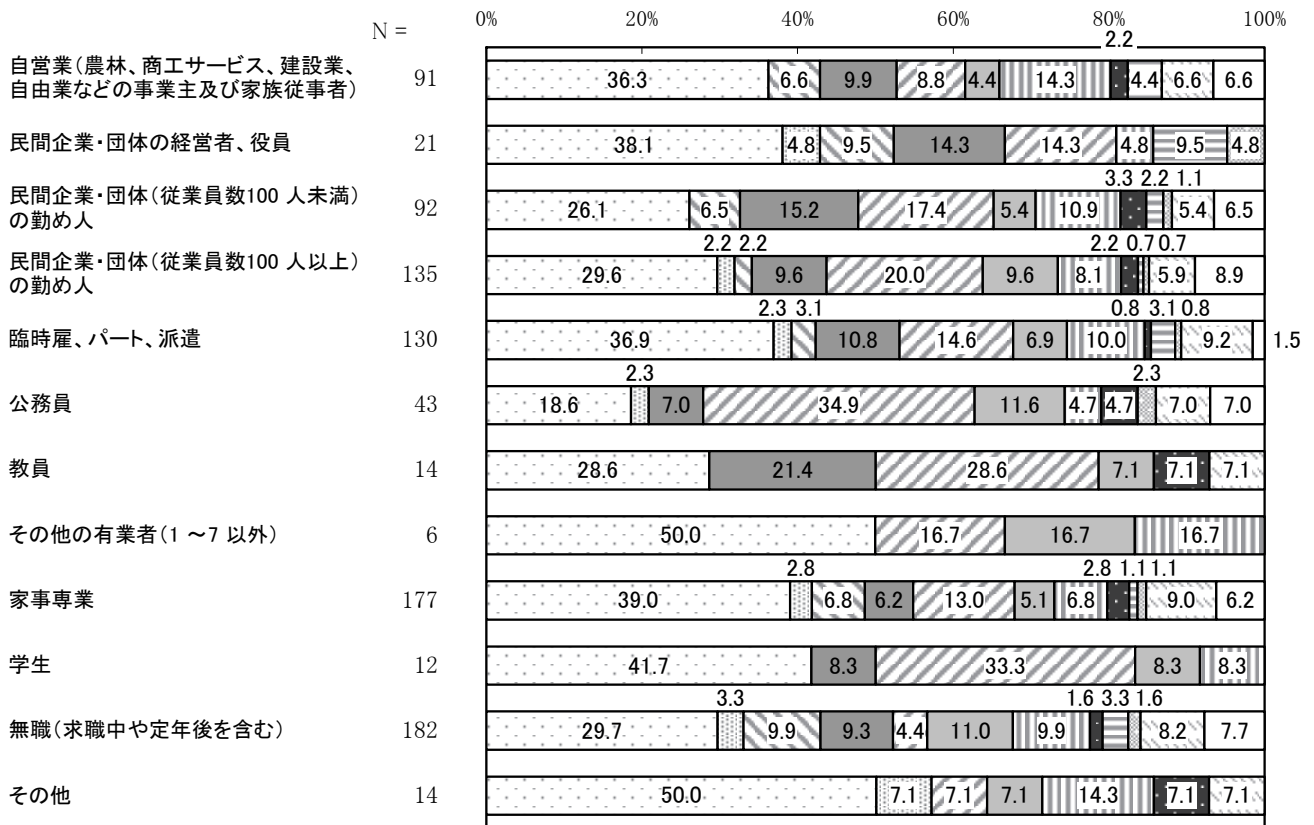
居住地区別で見ると、旧美和町で「家族から聞いた」の割合が高くなっています。



【職業別】

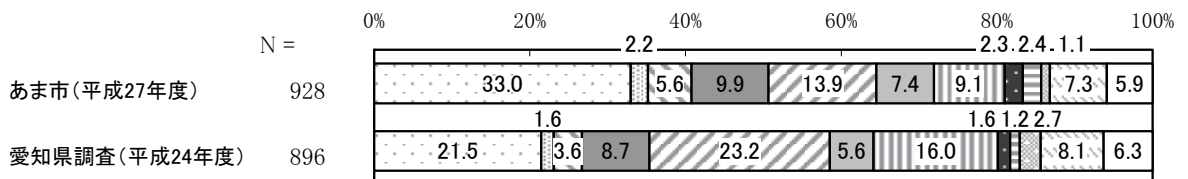
職業別でみると、公務員、学生で「学校の授業で教わった」の割合が高くなっています。

- 家族から聞いた
- ▨ 親戚の人から聞いた
- ▧ 近所の人から聞いた
- 学校の友だちから聞いた
- ▩ 学校の授業で教わった
- 職場の人から聞いた
- ▬ テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
- 同和問題の集会や研修会で知った
- ▨ 県、市町村の広報誌や冊子などで知った
- ▩ その他
- ▨ 覚えていない
- 無回答



【愛知県調査との比較】

愛知県調査と比較すると、「家族から聞いた」の割合が11.5ポイント高くなっています。一方、「学校の授業で教わった」の割合が9.3ポイント、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合が6.9ポイント低くなっています。

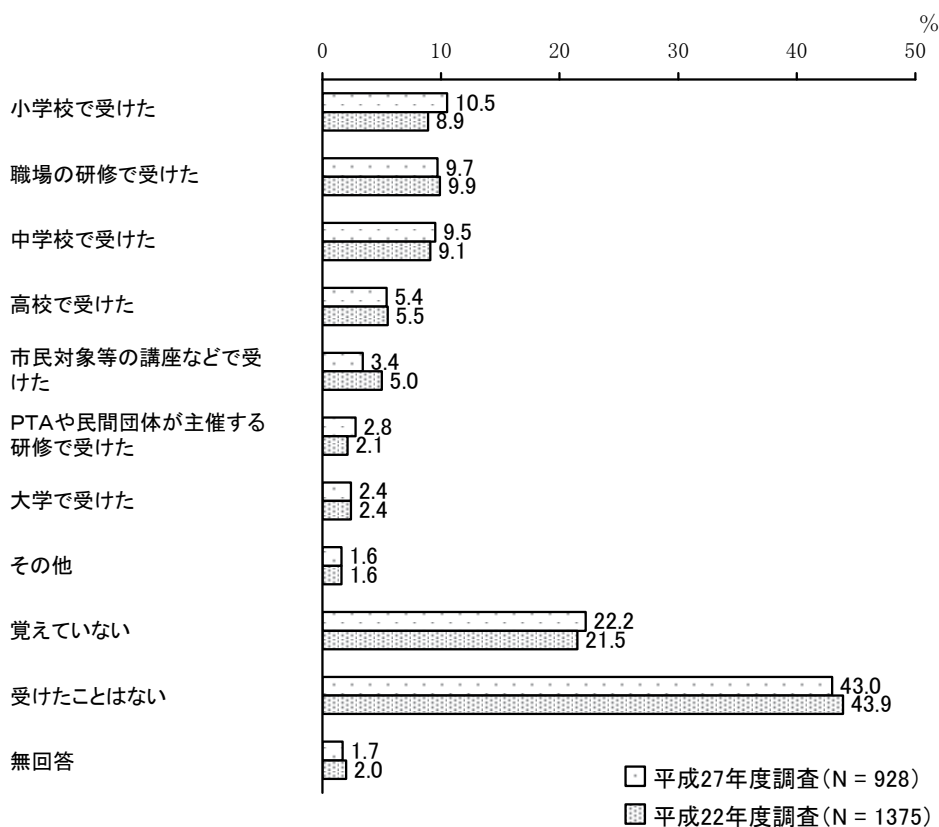


問 35. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたは、学校、職場及び地域で同和問題についての教育を受けたり、学習したことがありますか。(○印いくつでも)

「受けたことはない」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「覚えていない」の割合が 22.2%、「小学校で受けた」の割合が 10.5%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別で見ると、女性に比べ男性で「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
男性	418	11.0	9.6	5.5	2.2	13.6	1.9	3.8	2.2	22.5	40.4	1.0
女性	502	10.2	9.6	5.2	2.6	6.6	3.6	3.2	1.2	22.1	45.0	2.0

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の40～49歳、女性の20～49歳で「小学校で受けた」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「中学校で受けた」の割合が高くなっています。男性の40～69歳で「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。一方、男性の70歳以上、女性の60歳以上で「受けたことはない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
男性 20～29歳	16	12.5	6.3	—	6.3	6.3	—	—	—	31.3	37.5	—
30～39歳	55	12.7	16.4	9.1	5.5	9.1	—	1.8	1.8	25.5	34.5	1.8
40～49歳	78	25.6	12.8	7.7	2.6	16.7	1.3	1.3	1.3	26.9	23.1	1.3
50～59歳	78	11.5	15.4	7.7	1.3	20.5	1.3	2.6	—	23.1	34.6	—
60～69歳	91	5.5	2.2	3.3	2.2	17.6	3.3	4.4	5.5	16.5	47.3	1.1
70歳以上	100	3.0	6.0	3.0	—	6.0	3.0	8.0	2.0	21.0	56.0	1.0
女性 20～29歳	35	20.0	28.6	8.6	14.3	11.4	—	—	2.9	20.0	25.7	—
30～39歳	67	22.4	14.9	4.5	1.5	7.5	—	—	—	26.9	37.3	—
40～49歳	91	20.9	14.3	6.6	2.2	5.5	2.2	—	2.2	25.3	38.5	—
50～59歳	75	9.3	8.0	10.7	2.7	13.3	6.7	1.3	1.3	24.0	36.0	2.7
60～69歳	127	0.8	4.7	3.9	2.4	3.9	7.1	7.9	0.8	22.0	50.4	—
70歳以上	106	1.9	2.8	0.9	—	3.8	1.9	4.7	0.9	16.0	61.3	7.5

【居住地区別】

居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
旧七宝町	227	10.1	11.5	5.3	2.2	12.8	1.3	2.2	0.9	20.3	46.3	0.9
旧美和町	267	6.0	7.9	6.0	3.4	10.5	1.9	1.9	2.6	23.6	43.8	1.9
旧甚目寺町	370	11.9	9.7	5.7	1.6	7.8	4.6	5.9	1.6	22.4	40.3	1.6

【職業別】

職業別でみると、公務員で「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。また、教員で「高校で受けた」「職場の研修で受けた」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	P T Aや民間団体が主催する研修で受けた	市民対象等の講座などで受けた	その他	覚えていない	受けたことはない	無回答
自営業	91	6.6	9.9	7.7	2.2	6.6	4.4	8.8	2.2	22.0	38.5	5.5
民間企業・団体の経営者、役員	21	9.5	4.8	4.8	—	—	—	—	—	28.6	52.4	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	92	20.7	14.1	4.3	5.4	4.3	—	1.1	2.2	20.7	45.7	1.1
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	135	17.8	12.6	7.4	2.2	11.9	2.2	1.5	2.2	26.7	31.9	0.7
臨時雇、パート、派遣	130	10.8	12.3	4.6	0.8	8.5	3.8	2.3	1.5	23.8	42.3	0.8
公務員	43	14.0	20.9	14.0	7.0	55.8	2.3	—	—	18.6	7.0	—
教員	14	7.1	21.4	21.4	21.4	64.3	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	—
その他の有業者(1～7以外)	6	16.7	—	—	—	16.7	—	—	—	50.0	16.7	—
家事専業	177	9.0	6.2	3.4	1.1	2.8	4.5	4.0	1.1	19.8	48.6	2.8
学生	12	8.3	25.0	8.3	16.7	—	—	—	—	—	58.3	—
無職(求職中や定年後を含む)	182	2.2	2.7	2.7	0.5	7.1	2.2	5.5	1.6	22.0	57.1	0.5
その他	14	14.3	7.1	7.1	—	7.1	—	—	—	35.7	28.6	—

問 36. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)

あなたは、次の①～⑥の分野について、今日でも同和問題、部落差別があると思いますか。(○印①～⑥の項目ごとに1つずつ)

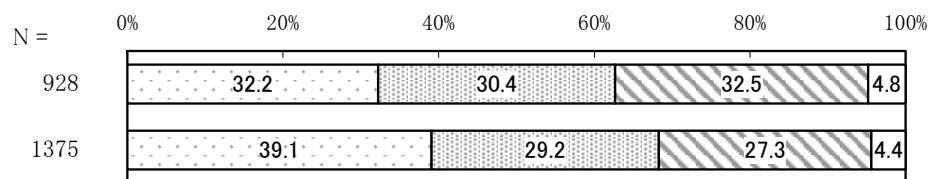
(1) 今回調査

②結婚で「差別はあると思う」の割合が60.7%と高くなっています。一方、④学校・保育所などの教育現場で「差別はないと思う」の割合が43.6%と高くなっています。

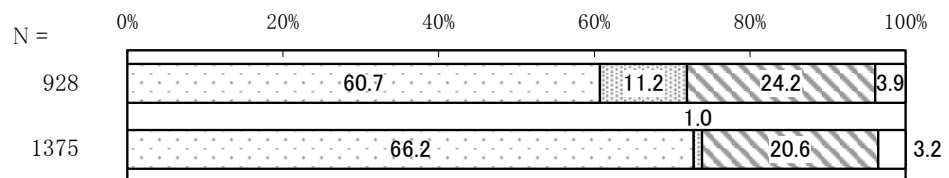
平成22年度調査と比較すると、②結婚で「差別はないと思う」の割合が10.2ポイント増加しています。一方、①恋愛で「差別はあると思う」の割合が6.9ポイント減少しています。

①恋愛

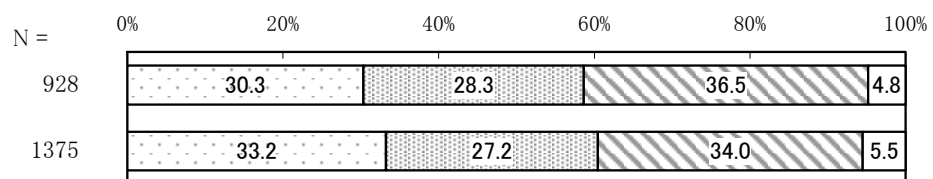
□ 差別はあると思う ■ 差別はないと思う ▨ わからない □ 無回答



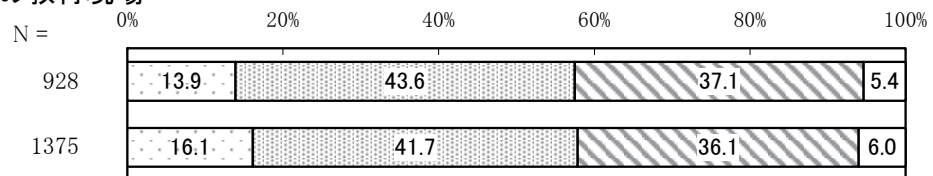
②結婚



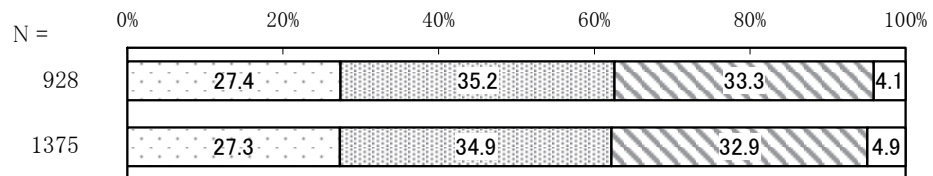
③就職



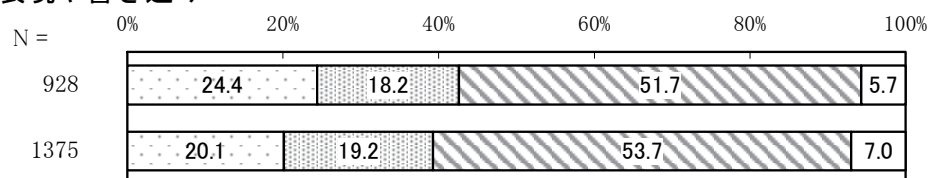
④学校・保育所などの教育現場



⑤日常の付き合い



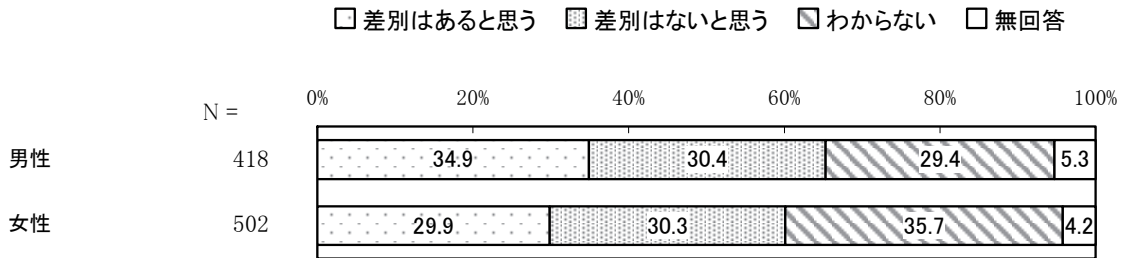
⑥インターネットの表現や書き込み



① 恋愛

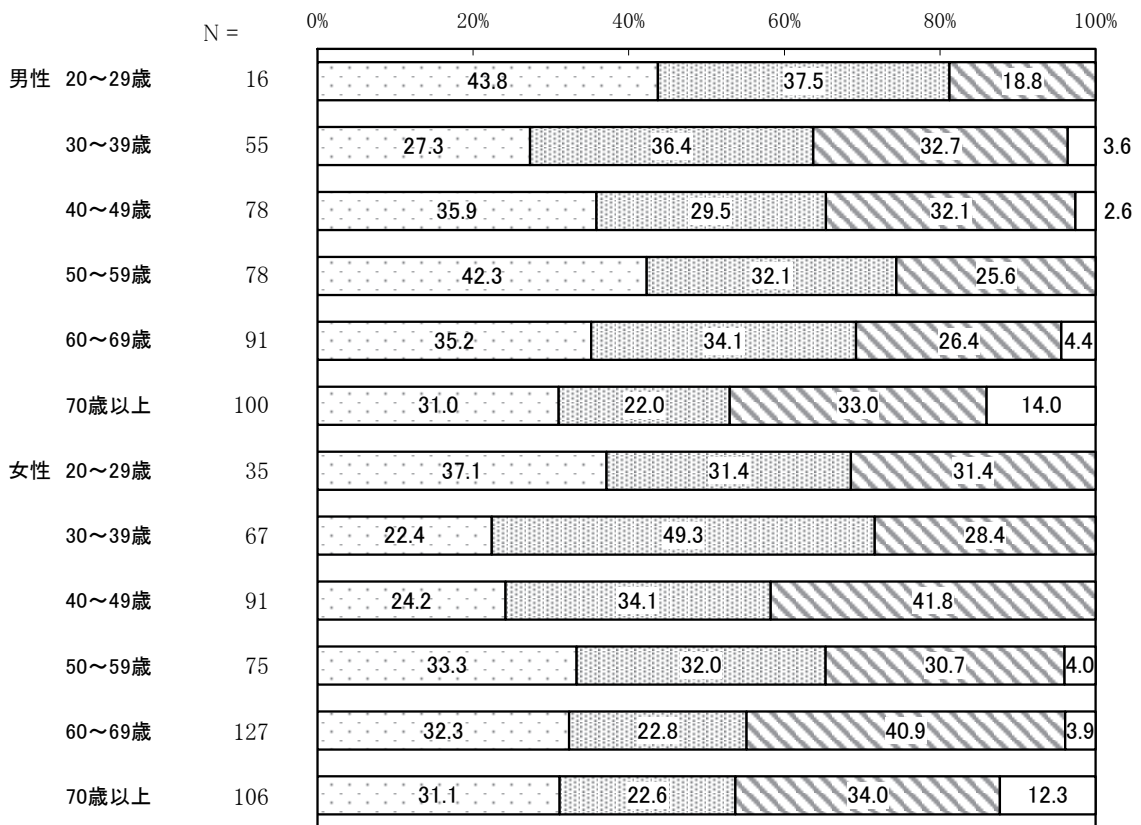
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



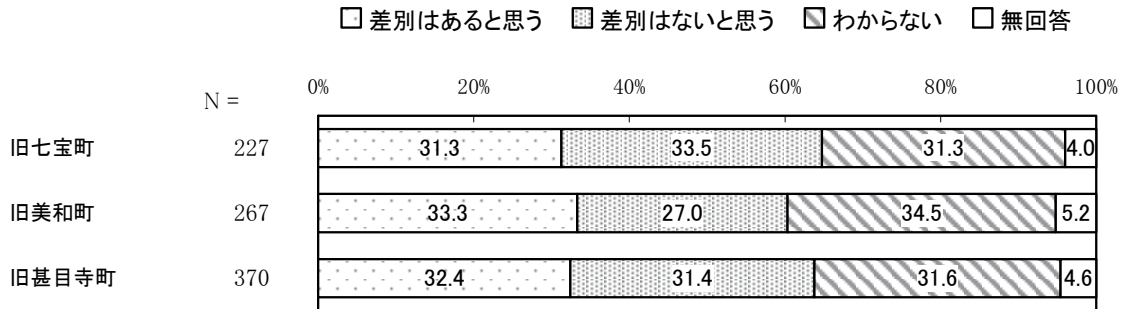
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、女性の30～39歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



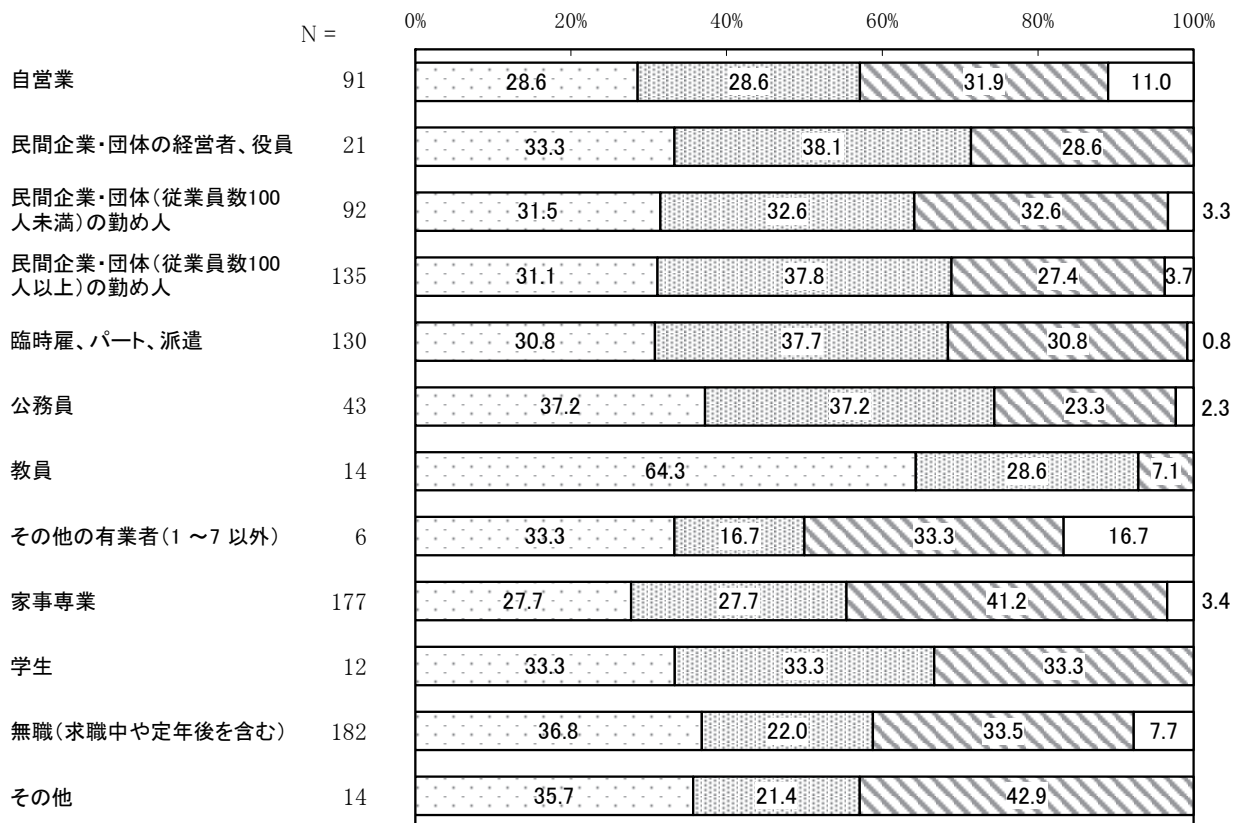
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



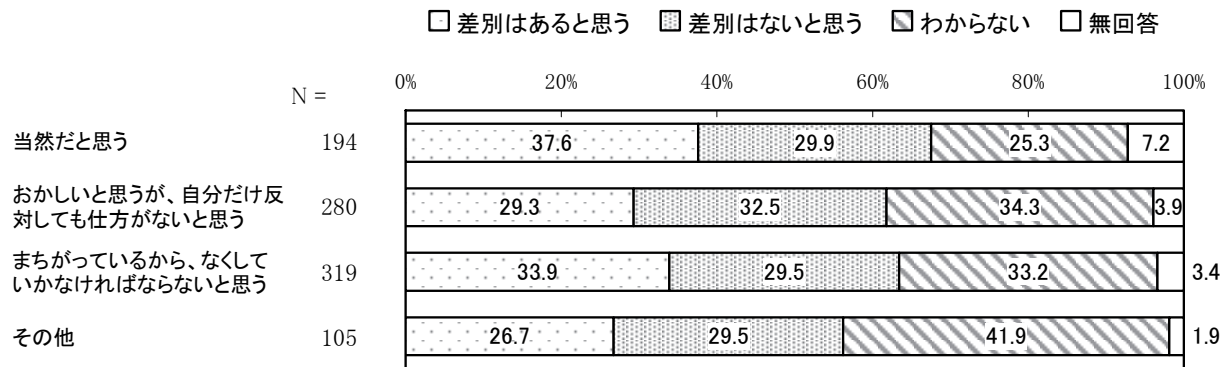
【職業別】

職業別でみると、教員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、家事専業で「わからない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

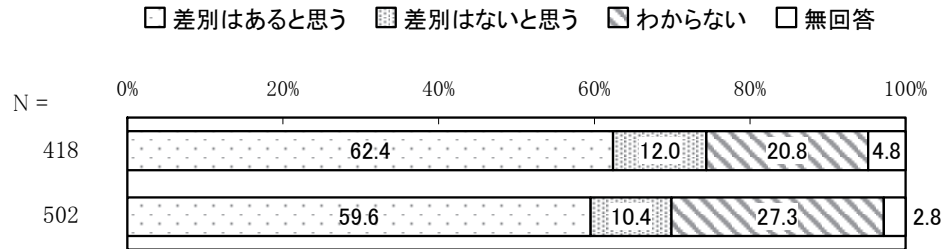
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



② 結婚

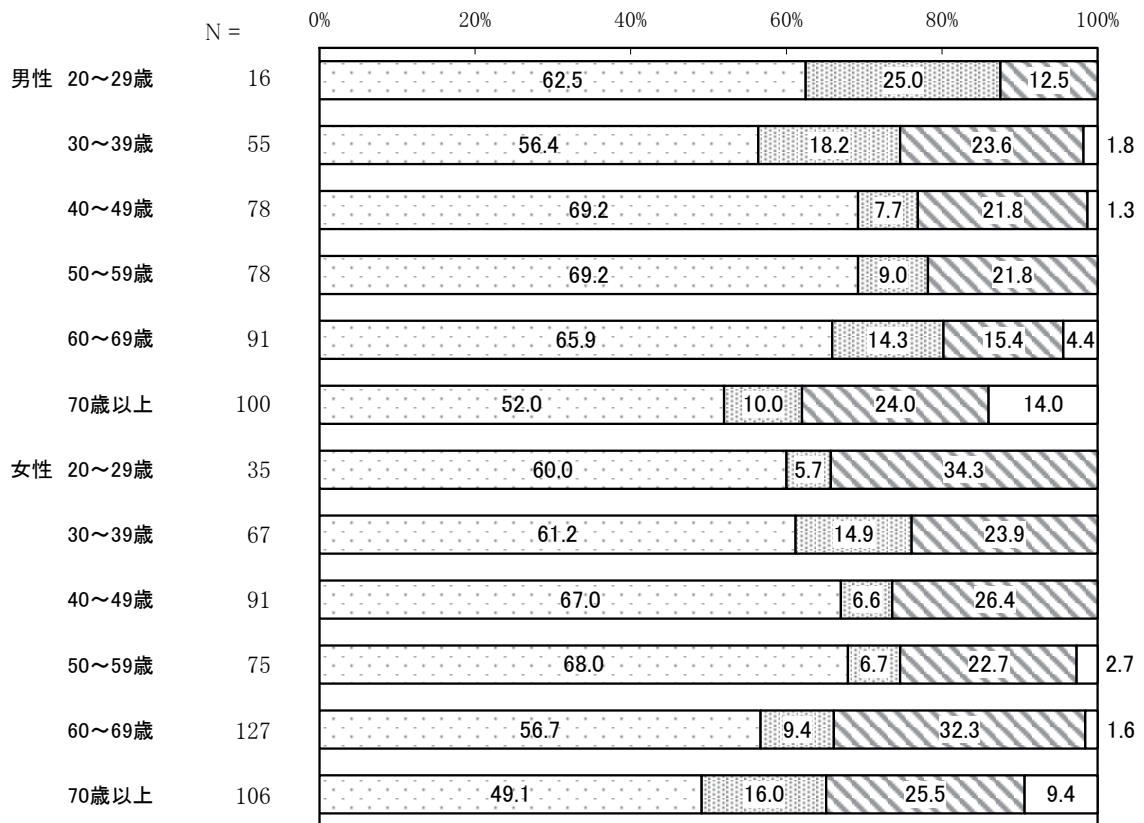
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



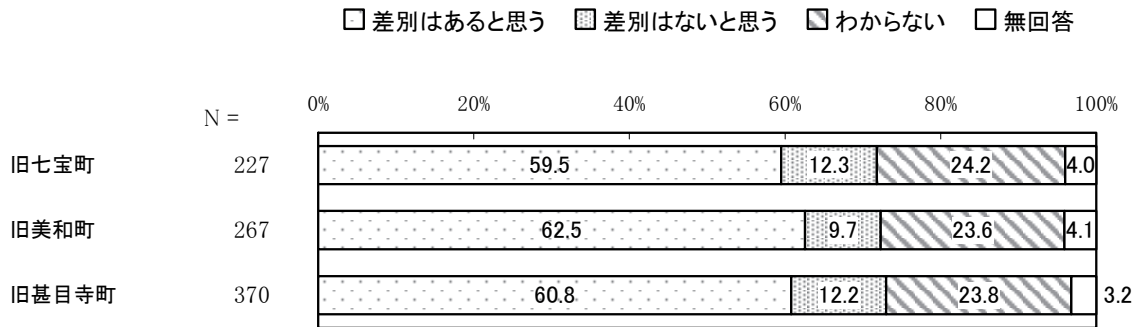
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



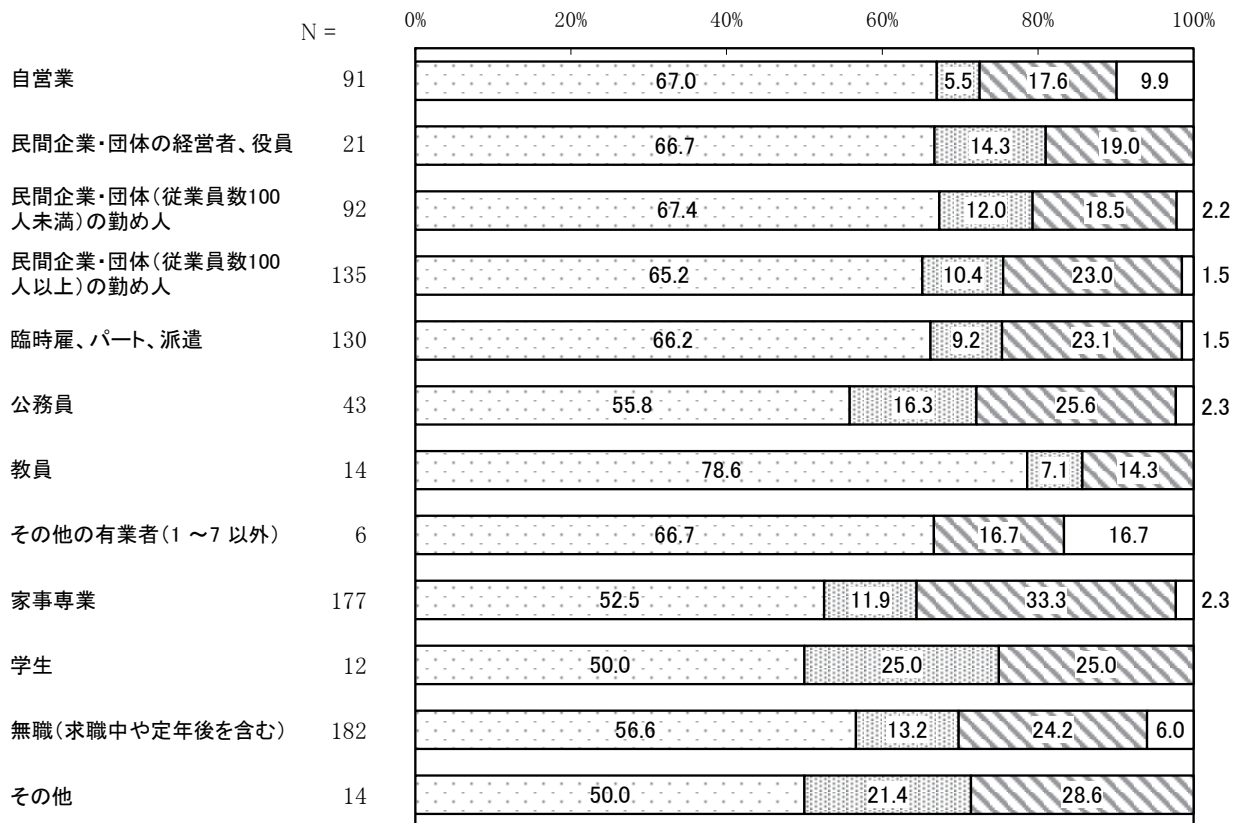
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



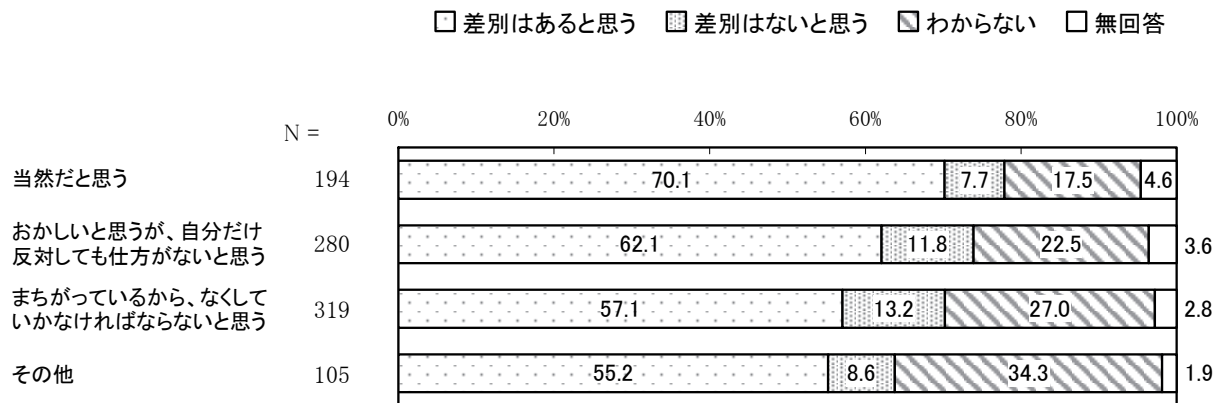
【職業別】

職業別でみると、大きな差異はみられません。



【家柄・血筋意識別】

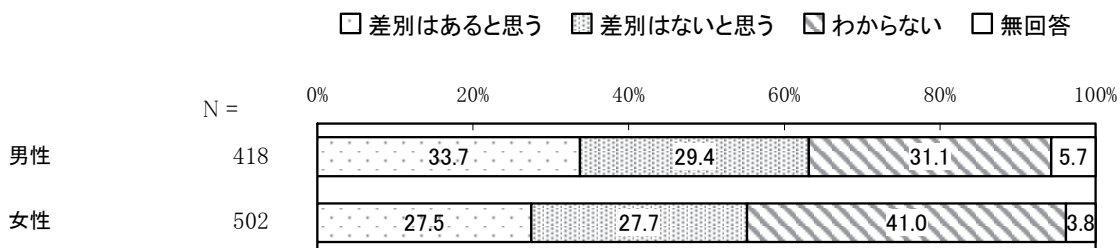
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



③ 就職

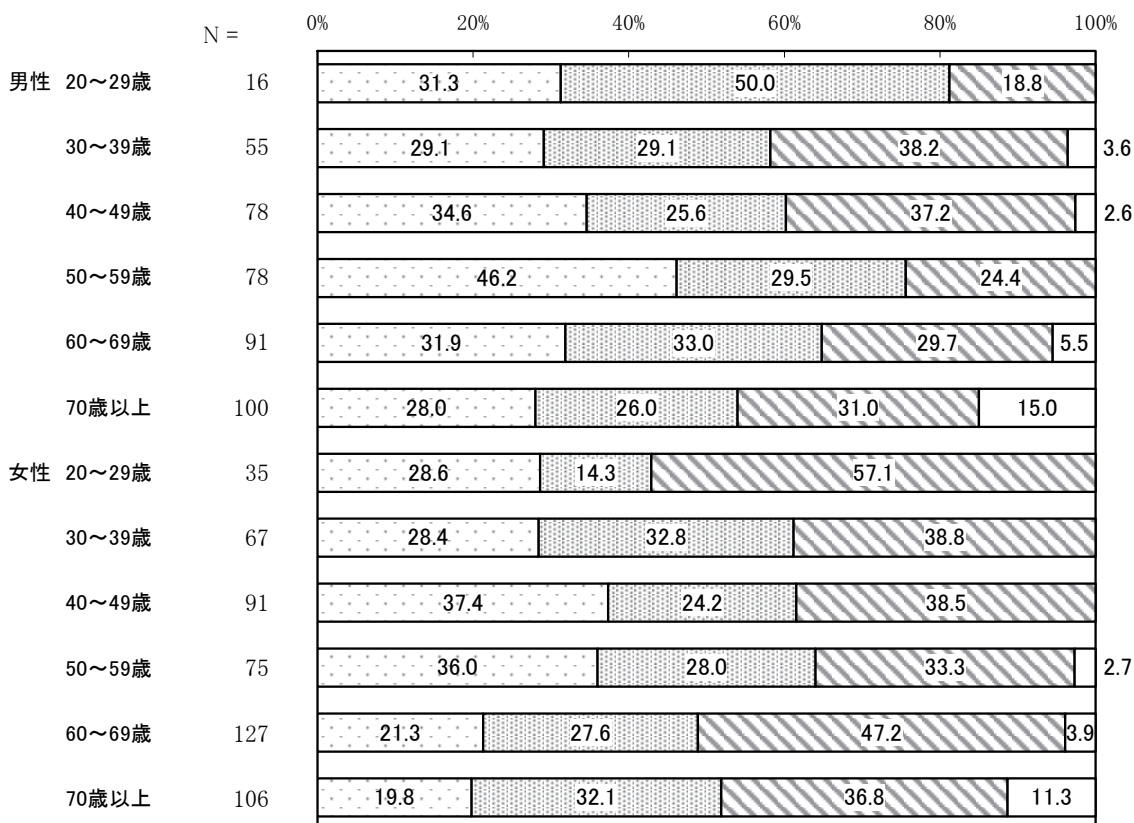
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

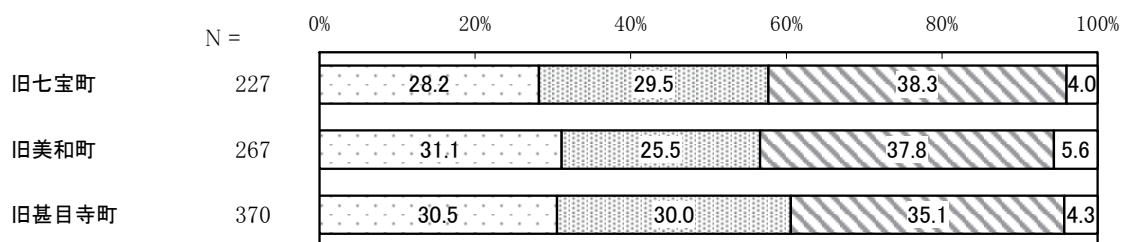
性・年齢別でみると、男性の 50～59 歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。男性の 20～29 歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。また、女性の 20～29 歳で「わからない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

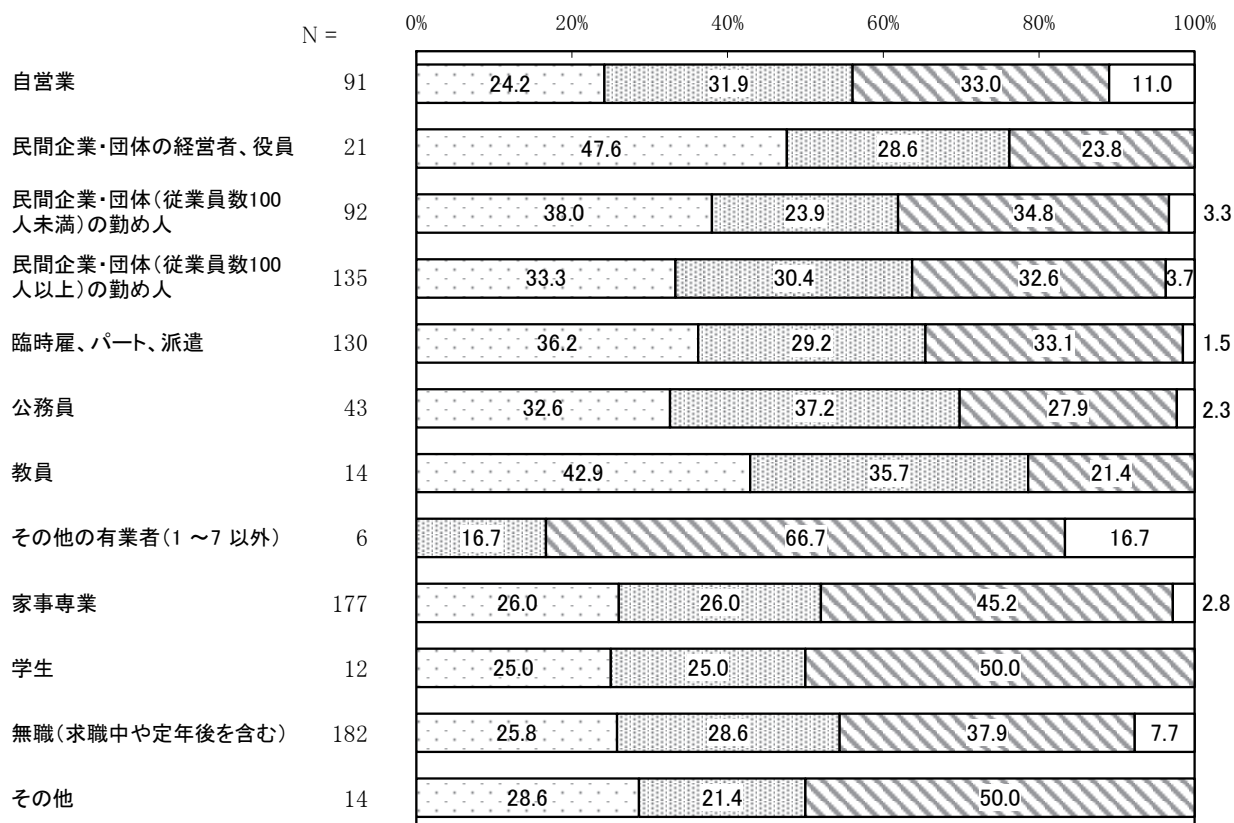
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

□ 差別はあると思う □ 差別はないと思う □ わからない □ 無回答



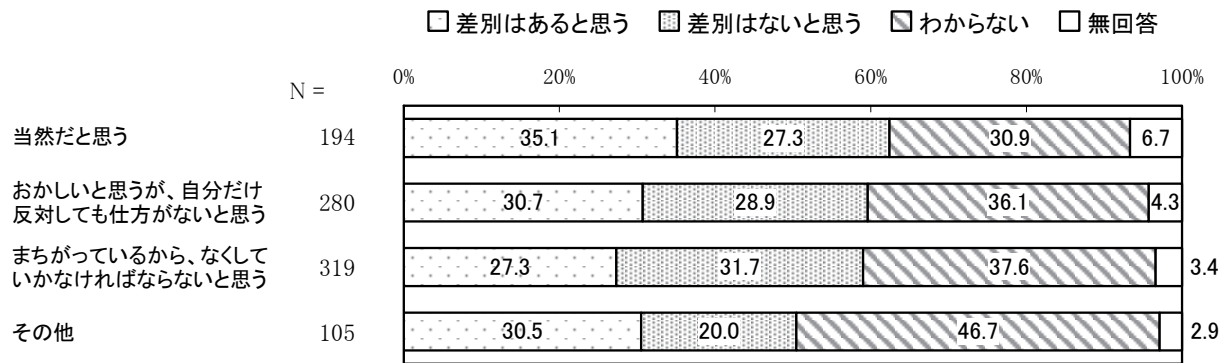
【職業別】

職業別でみると、家事専業、学生で「わからない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

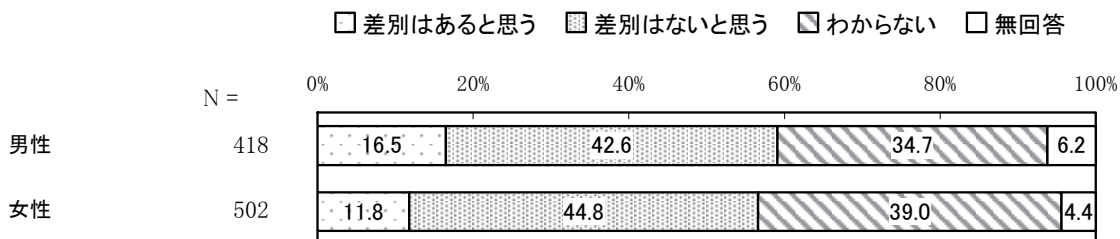
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



④ 学校・保育所などの教育現場

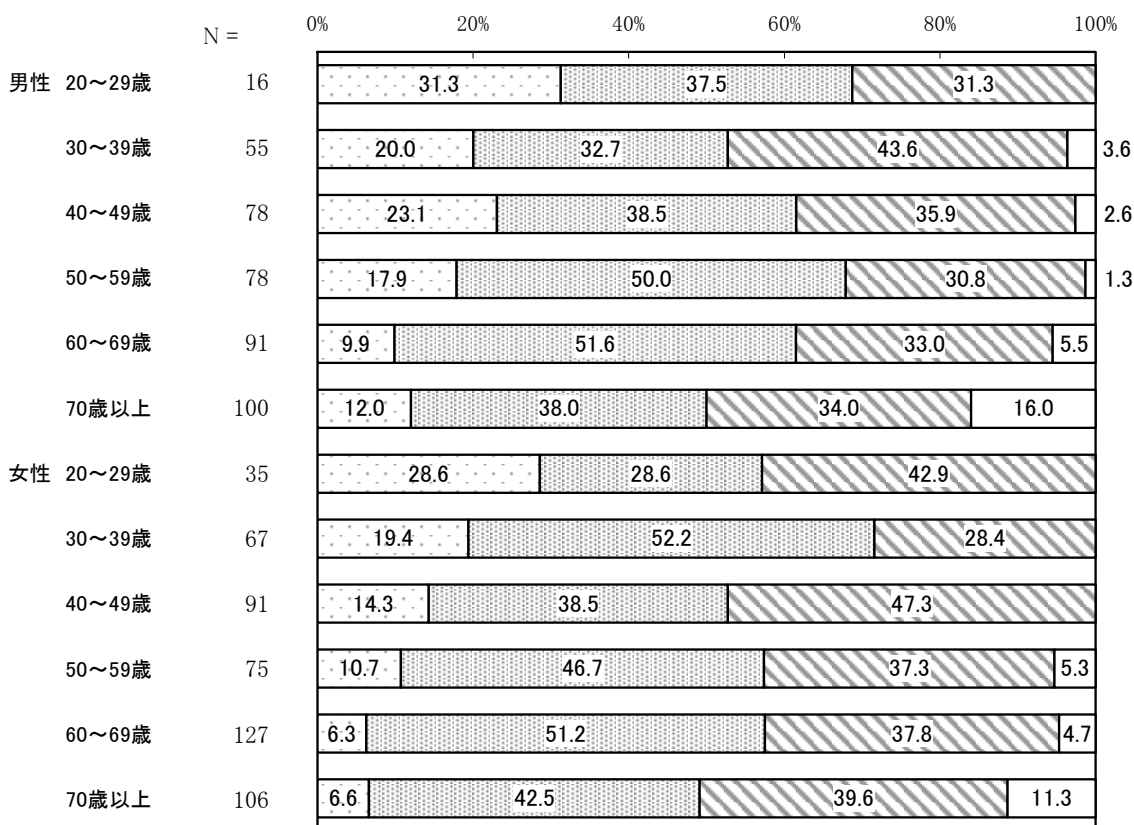
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



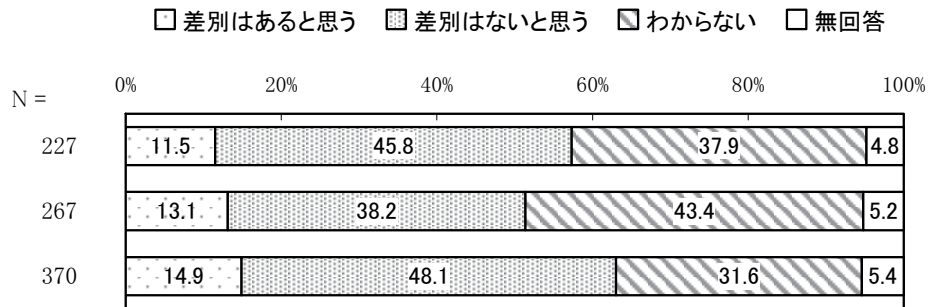
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに 20～29 歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



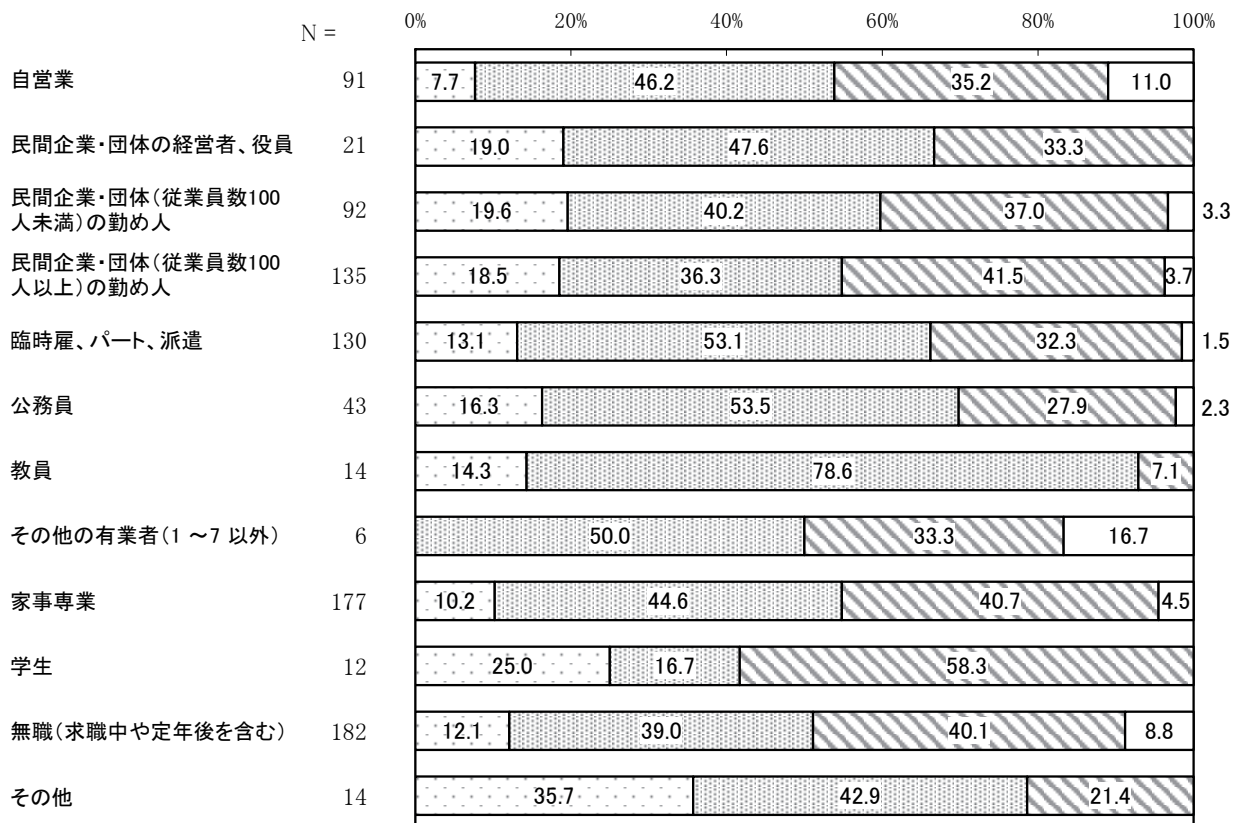
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧美和町で「わからない」の割合が高くなっています。



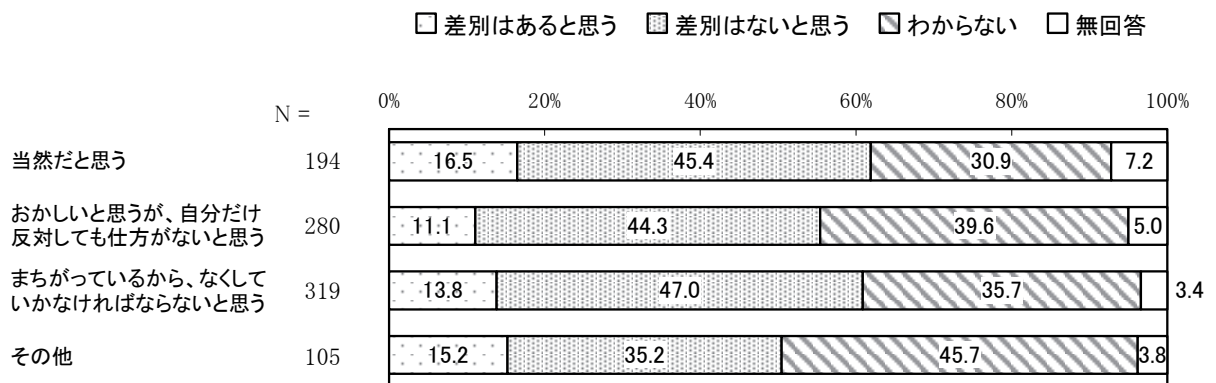
【職業別】

職業別でみると、学生で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、教員で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

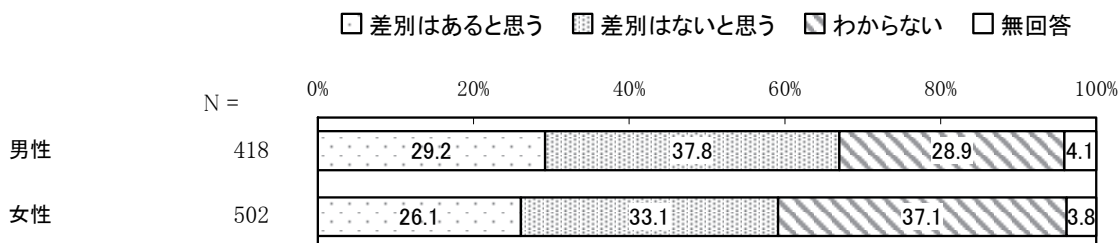
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



⑤ 日常の付き合い

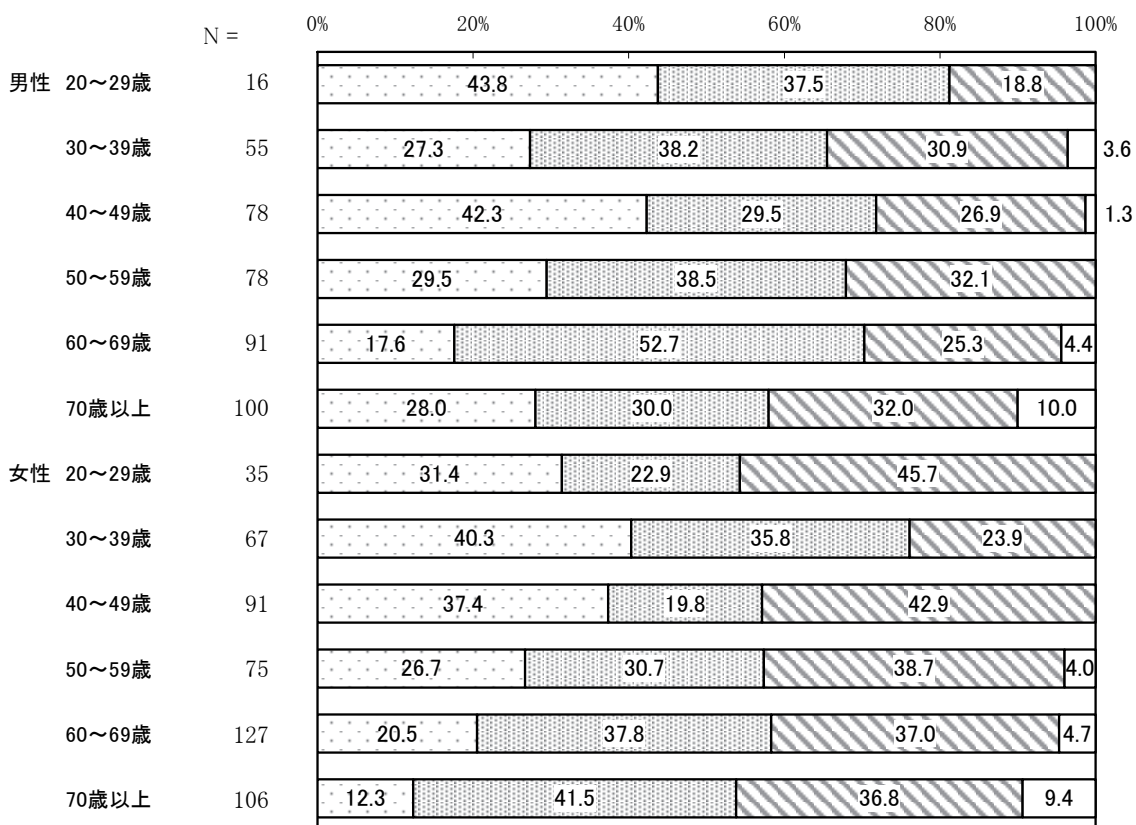
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



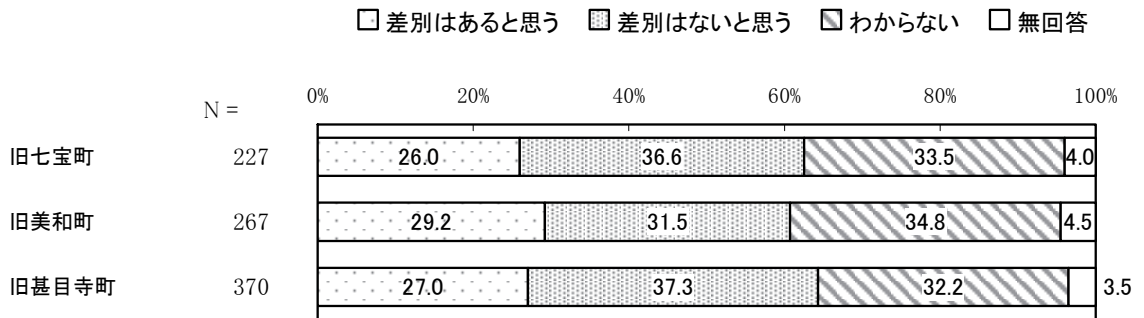
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の20～29歳、40～49歳、女性の30～49歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。一方、男性の60～69歳で「差別はないと思う」の割合が高くなっています。



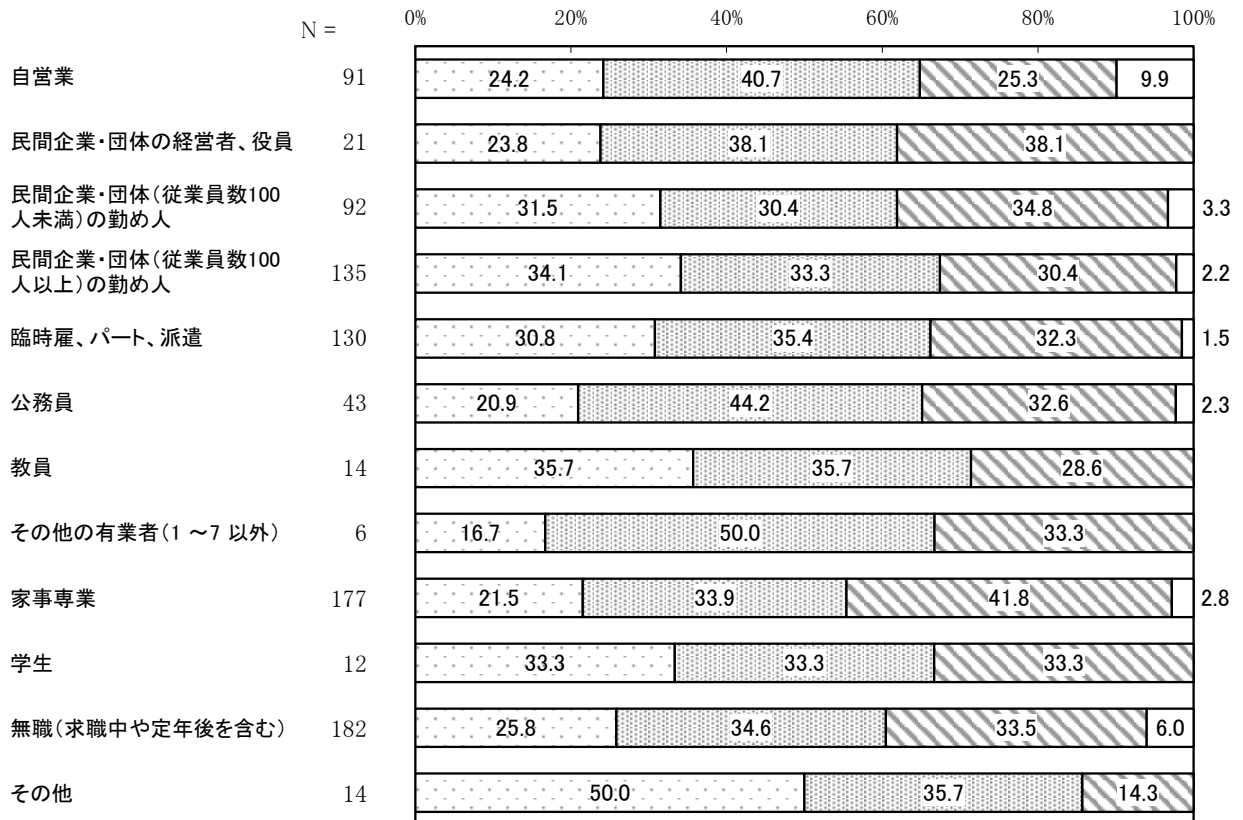
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



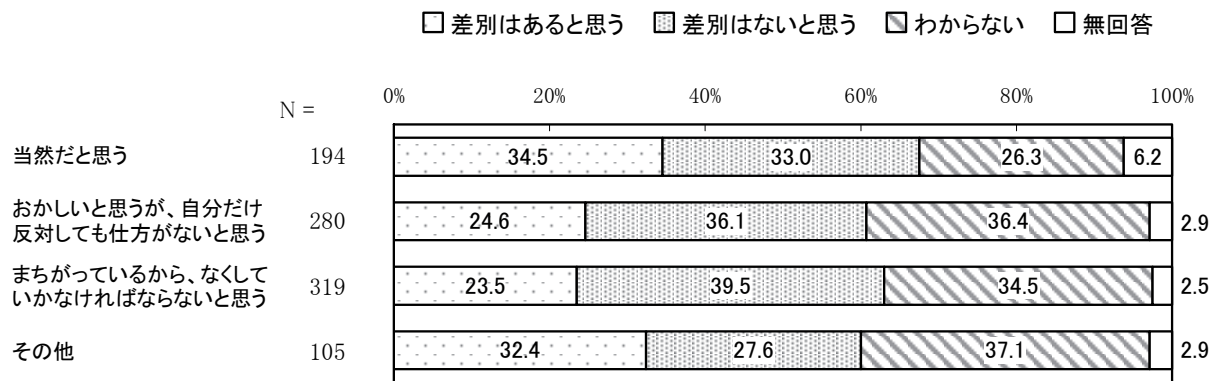
【職業別】

職業別でみると、家事専業で「わからない」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

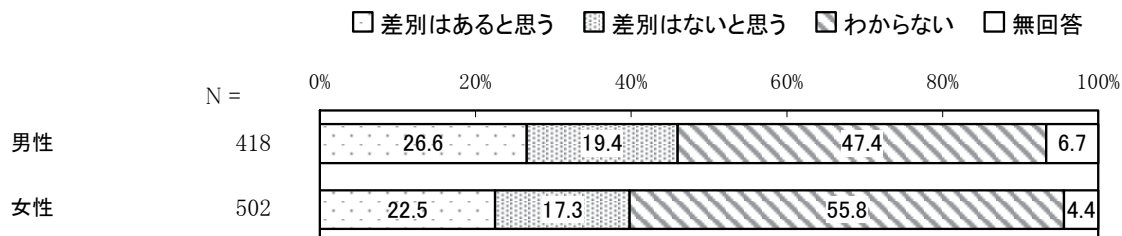
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



⑥ インターネットの表現や書き込み

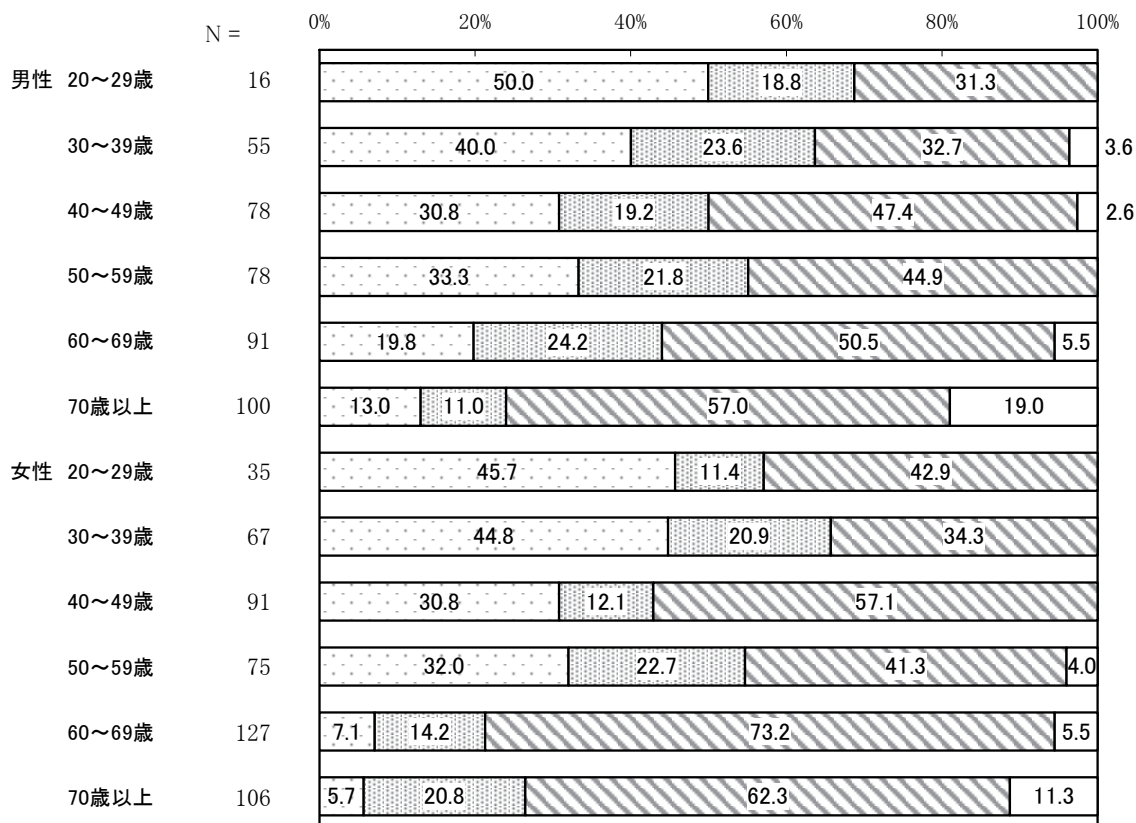
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



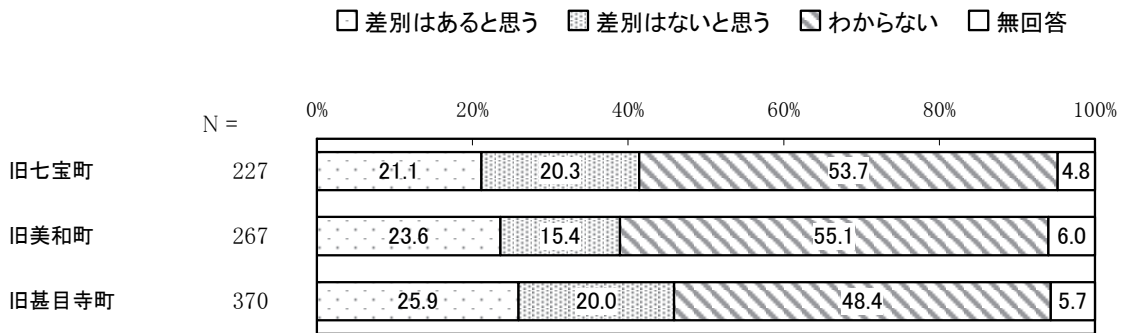
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに 20～39 歳で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。女性の 60 歳以上で「わからない」の割合が高くなっています。



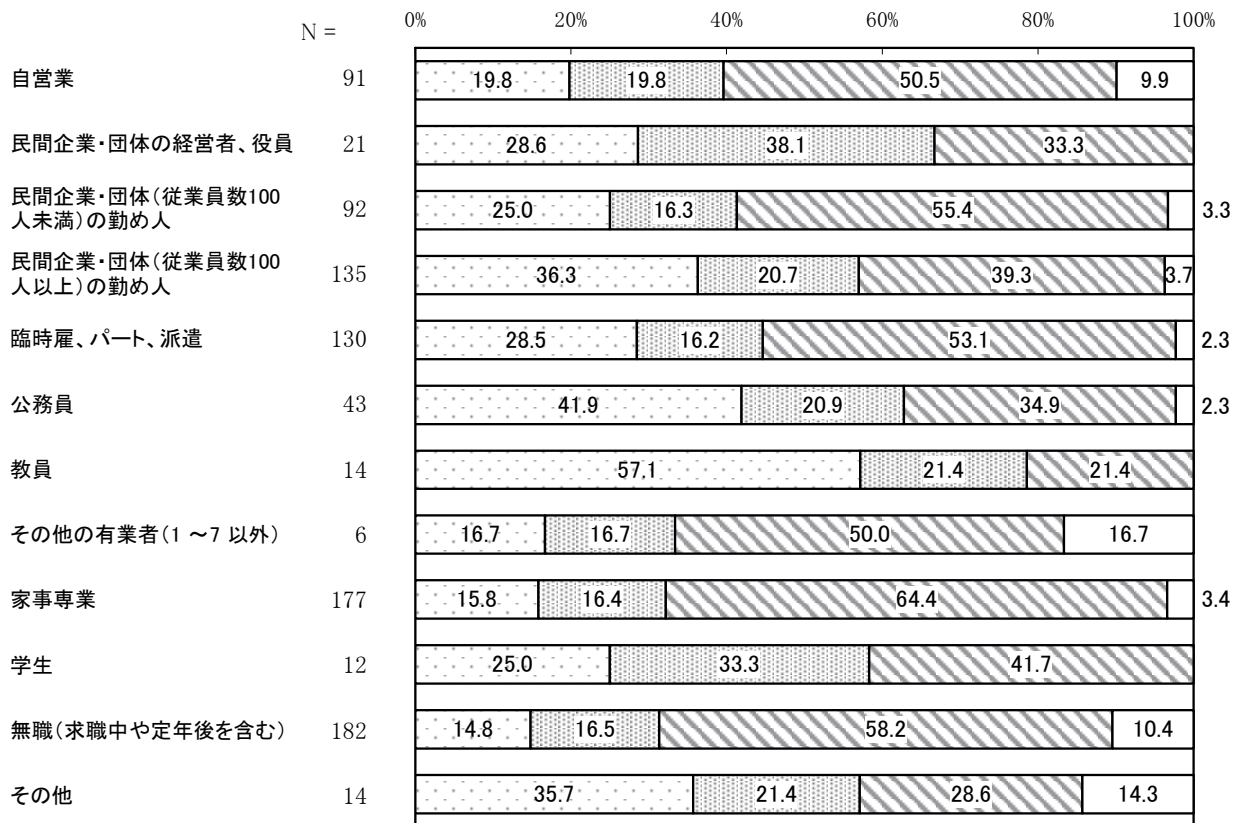
【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「わからない」の割合が低くなっています。



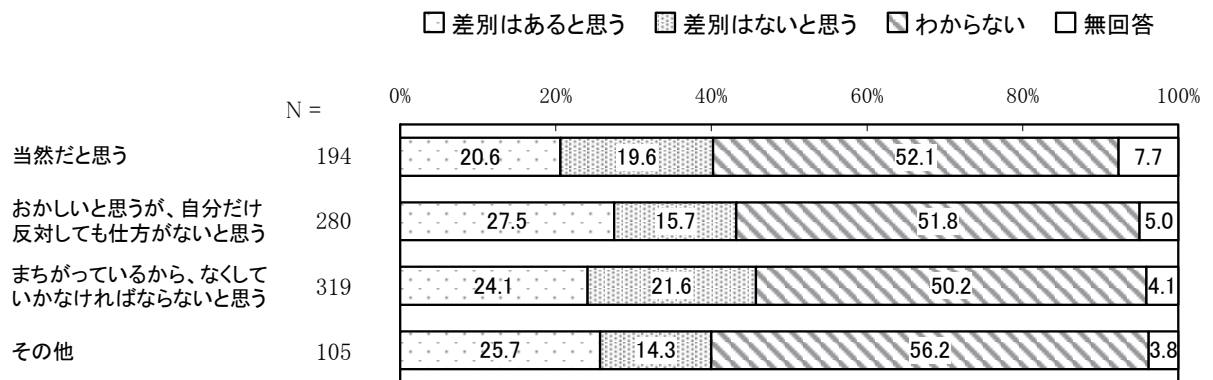
【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「差別はあると思う」の割合が高くなっています。



【家柄・血筋意識別】

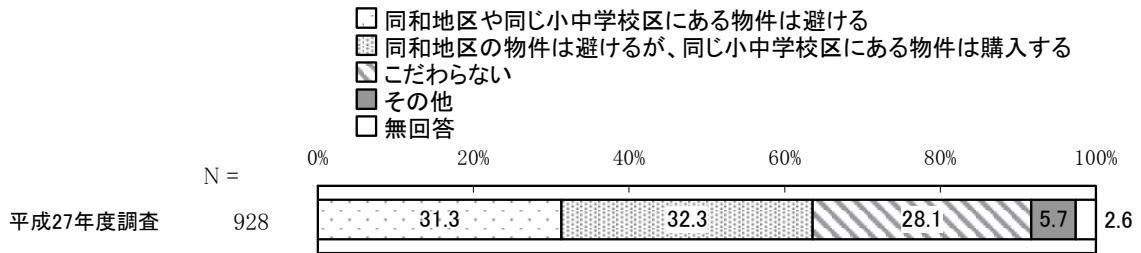
家柄・血筋意識別でみると、大きな差異はみられません。



問 37. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)

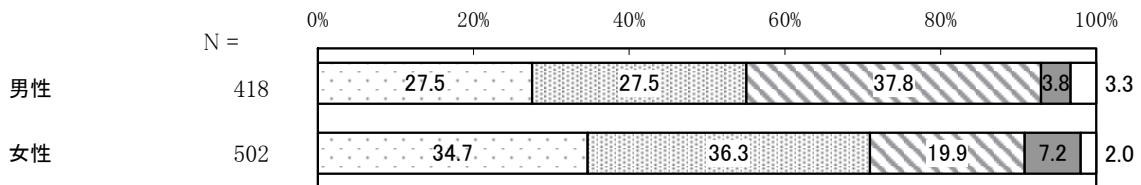
もしあなたが、新しく家を購入したい時、同和地区や同和地区が小中学校区内にある物件の場合、どのようにしたいと思いますか。(○印1つ)

「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が 32.3%と最も高く、次いで「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける」の割合が 31.3%、「こだわらない」の割合が 28.1%となっています。



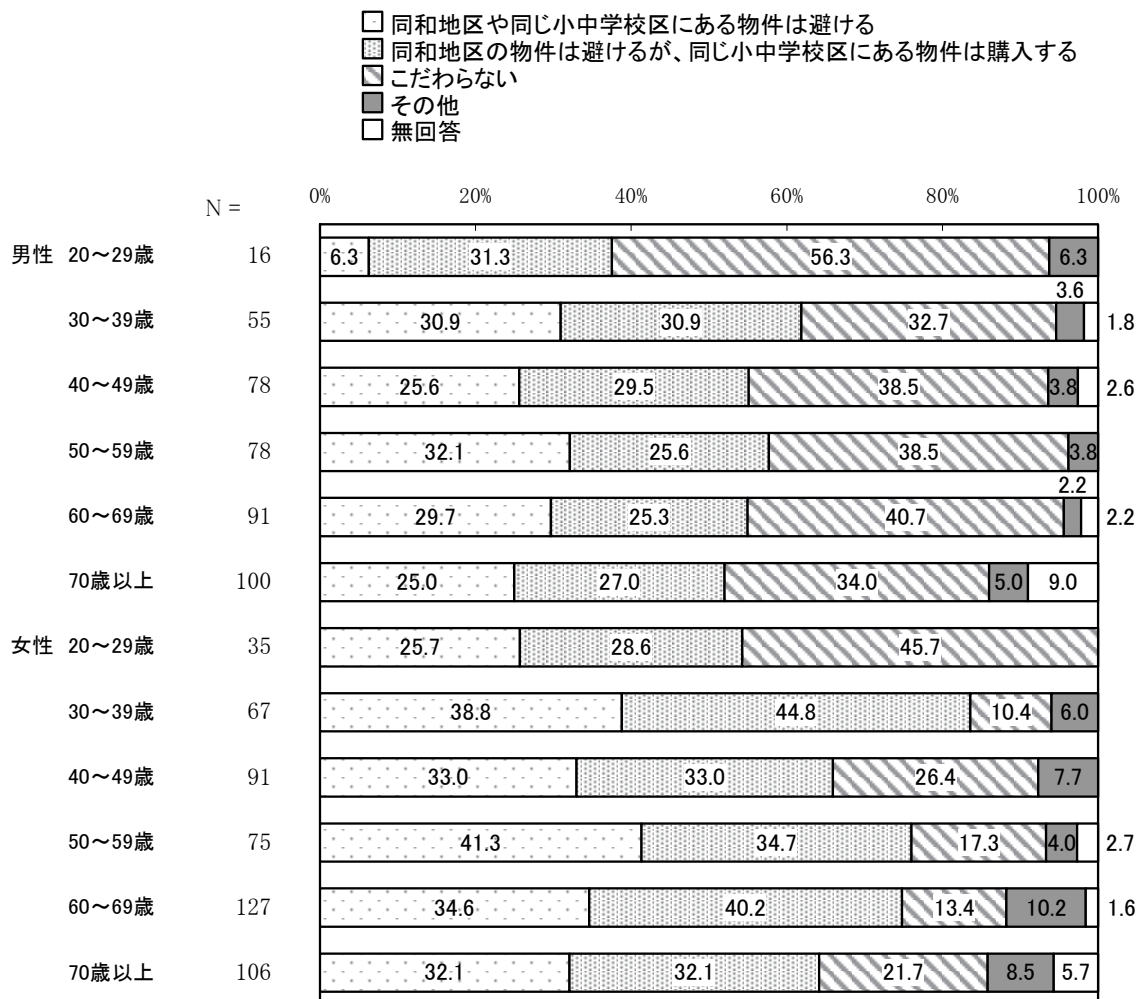
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける」「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が高くなっています。一方、女性に比べ男性で「こだわらない」の割合が高くなっています。



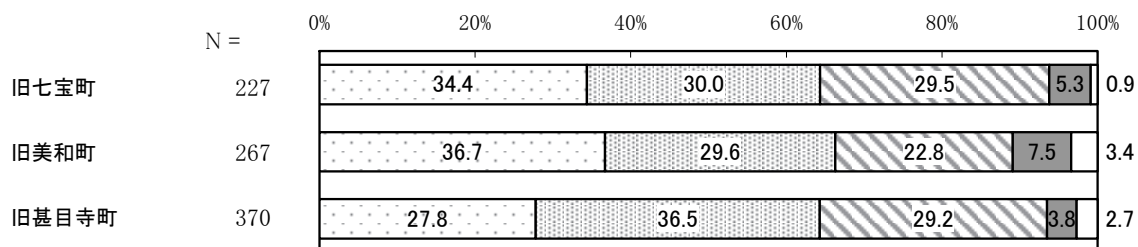
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、女性の 30～39 歳で「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が高くなっています。男性の 20～29 歳で「こだわらない」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

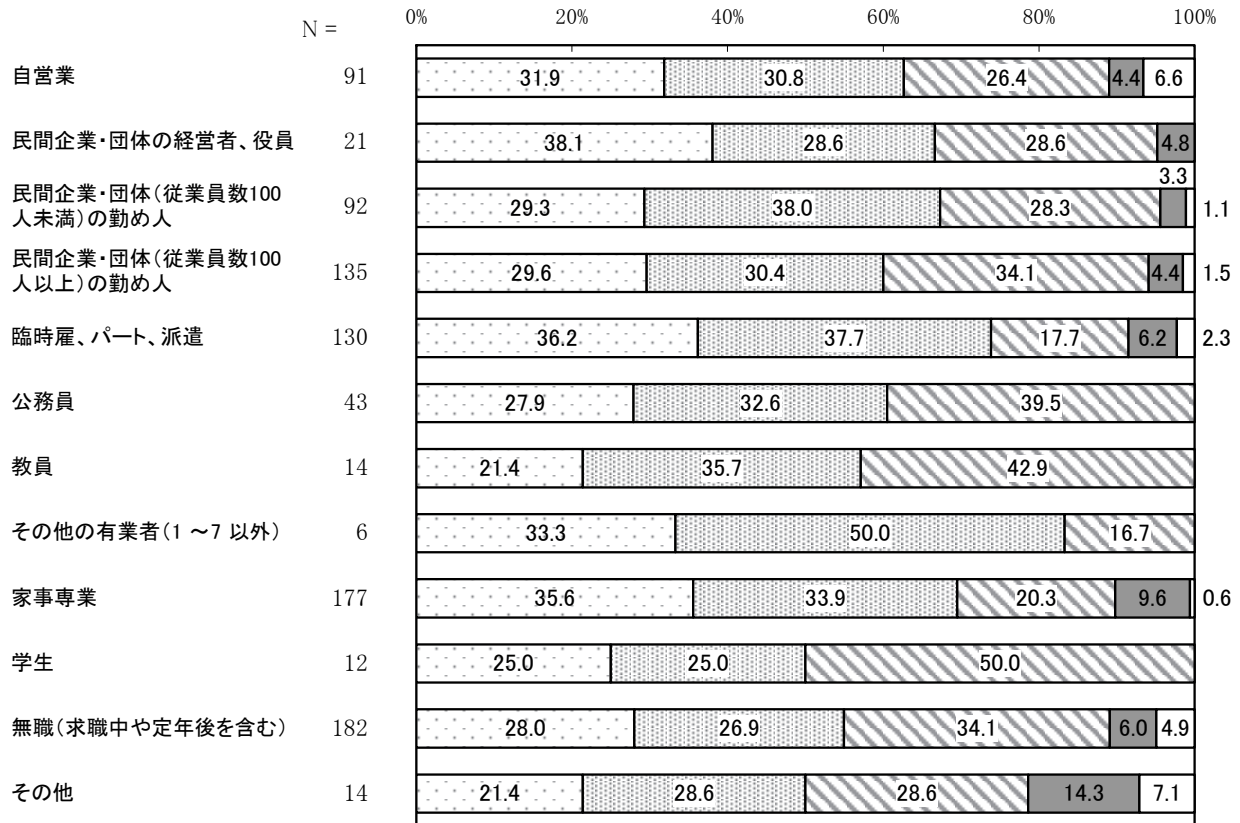
居住地区別で見ると、旧甚目寺町で「同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する」の割合が高くなっています。



【職業別】

職業別でみると、学生で「こだわらない」の割合が高くなっています。

- 同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける
- ▨ 同和地区の物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は購入する
- ▩ こだわらない
- その他
- 無回答

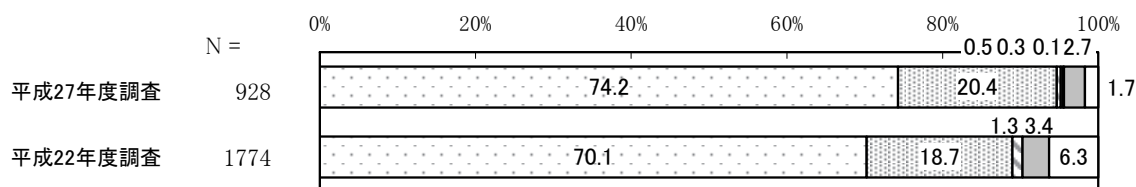


問 38. (問 32 で「1. 知っている」と回答した方に)
 仮に、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人が、何かのことで同和地区出身の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(○印1つ)

「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が 74.2%と最も高く、次いで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が 20.4%となっています。

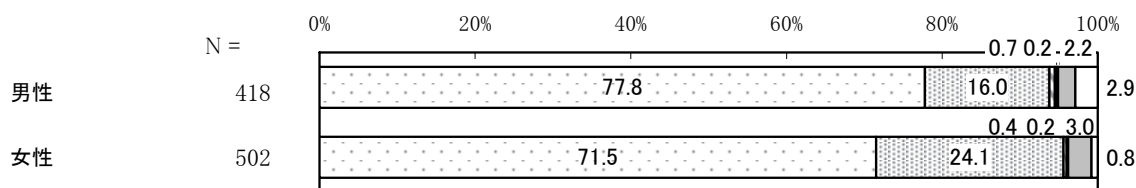
平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。

- これまでと同じように親しくつきあう
- 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく
- つきあいは、やめてしまう
- なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
- 自分の方が住居をかわる
- その他
- 無回答



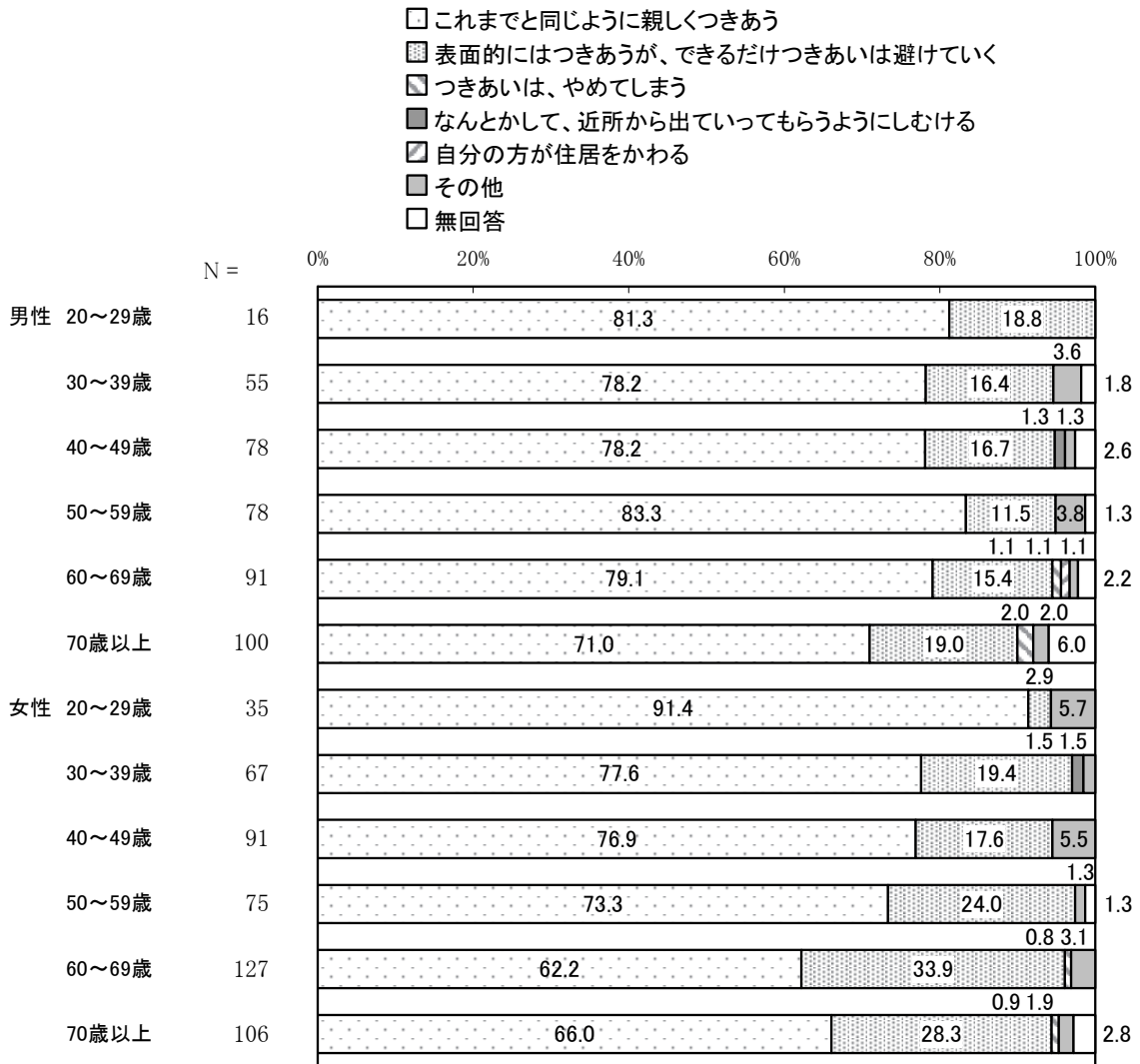
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。



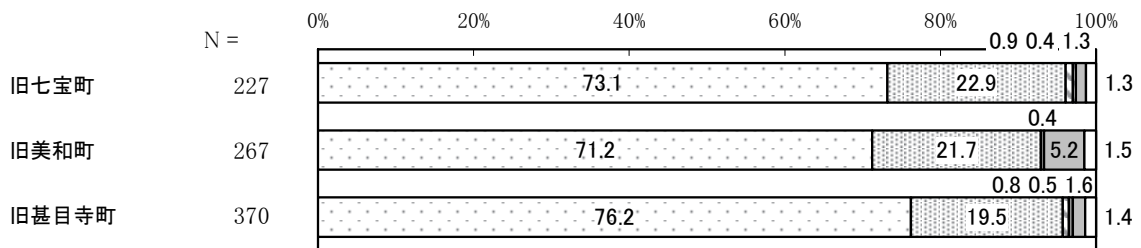
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、女性の 20～29 歳で「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。また、女性の 60 歳以上で「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。



【居住地区別】

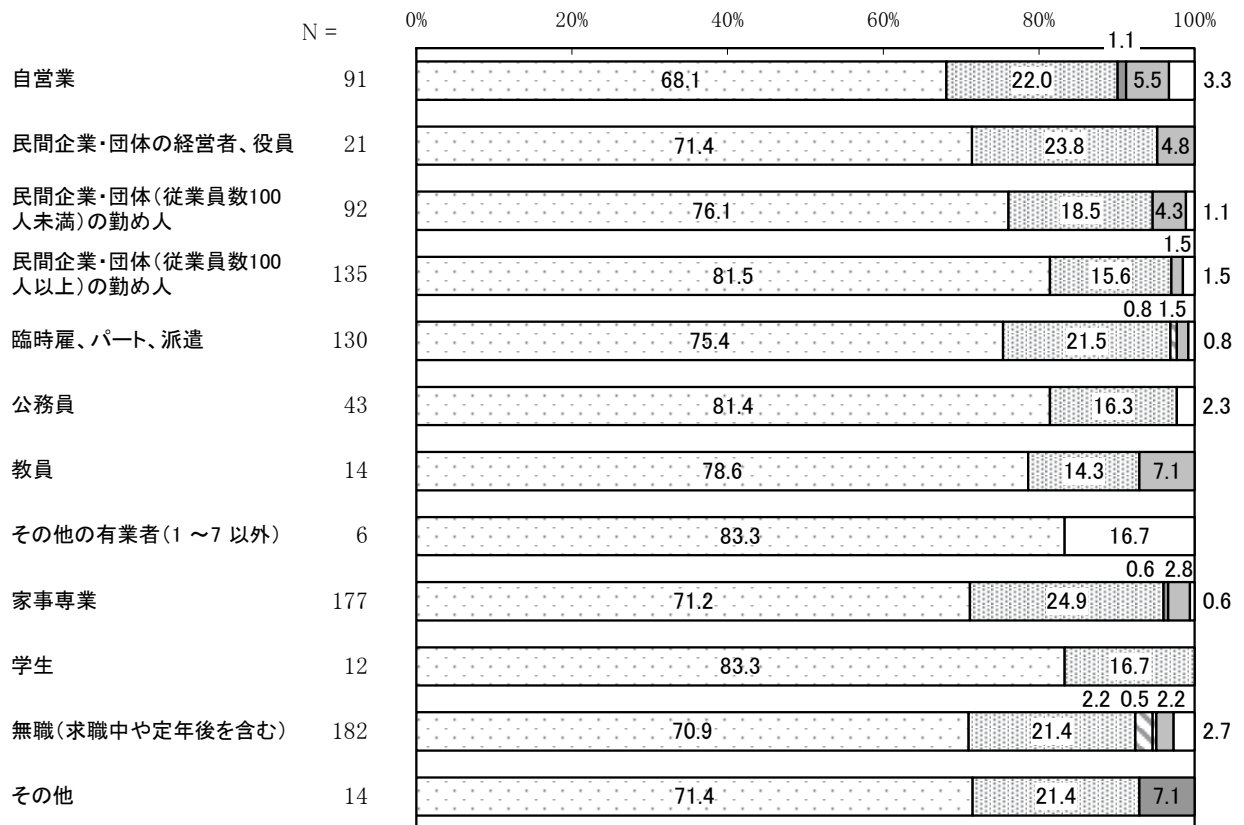
居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、学生、民間企業・団体（従業員数 100 人以上）、公務員で「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。

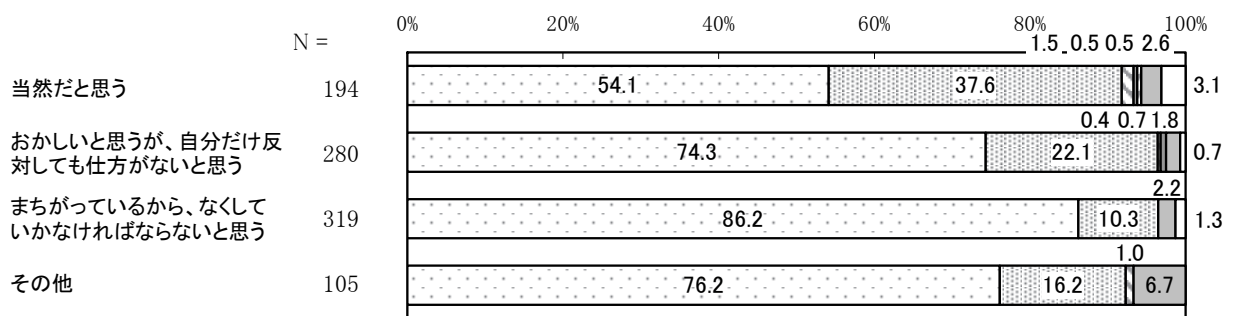
- これまでと同じように親しくつきあう
- 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく
- つきあいは、やめてしまう
- なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
- 自分の方が住居をかわる
- その他
- 無回答



【家柄・血筋意識別】

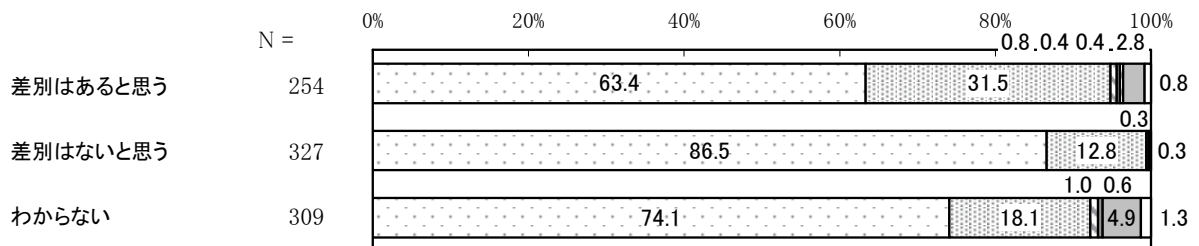
家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。

- これまでと同じように親しくつきあう
- 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく
- つきあいは、やめてしまう
- なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
- 自分の方が住居をかわる
- その他
- 無回答



【日常の付き合い方差別意識別】

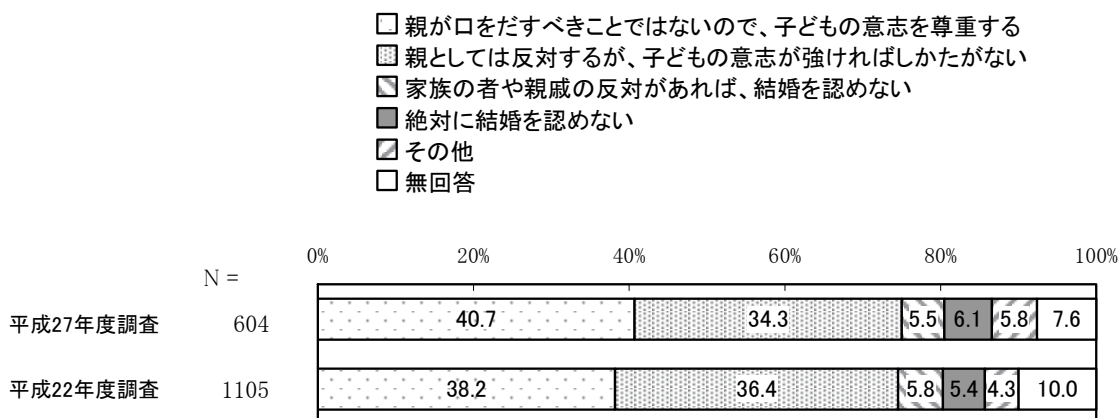
日常の付き合い方差別意識別でみると、差別はあると思うで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」の割合が高くなっています。また、差別はないと思うで「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が高くなっています。



問 39. お子さんのいる方にお聞きします。お子さんのいない方は次の問 40 へお進みください。
 あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうしますか。(○印1つ)

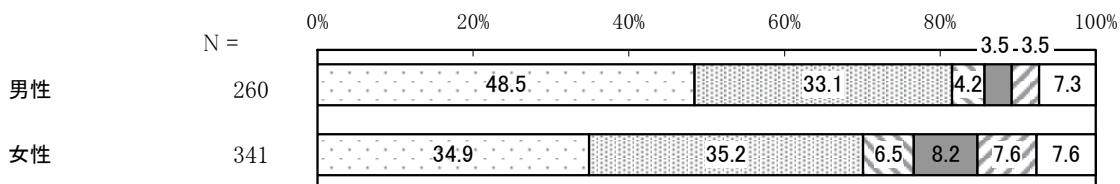
「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が 40.7%と最も高く、次いで「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の割合が 34.3%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



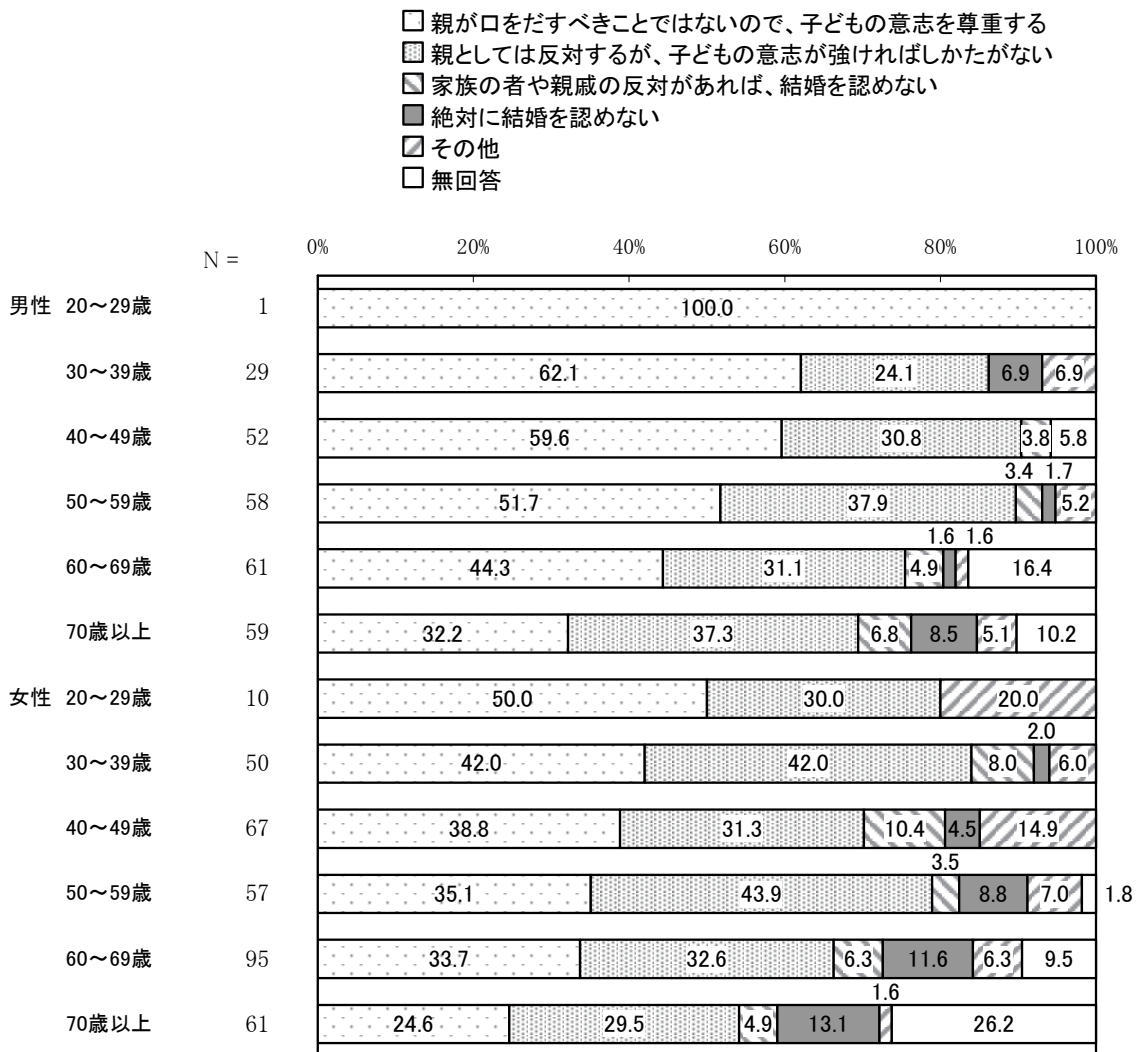
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男女ともに年代が高くなるにつれ「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が低くなる傾向にあります。



【居住地区別】

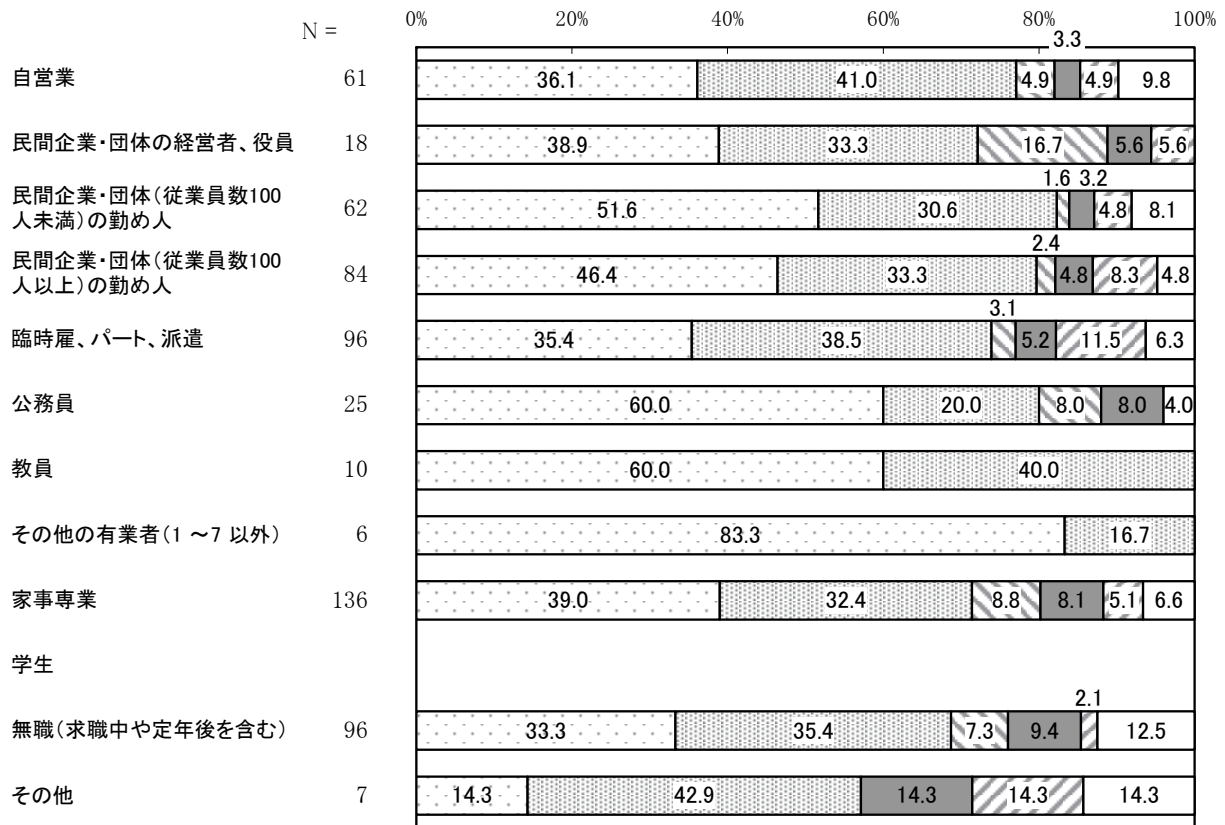
居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

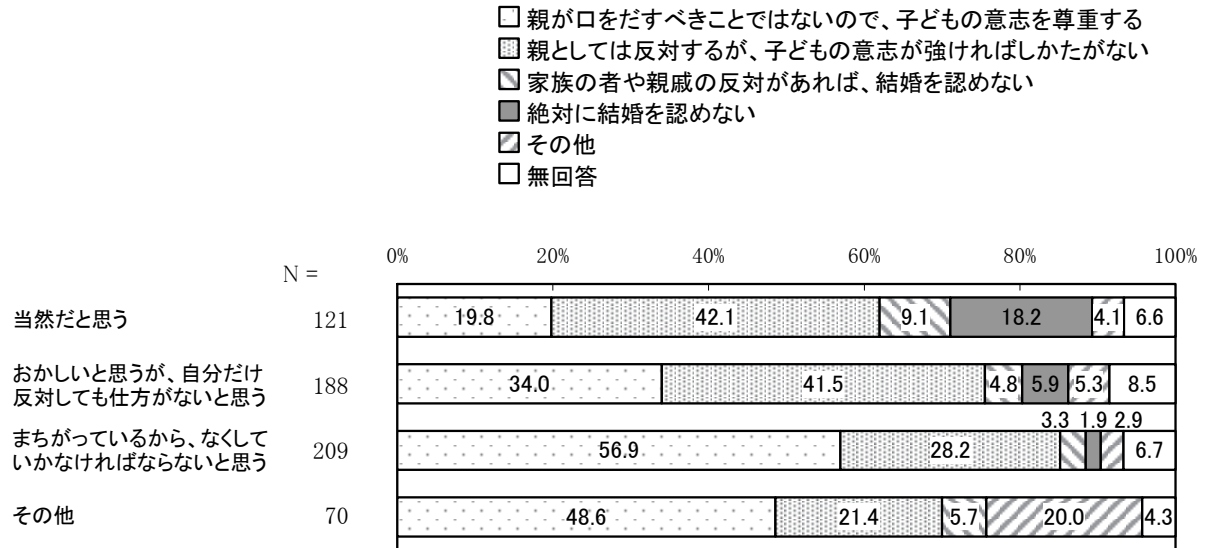
職業別でみると、公務員、教員で「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。また、民間企業・団体の経営者、役員で「家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めない」の割合が高くなっています。

- 親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する
- ▨ 親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない
- ▩ 家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 絶対に結婚を認めない
- ▤ その他
- 無回答



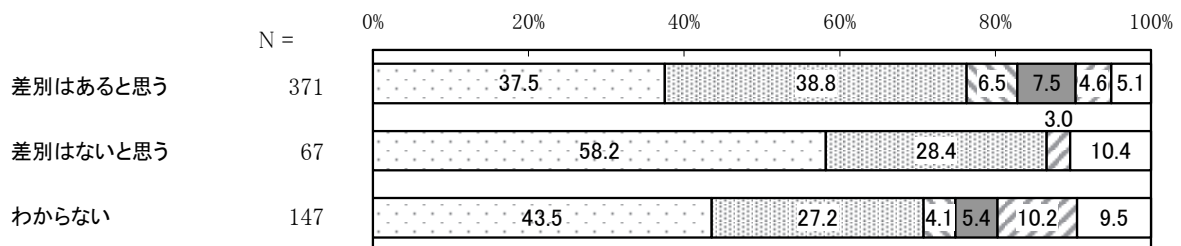
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「絶対に結婚を認めない」の割合が高くなっています。また、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。



【結婚時の差別意識別】

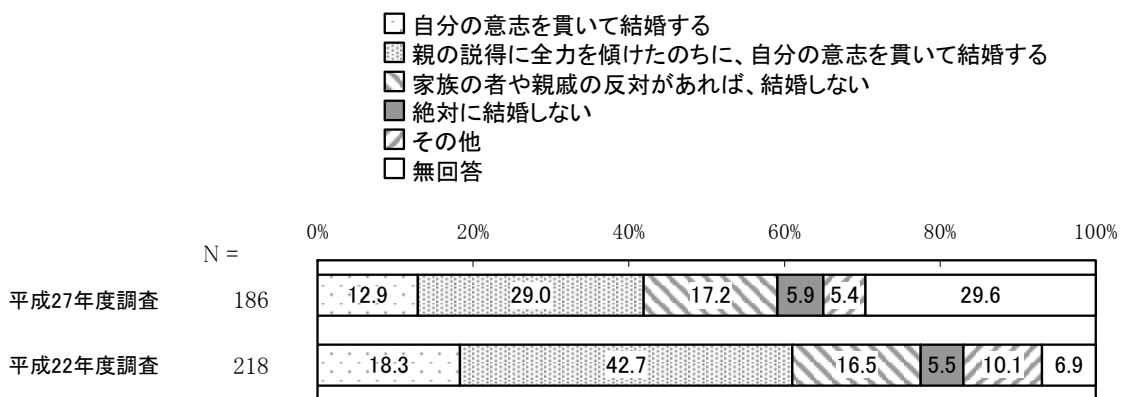
結婚時の差別意識別でみると、差別はあると思うで「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の割合が高くなっています。差別はないと思うで「親が口をだすべきことではないので、子どもの意志を尊重する」の割合が高くなっています。



問 40. 結婚歴のない方にお聞きします。結婚している方は次の問 41 へお進みください。
 あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとするとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどのようにしますか。(○印1つ)

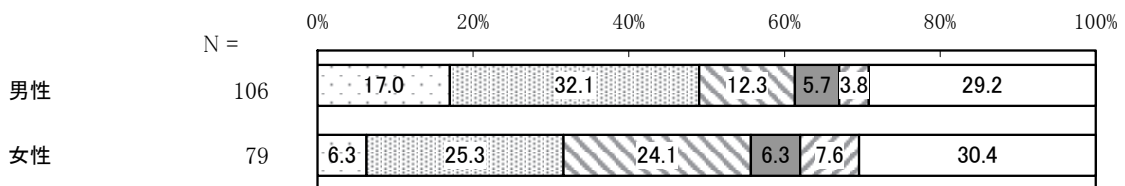
「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 29.0%と最も高く、次いで「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が 17.2%、「自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 12.9%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 5.4 ポイント、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が 13.7 ポイント減少しています。



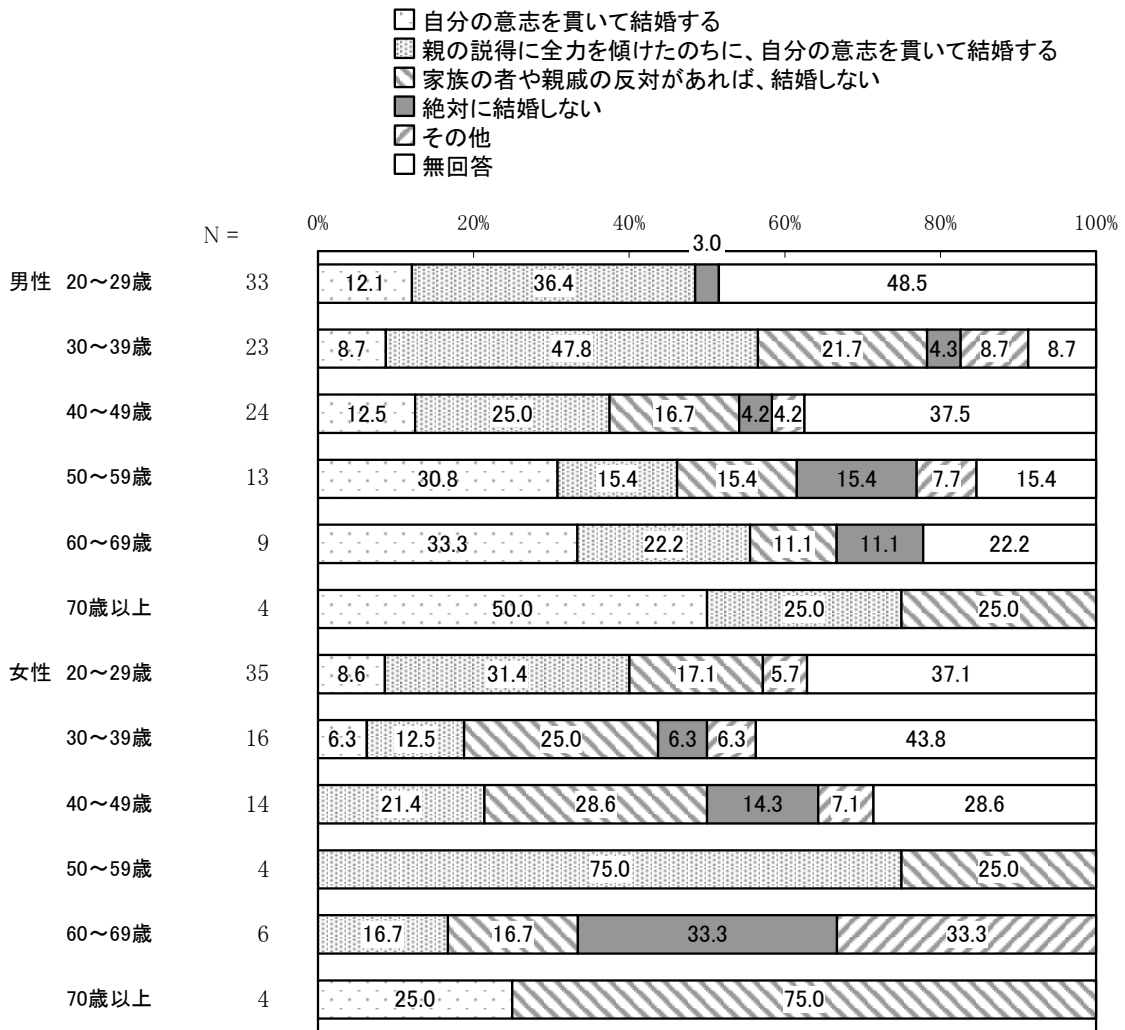
【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「自分の意志を貫いて結婚する」「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。



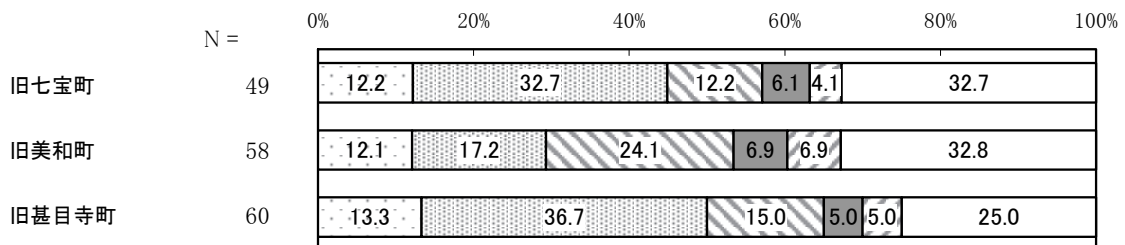
【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の 30～39 歳で「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。



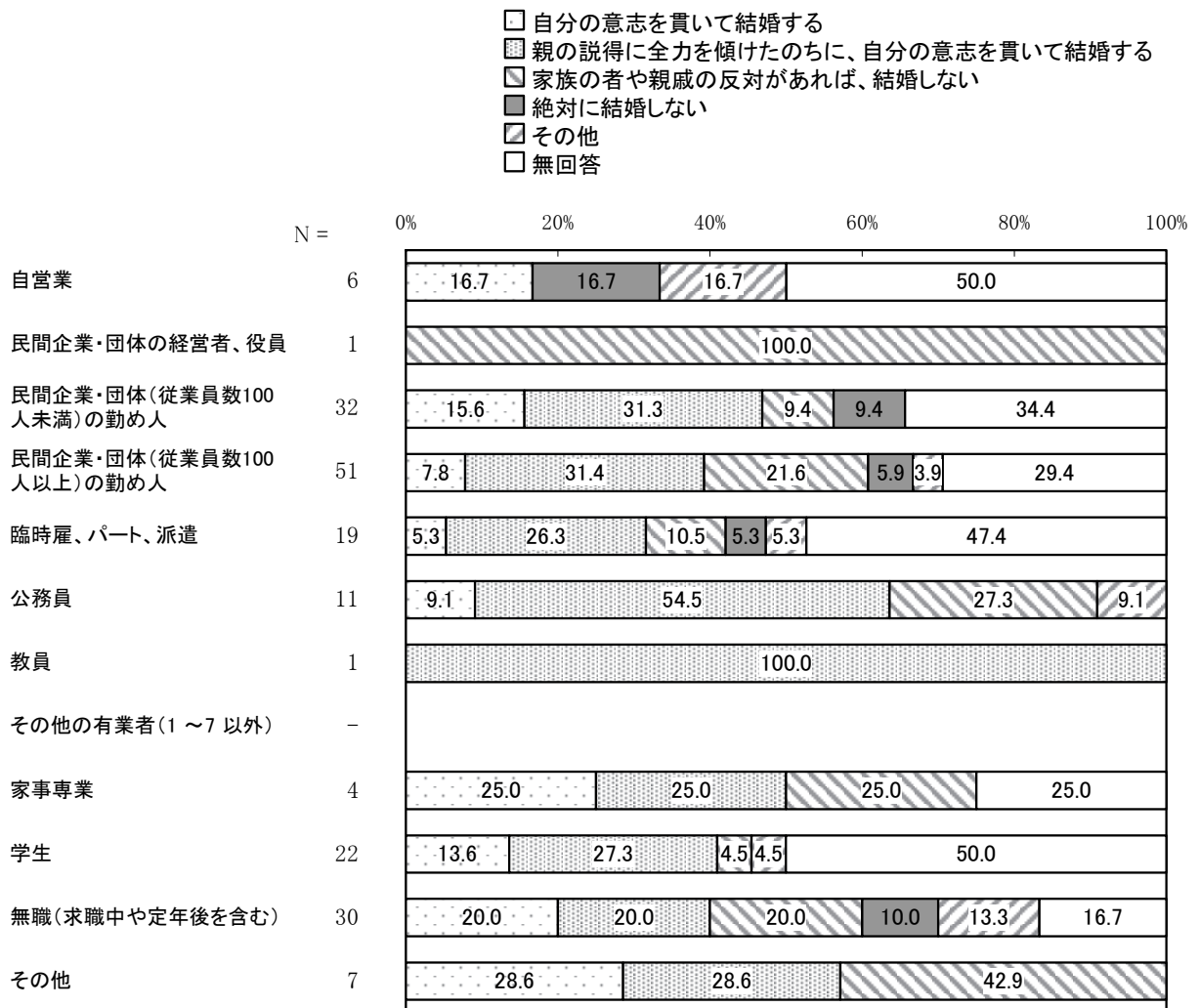
【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧美和町で「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。



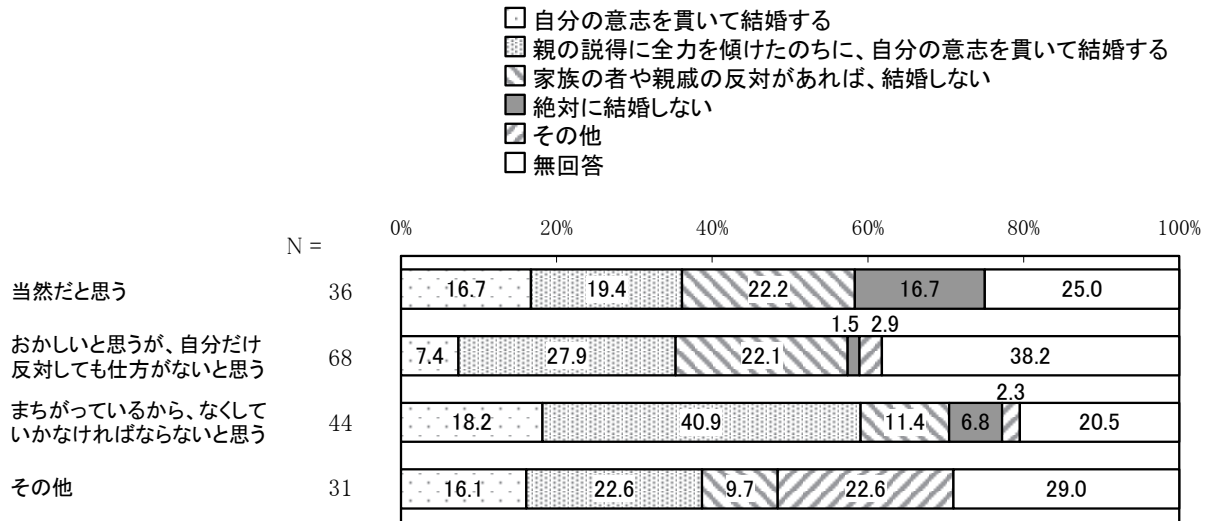
【職業別】

職業別でみると、公務員で「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。



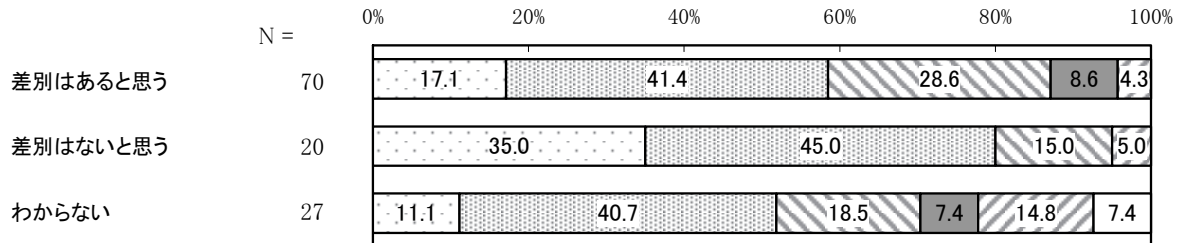
【家柄・血筋意識別】

家柄・血筋意識別でみると、当然だと思うで「絶対に結婚しない」の割合が高くなっています。



【結婚時の差別意識別】

結婚時の差別意識別でみると、差別はあると思うで「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が高くなっています。一方、差別はないと思うで「自分の意志を貫いて結婚する」の割合が高くなっています。



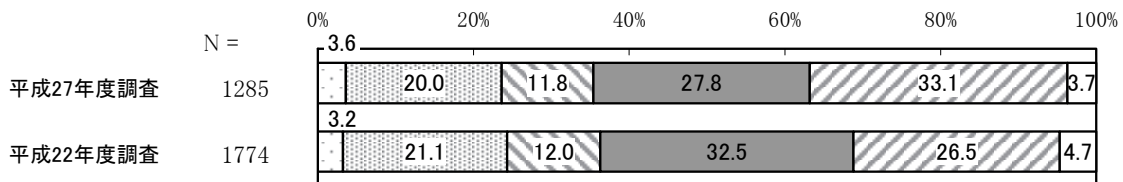
問 41. すべての方にお聞きします。

同和問題の解決に対するあなたの考えに最も近いのはどれですか。(○印1つ)

「わからない」の割合が 33.1%と最も高く、次いで「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が 27.8%、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が 20.0%となっています。

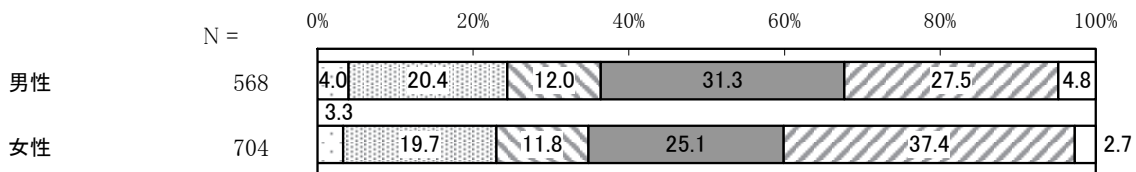
平成 22 年度調査と比較すると、「わからない」の割合が 6.6 ポイント増加しています。

- これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- わからない
- 無回答



【性別】

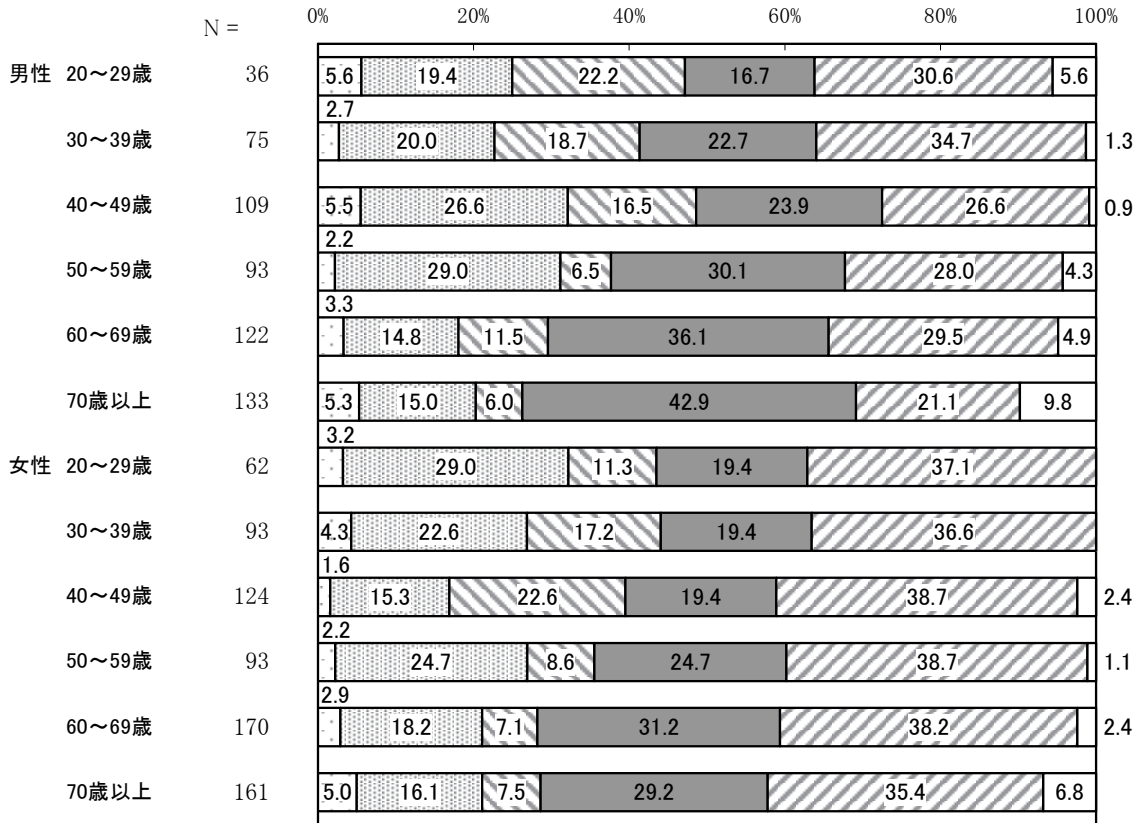
性別でみると、女性に比べ男性で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。



【性・年齢別】

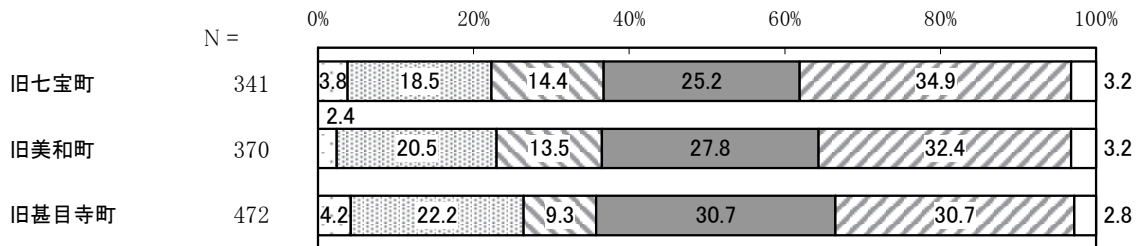
性・年齢別で見ると、男性の70歳以上で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

- これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- わからない
- 無回答



【居住地区別】

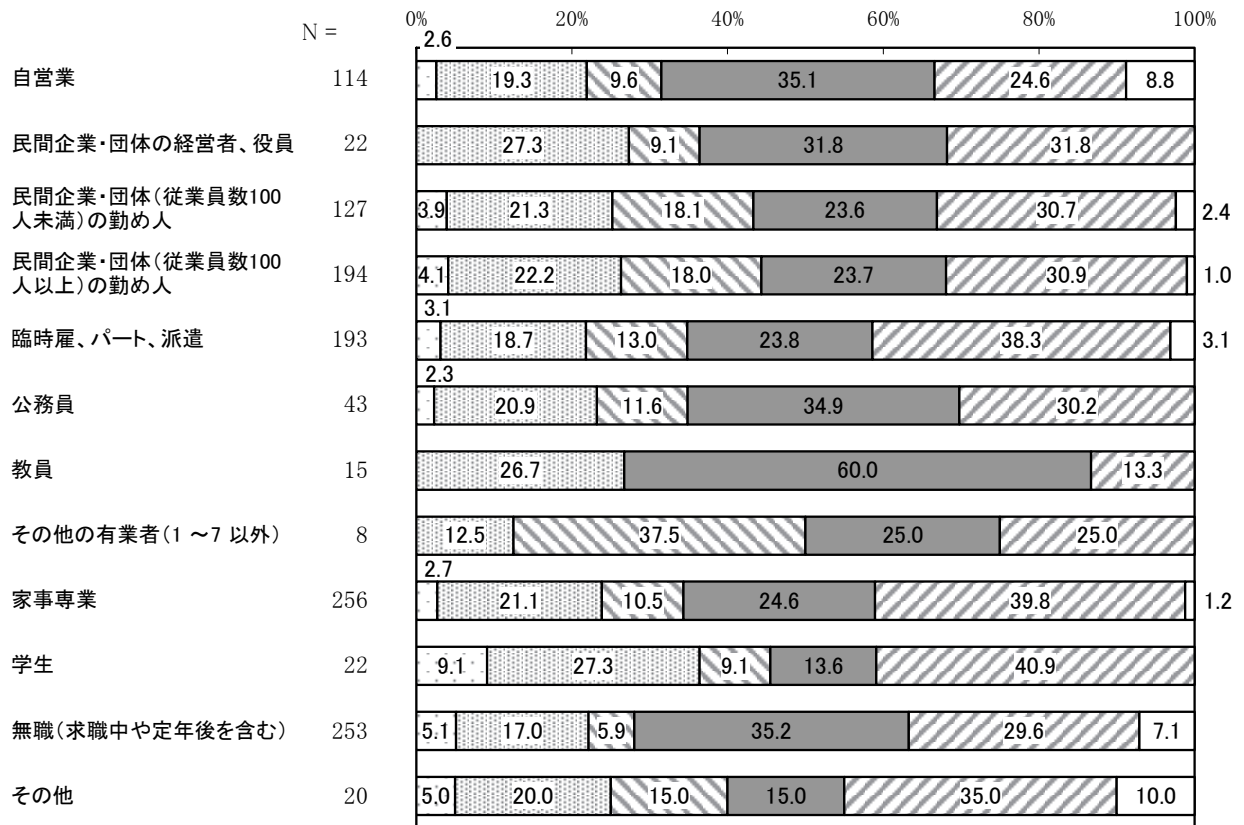
居住地区別で見ると、大きな差異はみられません。



【職業別】

職業別でみると、教員で「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

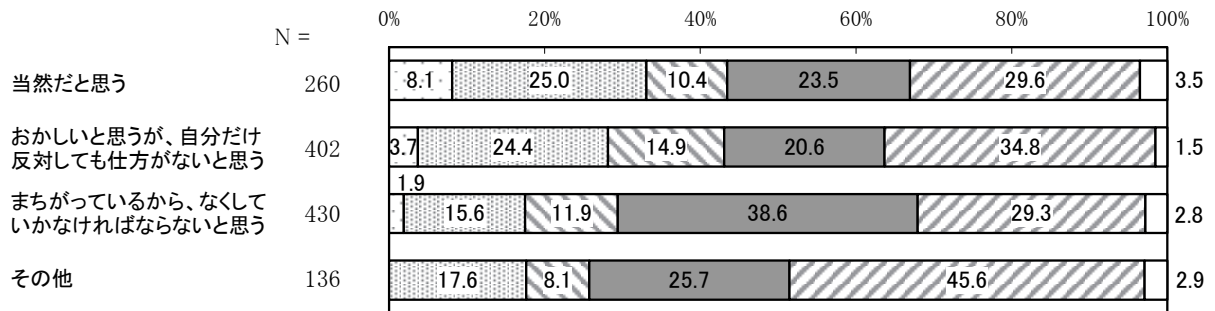
- これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- わからない
- 無回答



【家柄・血筋意識別】

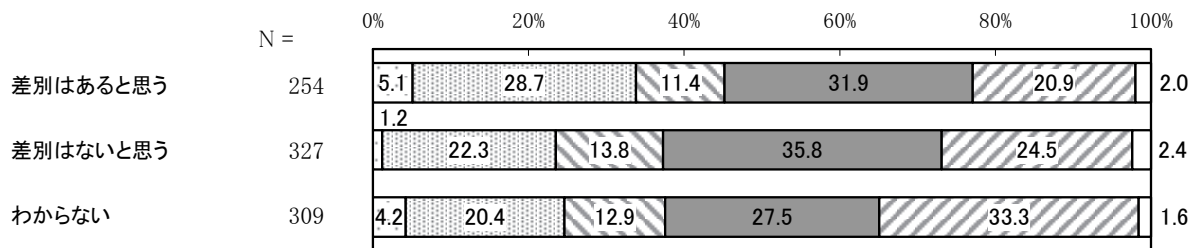
家柄・血筋意識別でみると、まちがっているから、なくしていかなければならないと思うで「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」の割合が高くなっています。

- これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
- 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
- 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
- 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
- わからない
- 無回答



【日常の付き合い方差別意識別】

日常の付き合い方差別意識別でみると、差別はあると思うで「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」の割合が高くなっています。

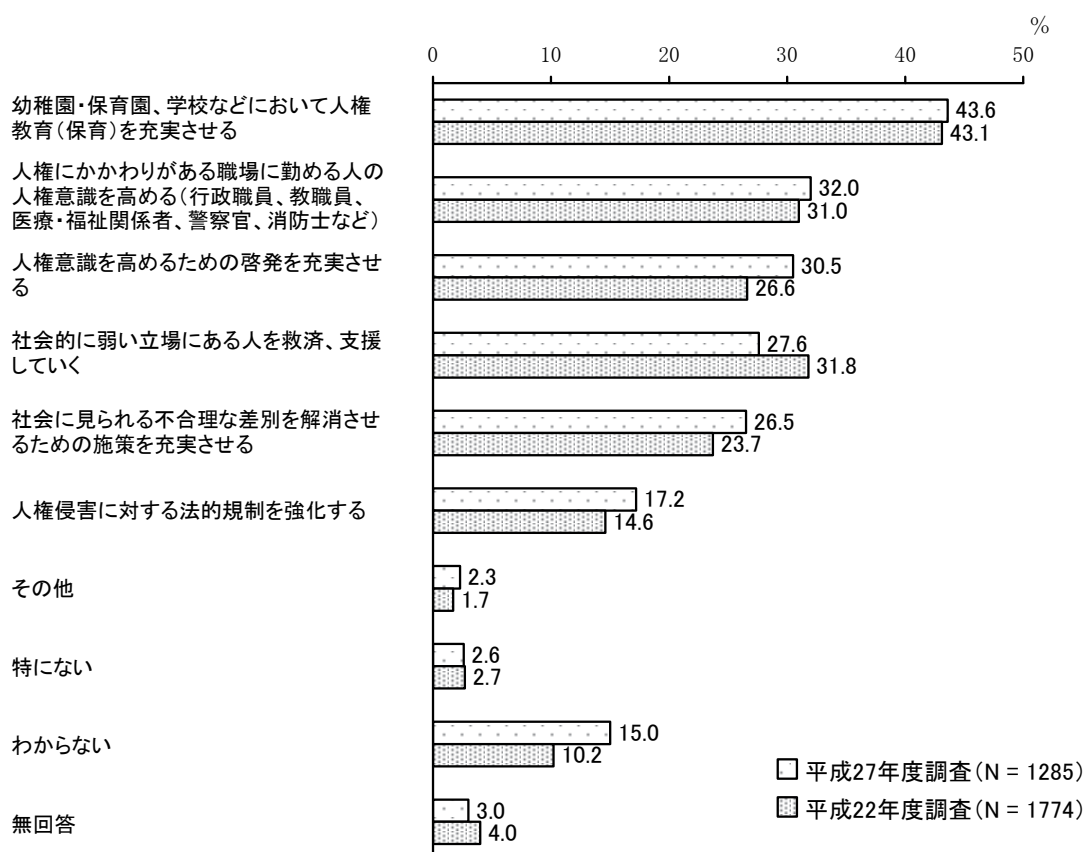


(12) 人権尊重の取り組み及び啓発活動への参加、認知について

問 42. 人権が尊重される社会を実現するためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。(〇印いくつでも)

「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育(保育)を充実させる」の割合が43.6%と最も高く、次いで「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など)」の割合が32.0%、「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が30.5%となっています。

平成22年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別でみると、女性に比べ男性で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」「人権侵害に対する法的規制を強化する」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ女性で「わからない」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育(保育)を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など)	人権侵害に対する法的規制を強化する	その他	特になし	わからない	無回答
男性	568	36.6	43.5	26.2	28.7	34.2	20.2	2.5	3.2	11.6	3.2
女性	704	26.0	43.8	26.7	27.0	30.8	14.8	2.3	2.0	17.6	2.8

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の20～29歳で「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」「人権侵害に対する法的規制を強化する」の割合が高くなっています。男性の50歳以上で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。また、女性の30～39歳で「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる」の割合が高くなっています。女性の60～69歳で「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	医療・福祉関係者、警察官、消防士など人権意識を高める（行政職員、教職員、人権にかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める）	人権侵害に対する法的規制を強化する	その他	特になし	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	27.8	55.6	22.2	41.7	33.3	30.6	—	—	11.1	2.8
30～39歳	75	28.0	49.3	12.0	24.0	25.3	16.0	2.7	1.3	16.0	1.3
40～49歳	109	32.1	45.9	28.4	25.7	31.2	22.0	5.5	4.6	11.9	—
50～59歳	93	40.9	48.4	31.2	26.9	37.6	21.5	3.2	1.1	10.8	1.1
60～69歳	122	39.3	41.0	30.3	29.5	37.7	18.9	1.6	4.1	10.7	2.5
70歳以上	133	42.1	33.8	26.3	30.8	36.1	18.8	0.8	4.5	10.5	9.0
女性 20～29歳	62	21.0	54.8	27.4	29.0	27.4	24.2	3.2	—	12.9	—
30～39歳	93	25.8	59.1	26.9	22.6	21.5	15.1	2.2	3.2	12.9	—
40～49歳	124	26.6	50.0	24.2	20.2	33.9	14.5	2.4	1.6	15.3	0.8
50～59歳	93	25.8	51.6	22.6	29.0	31.2	15.1	5.4	2.2	16.1	—
60～69歳	170	28.8	35.3	35.3	34.1	38.8	14.1	1.8	2.4	19.4	2.9
70歳以上	161	24.8	30.4	21.7	25.5	26.1	11.2	0.6	1.9	23.0	8.7

【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。

単位：％

区分	有効回答数(件)	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育(保育)を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	医療・福祉関係者、警察官、消防士など	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める(行政職員、教職員、)	人権侵害に対する法的規制を強化する	その他	特になし	わからない	無回答
旧七宝町	341	29.3	43.1	28.2	31.4	32.6	18.2	1.5	2.1	14.4	2.9	
旧美和町	370	34.3	45.1	26.8	24.9	31.1	16.5	2.2	3.5	14.3	2.7	
旧甚目寺町	472	29.9	41.1	26.3	27.1	32.2	15.7	3.0	2.3	16.3	2.8	

【職業別】

職業別でみると、教員で「人権意識を高めるための啓発を充実させる」の割合が高くなっています。公務員、教員で「幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる」の割合が高くなっています。民間企業・団体の経営者、役員、教員、学生で「社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる」の割合が高くなっています。また、教員、学生、その他で「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」の割合が高くなっています。

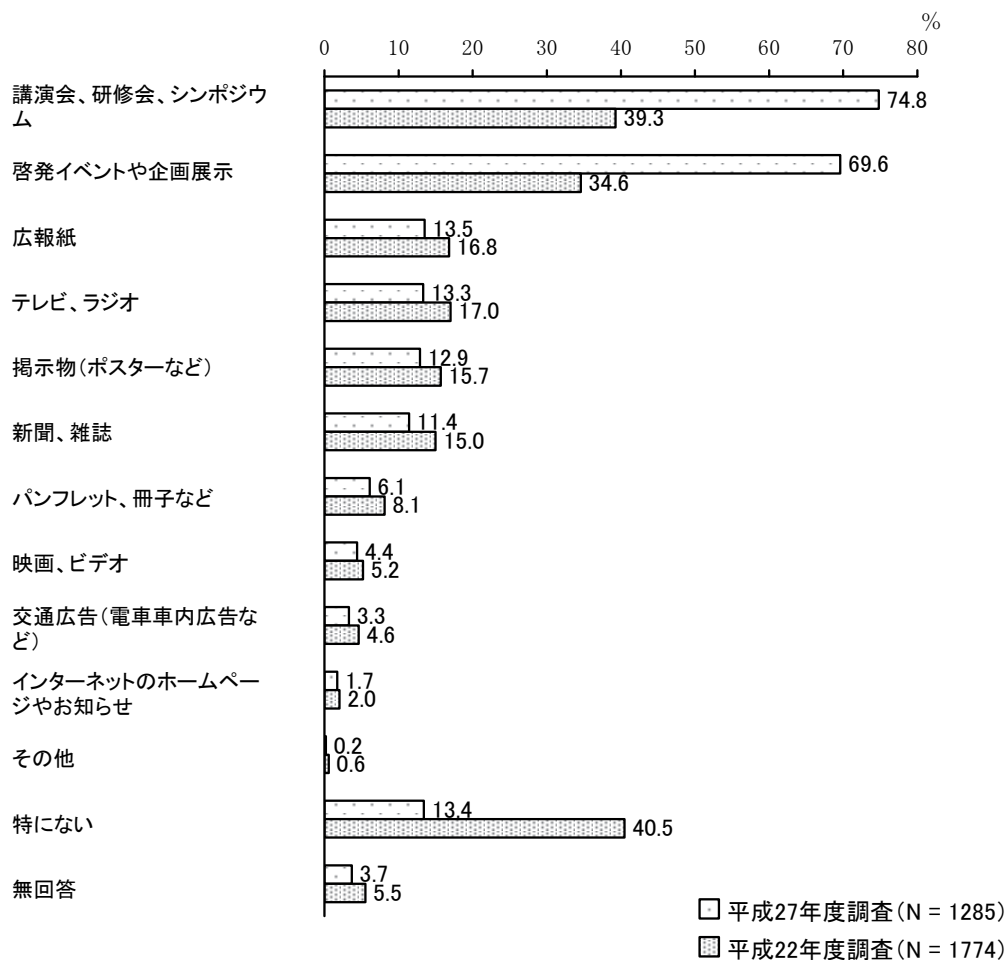
単位：%

区分	有効回答数（件）	人権意識を高めるための啓発を充実させる	幼稚園・保育園、学校などにおいて人権教育（保育）を充実させる	社会に見られる不合理な差別を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	医療・福祉関係者、警察官、消防士など）人権意識を高める（行政職員、教職員、人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める）	人権侵害に対する法的規制を強化する	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	28.9	30.7	26.3	22.8	25.4	19.3	0.9	3.5	13.2	7.9
民間企業・団体の経営者、役員	22	31.8	31.8	40.9	22.7	40.9	13.6	4.5	—	13.6	—
民間企業・団体（従業員数 100 人未満）の勤め人	127	29.9	47.2	22.8	29.1	36.2	24.4	3.9	3.1	13.4	—
民間企業・団体（従業員数 100 人以上）の勤め人	194	35.1	50.0	25.3	24.7	28.4	16.0	3.6	2.6	11.9	—
臨時雇、パート、派遣	193	22.8	48.2	26.4	26.9	32.1	18.7	2.1	1.6	15.0	3.1
公務員	43	34.9	62.8	32.6	27.9	30.2	16.3	4.7	2.3	9.3	—
教員	15	53.3	80.0	46.7	40.0	40.0	20.0	—	—	—	—
その他の有業者（1～7 以外）	8	50.0	62.5	50.0	12.5	12.5	—	—	12.5	—	—
家事専業	256	27.7	40.6	23.4	28.9	33.2	13.3	2.3	2.3	20.3	3.1
学生	22	31.8	54.5	40.9	40.9	36.4	18.2	—	—	—	—
無職（求職中や定年後を含む）	253	35.6	36.4	28.1	29.2	34.4	17.4	0.8	3.2	17.0	5.1
その他	20	30.0	55.0	25.0	40.0	40.0	25.0	5.0	—	20.0	—

問 43. 人権問題について各自治体が発行している啓発活動のうち、あなたが実際に参加したり、見聞きしたりしたことがあるものはありますか。(〇印いくつでも)

「講演会、研修会、シンポジウム」の割合が74.8%と最も高く、次いで「啓発イベントや企画展示」の割合が69.6%、「広報紙」の割合が13.5%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「講演会、研修会、シンポジウム」の割合が35.5ポイント、「啓発イベントや企画展示」の割合が35.0ポイント増加しています。一方、「特にない」の割合が27.1ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車車内広告など)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特になし	無回答
男性	568	73.2	68.0	14.6	13.6	7.4	3.5	12.1	14.6	3.3	2.8	0.4	14.8	3.2
女性	704	76.0	70.9	12.8	13.2	5.1	5.0	10.8	11.8	3.3	0.9	0.1	12.5	3.8

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の50～59歳で「広報紙」「パンフレット、冊子など」の割合が高くなっています。男性の50～59歳、女性の20～29歳で「掲示物（ポスターなど）」の割合が高くなっています。男性の60～69歳で「特にない」の割合が高くなっています。女性の20～29歳で「交通広告（電車車内広告など）」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「啓発イベントや企画展示」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数 (件)	講演会、 研修会、 シンポジウム	啓発イベントや 企画展示	広報紙	テレビ、 ラジオ	パンフレット、 冊子など	映画、 ビデオ	新聞、 雑誌	掲示物 (ポスターなど)	交通広告 (電車車内広告など)	インターネットの ホームページやお知らせ	その他	特にない	無回答
男性 20～29歳	36	77.8	77.8	11.1	2.8	2.8	—	5.6	13.9	8.3	8.3	—	13.9	2.8
30～39歳	75	77.3	70.7	6.7	14.7	8.0	1.3	8.0	16.0	5.3	5.3	—	13.3	1.3
40～49歳	109	72.5	68.8	6.4	15.6	0.9	4.6	8.3	10.1	2.8	3.7	—	17.4	1.8
50～59歳	93	76.3	71.0	22.6	15.1	14.0	6.5	11.8	25.8	6.5	2.2	1.1	12.9	1.1
60～69歳	122	70.5	64.8	18.0	13.1	7.4	2.5	15.6	14.8	1.6	2.5	—	20.5	1.6
70歳以上	133	70.7	63.9	18.0	13.5	9.0	3.8	16.5	9.8	0.8	—	0.8	9.8	8.3
女性 20～29歳	62	83.9	74.2	8.1	16.1	9.7	9.7	11.3	22.6	12.9	3.2	—	11.3	—
30～39歳	93	79.6	79.6	9.7	9.7	3.2	2.2	6.5	17.2	2.2	—	1.1	8.6	1.1
40～49歳	124	77.4	72.6	9.7	8.9	6.5	2.4	9.7	19.4	2.4	0.8	—	17.7	0.8
50～59歳	93	75.3	66.7	18.3	14.0	7.5	8.6	9.7	15.1	4.3	2.2	—	15.1	1.1
60～69歳	170	72.9	67.6	15.9	15.9	4.7	7.6	12.4	7.1	2.4	0.6	—	11.8	4.7
70歳以上	161	73.3	68.9	12.4	14.3	2.5	1.9	13.0	1.9	1.2	—	—	10.6	9.9

【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧甚目寺町で「広報紙」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車車内広告など)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	無回答
旧七宝町	341	76.5	71.3	10.3	12.6	7.0	4.7	14.1	13.8	3.5	2.9	—	12.6	3.5
旧美和町	370	73.2	69.5	11.1	16.2	4.9	3.2	11.9	11.9	3.2	1.6	0.3	14.9	3.5
旧甚目寺町	472	76.9	69.7	19.3	11.7	7.0	5.1	9.5	13.3	2.8	1.3	0.2	11.7	3.0

【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「講演会、研修会、シンポジウム」「パンフレット、冊子など」「映画、ビデオ」の割合が高くなっています。また、教員、学生で「啓発イベントや企画展示」「広報紙」の割合が高くなっています。

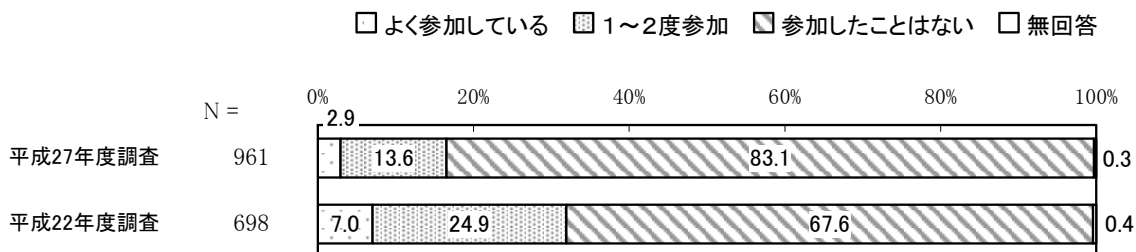
単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、シンポジウム	啓発イベントや企画展示	広報紙	テレビ、ラジオ	パンフレット、冊子など	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	交通広告(電車車内広告など)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	無回答
自営業	114	72.8	67.5	14.0	13.2	8.8	5.3	11.4	11.4	0.9	0.9	0.9	11.4	7.9
民間企業・団体の経営者、役員	22	68.2	63.6	9.1	13.6	4.5	4.5	13.6	22.7	—	—	—	13.6	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	76.4	72.4	6.3	12.6	3.9	1.6	7.9	11.0	1.6	3.1	0.8	17.3	0.8
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	78.9	74.7	11.9	12.4	3.1	5.2	10.3	16.0	5.7	1.5	—	11.3	0.5
臨時雇、パート、派遣	193	75.1	70.5	15.0	12.4	5.2	3.1	8.3	15.0	5.7	1.0	—	15.5	1.6
公務員	43	93.0	76.7	16.3	16.3	30.2	18.6	16.3	20.9	9.3	4.7	—	4.7	—
教員	15	93.3	86.7	40.0	6.7	20.0	20.0	13.3	40.0	13.3	—	—	6.7	—
その他の有業者(1~7以外)	8	75.0	50.0	12.5	—	12.5	—	12.5	25.0	—	12.5	—	25.0	—
家事専業	256	75.0	70.3	14.5	13.3	3.9	4.3	11.3	7.8	0.4	0.8	—	13.3	2.7
学生	22	86.4	86.4	—	18.2	4.5	4.5	18.2	22.7	13.6	9.1	—	9.1	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	66.4	60.9	16.6	16.2	7.1	2.8	15.0	11.5	2.8	2.0	0.4	15.4	8.3
その他	20	85.0	80.0	10.0	10.0	—	—	10.0	15.0	—	—	—	10.0	—

① 講演会、研修会、シンポジウム

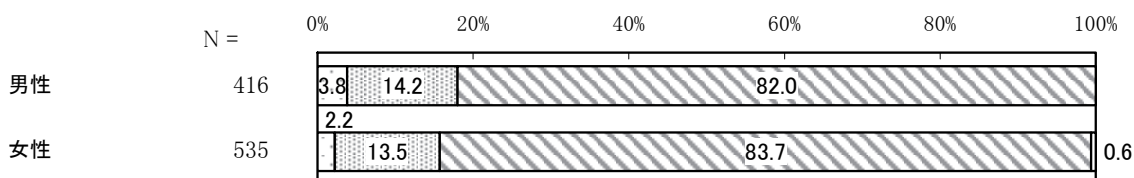
「参加したことはない」の割合が 83.1%と最も高く、次いで「1～2度参加」の割合が 13.6%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が 15.5 ポイント増加しています。一方、「1～2度参加」の割合が 11.3 ポイント減少しています。



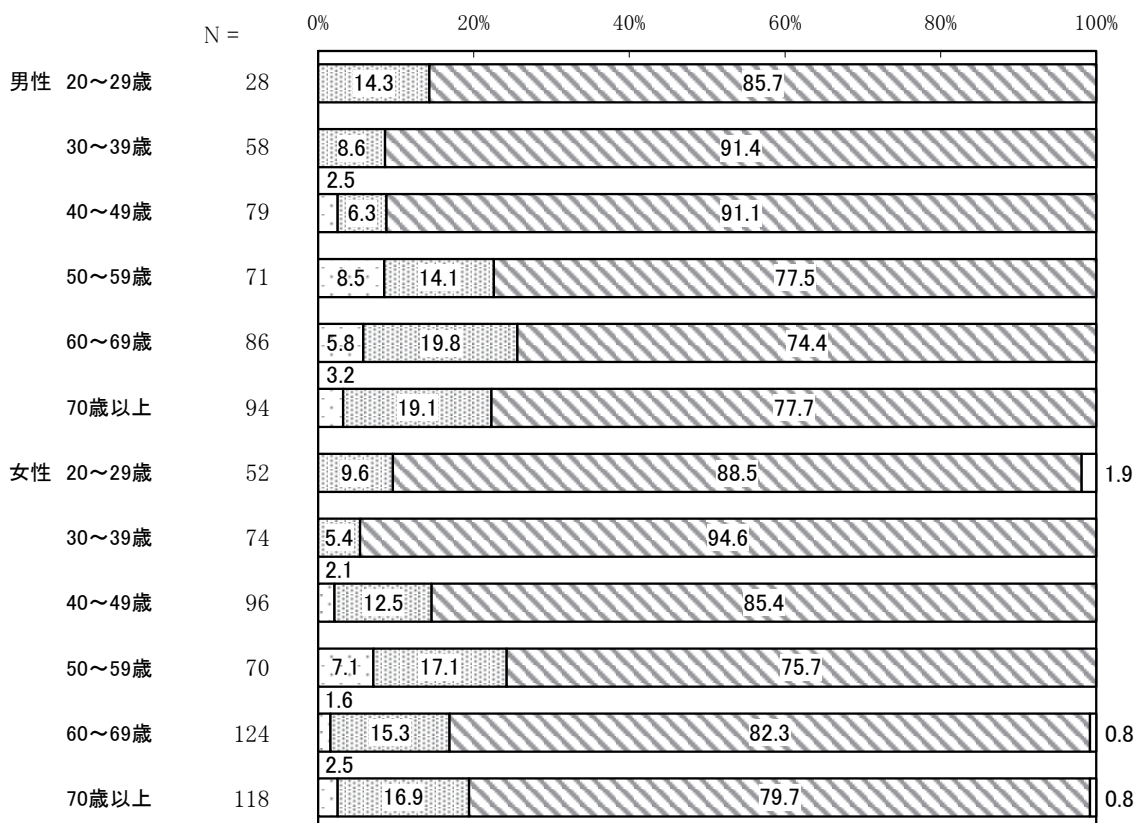
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



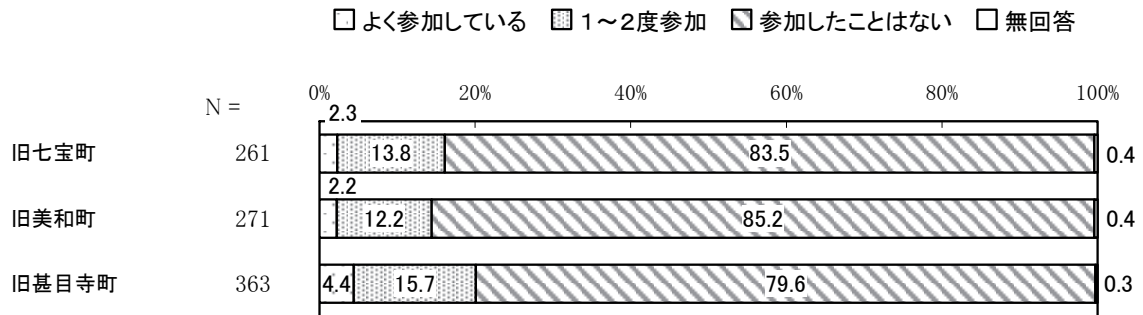
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の 60 歳以上で「1～2度参加」の割合が高くなっています。また、男性の 30 歳～49 歳、女性の 30～39 歳で「参加したことはない」の割合が高くなっています。



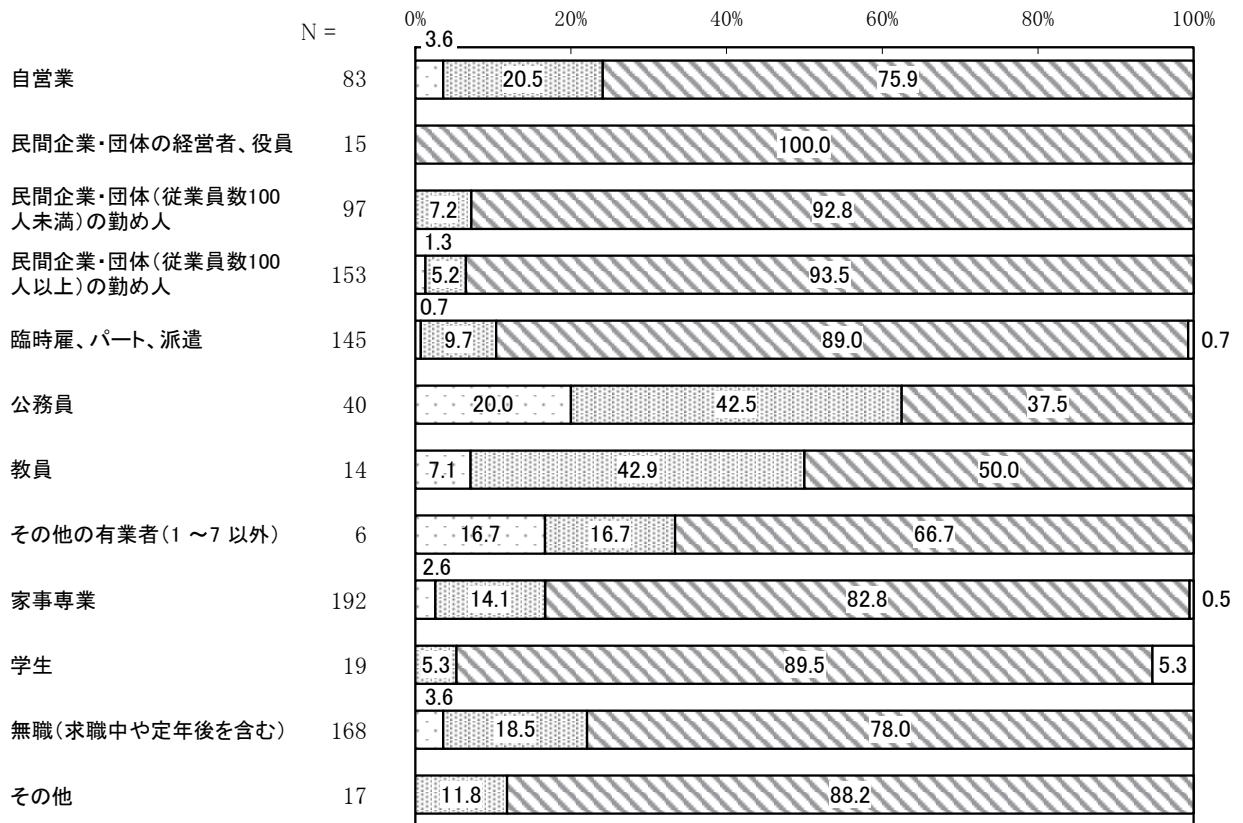
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

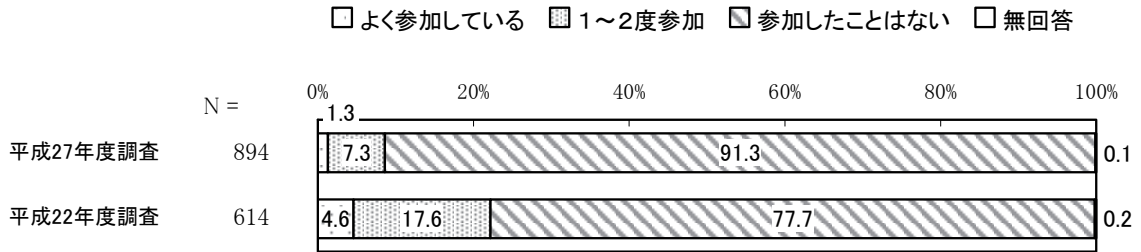
職業別でみると、公務員で「よく参加している」「1～2度参加」の割合が高くなっています。一方、民間企業・団体の経営者、役員で「参加したことはない」の割合が高くなっています。



② 啓発イベントや企画展示

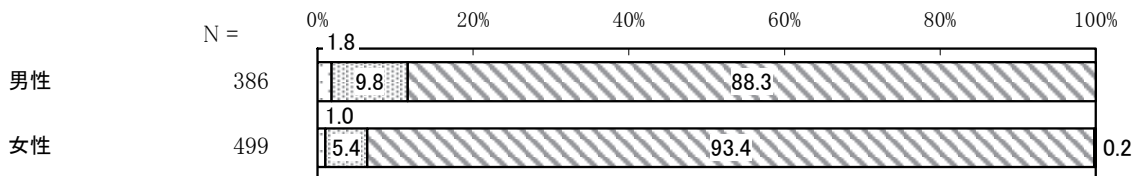
「参加したことはない」の割合が91.3%と最も高くなっています。

平成22年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が13.6ポイント増加しています。一方、「1～2度参加」の割合が10.3ポイント減少しています。



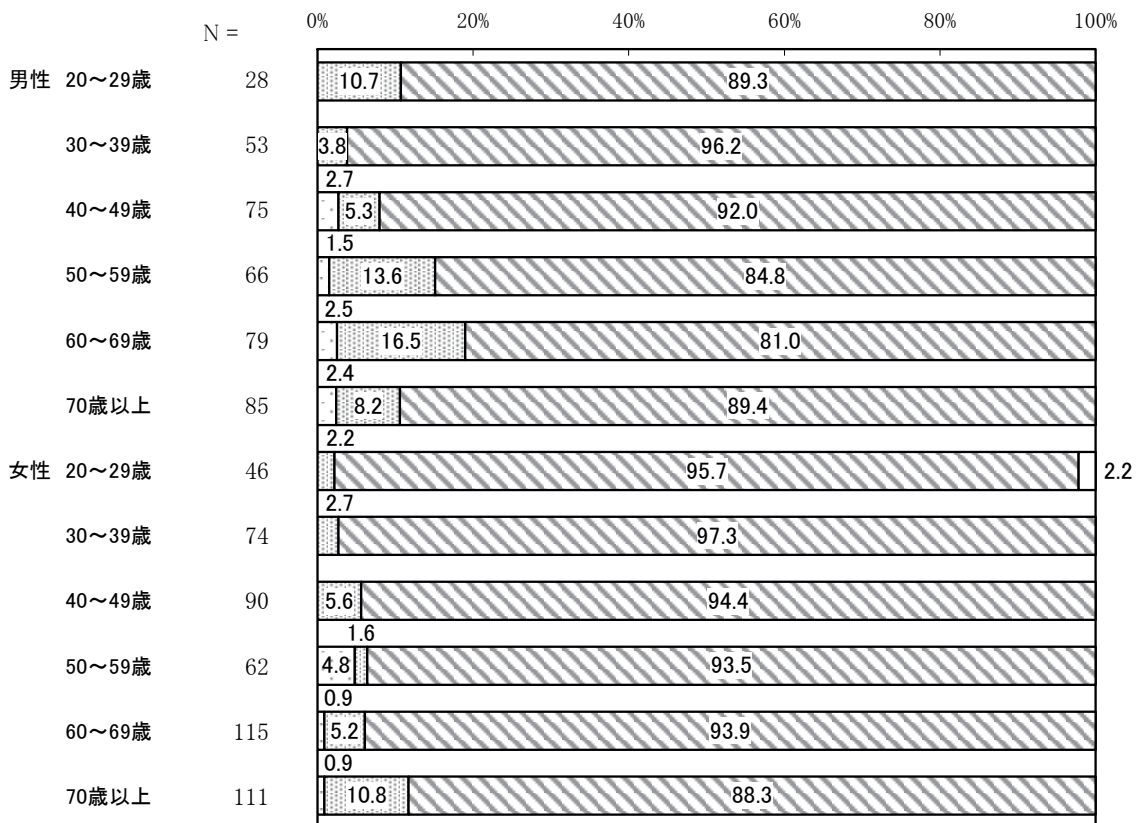
【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「参加したことはない」の割合が高くなっています。



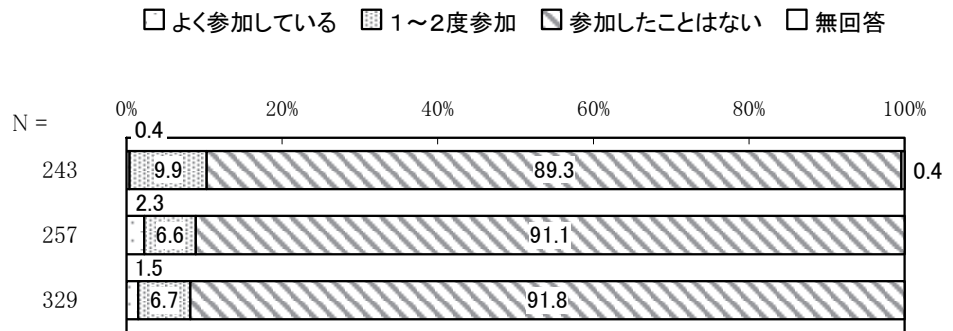
【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の50～69歳で「1～2度参加」の割合が高くなっています。



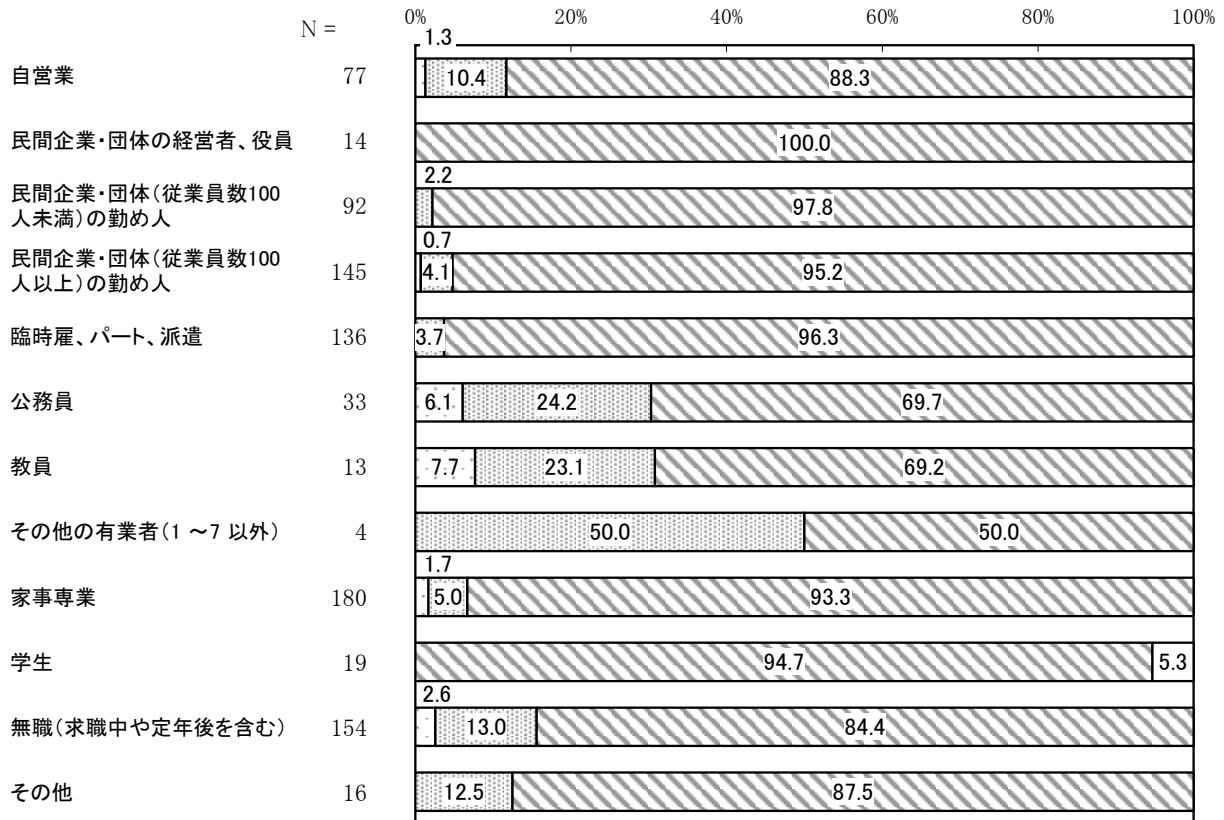
【居住地区別】

居住地区別でみると、大きな差異はみられません。



【職業別】

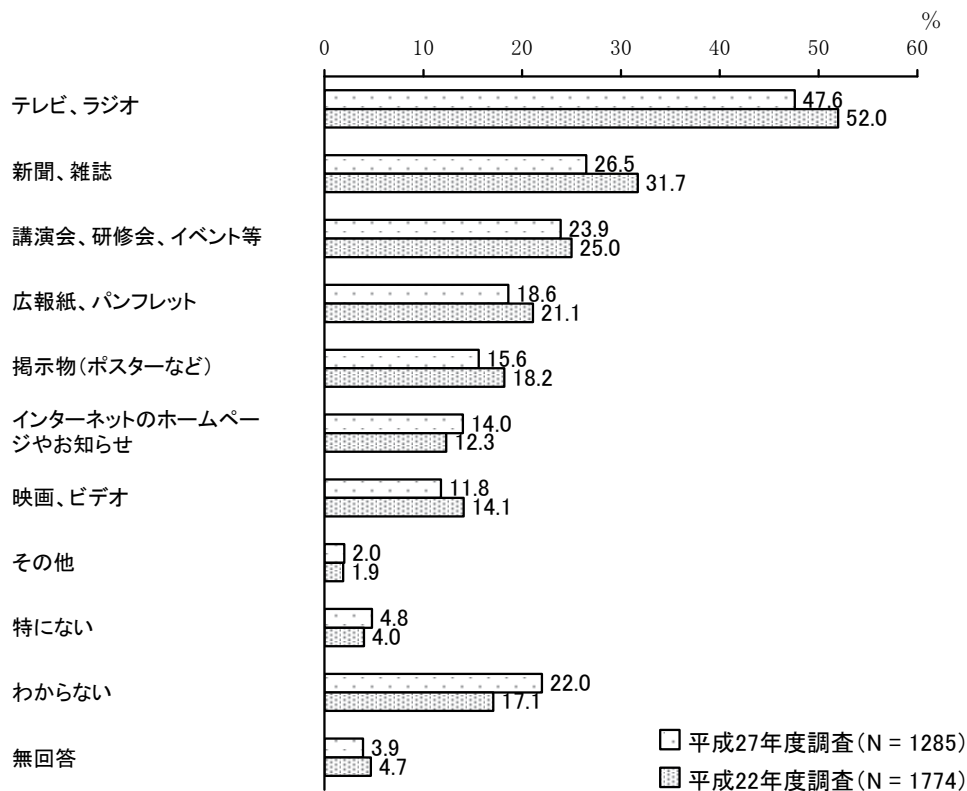
職業別でみると、公務員、教員で「1～2度参加」の割合が高くなっています。



問 44. 人権問題に関する啓発活動で、どのようなことが効果的だと思いますか。
(〇印いくつでも)

「テレビ、ラジオ」の割合が47.6%と最も高く、次いで「新聞、雑誌」の割合が26.5%、「講演会、研修会、イベント等」の割合が23.9%となっています。

平成22年度調査と比較すると、「新聞、雑誌」の割合が5.2ポイント減少しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
男性	568	25.5	20.2	47.2	10.6	26.4	16.0	13.4	2.8	6.2	19.2	3.3
女性	704	22.6	17.5	48.3	12.8	26.8	15.5	14.3	1.4	3.8	24.0	4.3

【性・年齢別】

性・年齢別で見ると、男性の70歳以上で「講演会、研修会、イベント等」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
男性 20～29歳	36	25.0	16.7	52.8	19.4	33.3	19.4	19.4	5.6	8.3	5.6	2.8
30～39歳	75	18.7	12.0	56.0	14.7	24.0	13.3	17.3	1.3	8.0	18.7	2.7
40～49歳	109	21.1	13.8	55.0	13.8	20.2	20.2	14.7	3.7	4.6	21.1	1.8
50～59歳	93	21.5	19.4	52.7	12.9	26.9	14.0	12.9	3.2	6.5	18.3	2.2
60～69歳	122	24.6	23.8	41.8	4.9	29.5	17.2	11.5	2.5	7.4	24.6	1.6
70歳以上	133	36.8	28.6	35.3	6.8	27.8	13.5	10.5	2.3	4.5	17.3	7.5
女性 20～29歳	62	25.8	3.2	51.6	14.5	19.4	22.6	25.8	3.2	4.8	21.0	3.2
30～39歳	93	15.1	16.1	57.0	16.1	22.6	16.1	29.0	2.2	5.4	17.2	1.1
40～49歳	124	21.8	17.7	62.9	20.2	31.5	15.3	21.0	—	1.6	20.2	1.6
50～59歳	93	22.6	19.4	58.1	20.4	32.3	18.3	11.8	3.2	3.2	18.3	—
60～69歳	170	28.8	20.6	40.6	7.6	30.6	16.5	7.1	1.8	4.7	26.5	4.7
70歳以上	161	19.9	19.3	33.5	5.6	21.7	9.9	5.6	—	3.1	32.9	10.6

【居住地区別】

居住地区別で見ると、旧七宝町で「テレビ、ラジオ」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特にない	わからない	無回答
旧七宝町	341	22.6	18.5	56.0	12.0	28.2	15.2	14.7	2.3	4.7	18.8	3.8
旧美和町	370	23.0	18.9	48.6	9.7	29.7	16.2	14.6	1.9	4.1	21.9	2.4
旧甚目寺町	472	26.3	20.6	41.9	12.7	22.9	16.7	12.9	2.3	5.1	23.1	4.0

【職業別】

職業別でみると、公務員、教員で「講演会、研修会、イベント等」「テレビ、ラジオ」の割合が高くなっています。また、教員で「映画、ビデオ」「掲示物（ポスターなど）」の割合が高くなっています。学生で「インターネットのホームページやお知らせ」の割合が高くなっています。

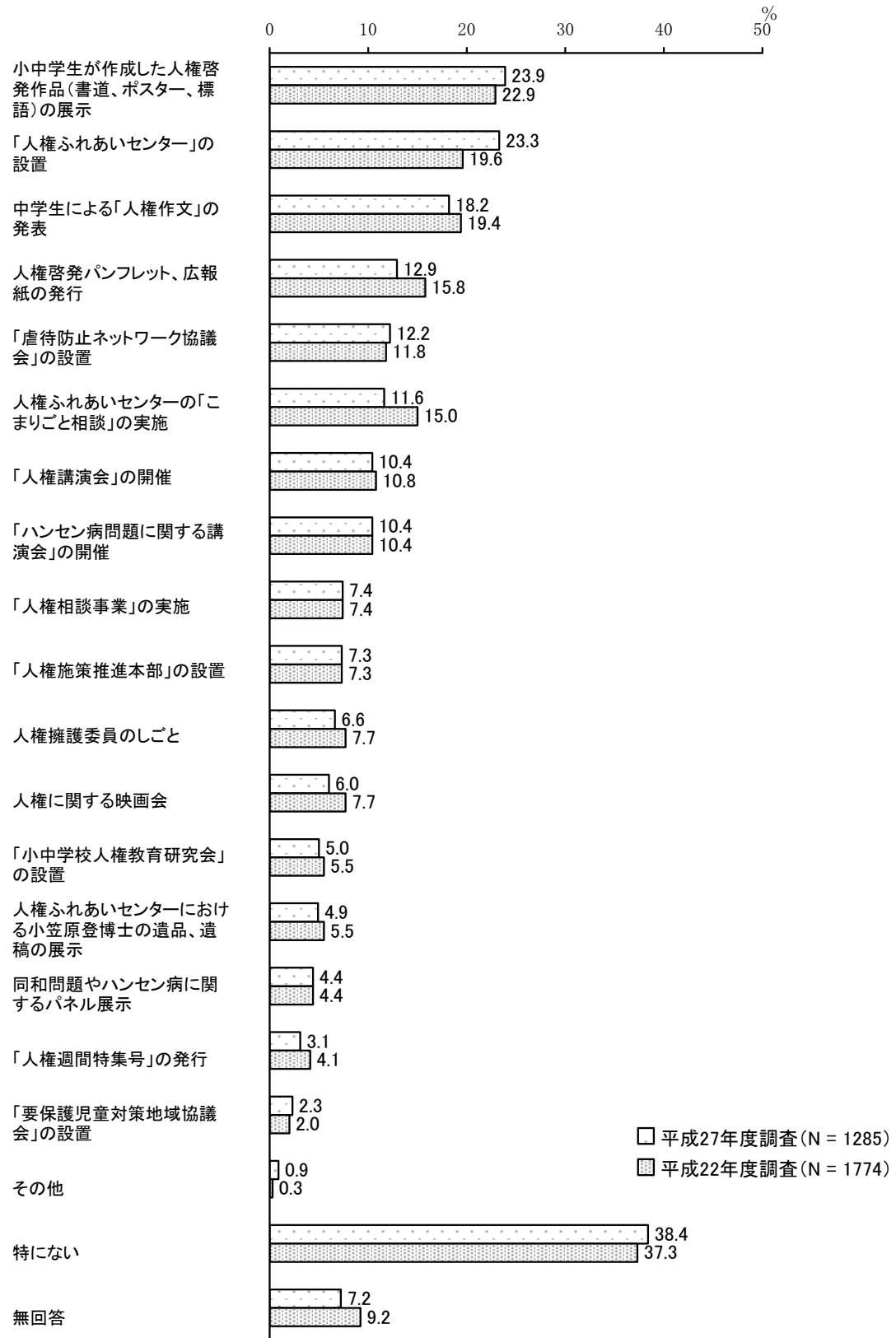
単位：%

区分	有効回答数(件)	講演会、研修会、イベント等	広報紙、パンフレット	テレビ、ラジオ	映画、ビデオ	新聞、雑誌	掲示物(ポスターなど)	インターネットのホームページやお知らせ	その他	特になし	わからない	無回答
自営業	114	26.3	20.2	36.0	13.2	19.3	14.0	6.1	3.5	4.4	20.2	8.8
民間企業・団体の経営者、役員	22	13.6	18.2	50.0	—	36.4	22.7	22.7	—	9.1	27.3	—
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	15.7	18.1	59.8	11.0	26.0	17.3	18.1	1.6	7.1	17.3	—
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	21.6	14.9	57.2	11.9	21.6	17.5	18.6	2.6	4.1	19.1	1.5
臨時雇、パート、派遣	193	19.7	17.6	54.4	14.5	29.5	11.4	16.6	1.6	3.6	23.3	1.6
公務員	43	41.9	20.9	67.4	27.9	37.2	16.3	16.3	2.3	7.0	7.0	—
教員	15	46.7	26.7	73.3	40.0	40.0	40.0	33.3	—	6.7	—	—
その他の有業者(1～7以外)	8	50.0	25.0	62.5	—	12.5	12.5	25.0	—	—	12.5	—
家事専業	256	21.1	21.1	43.8	10.9	28.5	16.4	10.9	1.6	4.3	26.6	3.1
学生	22	36.4	13.6	50.0	22.7	40.9	27.3	40.9	4.5	—	9.1	—
無職(求職中や定年後を含む)	253	30.8	20.6	37.5	7.1	27.3	13.8	8.7	2.0	5.5	24.5	7.1
その他	20	20.0	—	15.0	5.0	20.0	15.0	10.0	—	5.0	45.0	5.0

問 45. 本市では、人権問題に関して以下のことを行っていますが、ご存じのものはありますか。(〇印いくつでも)

「特にない」の割合が 38.4%と最も高く、次いで「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が 23.9%、「人権ふれあいセンター」の設置」の割合が 23.3%となっています。

平成 22 年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



【性別】

性別でみると、男性に比べ女性で「「人権ふれあいセンター」の設置」「中学生による「人権作文」の発表」「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「ハンセン病問題に関する講演会」の開催	人権に関する映画会	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」の発行	その他	特になし	無回答
男性	568	7.7	4.4	20.6	11.4	3.2	8.5	7.9	10.2	10.6	8.1	4.0	12.1	4.0	4.6	16.2	13.2	2.8	1.1	44.4	8.1
女性	704	7.0	5.5	25.7	13.1	1.7	5.1	7.0	12.8	10.4	12.5	7.7	23.2	5.7	4.4	30.3	12.9	3.3	0.6	33.8	6.5

【性・年齢別】

性・年齢別でみると、男性の70歳以上、女性の60歳以上で「人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施」の割合が高くなっています。女性の20～59歳で「中学生による「人権作文」の発表」「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。また、男性の70歳以上で「人権施策推進本部」の設置」「人権擁護委員のしごと」「人権相談事業」の実施」の割合が高くなっています。女性の30～39歳で「人権ふれあいセンター」の設置」の割合が高くなっています。男性の70歳以上、女性の40～49歳で「人権啓発パンフレット、広報紙の発行」の割合が高くなっています。女性の50～59歳で「小中学校人権教育研究会」の設置」「人権ふれあいセンター」の設置」「人権講演会」の開催」「ハンセン病問題に関する講演会」の開催」「人権に関する映画会」の割合が高くなっています。男性の30～49歳で「特になし」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「ハンセン病問題に関する講演会」の開催	人権に関する映画会	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」の発行	その他	特になし	無回答
男性 20～29歳	36	2.8	5.6	16.7	8.3	—	—	5.6	—	2.8	5.6	—	19.4	2.8	2.8	16.7	5.6	2.8	—	41.7	8.3
30～39歳	75	2.7	1.3	12.0	9.3	1.3	4.0	1.3	2.7	2.7	8.0	—	5.3	—	1.3	12.0	4.0	—	1.3	61.3	5.3
40～49歳	109	2.8	2.8	20.2	10.1	0.9	3.7	2.8	5.5	6.4	4.6	2.8	14.7	1.8	1.8	20.2	11.0	1.8	—	50.5	6.4
50～59歳	93	8.6	8.6	24.7	11.8	6.5	10.8	7.5	9.7	15.1	11.8	6.5	15.1	9.7	8.6	21.5	16.1	6.5	3.2	47.3	3.2
60～69歳	122	9.0	2.5	19.7	14.8	4.9	10.7	8.2	10.7	14.8	6.6	4.9	12.3	2.5	2.5	16.4	13.1	4.1	—	41.8	9.0
70歳以上	133	14.3	6.0	24.8	11.3	3.0	13.5	16.5	21.1	13.5	10.5	6.0	9.8	6.0	8.3	11.3	20.3	1.5	1.5	30.8	13.5
女性 20～29歳	62	3.2	4.8	19.4	9.7	—	1.6	1.6	6.5	8.1	8.1	3.2	40.3	1.6	3.2	43.5	11.3	3.2	—	38.7	—
30～39歳	93	6.5	7.5	32.3	19.4	3.2	1.1	6.5	5.4	5.4	6.5	5.4	31.2	2.2	2.2	37.6	11.8	1.1	—	38.7	2.2
40～49歳	124	2.4	3.2	24.2	16.9	0.8	4.0	2.4	4.8	11.3	15.3	8.1	33.9	5.6	5.6	54.0	19.4	3.2	0.8	31.5	3.2
50～59歳	93	8.6	11.8	30.1	16.1	3.2	5.4	10.8	12.9	18.3	18.3	15.1	32.3	6.5	7.5	44.1	17.2	5.4	—	24.7	4.3
60～69歳	170	10.0	4.7	25.3	10.6	—	8.8	10.6	20.0	11.8	12.4	10.0	15.3	5.9	2.9	18.2	12.4	5.3	—	30.6	8.2
70歳以上	161	8.1	3.7	23.0	8.1	2.5	5.6	6.8	17.4	7.5	11.8	3.7	6.8	8.7	5.0	7.5	7.5	1.2	1.9	39.8	13.7

【居住地区別】

居住地区別でみると、旧甚目寺町で「人権ふれあいセンター」の設置」「人権講演会」の開催」「ハンセン病問題に関する講演会」の開催」「中学生による「人権作文」の発表」「人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示」「同和問題やハンセン病に関するパネル展示」「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」「人権啓発パンフレット、広報紙の発行」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数（件）	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「ハンセン病問題に関する講演会」の開催	人権に関する映画会	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」の発行	その他	特になし	無回答
旧七宝町	341	6.2	5.6	14.7	13.2	2.3	6.2	6.5	9.1	5.3	5.6	2.6	15.0	1.5	1.2	23.2	9.4	2.1	0.9	44.6	7.0
旧美和町	370	5.4	4.1	19.7	11.9	2.4	5.9	9.2	12.2	10.0	5.7	3.5	14.3	2.4	3.0	22.4	9.2	3.0	0.8	40.8	7.8
旧甚目寺町	472	10.4	5.9	34.1	12.7	2.3	8.7	7.6	13.3	15.9	19.5	11.4	26.3	10.2	8.7	29.0	20.1	4.2	0.4	29.2	5.3

【職業別】

職業別でみると、教員で「人権施策推進本部」の設置」「小中学校人権教育研究会」の設置」「要保護児童対策地域協議会」の設置」「小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示」の割合が高くなっています。また、公務員で「人権ふれあいセンター」の設置」「人権擁護委員のしごと」「人権相談事業」の実施」「人権講演会」の開催」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	「人権施策推進本部」の設置	「小中学校人権教育研究会」の設置	「人権ふれあいセンター」の設置	「虐待防止ネットワーク協議会」の設置	「要保護児童対策地域協議会」の設置	人権擁護委員のしごと	「人権相談事業」の実施	人権ふれあいセンターの「こまりごと相談」の実施	「人権講演会」の開催	「ハンセン病問題に関する講演会」の開催	人権に関する映画会	中学生による「人権作文」の発表	人権ふれあいセンターにおける小笠原登博士の遺品、遺稿の展示	同和問題やハンセン病に関するパネル展示	小中学生が作成した人権啓発作品（書道、ポスター、標語）の展示	人権啓発パンフレット、広報紙の発行	「人権週間特集号」の発行	その他	特になし	無回答
自営業	114	6.1	2.6	22.8	7.0	0.9	12.3	7.9	14.9	13.2	9.6	6.1	16.7	6.1	6.1	17.5	19.3	5.3	1.8	32.5	14.0
民間企業・団体の経営者、役員	22	4.5	4.5	27.3	9.1	9.1	9.1	13.6	4.5	4.5	9.1	4.5	13.6	-	4.5	13.6	9.1	-	-	54.5	4.5
民間企業・団体(従業員数100人未満)の勤め人	127	3.9	4.7	18.1	11.8	0.8	1.6	3.1	5.5	5.5	3.1	2.4	15.7	3.1	1.6	16.5	7.9	0.8	0.8	50.4	4.7
民間企業・団体(従業員数100人以上)の勤め人	194	5.2	1.5	17.0	9.8	-	2.6	2.6	5.2	5.2	6.2	1.5	11.9	1.0	3.1	23.2	8.8	1.0	0.5	49.0	5.2
臨時雇、パート、派遣	193	7.8	4.7	29.0	15.5	0.5	4.7	4.7	8.8	10.9	10.9	9.3	24.4	4.1	5.2	37.3	11.4	2.6	-	33.7	3.1
公務員	43	11.6	16.3	41.9	25.6	11.6	27.9	25.6	9.3	37.2	23.3	11.6	41.9	11.6	16.3	46.5	37.2	14.0	-	23.3	2.3
教員	15	26.7	26.7	13.3	26.7	26.7	-	13.3	-	26.7	20.0	13.3	46.7	-	-	53.3	40.0	-	-	33.3	-
その他の有業者(1~7以外)	8	-	-	50.0	12.5	-	-	-	12.5	12.5	12.5	-	37.5	-	-	50.0	-	-	-	25.0	12.5
家事専業	256	5.9	5.5	23.0	10.2	2.0	3.5	8.2	14.5	10.2	15.2	8.6	19.9	6.3	4.7	25.0	15.2	3.5	0.8	35.9	7.4
学生	22	-	9.1	13.6	13.6	-	-	9.1	4.5	-	13.6	4.5	40.9	-	4.5	40.9	-	9.1	-	36.4	-
無職(求職中や定年後を含む)	253	11.9	5.9	23.3	13.8	4.3	12.3	10.7	19.4	12.6	9.9	5.9	11.5	7.5	4.0	14.6	12.6	3.2	1.6	36.4	10.7
その他	20	5.0	-	40.0	15.0	-	5.0	5.0	15.0	-	15.0	-	20.0	5.0	5.0	15.0	-	-	-	30.0	-